



TOKYO 2020

東京2020 第47回理事会 資料

決議事項



主たる事務所の所在地の変更について

2021年9月28日

決議事項

【概要】 当法人の本部機能が、晴海トリトンY棟オフィスから、晴海トリトンX棟オフィスへと移転することに伴い、登記上の「主たる事務所の所在地」を変更する

◇ 当法人の主たる事務所の所在地

- ・ 2021年10月10日まで

移転前：東京都中央区晴海一丁目8番11号（晴海トリトンオフィスY棟所在地）

- ・ 2021年10月11日（移転年月日）より

移転後：東京都中央区晴海一丁目8番10号（晴海トリトンオフィスX棟所在地）

※ 法人登記上の「主たる事務所」の所在地を変更するためには、理事会決議が必要



TOKYO 2020

東京2020 第47回理事会 資料

報告事項



大会の総括（速報版）

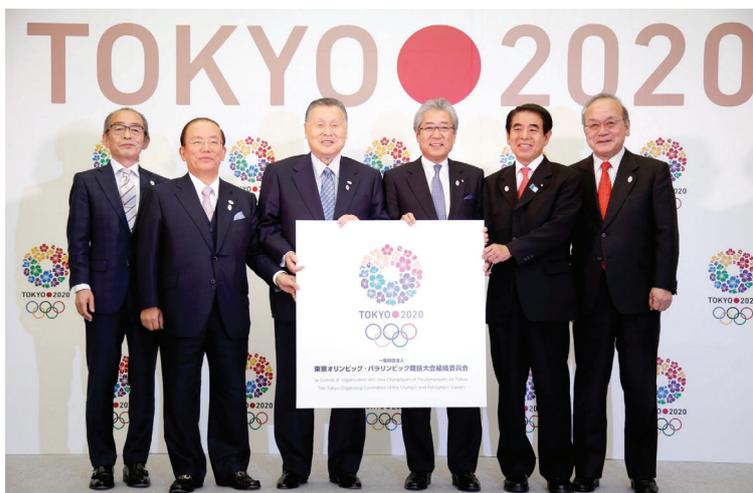
2021年9月28日

大会準備・計画

- 2011年9月、招致委員会設立

2013年9月、オール・ジャパンの体制で
招致を実現

スローガンは
「Discover Tomorrow
（未来（あした）をつかもう）」



- 2014年1月、組織委員会発足
大きな転換点は既存の競技会場の活用
 - ✓ 招致時の会場を見直し既存会場の活用を推進（当初4割⇒変更後6割）
 - ✓ アジェンダ2020でIOCも方針転換。持続可能な大会運営の礎に。





大会のテーマ

- 復興五輪
- D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）の推進
- 現代の日本・東京の発信（持続可能性、文化の発信）
- 延期後は、コロナ禍の下での最初の世界的イベントとして、コロナと闘いつつ、社会の営みを継続するための一つのモデルを示すことを目指した
- 今後、大会の記録・記憶（レガシー）を関係機関に円滑に承継、など



• 復興五輪

- ✓ 聖火リレー（松島基地に聖火到着、福島Jヴィレッジからスタート、復興の火の展示）
- ✓ 福島あづま球場から競技スタート
- ✓ 被災地の花きを使用したピクトリーブーケ
- ✓ 選手村での被災地食材の提供
- ✓ 「東日本大震災からの復興の取組みに関するメディアガイド」を作成、配信
- ✓ メインプレスセンター（MPC）での復興ブースの設置
- ✓ 東京2020NIPPONフェスティバル しあわせはこぶ旅 ～モッコが復興を歩む東北からTOKYOへ～
- ✓ 復興モニュメントの作成 など

• D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）の推進

- ✓ 競技における男女平等の推進
 - 史上最高女子選手割合（オリンピック 約49% パラリンピック 約42%）
 - 開会式の入場行進時の男女共同旗手
 - 男女混合種目の追加
- ✓ 競技会場における性的ハラスメント目的の撮影等を禁止行為に明記
- ✓ 組織委理事の40%以上を女性に
- ✓ アクセシビリティ・ガイドラインの策定
- ✓ 東京2020D&Iアクションの実施
- ✓ ジェンダー平等に配慮した報道をメディアに呼びかけ など



TOKYO 2020





・ 現代の日本・東京の発信

<持続可能性>

- ✓ 都市鉱山メダル
- ✓ 再生プラスチックの表彰台
- ✓ 全国の木材を活用したヴィレッジプラザ
- ✓ 被災地復興住宅の廃材を用いた聖火トーチ
- ✓ 水素エネルギーの活用（乗用車、聖火台、聖火トーチ）
- ✓ 再生電気エネルギーの100%使用
- ✓ 大規模スポーツイベントとして初めて持続可能性調達コードを導入 など

<文化の発信>

- ✓ 入賞選手の表彰状を和紙に
- ✓ 選手団に陶磁器製の記念品
- ✓ 東京2020大会記念品プロジェクト（伝統工芸品）
- ✓ 東京2020ライセンス商品「伝統工芸品コレクション」
- ✓ 東京、アイヌ、沖縄など日本各地の文化の発信
- ✓ 選手村ヴィレッジプラザ「日本文化コーナー」
- ✓ 東京2020NIPPONフェスティバル

TOKYO 2020

競技結果

・ 大会参加アスリート ※IOC、IPCにおいて最終確認中

- ✓ 参加団体数： オリンピック 206団体（205NOC+ 難民選手団）
パラリンピック 163団体（162NPC+ 難民選手団）
- ✓ 参加アスリート数： オリンピック 11,259名
パラリンピック 4,403名（パラリンピックの参加人数は過去最高）

⇒ アフガニスタンから2選手が参加。また、リオ2016に引き続き難民選手団が参加。



・ 競技運営・結果

- ✓ オリンピック 33競技 339種目
パラリンピック 22競技 539種目
都市型、男女平等の観点。
アーバンスポーツ（スケートボード、スポーツクライミング）、野球・ソフトボール、空手などを追加。
- ✓ 合計173個の世界新記録。オリンピック20、パラリンピック153。
- ✓ オリンピック・パラリンピックともに日本選手団が大きく躍進。



TOKYO 2020



視聴・観戦の状況など

【テレビ・インターネットなど】※情報整理中

- ✓ 高いテレビ視聴率
(オリンピック開会式56.4% (NHK総合) パリンピック開会式23.8% (NHK総合) など)
- ✓ パリンピックのテレビ放送は過去最多 (19競技。リオの50%増)。サハラ砂漠以南に初放送。
- ✓ 公式ウェブサイトの1億9,730万ページビューは過去最多 (ロンドンは1億2,000万)。
また、フォロワー数も過去最多 (LINE761万人、facebook106万人)。
- ✓ 国内世論調査では、オリンピック6割、パリンピック7割の方が「開催してよかった」と回答

◆ オリンピック	良かった 62.9%	良くなかった 30.8%	共同通信 8/16付
◆ パリンピック	良かった 69.8%	良くなかった 26.3%	共同通信 9/5付

【観客・学校観戦】

- ✓ 多くの会場は無観客。有観客セッションではオリンピック4.3万人、パリンピック1.5万人が観戦。
- ✓ 学校連携はオリンピック・パリンピック通じ約2万人。徹底したコロナ対策 (2週間前から健康観察。教員の方々による注意指導。移動はほぼ貸切バス。観戦時は専用エリア・ディスタンスなど)。
- ✓ ライブサイト事業については五者協議ステートメントに基づく中止等を要請



視聴・観戦の状況など

・ 海外の関係者の評価

- ✓ IOC バッハ会長
「このオリンピックの後、日本人は世界中の人から賞賛を受けるだろう。
青写真もロールモデルもない中、大会を実施し歴史を作った」
- ✓ IPC パーソンズ会長
「東京以外では開催できなかった。逆境に立ち向かう勇気を示した」
IPC ケール副会長
「パラリンピアンは不可能を可能にする。皆さまも不可能を可能にしてくれた」
- ✓ パリ2024組織委 エスタンゲ会長
「まるで魔法のようだった。世界の人々は、何週間かの間、選手たちの活躍に心を寄せ、久しく感じなかった心の解放を共有した。パリは東京から、バトンとともに大きなエネルギーをもらった」



コロナ対策

・海外からの来日者の削減

- ✓ 海外観客の断念
- ✓ 関係者（アスリートを除く）の来日は当初予定の1/3以下まで削減
（オリンピック 約14.1万人 ⇒ 3.3万人
パラリンピック 約 3.6万人 ⇒ 1.0万人）



・厳格な行動管理の実施

- ✓ 関係者ごとに行動ルール（プレイブック）を作成
（入国前、入国時、大会参加、出国のマトリクス。3度更新し対策を精緻化）
- ✓ ホテルに警備員を配置するなどの行動管理を実施。違反者には厳格に対応、処分状況は全ステークホルダーに共有
（アクレディテーションはく奪18名、一時停止10名、嚴重注意61名）。



TOKYO 2020

コロナ対策

・ワクチン、検査や迅速な陽性者対応による徹底した感染防止

- ✓ 感染症対策の司令塔となるIDCC（感染症対策センター）、選手村内の発熱外来、専用療養施設を設置。濃厚接触者が試合参加する場合も徹底した対応（6h前の検査、動線分離など）
- ✓ 国内関係者に対するワクチン接種（6月18日～8月21日、約4万人。IOC提供のファイザー分）
- ✓ 検査総数100万回超（選手は毎日、関係者は接触の程度に応じ4日に1回又は7日に1回など）

【参考】陽性件数、入院者数、重症者数について（7月1日～9月8日）

- 累計陽性者（ホストタウン関連を除く）： オリンピック：（7月1日～8月11日）国外174人／国内373人
パラリンピック：（8月12日～9月8日）国外 80人／国内243人
- 来日大会関係者の入院者数 オリンピック：2名が入院し退院、パラリンピック：3名が入院し退院。
- 来日大会関係者の重症者数 0名

※ 詳細については、ラウンドテーブル資料参照

- ✓ 専門家の入った会議でも、無症状のうちに早期に陽性者を発見できる体制、その後大きく感染が拡大しない体制がとられていたと評価



TOKYO 2020

運営振り返り ①

・ 会場整備、会場運営・競技運営全般

- ✓ 43の競技会場などは全て期限までに整備完了（延期中は、観客席やプレハブ等を一時撤去）
- ✓ 競技会場では大きな事故もなく、円滑に運営。コロナ対策として、入場時の検温、手指消毒の徹底、換気など必要な対策を実施。開閉会式も参加選手数を抑制。
- ✓ 台風、雷、風雨、暑さなどの課題はあったが、適切に対処し大会期間中に全ての競技日程を終了。ただし、マラソンやサッカーなどは日程変更が直前となり、アスリート等の関係者からの批判の声もあった。

・ 警備

- ✓ 47都道府県553社が加盟したJV等（のべ51.7万人の警備員）、自衛隊（約7,600名）の大会参加により、自主警備体制を中心とした大会警備を実施。セキュリティカメラは約8,000台を運用。
- ✓ 内閣官房、警察・消防・海保等の治安機関等と組織委員会の協議体「セキュリティ連絡調整会議」を設置し、関係機関と円滑な連携を実現



TOKYO 2020

運営振り返り ②

・ 出入国

- ✓ 特別入国に当たり政府と連携協力して厳格な水際対策を実施。ICON/OCHAを導入し、滞在場所、行き先地等を限定。大会に向け期間中には約1万4千通の本邦活動計画書が承認され、大会に真に必要な海外SHは全て無事入国。
- ✓ 空港検疫でのアスリート等の陽性者、機内で発生する濃厚接触候補者、さらに車いす使用者等に対して、状況に応じ丁寧に対応。出国時にはスクリーニング検査の結果も用い陰性結果証明を発行。

・ 輸送

- ✓ 大規模な交通需要マネジメント、機動的な交通規制に加え、首都高速道路における料金施策を実施。経済界、関係機関をはじめとする多くの皆様のご協力により、輸送ルートの良い交通状況が確保されるとともに、社会経済活動との両立を実現。
- ✓ 関係者輸送、特にメディア輸送については、防疫措置の観点からミーティングポイント方式より、ホテル直近に乗降場を設置する方式に変更



TOKYO 2020

運営振り返り ③

・ 宿泊（選手村、関係者ホテル）

- ✓ 選手村は7月13日開村・9月8日閉村。コロナ対策の観点から滞在期間を限定（競技の5日前入村2日後退村）。食事やボランティアのおもてなしなどが選手からSNS等を通じ発信される。
- ✓ 関係者の宿泊に関して、延期決定後に1,100超のステークホルダー、400超のホテルとの契約を見直し。また、コロナ対策としてメディアホテル等を大幅に集約すると共に、大会関係者の行動管理を徹底。

・ テクノロジー・イノベーション

- ✓ 組織委開発のICONを用い、入国者や参加者の情報・状況を一貫したシステムで管理（本邦活動計画書の提出・承認、アクレディテーション番号と紐づけた、各組織のコロナ対策責任者（CLO）による日々の健康情報・検査結果の管理、出国前検査の陰性結果証明の発行 など）
- ✓ 早期に導入したサイバーセキュリティ対策により、大会前および大会期間中に大量に発生したサイバー攻撃の兆候に適切な対処を行い、結果的に大会運営に影響を及ぼすトラブルはなし。
- ✓ 先進的取組
（顔認証（大会スタッフ・関係者用）、混雑検知（選手村）、水素の活用（水素自動車、聖火台、トーチ）、自動運転バス、競技支援ロボット、5Gプロジェクト、遠隔通訳など）



TOKYO 2020

運営振り返り ④

・ 広報対応

- ✓ 大会期間中、MPC記者会見を42回実施（現役選手をはじめとした様々なスピーカー）。また、累計10,469件に及ぶニュースデスク問い合わせに対応
- ✓ リモート会見を実施し会場に足を運ばないプレスにも広く情報提供。次大会以降のモデルに。

・ 国際対応（オリンピック休戦決議、要人対応）

- ✓ 休戦決議は186ヶ国の共同提案を得て、コンセンサス決議（2019年12月）。
- ✓ また、多摩産材を使用し、都の製作費負担によりオリンピック休戦ムラール、パラリンピック・ムラールを作成。選手村ヴィレッジプラザに設置し、選手等から多数の署名を得た。
- ✓ コロナ禍における要人の入国・滞在については、外務省及びスポーツ庁と協力して受入対応。



TOKYO 2020



運営振り返り ⑤

・ ボランティア

- ✓ フィールドキャスト（大会ボランティア）約8万人のうち、約1万人が大会前までに辞退。大会直前の無観客の決定で、観客案内（EVS）等の役割が不要になり再配置。
- ✓ 最終的にパラリンピック等で活躍の場を提供、原則希望する全てのボランティアの活動が実現。「今後もスポーツボランティアを続けたい」と回答した方が全体の80%以上。
- ✓ その活躍は内外各方面から多くの賞賛。



TOKYO 2020



運営振り返り ⑥

・ 聖火リレー

- ✓ 新型コロナの感染拡大により、都道府県が緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域となり、公道での聖火リレーが実施できないケースが発生。関係者と協力し、点火セレモニー等の代替措置を実施。オリンピックは全国47都道府県、パラリンピックは競技開催4都県を聖火でつなぐことができた

・ パートナー

- ✓ 様々な専門サービスを提供し、競技をはじめ会場内外での準備・運営を強力に支援。
- ✓ パラリンピック期間中はTWFCエリアにおいて競技体験やコンテンツ体験を実施し、約3万8千人が来場。
- ✓ マーケティングパートナーの数及びスポンサー収入はオリンピック・パラリンピック史上最高。



TOKYO 2020

運営振り返り ⑦

・アクセシビリティ

- ✓ 選手村や各会場は、組織委の定めたアクセシビリティ・ガイドラインを踏まえ整備・運営（スロープの整備、サイトラインの確保など）
- ✓ 一部会場でインターネット・FMラジオを利用した多言語文字情報提供、音声実況解説を実施（聴覚や視覚に障がいのある方や学校観戦向け解説）。



・子供の参画

- ✓ コロナ禍の下、規模は縮小したものの学校連携観戦は実施（実施できた自治体・学校からは高い評価）。エスコートキッズ・プログラムや、選手村開村式での国旗掲揚などは断念。
- ✓ フラワーレーン・プロジェクト（東京都・会場所在自治体の小学校及び特別支援学校約300校の子供が育てた約33,000鉢のアサガオ等を競技会場等で利用）が関係者から高評価。スポーツプレゼンテーションでも計64団体の高校生等のパフォーマーが参加しダンスやマーチングバンド、ダブルダッチなどを披露。今後、大会で使用したボール等の一部を東京都・全国の学校に寄贈予定。



TOKYO 2020



TOKYO 2020



TOKYO 2020

ARIGATO



御支援・御協力、ありがとうございました。



TOKYO 2020



TOKYO 2020

9月28日 理事会用

大会振り返り(速報版)

2021年9月28日

INDEX

競技結果

- 5 世界新記録
- 6 日本選手団の活躍

参加者数

- 8 アスリート、メダル、セッション、関係者
- 9 海外国内の関係者総数
- 10 海外から来日する大会関係者数
- 12 出入国の状況

観客数・視聴者数

- 14 チケット販売枚数
- 15 入場者数
- 16 学校連携観戦の様子
- 18 有観客セッション一覧
- 19 放送
- 20 公式デジタルメディア成果
- 21 メディアコミュニケーション

ボランティア・スタッフと組織体制 外部組織の協力

- 23 大会ボランティア数
- 24 ボランティアの活躍
- 25 スタッフ・ボランティア向け事前研修
- 26 大会スタッフ向け暑さ対策
- 27 スタッフ・ボランティア向けコロナ対策
- 28 大会中に生じた課題と対応【ボランティア・職員体制】
- 30 防衛省・自衛隊の協力について
- 32 組織体制の推移
- 33 MOC(メインオペレーションセンター)
- 34 大会運営体制概要
- 36 大会期間中のIOC/IPC会議

大会運営—競技会場運営

- 39 東京2020大会の特徴
- 40 競技運営の振り返り オリンピック／パラリンピック
- 50 競技運営状況 オリンピック
- 52 競技日程変更概要 オリンピック
- 53 競技運営状況 パラリンピック
- 54 競技日程変更概要 パラリンピック
- 55 気象情報センターからの情報提供
- 56 IFブリーフィングの開催
- 57 競技会場運営状況
- 61 スポーツプレゼンテーション(SPP)・表彰式
- 62 競技会場外の運営振り返り
- 63 オリピック／マラソン競技
- 64 パラリンピック／マラソン競技
- 66 オリンピック・パラリンピック競技会場一覧
- 67 オリンピックマラソン・競歩の会場変更
- 68 実施テストイベント数

大会運営—会場整備

- 71 会場整備について
- 72 会場計画の見直し

大会運営—ブレイブック

- 74 大会延期の経緯
- 75 コロナ対策検討の経緯
- 76 ブレイブックについて
- 77 ブレイブック等違反の事例
- 78 専門家ラウンドテーブル

大会運営—医療サービス・検査・陽性者対応・濃厚接触者対応

- 80 会場医療

INDEX

- 81 選手村医療
- 82 大会指定病院について
- 83 受診者数/入院者数
- 84 大会協力病院について
- 85 海外医師関連業務について
- 86 大会中に生じた課題と対応【メディカル】
- 87 <新型コロナ対策>大会関係者への新型コロナワクチン接種
- 89 <新型コロナ対策>IDCC、保健衛生拠点、発熱外来の体制
- 90 <新型コロナ対策>各参加者に対する検査方針
- 91 <新型コロナ対策>>検査総数、陽性者の数、割合など
- 92 <新型コロナ対策>入院者数の推移
- 93 <新型コロナ対策>陽性者対応一宿泊療養施設の運営
- 94 <新型コロナ対策>濃厚接触者対応について
- 97 <新型コロナ対策>アスリート等に対する再検査フロー
- 98 大会中に生じた課題と対応【新型コロナ対策】

大会運営一輸送

- 102 輸送の体制
- 103 輸送サービスバス・フリート
- 105 交通マネジメントの実施
- 107 輸送にあたってのコロナ対策
- 109 ロジスティックスのオペレーション
- 111 その他(輸送オペレーションにおける改善や評価など)
- 112 アクセシビリティに配慮した輸送サービス
- 113 パラリンピック大会時の車両タイプ・リフト付きバス乗降用スロープ

大会運営一選手村・宿泊

- 116 選手村概要
- 125 選手村運営に当たってのコロナ対策
- 131 選手村スケジュール

- 132 選手村滞在期間の方針について
- 133 大会中に生じた課題と対応【選手村】
- 134 大会関係者宿泊概要

大会運営一出入国・空港対応

- 137 大会関係者の入国調整
- 138 空港対応の概要
- 139 課題と対応【オリンピック入国時の滞留混雑】
- 140 出国前検査・陰性証明書の発行業務

大会運営一警備

- 143 警備計画・実績概要
- 144 GSCCの運営
- 145 大会中に生じた課題と対応【警備】

大会運営一国内外要人対応

- 148 オリンピック・パラリンピックファミリー及び要人の対応
- 151 休戦決議・ムラール

大会運営一開閉会式

- 153 開閉会式

大会運営一暑さ対策

- 157 暑さ対策概要

大会運営一パラリンピック

- 176 パラリンピックへの環境整備に向けた課題提起と最終確認
- 179 クラス分け
- 180 観客(学校観戦・大会関係者含)向けの情報保証
- 182 コロナ対策に関わるIPCとの連絡調整
- 183 アフガニスタンNPCの参加

テクノロジー・サイバーセキュリティ

- 185 競技運営に関わるテクノロジー／大会運営に関わる情報システム
- 187 大会を支えるインフラ・機器

INDEX

- 188 サイバーセキュリティの対応状況
- 189 先端技術の活用<警備>
- 190 先端技術の活用<SPP>
- 195 先端技術の活用<イノベーション・先進的取組み>
- 198 次世代の業務用無線システム
- 199 大会中に生じた課題と対応【テクノロジー】

聖火リレー

- 202 聖火リレーの概要

エンゲージメントと参画

- 206 東京2020参画プログラム
- 208 ライブサイト事業
- 209 子供の参画について
- 211 エンブレム
- 212 マスコット投票
- 213 東京2020公式ライセンス商品
- 214 オフィシャルショップ

復興

- 216 大会期間中の国内外メディアへの復興オリパラの情報発信
- 217 復興ブース関連の報道一覧

持続可能性

- 220 大会の持続可能性
- 221 水素関連事業
- 222 大会中に生じた課題と対応【持続可能性】

D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)

- 224 ジェンダー平等／多様性と調和

日本文化の発信

- 227 東京2020公式ライセンス商品(伝統工芸品コレクション)
- 228 日本文化コーナー／東京2020大会記念品プロジェクト

- 229 東京2020 NIPPONフェスティバル

- 230 日本の食文化の発信

レガシー等

- 232 大会運営(レガシー)
- 233 大会資産の継承
- 234 関連立法

大会パートナー

- 237 パートナー一覧(オリンピック)
- 238 パートナー一覧(パラリンピック)
- 239 パートナーサポートによる主な事業

各団体からのコメント

- 242 国内競技団体(NF)からの主なコメント
- 244 国際スポーツ団体からの主なコメント
- 252 各国選手団等からのコメント



競技結果

世界新記録

・オリンピック 6競技20種目

ウエイトリフティング：男子73kg級 - トータル等 4種目

自転車（トラック）：男子チームパーシュート等 3種目

射撃：男子50mライフル3姿勢個人決勝等 3種目

水泳：女子200m平泳ぎ等 6種目

スポーツクライミング：女子スピード

陸上競技：男子400mハードル等 3種目

※ボートの世界ベスト（WB）6種目を含めると計26種目



・パラリンピック 6競技153種目

アーチェリー：混合チーム - W1 ランキングラウンド

自転車（トラック）：男子C1 3000m個人パーシュート等 22種目

射撃：P2 - 女子10mエアピストル SH1ファイナル等 6種目

水泳：男子100m平泳ぎ - SB14等 57種目

パワーリフティング：女子41kg級等 2種目

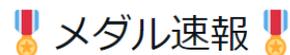
陸上競技：男子100m - T11等 65種目



日本選手団の活躍（「いいね！」を集めた投稿ランキング）

オリンピック

第1位 水谷・伊藤選手ダブルス金
9.5万いいね



#卓球 混合ダブルス 水谷隼選手、伊藤美誠選手が #金メダル 獲得！日本卓球史上初の金メダルです！



第2位 阿部兄妹おめでとう 8.2万いいね

阿部一三選手・阿部詩選手おめでとうございます🎉

兄妹での同日 #金メダル 獲得です🌟すごい!!!



第3位 ソフトボール金 7.5万いいね



#ソフトボール 日本代表が北京2008大会に続き、#金メダルを獲得！

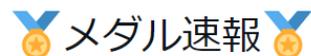
パラリンピック

第1位 本当にありがとう 2.8万いいね

長いあいだこのアカウントを応援してくれたフォローのみなさん、本当に本当にありがとう🌸
#Tokyo2020 🇯🇵 はすべてのプログラムを終了しました。でも❤️このアカウントはまだ終わりじゃない!!



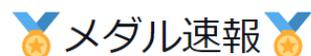
第2位 国枝選手金
2.4万いいね



#車いすテニス 男子シングルス 国枝 慎吾選手が #金メダル 獲得！



第3位 車いすバスケット男子銀 1.6万いいね



#車いすバスケットボール 男子 日本代表が #銀メダル 獲得！





参加者数

アスリート、メダル、セッション、関係者

• アスリート数(IOC・IPCにおいて最終確認中)

- ✓ オリンピック 11,259 名 (205NOC+難民選手団)
- ✓ パラリンピック 4,403 名 (162NPC+難民選手団)

• メダル授与数

- ✓ オリンピック 2,270 (金 747、銀 742、銅 781)
- ✓ パラリンピック 2,086 (金 686、銀 676、銅 724)

• セッション数

- ✓ オリンピック 750 セッション (東京 541、千葉 47、埼玉 86、神奈川 42、北海道 5、宮城 6、福島 3、茨城 8、静岡 12)
- ✓ パラリンピック 306 セッション (東京 219、千葉 66、埼玉 13、静岡 8)

• 関係者数

大会の1年延期に伴う簡素化やCOVID-19対策の観点から、参加する関係者数を削減。その結果、アスリート以外で海外から来日した関係者は当初予定の1/3以下まで削減

- ✓ オリンピック 約14.1万人 → 約3.3万人
- ✓ パラリンピック 約 3.6万人 → 約1.0万人

海外・国内の関係者総数（精査中）

	海外	国内
オリンピック		
NOC/選手	22.1 千人	1.4 千人
IF	2.6 千人	1.8 千人
マーケティングパートナー	1.2 千人	41.4 千人
オリンピックファミリー	1.0 千人	0.4 千人
OBS/RHB	11.0 千人	4.5 千人
プレス	3.2 千人	1.0 千人
スタッフ	2.5 千人	230.1 千人
DP(治安機関など)	-	91.5 千人
パラリンピック		
NPC/選手	9.0 千人	0.6 千人
IF	0.8 千人	0.9 千人
マーケティングパートナー	0.3 千人	45.9 千人
パラリンピックファミリー	0.3 千人	0.1 千人
OBS/RHB	2.2 千人	2.3 千人
プレス	0.5 千人	0.7 千人
スタッフ	0.9 千人	208.4 千人
DP(治安機関など)	-	34.9 千人

※アクレディテーションベース。海外入国者に関し、オリンピックについては出入国の集計とほぼ一致。パラリンピックについては約3千の差異があるが、これはオリンピック・パラリンピックを通じて国内に留まった者が一定数いたこと等によるものと考えられる。

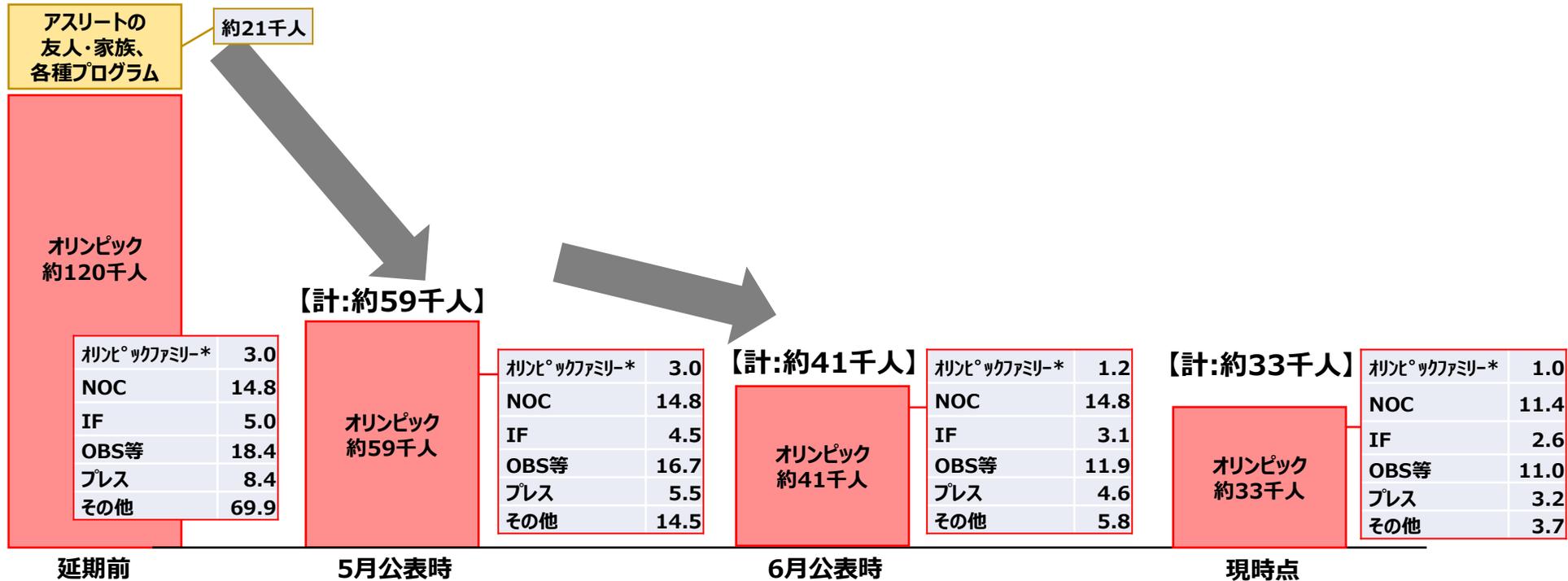
海外から来日する大会関係者数：オリンピック大会時

- 簡素化や海外観客の受入れ断念、その後の大会関係者縮減要請の結果、海外から来日する大会関係者の数は、4分の1以下（約14.1万人 ⇨ 約3.3万人）*となった。

*アスリート、一般観客を除く。推計値。

【計:約141千人】

※ 特に記載がなければ千人単位にて記載



*IOC委員、IOC職員（IOCのコントラクターを含む）、世界ドーピング防止機構（WADA）、スポーツ仲裁裁判所（CAS）、将来の組織委員会など

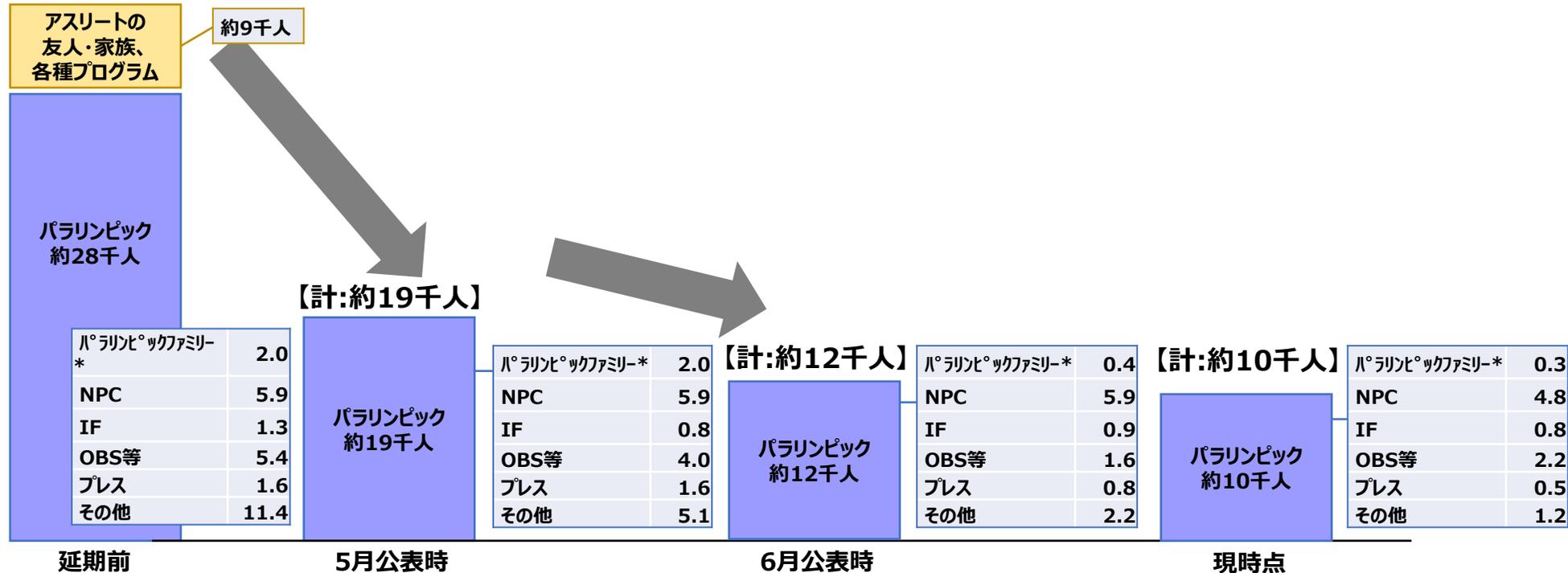
海外から来日する大会関係者数：パラリンピック大会時

- 簡素化や海外観客の受入れ断念、その後の大会関係者縮減要請の結果、海外から来日する大会関係者の数は、3分の1以下（約3.6万人 ⇨ 約1.0万人）*となった。

*アスリート、一般観客を除く。推計値。

【計:約36千人】

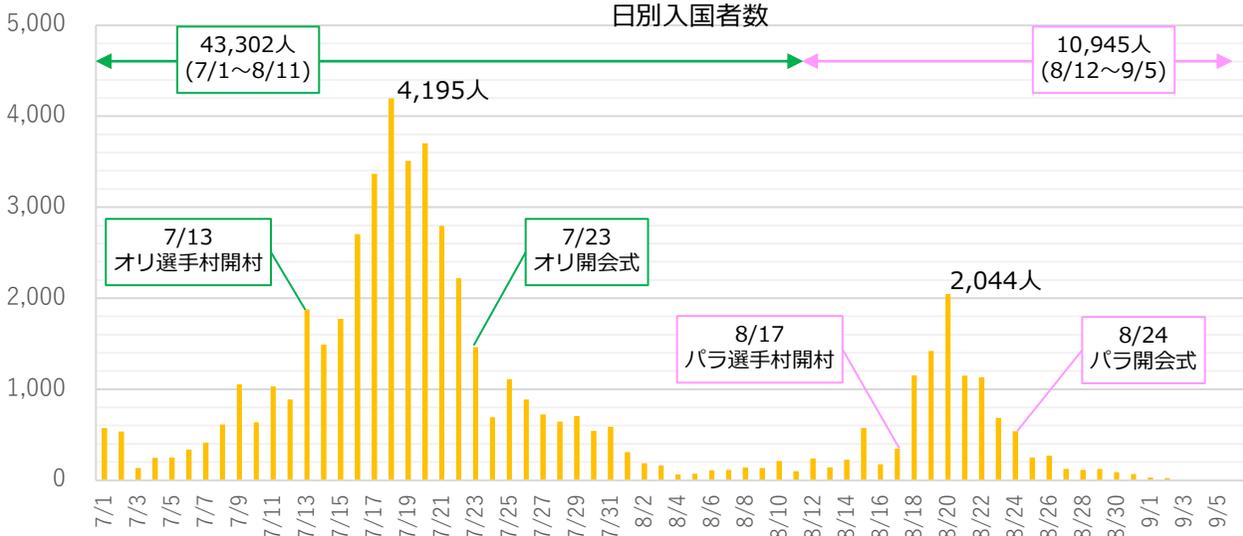
※ 特に記載がなければ千人単位にて記載



*IPC委員、IPC職員（IPCのコントラクターを含む）、世界ドーピング防止機構（WADA）、将来の組織委員会など

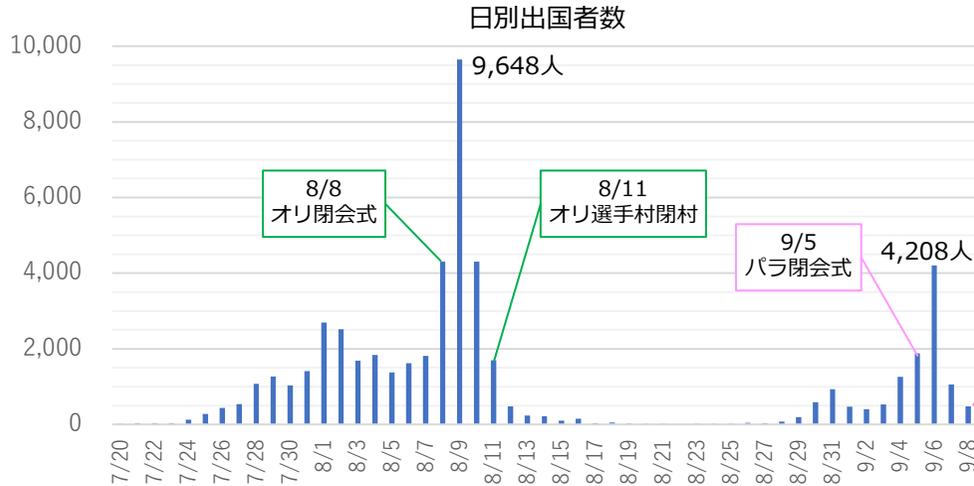
出入国の状況

- 大会時入国者数は、オリ:約4.3万人、パラ:約1.1万人。開会式の4~5日前が最大のピーク
- 入国のピークは、オリ:7月18日の約4,200人、パラ:8月20日の約2,000人
- 出国のピークは、オリ:8月9日の約9,600人、パラ:9月6日の約4,200人



- 【入国】**
- オリの入国者は43,302人、パラの入国者は10,945人
 - オリ・パラともに開会式の4~5日前が最大のピーク
 - オリの最大ピークは7月18日の4,195人
 - パラの最大ピークは8月20日の2,044人

(出典：政府データ)



- 【出国】**
- オリ・パラともに閉会式の翌日が最大のピーク
 - オリの最大ピークは8月9日の9,648人
 - パラの最大ピークは9月6日の4,208人

(出典：組織委員会ADSデータ)



観客数・視聴者数

チケット販売枚数

一般販売に加え、関係者(チケットホルダー)・学校連携・自治体等への販売も含めると、大会延期前時点では、オリパラ合わせて約865万枚を販売しており、V5予算のチケット売上900億円を超える見込みだった。

オリンピック

(大会延期前の) 総販売枚数	約675万枚
一般抽選販売	約448万枚
学校連携観戦	約60万枚

パラリンピック

(大会延期前の) 総販売枚数	190万枚
一般抽選販売	約97万枚
学校連携観戦	約68万枚

入場者数

オリンピック

合計	約43,300人
宮城	約19,300人
茨城	約3,400人
静岡	約20,600人

※うち学校連携観戦 約4,700人

パラリンピック

合計	約15,700人
東京	約12,100人
埼玉	約300人
千葉	約3,300人

※学校連携観戦のみ

学校連携観戦の様子（オリンピック）

画像非公表

学校連携観戦の様子（パラリンピック）

画像非公表

有観客セッション一覧

オリンピック

競技	セッション数
自転車（マウンテンバイク）	2
自転車（ロード）	3
自転車（トラック）	7
サッカー（宮城・茨城）	9
合計	21

パラリンピック ※学校連携観戦のみ

競技	セッション数
アーチェリー	1
陸上競技	7
陸上競技（マラソン）	1
バドミントン	5
ボッチャ	1
ゴールボール	9
柔道	1
パワーリフティング	1
射撃	4
シッティングバレーボール	7
卓球	3
車いすバスケットボール	10
車いすフェンシング	4
車いすラグビー	8
車いすテニス	2
合計	64

放送

- OBSが制作し世界に配信したコンテンツの量
 - オリンピック： 33競技で9,500時間以上
 - パラリンピック： 22競技で1,200時間以上
- オリンピックのコンテンツ： リオ大会の30%増。
- パラリンピックの生中継： リオ大会の50%増。
- パラリンピックがサハラ以南アフリカで初めて放送された
- 開会式の視聴率（NHK）
 - オリンピック 56.4% （リオ大会 23.6%）
 - パラリンピック 23.8% （リオ大会 7.8%）
- 放送をしていない競技もライブストリーミングをし、リオ大会より視聴が大幅に伸びた。

「東京大会の放送は大きな成功をおさめた」と評価（OBSヤニスCEO）

公式デジタルメディア成果（2021年9月10日時点）

• 公式ウェブサイト

大会史上最大の閲覧者数を記録。対応言語数7言語も過去最高。好評を博したアスリートインタビューに加え、大会後のレビューを含め9月末まで運用予定（累積閲覧者数：1億9,730万人）

• 公式アプリ

試合スケジュールや結果速報が好評。大会後はオリンピック・アプリとして、ウェブサイト同様、次大会へのレガシーに。

（ダウンロード数：約550万ダウンロード）

• 公式SNS

公式ウェブサイト同様多言語（10言語）対応で**過去最大のフォロワー数**を獲得（フォロワー数：Facebook 約106万、Twitter 約120万、LINE 約761万ほか）

• その他の取り組み（抜粋）

- FAN TV 視聴数は全プラットフォーム総計で620万超
- LINE/Twitter/YouTube等を活用したインタビュー中継



メディアコミュニケーション

1 MPC記者会見（組織委員会主催／IOC・IPC共催）・・・計42回（オリ24回、パラ18回）

IOC/IPCと組織委員会双方のスポークスパーソンから、大会関係者の新型コロナウイルス感染状況や各種対策状況をはじめとした各種大会情報の発信やメディアとの質疑応答を行ったほか、多様なテーマを設定してゲストスピーカーを招聘。

*主なゲストスピーカーテーマ

オリンピック	暑さ・コロナ対策、復興、大会運営とアジェンダ2020、スポーツイノベーション、ポートレイヤル、難民選手団、デジタル・ファンエンゲージメント、新種目、アスリートのメンタルヘルス、ボランティア、選手村、ピクトグラム、ブロードキャスト、マーケティング、レガシー、持続可能性、オペレーション総括
パラリンピック	暑さ・コロナ対策、IPCスペシャルアンバサダー、セレモニー、パラリンピック教育、クラシフィケーション、パワー・オブ・スポーツ、マラソン、アクセシビリティ

2 大会関係者の新型コロナウイルス感染症状況や各種対策状況の発信

デイリー状況を公式サイト上で発表のうえ、MPC記者会見においても発信、質疑応答を行い丁寧に対応。

3 プレスリリース（7/1～9/5）・・・計78本

4 Newsdesk問合せ、取材依頼対応件数（7/1～9/5）

・・・計10,469件

（TEL2,368件、メール7,322件、対面779件）





ボランティア・スタッフと組織体制 外部組織の協力

大会ボランティア数

フィールドキャスト（大会ボランティア）は8万人の内、約1万人が大会前までに辞退

結果**70,970人**が活動

※オリンピック：51,672人、パラリンピック：24,514人、延べ76,186人（両方で活動する方5,216人）

幅広い年代、性別、国籍など多様な方が活動に参加

◆年代

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	合計
人数	2,112	17,354	8,112	11,972	16,815	11,640	2,823	139	3	70,970

◆性別

	男性	女性	X	総計
人数	29,677	41,289	4	70,970

◆国籍

外国籍	日本国籍	総計
7,092	63,878	70,970



ボランティアの活躍

◆分野別活動人数

活動分野	人数
案内 ※	16,710
競技	17,778
移動サポート(運転等)	5,393
アテンド	10,463
運営サポート	7,493
ヘルスケア ※	7,221
テクノロジー	1,831
メディア	3,022
式典	1,059
合計	70,970

- 競技の運営、会場運営などで幅広く活動



朝早くから夜おそくまで



朝顔の水やりも



コートの手拭きも

※登録上の役割。実際は再配置を受けて他の役割で活動している場合多数。

スタッフ・ボランティア向け事前研修

【共通研修（2021年3月）/リーダーシップ研修（2021年3～4月）】

- 海外在住ボランティア向けにオンラインにて共通研修を実施
- FA マネージャー及びボランティアリーダー向けにオンライン及びE-learningにて研修を実施



【リーダーシップ研修】
アスリート委員の方も冒頭ご挨拶頂きました！

【役割別研修/会場別研修（2021年5月～7月）】

- FA 毎に実施する役割別研修は実技を伴う研修以外は基本的にオンラインやE-learningにて研修を実施
- 会場別研修において、集合研修は動線・諸室確認の場とし、活動上のルールやコロナ感染症対策等はコンテンツ化し、E-learningにて学習



【会場別研修】
競技会場、選手村、空港等で実施しました！

大会スタッフ向け暑さ対策

【事前の取り組み】

- 共通研修、会場別研修等での周知
- E-learnig、マイページ等での情報発信
 - 日頃からの健康管理
 - 緊急連絡先の把握
 - 暑さに慣れる（暑熱順化）
 - 当日配布される暑さ対策グッズの紹介 等

【当日の取り組み】

- 休憩を促す、声掛け
- 水分、塩分の提供
- 暑さ対策グッズ、体調管理ノートの提供

【振り返り】

- 非常に暑い日が続き、熱中症の危険性について、無線やデブリ等でもアナウンスされており、休憩の促しや声掛けが積極的に行われていた
- 暑さ対策グッズの使用感は大変好評であった
- 納品時期の早いグッズ（塩分補給タブレット、ボディシート等）は、無観客による人数減を踏まえた数量調整が困難であったが、状況に応じてスタッフへこまめに配布する等、会場内で対応した。



スタッフ・ボランティア向けコロナ対策

主な取組

- 1 新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインの策定
全ての大会スタッフがコロナ対策を着実に実施するため、プレイブックの内容を具体化・詳細化したマニュアルを策定
- 2 PCR検査の実施
選手や来日外国人との接触頻度に応じて、会場内でPCR検査を実施。国内の感染状況を踏まえパラリンピック時には頻度を向上
- 3 ワクチンの接種
国及び東京都と連携して、全ての大会ボランティア・職員に対し接種機会を提供

課題と対応

当初はコロナ対策の内容が十分に浸透されず、フィールドキャストダイニング内でマスクなしで会話をしている状況が一部散見されたため「黙食」のポスターを掲示した。また、PCR検査について役割・会場によって実施状況に差があったため、ボランティアへの一斉メールなどにより周知徹底を図り、状況が改善した。

【参考】会場内での取り組み例

① アクリル板越しにチェックイン



② ダイニングでの「黙食」の周知



大会中に生じた課題と対応①ボランティア

- オリンピック・パラリンピック各大会の直前で無観客決定、観客案内（EVS）等の役割が不要になった。
→ 2018年9月応募時より3年間研修等に参加いただいた大会ボランティアには、原則活動の場を提供することで調整
- 活動日数が大幅に削減したものの、最終的には、全員の活動が実現
- 一部、大会ボランティアのマナー違反について、関係者より苦情が入り、全体への注意喚起や本人への注意等を実施
（許可されていない席等での観戦、選手写真のSNS掲載、シフトが入っていない日の来場等）
- 大会直後に実施したアンケートでは、2万件以上の感謝の言葉が届いた。

【ボランティアから届いた感謝の言葉】

- スポーツは素晴らしい！それを支えるたくさんの方がいることもわかりました。これからは、自分のできることをみつけて、スポーツと人に関わっていきたいです。
- 開催延期、コロナ禍、失言や相次ぐスキャンダルなど本当に長く苦しい時を経て、実際にボランティアをすることが出来、支えてくれた家族や仲間へ感謝です。自分としてはアスリートと一緒に戦い続けた気持ちでした。
- 3年前に思い描いていた形の開催ではなかったけれど、一生に一度の経験ができたことにはかわりありません。
- 楽しく素晴らしい体験ができ、チームの仲間との絆も深まりました。みんなの笑顔、最高！
- 皆さんと出会え、オリンピックに関わり、貴重な体験ができ、私は幸せだと思います！

大会中に生じた課題と対応②職員体制

- 出入国対応、陽性者・濃厚接触者対応等、新型コロナ対策関連等での事前の想定を上回る業務量の増大に対し、以下の取組により人員需要に対応
 - ✓ 組織委員会全体での応援体制の構築
 - ✓ 無観客となり業務が縮小したF A職員の活用
 - ✓ 国・都からの人的な協力確保
 - ✓ パラリンピック時には、オリンピックのみで終了予定だった職員を契約延長し、追加配置
- 個々の職員の献身的ながんばりもあり、時々のニーズに的確に応じた大会運営体制を確保した

防衛省・自衛隊の協力について



防衛省提供



- オリパラ特措法及び自衛隊法100条の3に基づき、会場・人員等の両面にわたって協力（オリ：約8500人、パラ：約460人）
- 会場の借用等
 - ・陸上自衛隊 朝霞訓練場（射撃競技会場）
 - ・海上自衛隊 横須賀教育隊の敷地（セーリング・競技運営艇の緊急避難港）
 - ・航空自衛隊 松島基地（聖火到着式におけるご協力（展示飛行、音楽隊演奏等））
- 大会時の人員協力
 - ・式典 国旗等掲揚への協力（式典、各種競技の表彰式）、聖火到着式への協力
 - ・競技 アーチェリー競技、射撃競技及び近代五種競技における運営協力
 - ・医療及び救急に関すること 自転車競技、セーリング競技、射撃競技会場における協力
 - ・会場内外の整理 会場整理業務への協力(次頁)
- 人員協力に向けた経緯
2017年度から交渉開始、2021年4月16日会長から大臣へ依頼、6月23日総長から次官へ詳細依頼、7月2日会長・大臣名で協定締結

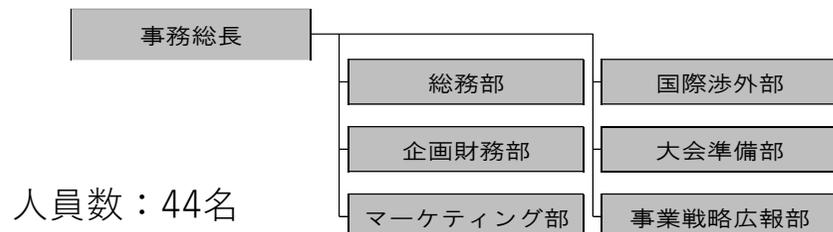
防衛省・自衛隊の協力について



- 競技会場等における自衛隊の警備協力（オリンピック期間）
東京2020大会における警備対象は、競技会場43施設に加え、関係施設も多数に及ぶことから自主警備員の配置に不足が生じる可能性を踏まえ、2019年1月から自衛隊に対し、警備実施への協力依頼を実施した。
- 配置場所
 - ・ 自転車ロード競技に係る沿道警備
 - ・ 首都圏会場に係る関係者エリアの警備、
 - ・ 陸上自衛隊朝霞訓練場
- 人員
約7,600名（1日あたり最大約7,100名）

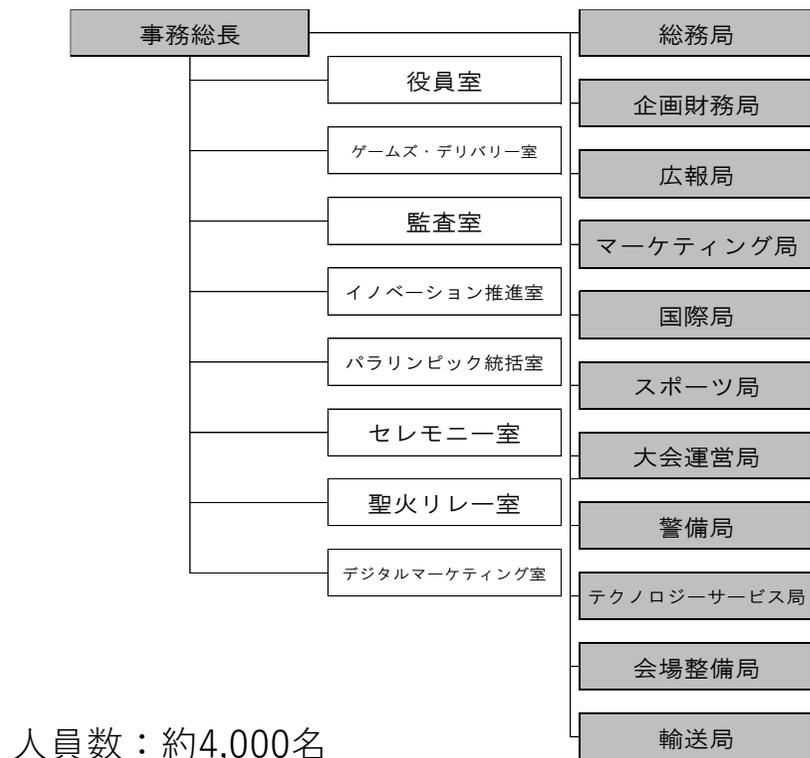
組織体制の推移

組織委員会発足当初：6部体制(2014.1月時点)



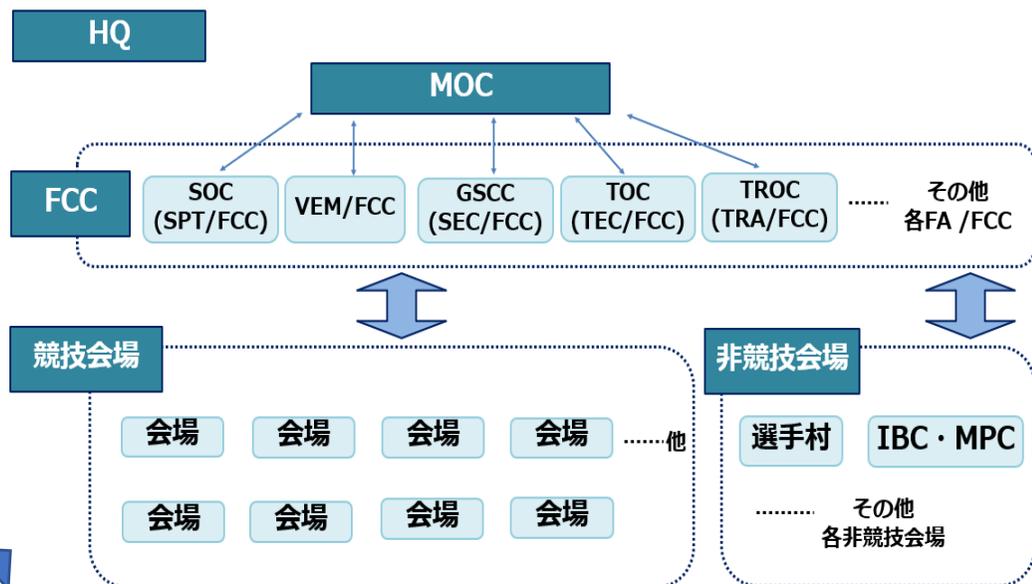
人員数：44名

大会直前期：11局8室体制(2021.4月時点)



人員数：約4,000名

大会期間中：会場チームを中心とした組織体制（OLY、PAR期間中）



OLY時人員数：約7,000名

大会終了後：再度局体制に移行

- ・原則、2021年度内は大会前の局体制を維持
- ・部、課については、業務・人員状況等を踏まえて必要に応じて統合、廃止を実施

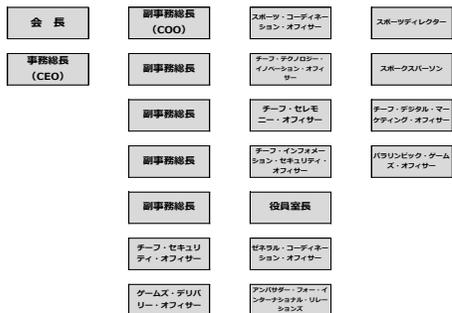
MOC（メインオペレーションセンター）

MOC(オペレーションセンター)

- MOCとは大会運営本部のことである。MOCの主な役割は、大会全体を俯瞰するため大会情報を集約し、大会運営に関わる様々な関係者間の情報共有のハブとなるとともに、主として上申された事案に関する調整を行うことで、円滑な大会運営をサポートすること。
- MOCで対応した主な課題として、輸送対応・台風/落雷/暑さへの対応、濃厚接触者対応などがある



MOCでの会議の様子



ヘッドクォーター (HQ)

ヘッドクォーター (HQ)

メインオペレーションセンター (MOC)

メインオペレーションセンター (MOC)

感染症対策センター (IDCC)

ファンクショナルエリアコーディネーションセンター (FCC)

- | | | |
|-------------------------------|------------------------------------|------------------------------|
| 宿泊 (ACM) FCC | アクレディテーション (ACR) FCC | 出入国 (AND) FCC |
| ブランド保護 (BRP) FCC | 木造のブランド、アイデンティティ、ルック (BIL) FCC | ビジネス開発 (BUS) FCC |
| セレモニー (CER) FCC | 都市活動、ライブサイト (LIV) FCC | 都市運営調整 (CTY) FCC |
| 清掃・廃棄物 (CNW) FCC | コミュニケーション (COM) FCC | レジャー、文化、教育 (LGY・CUL・EDU) FCC |
| トーピングコントロール FCC (DCC) | エネルギーオペレーションセンター (EOC) | 財政 (FIN) FCC |
| 飲食 (FNB) FCC | 情報・知識マネジメント (IKM) FCC | 言語サービス (LAN) FCC |
| ライセンシング (LIC) FCC | ロジスティクスコーディネーションセンター (LCC) | マーケティングパートナーサービス (MPS) FCC |
| NOC・NPCサービス (NCS) FCC | オリンピック・パラリンピックファミリーサービス (OPFS) FCC | 人材管理 (PEM) FCC |
| プロトコール調整センター (PCC) | パラリンピックインテグレーション (PII) FCC | プロトコール (PRT) FCC |
| ゲームセキュリティコーディネーションセンター (GSEC) | 案内サイン (SIG) FCC | 観客の経験 (SPX) FCC |
| スポーツオペレーションセンター (SOC) | テクノロジーオペレーションセンター (TOC) | チケットティング (TKT) FCC |
| 聖火リレー (OTR) FCC | 輸送オペレーションセンター (TROC) ※地方TROC含む | 会場マネジメント (VEM) FCC |
| 会場・インフラ (VNI) FCC | | |

競技会場

会場名	オリンピック用途		パラリンピック用途		会場名	オリンピック用途	パラリンピック用途
	開会式/閉会式 陸上競技、サッカー	開会式/閉会式 陸上競技	開会式/閉会式 陸上競技	開会式/閉会式 陸上競技		テコンドー レスリング	シッティングバレーボール
オリンピックスタジアム					帯広メッセ Aホール		
東京体育館	卓球	卓球			帯広メッセ Bホール	フェンシング	テコンドー 車いすフェンシング
国立代々木競技場	ハンドボール	バドミントン 車いすラグビー			帯広メッセ Cホール	—	ゴールボール
日本武道館	柔道 空手	柔道			釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ	サーフィン	—
東京国際フォーラム	ウエイトリフティング	パワーリフティング			さいたまスーパーアリーナ	バスケットボール (バスケットボール)	—
国技館	ボクシング	—			陸上自衛隊朝霞訓練場	射撃	射撃
馬事公苑	馬術 (馬場馬術、総合馬術[クロスカントリーを除く]、障害馬術)	馬術			霞ヶ関カンツリー倶楽部	ゴルフ	—
武蔵野の森総合スポーツプラザ	バドミントン 近代五種 (フェンシング ランキングラウンド [2種])	車いすバスケットボール			江の島ヨットハーバー	セーリング	—
東京スタジアム	サッカー、ラグビー 近代五種 (水球、フェンシング、ホースウォンティング [2種])、馬術、レーザークラウド	—			伊豆ヘドローム	自転車競技 (トラック)	自転車競技 (トラック)
武蔵野の森公園	自転車競技 (ロード) [ロードレース (スタート)]	—			伊豆MTBコース	自転車競技 (マウンテンバイク)	—
有明アリーナ	バレーボール (リベラーボール)	車いすバスケットボール			富士スピードウェイ	自転車競技 (ロード) [ロードレース (ロード、個人タイムトライアル)]	自転車競技 (ロード) [ロードレース (スタート、ゴール)]
有明体操競技場	体操	ボッチャ			福島あづま球場	野球 ソフトボール	野球 ソフトボール
有明アーバンスポーツパーク	自転車競技 (BMXフリースタイル、BMXレーシング)、スケートボード	—			横浜スタジアム	野球 ソフトボール	野球 ソフトボール
有明テニスの森	テニス	車いすテニス			札幌ドーム	サッカー	サッカー
お台場海浜公園	水泳 (マラソンスイミング) トライアスロン	トライアスロン			宮城スタジアム	サッカー	サッカー
潮風公園	バレーボール (ビーチバレーボール)	—			茨城カシマスタジアム	サッカー	サッカー
青海アーバンスポーツパーク	バスケットボール(3x3バスケットボール)、スポーツクライミング	5人制サッカー			埼玉スタジアム2002	サッカー	サッカー
大井ホッケー競技場	ホッケー	—			横浜国際総合競技場	サッカー	サッカー
海の森くさかントリーコース	馬術 (総合馬術[クロスカントリー])	—					
海の森水上競技場	カヌー (スプリント) ポート	カヌー ポート					
カヌー・スラロームセンター	カヌー (スラローム)	—					
夢の島公園アーチェリー場	アーチェリー	アーチェリー					
東京アクアティクスセンター	水泳 (競泳、飛込、アーティスティックスイミング)	水泳					
東京辰巳国際水泳場	水泳 (水球)	—					
札幌大濠公園	陸上競技 [マラソン・競歩]	—					

※ 会場名 - 東京2020オリンピック・パラリンピック用の会場等
 ※ 会場名 - 東京2020オリンピック用の会場等
 ※ 会場名 - 東京2020パラリンピック用の会場等
 ※ 非競技会場とは、競技会場・練習会場以外で大会開催のために使用する拠点のうち、セキュアベリメーターを有し、独占的使用を行う拠点を言う。
 ※ ファシリティーとは、大会開催のために使用する拠点のうち、競技会場、練習会場、非競技会場以外のもの。セキュアベリメーター、独占的使用は必ずしも必要ではない拠点を言う。
 ※ 練習会場は、競技会場が練習会場とされている会場を除く、独立の練習会場を計上している。

非競技会場

会場名	オリンピック用途	パラリンピック用途
	放送関連業務	放送関連業務
国際放送センター (IBC)		
メインプレスセンター (MPC)	プレスへの施設・サービスの提供	プレスへの施設・サービスの提供
選手村	選手村	選手村
サイクリング村	サイクリング村	—
セーリング村	セーリング村	—
オリンピックファミリーホテル (OFH) (IOC本部ホテル)	オリンピックファミリー宿泊、会議・イベント、IOCオフィス、東京2020OFS/PSオフィス	—
オリンピックファミリーホテル 2	オリンピックファミリー宿泊、会議・イベント、IOCオフィス、東京2020OFS/PSオフィス	—
オリンピックファミリーホテル 3	オリンピックファミリー宿泊、会議・イベント、IOCオフィス、東京2020OFS/PSオフィス	—
パラリンピックファミリーホテル (PFH) (IPC本部ホテル)	—	パラリンピックファミリー宿泊、会議・イベント、IPCオフィス、東京2020OFS/PSオフィス
パラリンピックファミリーホテル 2	—	パラリンピックファミリー宿泊、会議・イベント、IPCオフィス、東京2020OFS/PSオフィス
パラリンピックファミリーホテル 3	—	パラリンピックファミリー宿泊、会議・イベント、IPCオフィス、東京2020OFS/PSオフィス
東京国際空港 (羽田)	出入国サービスの実施、都市間移動 アクレディテーションの有効化	出入国サービスの実施 アクレディテーションの有効化
成田国際空港	出入国サービスの実施、都市間移動 アクレディテーションの有効化	出入国サービスの実施 アクレディテーションの有効化
新千歳空港	出入国サービスの実施、都市間移動	—
仙台空港	出入国サービスの実施、都市間移動	—
築地デポ (TA/ステポほか)	選手や大会関係者の輸送を支える主要な車両基地	選手や大会関係者の輸送を支える主要な車両基地
グループ用宿泊施設	グループ用宿泊施設	グループ用宿泊施設

練習会場

	オリンピック用途	パラリンピック用途		オリンピック用途	パラリンピック用途
東京体育館プール	水泳（水球）の練習会場		新浜緑地公園 多目的球技場	サッカーの練習会場	
武蔵野の森総合スポーツプラザ プール棟	水泳（水球）の練習会場		北瀬浜多目的球技場	サッカーの練習会場	
江戸川区陸上競技場	陸上競技の練習会場	陸上競技の練習会場	アキラスポーツフィールド ト	サッカーの練習会場	
代々木公園陸上競技場	陸上競技の練習会場	陸上競技の練習会場	中田スポーツセンター 球技場	サッカーの練習会場	
真駒内公園屋外競技場	陸上競技（マラソン・競歩）の練習会場	陸上競技（マラソン・競歩）の練習会場	文京スポーツセンター	ハンドボールの練習会場	バドミントンの練習会場
大田スタジアム	野球・ソフトボールの練習会場		品川区総合体育館	ハンドボールの練習会場	シッティングバレーボールの練習会場
日本体育大学 東京・世田谷キャンパス	野球・ソフトボールの練習会場		港区スポーツセンター	ハンドボールの練習会場	車いすラグビーの練習会場
日本体育大学 横浜・健志台キャンパス	野球・ソフトボールの練習会場		溝道館	柔道の練習会場	柔道の練習会場
東京ビッグサイト 南展示場	バスケットボール、体操の練習会場	車いすバスケットボールの練習会場	東京武道館	空手の練習会場	
中央区 総合スポーツセンター	バスケットボール(3x3 / バスケットボール)の練習会場		早稲田大学 東伏見キャンパス	近代五種の練習会場(馬術、レーザーラン)	
墨田区総合体育館	ボクシングの練習会場		渋谷区スポーツセンター	近代五種の練習会場(フェンシング、水泳、レーザーラン)	
駒沢オリンピック公園 総合運動場	サッカーの練習会場		辰巳の森海浜公園 ラグビー練習場	ラグビーの練習会場	
夢の島競技場	サッカーの練習会場		東芝 府中事業所 敷地内グラウンド	ラグビーの練習会場	
秋津サッカー場	サッカーの練習会場		リコ総合グラウンド	ラグビーの練習会場	
高円宮記念 JFA夢フィールド	サッカーの練習会場		クボタ船橋グラウンド	ラグビーの練習会場	
稲毛海浜公園 スポーツ施設球技場	サッカーの練習会場		NTTコミュニケーションズ	ラグビーの練習会場	
小机競技場	サッカーの練習会場		中央区立中央小学校 温水プール	ラグビーの練習会場	
三ツ沢公園球技場	サッカーの練習会場		中野区立総合体育館	卓球の練習会場	卓球の練習会場
神奈川県立保土ヶ谷公園 サッカー場	サッカーの練習会場		目黒区立中央体育館	テコンドーの練習会場	テコンドーの練習会場
白旗山競技場	サッカーの練習会場		若洲海浜公園	トライアスロン（自転車）の練習会場	トライアスロン（自転車）の練習会場
厚別公園競技場	サッカーの練習会場		台東リバーサイドスポーツセンター	トライアスロン（水泳、陸上）の練習会場	トライアスロン（水泳、陸上）の練習会場
札幌サッカーアミューズ メントパーク	サッカーの練習会場		千代田区立 スポーツセンター	バレーボールの練習会場	
仙台スタジアム	サッカーの練習会場		葛飾区水元総合 スポーツセンター	バレーボールの練習会場	
泉サッカー場	サッカーの練習会場		江東区スポーツ会館	バレーボールの練習会場	
宮城県サッカー場	サッカーの練習会場		市川市塩浜市民体育館	バレーボールの練習会場	
鹿島アントラーズ クラブハウス	サッカーの練習会場		荒川総合スポーツセンター	-	シッティングバレーの練習会場

ファシリティ

	オリンピック用途	パラリンピック用途		オリンピック用途	パラリンピック用途
リッチモンドホテル 福島駅前	野球・ソフトボール選手宿泊施設		IOCオリンピッククラブ	IOCホスピタリティ	
ヒルトン成田	サッカー選手宿泊施設		ユニフォーム&アクレディテーションセンター（UAC）	ユニフォーム配布、アクレディテーションの発行と有効化、全ステークホルダー向けのスペクトラムデスク	ユニフォーム配布、アクレディテーションの発行と有効化、全ステークホルダー向けのスペクトラムデスク
鹿島セントラルホテル （新館）	サッカー選手宿泊施設		CASオフィス	スポーツ仲裁裁判所（CAS）が使用するオフィス、聴聞会用スペース	
京王プラザホテル札幌	サッカー選手宿泊施設		都市オペレーションセンター（COC）	大会運営を支援し都市機能を維持するために、MOCで公共交通機関、警察、消防等と調整・情報共有するためのセンター。関係都市が設置・管理する。	大会運営を支援し都市機能を維持するために、MOCで公共交通機関、警察、消防等と調整・情報共有するためのセンター。関係都市が設置・管理する。
札幌グランドホテル	サッカー選手宿泊施設		大会専用ラボ	大会期間中に採取された全ドーピング検体の分析	大会期間中に採取された全ドーピング検体の分析
ホテルメトロポリタン仙台	サッカー選手宿泊施設		ライブサイト	スクリーンでの競技観戦、ステージイベント、競技体験等	スクリーンでの競技観戦、ステージイベント、競技体験等
仙台ロイヤルパークホテル	サッカー選手宿泊施設		大会運営倉庫 （MDC1・2）	大会運営に必要な物品の保管拠点 精密機器のキックオフセンターとしての機能も有する	大会運営に必要な物品の保管拠点 精密機器のキックオフセンターとしての機能も有する
ウェスティンホテル仙台	サッカー選手宿泊施設		ショーケーシング ①NOP地区	緊急事態宣言によりクローズ	競技体験及びオフィシャルショップの実施 オンライン配信企画に加え、事前予約に
ヨコハマグランドインター コンチネンタルホテル	サッカー選手宿泊施設		ショーケーシング ②UV地区	緊急事態宣言によりクローズ	競技体験及びオフィシャルショップの実施 オンライン配信企画に加え、事前予約に
新横浜プリンスホテル	サッカー選手宿泊施設		テクノロジー機器の展開 & 設定センター（EDC）	大会で使用するテクノロジー機器の準備、設定を行うセンター（ワークスペース）	大会で使用するテクノロジー機器の準備、設定を行うセンター（ワークスペース）
HOTEL CLAD	自転車ロード選手宿泊施設		晴海二丁目デポ	大会関係者向けの車両基地	大会関係者向けの車両基地
富士レークホテル	自転車ロード選手宿泊施設		東京駅・仙台駅・ 福島駅・三島駅	都市間移動に係る乗換拠点	都市間移動に係る乗換拠点
富士ビューホテル	-		若洲TMバスデポ	メディア輸送バスの車両基地	メディア輸送バスの車両基地
ハイランドリゾートホテル&スパ	-		東京スポーツスクエア	-東京2020オリンピックのセンターとして、新庁舎の各階に会場への乗込客を案内して管理、応答するための乗降所・公式ライセンス商品の販売所。	-東京2020オリンピックのセンターとして、新庁舎の各階に会場への乗込客を案内して管理、応答するための乗降所・公式ライセンス商品の販売所。
ラフォーレリゾート修善寺	-		トーキョーウォーター フロントシティ	新庁舎14階が設置されるオリンピックロードの管理運営。その他周辺競技会場等との連携	新庁舎14階が設置されるオリンピックロードの管理運営。その他周辺競技会場等との連携
			GPC（Games Experience Programme）キャンパス）	Future OCOGの学習拠点であるGames Experience Programmeにおける観客の活動拠点	Future OCOGの学習拠点であるGames Experience Programmeにおける観客の活動拠点

※ 会場名 …東京2020オリンピック・パラリンピック用の会場等
 ※ 会場名 …東京2020オリンピック用の会場等
 ※ 会場名 …東京2020/パラリンピック用の会場等

※ 非競技会場とは、競技会場・練習会場以外で大会開催のために使用する拠点のうち、セキュアペリメーターを有し、独占的使用を行う会場。

※ ファシリティとは、大会開催のために使用する拠点のうち、競技会場、練習会場、非競技会場以外のもの。セキュアペリメーター、独占的使用は必ずしも必要ではない拠点

※ 練習会場は、競技会場が練習会場とされている会場を除く、独立の練習会場を掲載している。

大会期間中のIOC/IPC 会議

- IOC 調整会議：7月10日～8月6日（計21回）
- IPC 調整会議：8月10日～9月2日（計7回）

【参考1】延期前、延期後のハイレベル協議(*CoCom、Project Review等を除く)

延期前

- IOC/IPC エグゼクティブミーティング 2018年8月～2020年2月、計17回
- IRG、APTF他 2018年8月～2020年3月、計47回

延期後

- HWG/Joint Steering：2020年5月～2020年11月、計16回
- IOC/IPC エグゼクティブミーティング：2020年4月～2021年7月、計34回
- IRG他：2020年4月～2021年6月、計61回
- コロナ対応に係るポリティカル/テクニカルミーティング、APTF：2020年4月～2021年8月、計37回

大会期間中のIOC/IPC 会議

【参考2】観客に係る五者・四者協議

- 3月20日 五者協議 海外観客の日本への受け入れ断念
- 6月21日 五者協議 観客上限を50%以内1万人、7/12以降緊急事態宣言等が発動された場合は措置内容を踏まえた対応を基本とする等
- 7月8日 五者協議 オリ無観客の決定
- 8月16日 四者協議 パラ無観客（学校連携観戦除く）の決定

【参考3】CoCom（Coordination Commission 調整委員会）

- 2014年6月～2021年5月、計11回

【参考4】Project Review

- IOC：2014年4月～2020年2月、計11回
- IPC：2014年12月～2020年2月、計9回

*2020年11月にはIOC-IPC合同Project Reviewを開催



大会運営 ～競技会場運営～

東京2020大会の特徴



- ✓ 史上最多33競技339種目を42の競技会場で実施
- ✓ 東京2020提案の5競技（野球・ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィン）を追加競技として実施
- ✓ 若者向けのアーバンスポーツとして、上記スケートボードなどの競技のほか、3x3バスケットボール、BMXフリースタイルを新種目として追加
- ✓ アスリートファーストの観点から、暑さを考慮して競技日程を設定（マラソン、トライアスロン等）
- ✓ ジェンダーバランスを考慮して、混合種目を追加（競泳、アーチェリー、陸上競技、フェンシング、柔道、卓球、トライアスロン）。また、女子種目の決勝を男子種目の決勝後に実施するよう競技日程を設定（バスケットボール、ハンドボール、ホッケー、ラグビー、バレーボール）



- ✓ 22競技539種目を21の会場で実施
- ✓ 東京大会から新たに採用されたバドミントンおよびテコンドーを実施
- ✓ アスリートファーストの観点から、暑さを考慮して競技日程を設定（マラソン、馬術、アーチェリー等）
- ✓ パラリンピック実施2大会目のトライアスロンを、お台場海浜公園を中心とした「史上最も都会的なコース」で開催
- ✓ 過去大会では後半に偏りがちであった団体競技の決勝を分散し、中盤に車いすラグビーの決勝を配置

競技運営の振り返り オリンピック①



競技名：空手

スケジュール：8月5日～7日

会場：日本武道館

東京2020大会の特徴

- 1964年の東京大会でのレガシー会場である日本武道館において、東京2020提案の追加競技として、形・組手種目を初めて実施。
- IF主催大会の組手種目では、通常、男女とも5階級に分かれるが、東京2020大会では男女とも3階級に集約し、オリンピックフォーマットとして競技を実施。



準備段階における課題、大会時の特記事項

- 予定どおりの日程で全種目を順調に実施。
- コロナ対策として、ウォームアップエリアおよびFOPの定期的な清掃/消毒、FOP入場前に選手・審判は消毒マットにて足部を消毒する等の対策を実施。
- 形/組手計8種目において、全て異なる出場国の選手が金メダルを獲得。



競技運営の振り返り オリンピック②



競技名：サーフィン

スケジュール：7月25日～27日

会場：釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ

東京2020大会の特徴

- ・東京2020大会で採用された追加競技
- ・競技日数は4日間であるが、波の状況により競技が実施できない日があることを想定し、競技日程を7月25日～8月1日の8日間設定し、この中で4日間実施するという、他に例のない設定。
- ・サーフィンカルチャーをオリンピックにも持ち込み、観客向けのサーフィンフェスティバル（OSF）を7月25日～8月1日の8日間企画していたが、無観客決定を受けて中止

準備段階における課題、大会時の特記事項

- ・競技日程1日目から競技を実施。その後、台風の影響により、良好な波が予想されたため、4日目に予定していた競技を前倒しし、競技3日目で全イベントを終了。
- ・日本人選手団が活躍。男女ともにメダルを獲得（男子 銀、女子 銅）



競技運営の振り返り オリンピック③

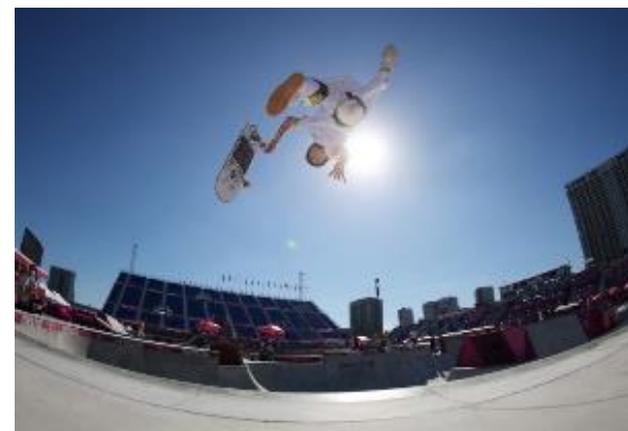
 スケートボード	競技名：スケートボード	スケジュール：7月25・26日（ストリート） 8月4・5日（パーク）
	会場：有明アーバンスポーツパーク	

東京2020大会の特徴

- ・東京2020大会で採用された追加競技。「ストリート」と「パーク」の2種目を実施。
- ・臨海地区に、スケートボードのほかBMXレーシング / フリースタイルの都市型スポーツ4種目を実施する「有明アーバンスポーツパーク」を仮設

準備段階における課題、大会時の特記事項

- ・パークFOPの繊細な曲面を、国内事業者だけではIFの要求する水準を満たすことが出来ず、かつコロナ禍のため、海外事業者の入国や待機期間に時間を要し、テストイベントの直前にFOPが完成。
- ・大会時は晴天に恵まれ順調に実施
- ・日本選手団が活躍、4種目中3種目にて金3、銀1、銅1
- ・メディアが予想以上に多数来場したことから、VMCや記者席のスペースを拡張するなどの対応を行なった
- ・3競技にてBOHを共有していたため、動線やスペース確保において、さまざまな工夫や調整を必要とした



競技運営の振り返り オリンピック④



スポーツクライミング

競技名：スポーツクライミング

スケジュール：8月3日～6日

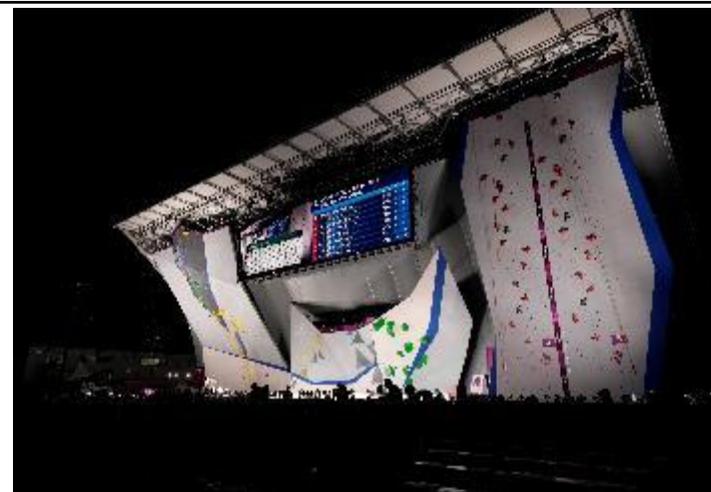
会場：青海アーバンスポーツパーク

東京2020大会の特徴

- ・オリンピック初となる、東京2020大会の追加競技
- ・3種目（ボルダリング・リード・スピード）の複合という東京2020大会のために設けられた種目

準備段階における課題、大会時の特記事項

- ・3×3バスケットボール、5人制サッカーと3つの競技が1つの会場で開催されたため、会場共有を踏まえた競技・練習会場運営を実施
- ・暑さ対策のため、壁の設置位置を工夫すると共に、夕方から夜にかけて競技を実施
- ・スポーツクライミング特有のルートセット作業のため、ルートの秘匿性を確保するとともに、多様なホールドを含む競技備品を準備



競技運営の振り返り オリンピック⑤



野球・ソフトボール

競技名：野球・ソフトボール

スケジュール：7月21日～8月7日

会場：福島あづま球場・横浜スタジアム

東京2020大会の特徴

- ・開催都市提案による追加競技。北京2008大会以来の実施
- ・復興オリンピック・パラリンピックの理念の下、オリンピック最初の種目として、ソフトボールを福島県の福島あづま球場で実施。ソフトボール終了後に実施された野球についても福島あづま球場から競技をスタート。
- ・福島あづま球場のほかに、既存の横浜スタジアムを使用し、決勝については、両競技とも横浜スタジアムで実施。

準備段階における課題、大会時の特記事項

- ・大会期間中は、台風の影響により、雨で試合が中断されることがあったが、競技日程を再設定することなく、既定の競技日程で競技を終了させることができた。
- ・日本選手団が活躍。女子ソフトボールは北京大会に続き金メダル、男子野球もオリンピック初となる金メダル。



競技運営の振り返り パラリンピック①



バドミントン

競技名：バドミントン

スケジュール：9月1日～5日

会場：国立代々木競技場

東京2020大会の特徴

- 東京2020大会から採用の新競技。「車いす」と「立位」の2カテゴリーで実施
- 東京1964大会の会場でもある国立代々木競技場で実施
- オリンピックのバドミントン競技と異なる会場での開催（オリンピックは武蔵野の森総合スポーツプラザ会場）

準備段階における課題、大会時の特記事項

- 代々木競技場では、ハンドボール、車いすラグビー、パラバドミントンと3競技の実施となったが、限られた時間での会場転換、競技運営に適切な照明の調整など、関係者の協力のもと、順調に競技運営を実施。
- 日本選手団が活躍、14種目中8種目にて金3、銀1、銅5



競技運営の振り返り パラリンピック②



競技名：ボッチャ

スケジュール：8月28日～9月4日

会場：有明体操競技場

東京2020大会の特徴

- オリンピックでは体操の会場となった仮設の有明体操競技場で実施
- 障がいの程度が重いアスリートの参加機会を増やすというIPCの方針に沿って、参加枠はリオ2016大会より8人増の116名（実際のエントリーは114名）

準備段階における課題、大会時の特記事項

- 大会前の全てのIF主催の国際大会が中止となったため、コロナ対策を盛り込んだ初めての競技会となった。
- 競技開始直前に出場を取りやめた選手があったため一部競技日程が変更されたが、大きなアクシデントなく順調に実施できた。
- 日本選手団が活躍し7種目中3種目にて金1、銀1、銅1



競技運営の振り返り パラリンピック③



車いすテニス

競技名：車いすテニス

スケジュール：8月27日～9月4日

会場：有明テニスの森

東京2020大会の特徴

- ・ FOP 2面にパラリンピック史上初となる「ホークアイ」を導入（チャレンジで使用するビデオ判定システム）
- ・ 各ポイント後、次のファーストサーブ開始までの最大秒数を定め、選手から見えるところにカウントダウンを表示する「サーブクロック」を全FOPに導入



準備段階における課題、大会時の特記事項

- ・ 暑さ対策として、全FOPにオンコートクーラーを導入。また、全選手へアイスタオルを提供
- ・ 競技運営において、大会前半では、暑さを考慮した基準に基づき、試合開始を遅らせるケースが複数回発生。
- ・ 大会後半では、雨による試合消化不良により、最後の3日間について、センターコートに試合を集約し、競技時間を延長するなどし、大会期間中に全ての試合を実施



競技運営の振り返り パラリンピック④



陸上競技

競技名：陸上競技

スケジュール：8月27日～9月5日

会場：オリンピックスタジアム

東京2020大会の特徴

- ・パラリンピック陸上競技として、初めて、選手の入場時にバックのLED大型スクリーンで選手紹介を行う入場ゲートを使用
- ・マラソンについて、オリンピックでは札幌開催となったが、パラリンピックではオリンピックスタジアムを発着地点とし東京で開催。



準備段階における課題、大会時の特記事項

- ・当初、東京ではクラス分けは行わない予定であったが、コロナ禍の影響により、東京においてクラス分けを実施
- ・大会後半は天候が崩れる日も多かったが、豪雨等で競技が中断されることもなく、競技運営に大きな問題はなかった。
- ・最終日のマラソンも運営上特に問題なく順調に実施された。



競技運営の振り返り パラリンピック⑤



競技名：水泳

スケジュール：8月25日～9月3日

会場：東京アクアティクスセンター

東京2020大会の特徴

- 肢体障がい、視覚障がい、知的障がいがある選手が14のクラスに分けられ、全146種目を実施。
- 辰巳の森海浜公園に、オリ/パラ計4種別を実施する「東京アクアティクスセンター」を新設。



準備段階における課題、大会時の特記事項

- 予定どおりの日程で全種目を順調に実施。
- コロナ対策として、競技中以外のマスク着用徹底のほか、招集所での滞在時間を短縮する等の対策を実施。
- イハル・ボギ選手（ベラルーシ）が、出場6種目中5種目で優勝し、ロンドン/リオ大会と併せて計16個の金メダルを獲得。



競技会場の運営振り返り

オリンピック42会場、パラリンピック21会場において、
全体として大きな問題が生じることなく、
概ね円滑な会場運営を行えた

競技運営状況（オリンピック）

- 7/21～8/8まで、19日間にわたり競技を実施（※開会式前、開会式日含む）
- 33競技/339種目を42競技会場で実施
- 大会期間中、台風・雷・雨・暑さなど、様々な気象条件での開催となったが、IOC、IF、会場チーム、FCCが連携し、臨機応変に競技日程変更（全10回）を行うなどして、大会期間中に全ての競技を終了
- 一方、マラソンやサッカーなどの一部競技においては、日程変更が直前となったため、アスリート等の一部関係者から批判の声もあった。
- 練習会場は、各競技の開始5日前から計80会場が稼働

競技日程変更概要 <オリンピック>

競技・種別	変更内容	変更理由
ボート	<ul style="list-style-type: none"> 7月26日のセッションを7月24日と25日に分散して実施。 7月27日のセッションを7月28、29、30日に分散して実施。 	強風予報のため
アーチェリー	<ul style="list-style-type: none"> 7月27日のセッションを開始及び終了時刻を遅らせて実施。7月27日のセッションの一部を28、29日に分散して実施。 	台風の影響を避けるため
サーフィン	<ul style="list-style-type: none"> 7月28日のセッションを7月27日の終了時刻を延長して実施。 	競技環境に最適な波が予報されたため
テニス	<ul style="list-style-type: none"> 7月29、30、31日、8月1日の開始および終了時刻を遅らせて実施。また、7月29日は新たにセッション(屋外コート)を追加して実施。 	暑さ対策のため
ゴルフ	<ul style="list-style-type: none"> 7月30日のセッションの一部を7月31日に延期、7月31日の元のセッションは開始及び終了時刻を遅らせて実施。 8月6日の終了時間を前倒し、アウトとインの両方のティーからのスタート(2ティースタート)に変更。 8月7日の開始及び終了時刻を前倒しし、2ティースタートに変更。 	雷雨のため 暑さ対策のため
サッカー	<ul style="list-style-type: none"> 8月6日の2セッション(男子3位決定戦及び女子決勝)の時間を変更、女子決勝はオリンピックスタジアムから横浜国際総合競技場に会場変更。 	暑さ対策のため
陸上競技	<ul style="list-style-type: none"> 8月7日女子マラソンの競技時間を前倒して実施。 	暑さ対策のため

上記変更を行うためにCSCC※(Competition Schedule Change Committee/競技日程変更委員会)を10回実施。

※IOC・IF・OBS・組織委からなる競技日程の変更を承認する会議体

競技運営状況（パラリンピック）

- 8/25～9/5まで、12日間にわたり競技を実施（※開会式日含まない）
- 22競技/539種目を21競技会場で実施
- 大会期間中、雷・雨・暑さなど、様々な気象条件での開催となったが、IPC、IF、会場チーム、FCCが連携し、臨機応変に競技日程変更（全4回）を行うなどして、大会期間中に全ての競技を終了
- 一方、車いすテニスにおいて、雨による競技の中断などにより、午前2時頃まで試合が継続されるケースもあり、アスリートファーストの観点から、翌日以降の競技スケジュールの変更を行った
- 練習会場は、各競技の開始5日前から計27会場が稼働
- リペアセンターは、選手村及び14競技会場に設置され、8/15～9/8まで25日間稼働し、総計2,083件の対応を行った

競技日程変更概要 <パラリンピック>

競技・種別	変更内容	変更理由
ボッチャ	<ul style="list-style-type: none">8月31日のセッション開始時間を後ろ倒しして実施。	出場選手辞退に基づく試合数変更のため
アーチェリー	<ul style="list-style-type: none">8月31日のセッションを9月1日に延期して実施。	雷予報が出ているため
テニス	<ul style="list-style-type: none">9月2日の屋外コートのセッションを屋内コートのセッションの中で開始時間を前倒し、終了時間を後ろ倒しして実施。9月3、4日のセッションを開始時間を前倒し、終了時間を後ろ倒しし、9月2日のセッションで実施できなかった試合を実施。	降雨に伴う影響のため

上記変更を行うためにCSCC※（Competition Schedule Change Committee/競技日程変更委員会）を4回実施。

※IPC・IF・OBS・組織委からなる競技日程の変更を承認する会議体

【参考1】気象情報センターからの情報の提供

- 気象情報センター(WIC)を運営し、全会場を対象に台風、雷、雨、暑さなどの予測情報等を“大会関係者向け気象情報Webサイト”により提供するとともに、細かな気象条件の影響を受ける一部屋外競技に対しては、予報技術者を会場へ派遣し、IF及び競技チームへ解説を実施した。また、MOC/各FCCやIOC/IPCに対し解説を実施した結果、その時々々の気象状況に応じた競技運営や大会運営の判断に有効活用された。

気象情報センター



IFに対する競技運営視点での解説



大会関係者向け気象情報Webサイト

大会関係者向け 気象情報Webサイト

雷雨に関する臨時解説情報

7/27 06:30JST

気象庁レーダーアメダス風向・風速による収束・散散解析図
赤:収束、緑:発散。収束が強いほど雲を発生発達させる上昇気流を発生させやすい
青丸: TOKYO2020競技会場

Weather Information Centre
2021年7月27日07時00分発表

○06時30分現在の状況:
台風8号の外側の活発な雲が関東西部を通過し、雷を伴っている。

○今後の予測:
朝8時にかけて活発な雨雲が武蔵野、江ノ島、富士を通過し、雷を伴う可能性もある。突風にも注意が必要。

落雷リアルタイム
7/27 06:42JST

オリンピックスタジアム

33.4℃ 0.0mm 2.5m/s 30.9℃ 4:52 ~ 18:42 4:53 ~ 18:41

日付	M												S											
時刻	8:05	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00
天気	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
気温(℃)	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21
雷雲発生確率(%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
降水量(mm)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
湿度(%)	65	63	64	66	68	71	73	75	77	79	81	83	85	87	89	91	93	95	97	99	100	100	100	100
風向(変換) (m/s)	1	1	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2
風速(変換) (m/s)	1	1	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2
日照(%)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

【参考2】IF ブリーフィングの開催

1 目的

オリンピック大会期間中に、重要課題の解決、最新情報の共有や意見交換を行うことを目的に、IOCやIFとミーティングを実施

2 参加者

IOC SPT、ASOIF、夏季オリンピックIF幹部（会長、事務総長）、中村MOCチーフ、小谷スポーツディレクター他

3 場所

オリンピックファミリーホテル（ホテルオークラ） / オンライン形式

4 開催日程及び主な議題

- ・ 第1回（7/23）：輸送、濃厚接触者の取扱、検査キット、SDA席
- ・ 第2回（7/25）：輸送、濃厚接触者の取扱、気象情報の提供、競技会場における行動管理・プレイブック遵守
- ・ 第3回（7/29）：輸送、濃厚接触者の取扱、IFとの連携、競技日程変更

※IFとは大会前から継続的にミーティングを開催

◆プレイブックブリーフィング

2/5 (Ver.1)、5/7 (Ver.2)、6/21 (Ver.3)

◆CLOブリーフィング

3/31, 5/25, 6/30, 7/9（入国手続、検査体制、各サービス、行動制限など）

競技会場運営状況

【新型コロナウイルス感染症対策】

- ・ 来場者の検温（一次・二次）、手洗い、マスクの着用、黙食等の徹底を周知することで感染拡大防止に努めた
- ・ スクリーニング検査を全ての競技会場で実施。分かりやすい場所に検体回収場所を設置するとともに、スタッフが声がけを行うなど検査の確実な実施を徹底した
- ・ 濃厚接触者の競技・練習参加についてはMOCやIDCC、SPT、NCS、TRA、VEM等で緊密に連携して対応
- ・ 一方、競技不参加という事態は防ぐことはできたものの、取扱いが直前に決まったことで運営上十分な対応ができず一部競技における練習参加が円滑に進まなかったケースがあった

競技会場運営状況

【暑さ対策】

- ・ テントやパラソルの設置、飲料や塩飴の配布などの対策を適切に行った
- ・ 車両乗降所での厳しい暑さを防ぐため急遽テントやパラソルを設置するなど、現場の状況に応じて臨機応変に対応した
- ・ 暑さ指数（WBGT）表示板を多くの方が目にする場所に設置することで注意喚起を図った



暑さ指数（WBGT）表示板

【天候対応】

- ・ 会場の浸水、備品の破損、雨漏りなど、荒天により様々なアクシデントが起きたが、関係者と連携し競技に影響を与えることが無いよう対応を実施した
- ・ 特に台風については、気象予報を踏まえ、事前に備品等の撤去を行うことで、会場における被害の発生を最小限に抑えた

競技会場運営状況

【観客席対応】

- ・有観客の会場では、検温、マスク着用、フィジカルディスタンスの確保、密の回避など、基本的な新型コロナウイルス感染症対策の徹底を観客に対し行った
- ・距離を確保するため、目印（フットプリント）を設置するなどの対策を実施した
- ・SDA（同種別アスリート）の競技観戦時、密を回避するため、着席可能な座席に目印をつけるなど工夫を行ったが、一部では、観戦者同士の距離が近くなる場面も見受けられた

競技会場運営状況

【学校連携観戦】

- 学校連携観戦の実施に当たり、児童・生徒の安全・安心な観戦を実現するため、下記をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策を行った
 - 参加者の当日の朝及び学校での検温及び健康観察
(14日前からの検温及び健康観察も実施)
 - 会場入口での検温、手指消毒の徹底
 - 専用動線の確保
 - 観客席での参加人数に応じたフィジカルディスタンスの確保、拍手による応援の徹底、観客席の消毒の実施
- 専用バスでの来場が強く推奨されるなか、児童・生徒の来場方法、輸送計画が来場直前まで決定しないため、複数パターンを想定し準備をするとともに、当日も臨機応変に対応した
- 担当部署の垣根を越えて連携することで円滑な受入を実施した



ソメイティの座席のみに着席し
フィジカルディスタンスを確保

スポーツプレゼンテーション（SPP）・表彰式

- 選手にベストな環境を提供することを目標にしたSPPは、大きなトラブルなく、選手や関係者にTokyo2020を体感してもらうことに貢献。また、計67校の高校生パフォーマーが参加して、ダンスやマーチングバンド等で選手にエールを送った。
- また、表彰式については、オリンピック339回、パラリンピック539回実施。コロナ対策として、マスクを着用する、選手自らメダルを取る、表彰台の台数を増やす等、運用を変更。選手の立ち位置間違い、国名や国歌の誤りとミスが発生したが、その場で修正を行うなどし、全体としては概ね円滑に実施できた。

競技会場外の運営振り返り

【トーキョーウォーターフロントシティ (TWFC)】

《有明聖火台》

- ・オリンピック、パラリンピック両競技期間において、臨海副都心エリア夢の大橋（有明側）に聖火台を設置、点灯
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一般の方の来場の自粛を依頼
聖火台周辺は鉄柵にて立入制限エリアを設けるとともに、誘導員・警備員を配置し、来場者のフィジカルディスタンスの確保及び滞留抑制を徹底
- ⇒聖火台観覧客は散見されたが、著しい混雑は生じず安全に管理運営を行った



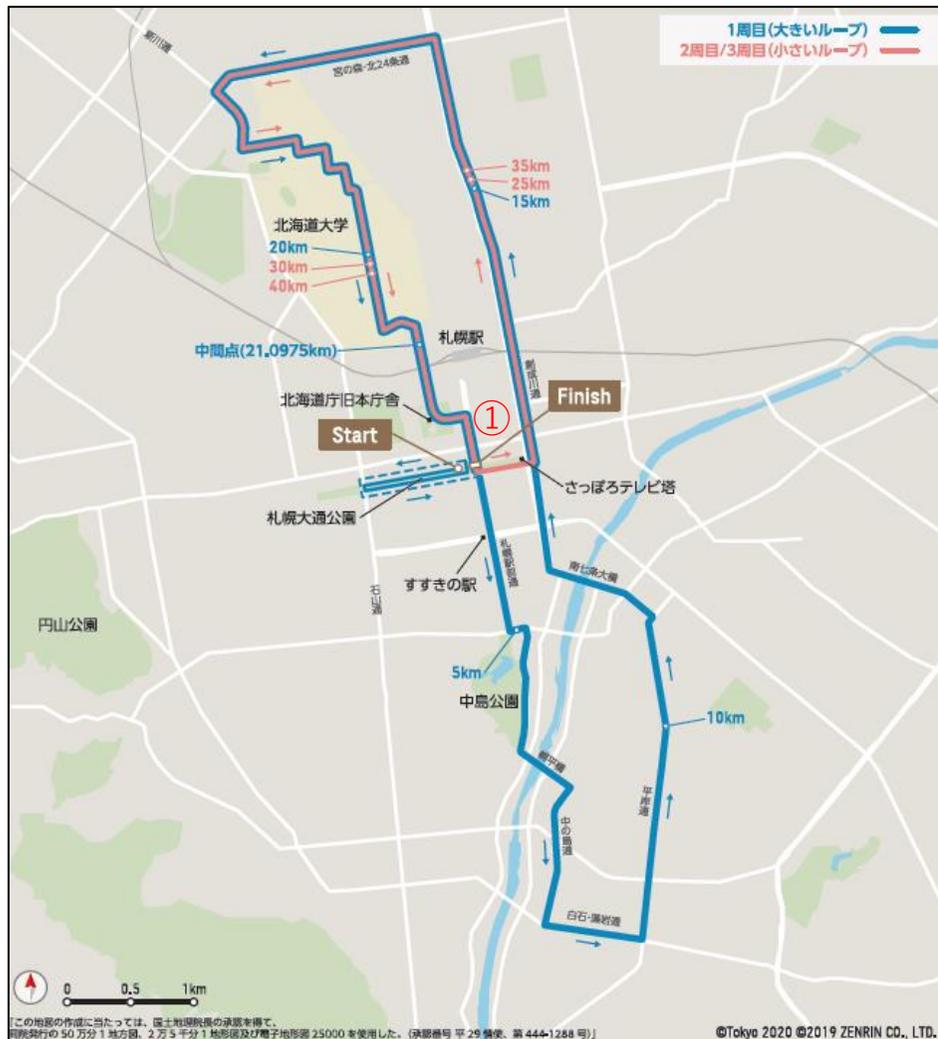
聖火台周辺の様子

《2020 FAN PARK / 2020 FAN ARENA》

- ・パラリンピック期間中、パラ競技を中心にスポーツ体験コーナー等のコンテンツを設置し、来場予約システムを導入の上、都内在住者かつ人数を限定して公開
(来場者実績：約3万8千人 / 13日間)
- ・両エリアの取組内容は、来場せずとも楽しめるように公式SNS上、並びにオンライン配信「2020 FAN TV」にて発信（視聴者実績：約686万人）

オリンピック／マラソン競技（男子・女子）

<コース図>



【会場名】

札幌大通公園

【スタート】

大通公園西4丁目（北大通）

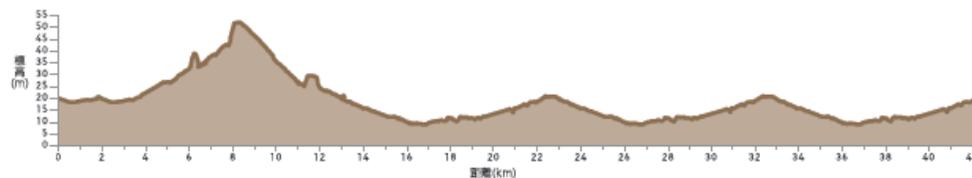
【フィニッシュ】

札幌駅前通

【重点ポイント】

①札幌駅前通

<コース高低図>



パラリンピック／マラソン競技（男子・女子）

<コース図>



【会場名】

【スタート】

【フィニッシュ】

全て

オリンピックスタジアム

【重点ポイント】

①日本橋

②吾妻橋

③銀座

④芝公園

⑤二重橋

⑥神保町

パラリンピック／マラソン競技 沿道観戦自粛対策

【会場としての主な取組】

重点ポイントを中心に下記の取組を実施

○公共交通機関での告知

○スタッフ等が観戦自粛・ディスタンス確保のサインボードを掲げ
巡回するとともに、呼びかけを実施

○録音音声による呼びかけの実施

※呼びかけの内容

「観戦自粛をお願いします」・「間隔を空けてください」など

⇒沿道観戦者は散見されたが、全体として著しい混雑は生じていない

※自転車、トライアスロン等の路上競技についても同様に沿道観戦自粛対策を実施

オリンピック・パラリンピック競技会場一覧

オリンピック・パラリンピック競技会場配置図

(オリンピック競技会場：2019年12月現在 / パラリンピック競技会場：2019年4月現在)

ヘリテッジゾーン

○ … オリンピック競技 ▲ … パラリンピック競技

1 オリンピックスタジアム

- ▲ 開会式・閉会式・地上競技
- サッカー

2 東京体育館

- ▲ 卓球

3 国立代々木競技場

- バドミントン
- ▲ バドミントン・車いすバドミントン

4 日本武道館

- ▲ 柔道
- 空手

5 東京国際フォーラム

- ウエイトリフティング
- パワーリフティング

6 国技館

- ボクシング

7 馬事公苑

- 馬術(馬場馬術・総合馬術・乗馬馬術)
- ▲ 馬術

8 武蔵野の森総合スポーツプラザ

- バドミントン・近代五種
- ▲ 車いすバドミントン

9 東京スタジアム

- サッカー・ラグビー・近代五種

10 武蔵野の森公園

- 自転車競技(ロード)

東京ベイゾーン

11 有明アリーナ

- バレーボール(リレー・ボール)
- ▲ 車いすバドミントン

12 有明体操競技場

- 体操
- ▲ ボトチャ

13 有明アーバンスポーツパーク

- 自転車競技(BMXフリースタイル、BMXレーシング、スクートボード)

14 有明テニスの森

- テニス
- ▲ 車いすテニス

15 お台場海浜公園

- ▲ トライアスロン
- 水泳(マラソンスイミング)

16 潮風公園

- バレーボール(ビーチ/リレー・ボール)

17 青海アーバンスポーツパーク

- 3x3 バスケットボール、スポートクライミング
- ▲ 5人制サッカー

18 大井ホッケー競技場

- ホッケー

19 海の森クロスカントリーコース

- 馬術(総合馬術(クロスカントリー))

その他

20 札幌大通公園

- 地上競技(マラソン・競歩)

21 釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ

- サーフィン

22 さいたまスーパーアリーナ

- バスケットボール(バスケットボール)

23 陸上自衛隊朝霞訓練場

- ▲ 射撃

24 霞ヶ関カンツリー倶楽部

- ゴルフ

25 江の島ヨットハーバー

- セーリング

26 伊豆ペロドーム

- ▲ 自転車競技(トラック)

27 伊豆MTBコース

- 自転車競技(マウンテンバイク)

28 海の森水上競技場

- カヌー(スプリント)、ボート
- ▲ カヌー、ボート

29 カヌー・スラロームセンター

- カヌー(スラローム)

30 夢の島公園アーチェリー場

- ▲ アーチェリー

31 東京アクアティクスセンター

- 水泳(競泳、飛込、アーティスティックスイミング)
- ▲ 水泳

32 東京辰巳国際水泳場

- 水泳(水球)

33 幕張メッセ Aホール

- アココード、レスリング
- ▲ ショッピングバレーボール

34 幕張メッセ Bホール

- フェンシング
- ▲ アココード、車いすフェンシング

35 幕張メッセ Cホール

- ▲ ゴールボール

36 富士スピードウェイ

- ▲ 自転車競技(ロード)

37 福島あづま球場

- 野球・ソフトボール

38 横浜スタジアム

- 野球・ソフトボール

39 札幌ドーム

- サッカー

40 宮城スタジアム

- サッカー

41 茨城カシマスタジアム

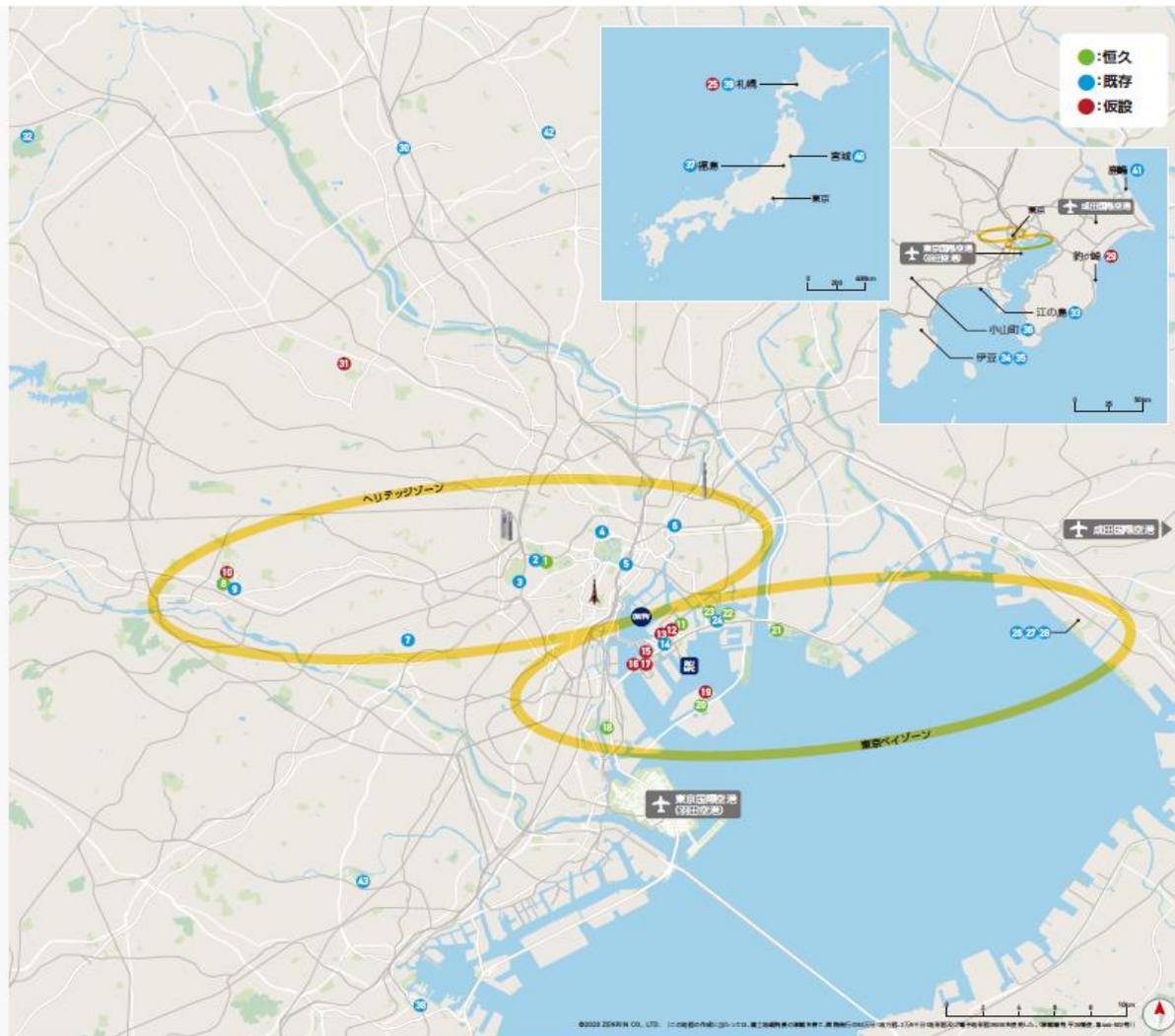
- サッカー

42 埼玉スタジアム2002

- サッカー

43 横浜国際総合競技場

- サッカー



公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

オリンピック マラソン・競歩の会場変更

- 2019年10月16日 マラソンと競歩の開催地を札幌に変更する検討についての発表。
- 2019年11月1日 IOC、組織委、都、国による四者協議を経て、東京2020オリンピック競技大会のマラソンと競歩の開催地を札幌市に変更することを発表。
また、以下4点について合意。
 - (1)東京2020オリンピックの会場変更の権限がIOCにある
 - (2)マラソン、競歩が札幌開催に変更となったことで新たに発生する経費は東京都に負担させない
 - (3)すでに支出した経費は精査・検証し、東京都において別のものに活用できない場合は東京都に負担させない
 - (4)マラソン、競歩以外の競技の会場は変更しないまた、IOCのバッハ会長から小池都知事に対し、東京2020オリンピック後に、東京都で予定されていたマラソンコースで「セレブレーションマラソン」の開催を提案があったことも紹介された。
- 2019年11月8日 「マラソン・競歩の実施に向けた実務者連絡会議」第1回を開催。
(北海道、札幌市、組織委員会が出席。以降、2021年7月6日まで、計12回開催)
- 2019年12月4日 IOC理事会において、マラソン及び競歩の札幌への変更が承認された。会場は「札幌大通公園」となった。
- 2019年12月19日 ワールドアスレチックス（WA：世界陸連）の承認を経て、コースが決定。



実施テストイベント数

コロナの影響により、2020年3月10日以降のテストイベントは1年延期となったが、計画していたテストイベントはほぼ実施でき、課題等を洗い出し、適切に対策を講じることで本大会の円滑な運営に活かした。

		先行開催	Wave1	Wave2	Wave3 (延期前)	Wave3 (延期後)	合計
オリンピック	IF/NF等主催	2	10	7	-	3	22
	2020組織委員会 主催/共催	-	9	5	1	11	26
パラリンピック	IF/NF等主催	-	1	1	-	-	2
	2020組織委員会 主催/共催	-	2	-	1	3	6
合計		2	22	13	2	17	56

画像非公表

(左上)
ウエイトリフティング
(左下)
サーフィン
(右下)
ホッケー



大会運営 ～会場整備～

会場整備について

・ 会場整備局の役割・業務範囲

- 4 3 競技会場、IBC/MPC、選手村、4 5 練習会場、仮設電源などの整備を着実に進め、期限までに全て完成
- 新競技種目やマラソンなどの会場変更への対応、サービス水準の見直しや延期に伴うコスト削減の実施
- 持続可能性への取組について（リース・レンタルでの物品調達、木材活用リレーによるビレッジプラザの整備）

・ 大会延期の対応

- 現場の安全確保や施設の維持管理など大会を見据え準備を行いつつ、関係者等と調整し、延期コストの削減を実施

・ 大会期間中の対応

- 日々の施設管理や常時、電力監視を実施するとともに、ゲリラ豪雨・台風への対応としてテント等の強風対策など、安全な大会運営を図った。
- FOPの転換やオリ・パラ転換も限られた時間内に、無事故で転換工事を完了させた
- 落雷により商用電力の供給が一時不安定となった際には、計画通り仮設発電機のバックアップに切り替えた。

・ 大会終了後の対応

- 会場の撤去・復旧工事を年度内に完了し、会場所有者へ返却について執行管理を徹底（なお選手村の工事は継続）

会場計画の見直し

重要な大会戦略の転換点。招致計画を見直し、既存会場の活用を推進。
 既存会場の利用は当初4割⇒6割まで増。コスト削減効果は2000億程度と推計。

	立候補時	〈都内〉	変更後	〈都内〉
全体	37	〈31〉	41	〈24〉
都内会場の割合		84%	減	59%
新設（恒久）	11	〈11〉	8	〈8〉
全体に占める割合		30%	減	20%
仮設施設	11	〈10〉	9	〈7〉
全体に占める割合		30%	減	22%
既存施設	15	〈10〉	24	〈9〉
全体に占める割合		40%	増	58%

新設 → 既存

- ・ 夢の島ユース・プラザ・アリーナB ⇒ さいたまスーパーアリーナ（バスケットボール）
- ・ 若洲オリンピックマリーナ ⇒ 江ノ島ヨットハーバー（セーリング）

仮設 → 既存

- ・ 有明ベロドローム ⇒ 伊豆ベロドローム（自転車トラック）
- ・ 海の森マウンテンバイクコース ⇒ 伊豆マウンテンバイクコース（自転車MTB）
- ・ ウォーターポロアリーナ ⇒ 東京辰巳国際水泳場（水泳・水球）



大会運営 ～プレイブック～

大会延期の経緯

- 2020年年明け 組織運営体制を大会運営体制へと移行
- 3月12日 オリンピック聖火リレー聖火採火式、3月20日 松島到着
- 3月22日 森会長、IOCバッハ会長による電話会談
- 3月24日 安倍総理、森会長、IOCバッハ会長、小池都知事らによる電話会談
 - － アスリート及び観客の安心・安全を確保することが最も重要
 - － 世界の状況が継続的に悪化する中、延期とせざるを得ない旨一致
- 3月26日 「新たな出発本部」の設置
- 3月30日 森会長、IOCバッハ会長、小池都知事、橋本大臣で新日程合意
 - オリ：2021年7月23日から8月8日
 - パラ：2021年8月24日から9月5日
- 6月10日 IOC理事会
大会延期に伴う大会の位置づけ、原則、ロードマップを公表
- 7月17日 オリンピック競技スケジュール・会場を決定・公表
- 8月3日 パラリンピック競技スケジュール・会場を決定・公表
- 9月24日、25日 IOC調整委員会
大会の簡素化について、52の見直し項目・内容を合意
- 10月7日 IOC理事会
約300億円の削減効果があったことを報告



コロナ対策検討の経緯

- **2020年9月4日「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議」第1回を開催**
その後、以下日程で計7回開催
9/4, 9/23, 10/9, 10/27, 11/12, 12/2, 2021/4/28
- **2020年12月2日 コロナ対策調整会議 中間整理**
- **2月3日～ プレイブック第1版の公表**
- **3月20日 五者協議 海外観客の日本への受入れ断念**
- **4月28日～ プレイブック第2版の公表**
- **4月30日「東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策のための専門家ラウンドテーブル」第1回を開催**
その後、以下日程で計5回開催
4/30, 5/28, 6/11, 6/18, 8/20
- **6月15日～ プレイブック第3版の公表**
- **6月21日 五者協議**
観客数の上限を「収容定員50%以内で1万人」とすること、
7月12日以降緊急事態宣言等が発動された場合は措置内容を踏まえた対応を基本とすること等を合意
- **7月8日 五者協議 オリンピック無観客の決定**
- **8月16日 四者協議 パラリンピック無観客の決定**
(学校連携観戦を除く)

第1回 コロナ対策調整会議



第1回 専門家ラウンドテーブル



プレイブック第二版公表



プレイブックについて

- IOC、IPCとともに、専門家の意見を踏まえ、東京2020大会において参加者が遵守すべきコロナ対策上のルールを取りまとめたプレイブックを関係者毎に作成、公表。
 - **第一版：2021年2月公表（2/3～3/16）**
2020年12月の新型コロナウイルス感染症対策調整会議の中間整理を基に、WHOや第三者の専門家・機関からの助言、世界の国際的なスポーツイベントからの学びを参考に、行程ごとに行うべき基本原則や、枠組みを記載。
 - **第二版：4月公表（4/28～5/10）**
第一版をより詳細化。特に、選手・関係者の検査頻度（原則毎日検査等）やCLOの役割等の詳細を記載。
 - **第三版：6月公表（6/15～6/22）**
行動管理ルールを強化、検査頻度・プロセスを具体化、ルール違反に対する制裁措置を明確化。また、出国前に必要な陰性証明の要件等、プレイブック第二版以降の課題に対応。
- **各関係者とのコミュニケーション**
各組織と個別のコミュニケーションのほか、プレイブック更新の都度、各関係者に対し説明会を開催し、必要情報を共有、説明。大会の安全安心・ルールの遵守に向けた理解を形成した。



プレイブック等違反の事例

- IOC/IPC と協議の上、迅速に処分決定

	嚴重注意	アクレディ 一時停止	アクレディ 剥奪
オリンピック	32名	9名	15名
パラリンピック	29名	1名	3名

□ 嚴重注意

- 大会関係者) 入国後14日間の隔離期間における、軽微な外出違反
- 大会関係者) ホテル内での集団飲食/飲酒
- 選手等) 観客席でのマスク未着用、選手村内での騒動 等

□ アクレディの一時停止

- 大会関係者) ホテル内での集団飲食/飲酒 (複数回注意) 等

□ アクレディの剥奪

- 選手等) 観光目的等の外出違反
- 大会関係者) FOPへの無断侵入
- 選手等) 暴行事件、大麻所持等による刑法犯罪

専門家ラウンドテーブル

- 東京2020大会「新型コロナウイルス対策のための専門家ラウンドテーブル」を2021年4月末設置し、今回で計6回実施。
- 調整会議の指針やプレイブック等に基づいて、組織委員会がコロナ感染状況など環境変化を踏まえ、安全・安心な大会運営のために講じる、具体的なコロナ感染予防対策について助言を得る機会とし、情報公開を行なった。

○開催日程と主な検討内容

- | | |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1回：2021年4月30日 | プレイブック第2版
検査・陽性者発生時・濃厚接触者発生時の競技運営 |
| 第2回：2021年5月28日 | 選手村視察、出入国管理対策、三徹
医療体制、行動管理、感染状況 |
| 第3回：2021年6月11日 | 観客や人流関係の感染予防対策
開会式の対策の効果、スタジアムの感染予防策、
大会期間中の来訪者減少、人流抑制の対応策 |
| 第4回：2021年6月18日 | 「専門家有志による提言」についてのディスカッション
五輪による国内感染への影響評価
大会期間中の感染拡大とワクチン接種と全国の移動
プレイブック第3版、変異株への対応
観客ガイドラインの考え方 |
| 第5回：2021年8月20日 | オリンピック感染対策振り返り、パラリンピック対策 |
| 第6回：2021年9月28日 | これまでの振り返り |



大会運営

～医療サービス・検査・陽性者対応・濃厚接触者対応～

会場医療

○計画

■医療体制



■医療提供対象

- 選手用医療：選手及びNOC/NPC・IF
- 観客用医療：オリンピックファミリー／パラリンピックファミリー
メディア・マーケティングパートナー・大会スタッフ

○総括

- COVID-19感染拡大が続く厳しい状況下で、多くの医療機関、医療従事者の方々の多大なるお力添えをいただき、すべての会場で医療サービス提供を実現することができた。
- その一方で、競技開始後も新規の医療スタッフに御参加いただいたことにより、入場方法など会場運営全体に混乱を生じさせる結果となった。

○実績 (速報値)

■オリンピック

- 医務室受診件数

選手用	869件
観客用	842件
- 病院救急搬送 46件

■パラリンピック

- 医務室受診件数

選手用	136件
観客用	263件
- 病院救急搬送 28件

選手村医療（ポリクリニック、ビレッジプラザ）

○計画

■ポリクリニック

- 開設期間：7月13日～8月11日、8月17日～9月8日
- 診療時間：16時間(7:00～23:00)※救急(サービス)・発熱外来は24時間
- 対象：選手村内に居住する選手、役員等

■ビレッジプラザ医務室

- 開設期間：7月7日～8月11日、8月15日～9月8日
- 診療時間：12時間(9:00～21:00)
- 対象：選手村内で活動するスタッフ等

※この他に分村/分宿においても医務室を設置

○実績（速報値）

■ポリクリニック

- オリンピック 8,762件
- パラリンピック 5,407件

■ビレッジプラザ

- オリンピック 53件
- パラリンピック 26件



○総括

- 受診を希望するアスリート等に対して必要な医療の提供を行った。緊急事案の際は現場対応/応急処置を実施するとともに、必要に応じて転院搬送（オリ・パラ計46件）を行い適切な医療につなげた。（心肺停止の患者が2名発生したが、適切な処置により大事には至らなかった）
- コロナ対策として、ポリクリニック入口で検温と問診票によるトリアージを実施（オリ・パラ計20,686件（速報値））し、感染症疑い患者の発熱外来早期受診と院内感染防御を図った。

大会指定病院について（概要） ※新型コロナを除く

○計画

- ▶ 大会関係者の受傷・急病時の医療体制を整えるために、以下のとおり大会指定病院を指定する。

AD 有無	大会関係者 (ステークホルダー)	会場医務室 (組織委 運営)	搬送先医療機関（指定病院 数）	
			都内	都外
有	選手及び選手団役員	選手用 医務室	大会指定病院 (×2)	大会指定病 院 (×20)
	国際競技連盟			
	リトニックファミリー・パ リニックファミリー	大会指定病院 (×2)		
	メディア	大会指定病院 (×5)		
	マーケティングパートナー			
大会スタッフ				
無	観客		近隣の救急医療機関	

○実績（速報値）

- ▶ 計画通り、大会指定病院と覚書を締結し、大会関係者の受傷・急病時の医療体制を整備
- ▶ 大会指定病院受診者数
217名

○総括

- ▶ 大会関係者の来日数が減ったことにより、会場医務室から救急搬送されるケースは少なかった。一方で、大会指定病院以外の医療機関にも37名が受診した。

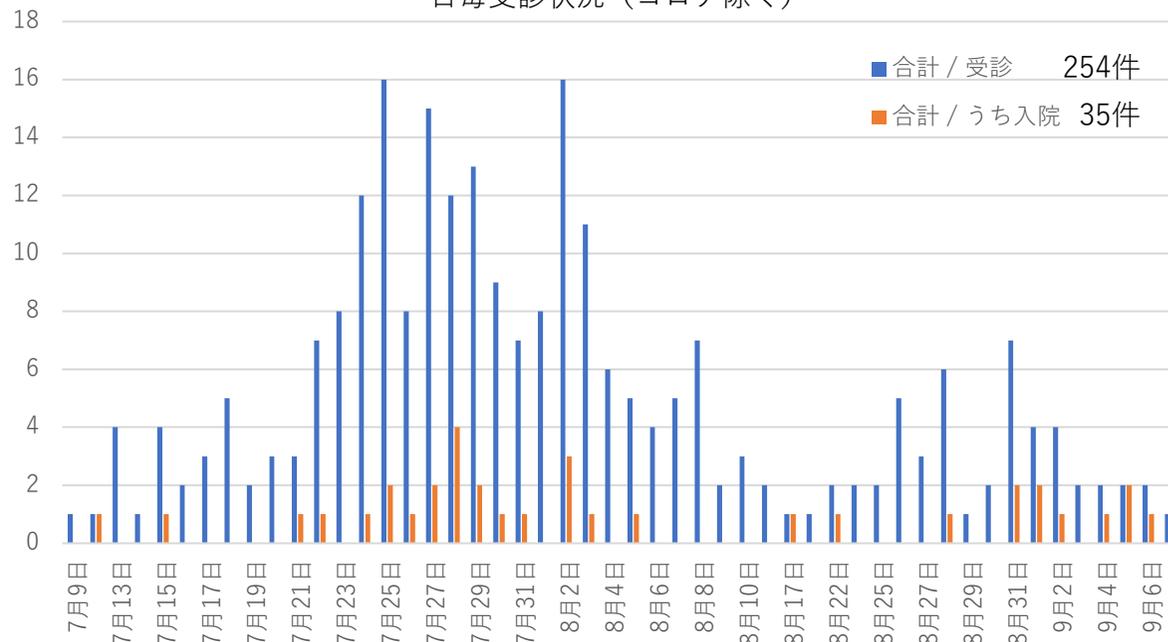
受診者数/入院者数（推移） ※新型コロナを除く

○計画

- ▶ 会場医務室の治療範囲を超える医療を提供するために、大会指定病院を指定した。
- ▶ 医務室以外からの受診についても、医療機関の対応いただける範囲での診療を依頼した。

○実績（速報値）

日毎受診状況（コロナ除く）



○総括

- ▶ 医療機関に過剰な負担をかけないように、当初予定していたステークホルダー区分に限定しない柔軟な受診について依頼し、分散化を図った。

大会協力病院について（概要）

○計画

■概要

- 組織委員会から医療機関や医療関係団体に会場観客用医務室等の医療スタッフ派遣を協力依頼

■協力医療機関・団体数

会場	機関・団体数
競技会場（都内）	15
競技会場（都外）	14
非競技会場（選手村分村・IBC/MPC等）	6
計	35

○実績（速報値）

■オリンピック

- ・協力機関・団体数
計32団体
- ・スタッフ活動延日数
(集計中)

■パラリンピック

- ・協力機関・団体数
計21団体
- ・スタッフ活動延日数
(集計中)

○総括

- ごく一部の会場を除き、大会協力病院から大会運営に必要な医療スタッフを派遣していただき、大会関係者等に対する救護体制を確保することができた。
- 一方で大会直前に無観客が決定され、医療機関、関係団体に対し、体制やシフト見直し等について多大なるご負担をおかけした。

海外医師関連業務について（概要）

○計画

- 大会期間中における海外医師の活動を支援するため、各チーム・団体に医療行為を行う海外医師を組織委に登録（①）
- 国内薬事法令に基づき、海外医師による輸入申請手続きを支援（②）
- オリパラ特措法の改正により、TUEを取得したアスリートによる個人の治療目的としての覚醒剤医薬品（アデラル）の輸出入が可能となり、関係省庁やチームドクターと連携し、国内における適正な服用を管理（③）

○実績（速報値）

①医師登録	登録申請		
	チーム/団体数	申請（人）	登録（人）
NOC	136	1,148	984
NPC	117	346	289
IF/IOC	26	67	63

②医薬品等の輸入	輸入申請		
	チーム/団体数	申請件数	許可件数
NOC	90	739	534
NPC	47	251	193
IF/放送業者	10	25	22

③アデラルの輸出入	輸出入申請		
	チーム数	申請（人）	許可（人）
NOC	3	4	4
NPC	2	3	3

○総括

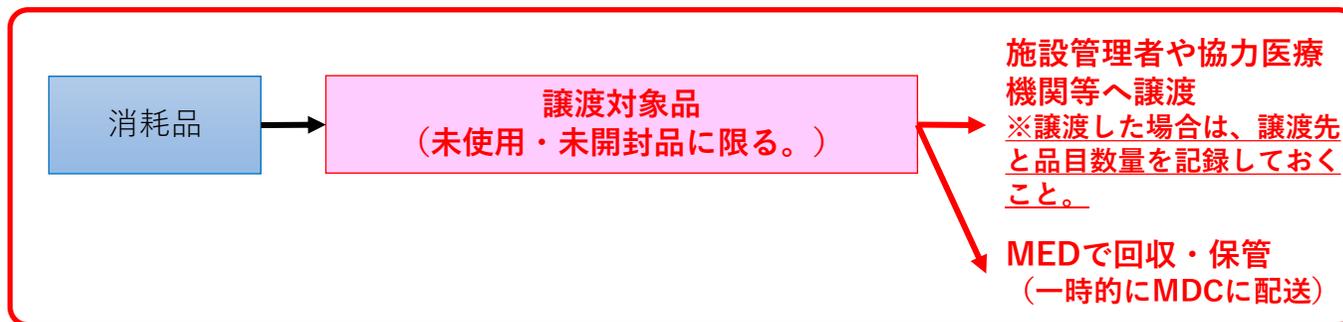
- 医師登録業務は延期に伴う影響は少なかったものの、医薬品等の輸入については、申請件数が増大する中で、申請側と当局との間の取り次ぎ業務が非常に困難であった。
- アデラルの輸出入については、当該アスリートのチームドクターを管理責任者としたことから、その申請から滞在時の管理まで、比較的円滑に処理を行った。

大会中に生じた課題と対応

○発生した課題 **オリンピック終了後の医療用資機材の一部廃棄**

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、感染対策用消耗品を追加で整備した。
- ・無観客の決定、来場者が大幅に縮小した一方、発熱患者の発生が限られたことに伴い、医療用消耗品に大量の余剰が発生した。
- ・会場の撤収に当たり、会場所所有者への引き渡し予定、保管場所の制約から一部廃棄した。

○対応



競技会場の場合（選手村（分村）は、選手村診療所に集約した後、直接東京都へ配送予定）

- ・パラリンピック以降は、医薬品や高度医療管理機器など法令で廃棄を義務付けられているものを除き、一部を医療機関等へ譲渡し、残余物は整理後にすべて東京都へ配送し、一時保管していただく予定

大会関係者への新型コロナワクチン接種 (IOC提供、ファイザー製)

東京2020大会は、ワクチンを前提とせずに安全・安心な大会が開催できるよう準備に努めてきたが、より一層安全で安心な大会開催に向けて一歩前進するものとして希望者に実施

● 経緯

5月 6日 IOCがファイザー製ワクチンの無償提供を発表、2万人分

- ・菅首相とファイザー社CEOとの対談を契機に、日本政府とIOC会合を経て実現
- ・IOC/IPCは各NOC/NPCと協力、選手や大会関係者の訪日前接種を奨励・支援

6月 1日 日本選手団等のワクチン接種スタート

6月15日 約2万人分のワクチン追加提供の発表、計4万人分

6月18日 都庁45階北展望室でのワクチン接種スタート

<基本>	1回目	6/18～7/8
	2回目	7/9～7/29
<追加>	1回目	7/19～7/31
	2回目	8/9～8/21

8月21日 都庁45階北展望室でのワクチン接種プログラム終了

大会関係者への新型コロナワクチン接種 (IOC提供、ファイザー製)

● 接種 約40,000人

日本選手団	約 2,200人
競技役員	約 1,300人
大会スタッフ (職員、ボランティア、コントラクターなど)	約 30,000人
メディア	約 5,000人 など

参考① 主な対象・人数 (計画ベース)

・ 競技関連	約16,800
・ 選手村	約 3,000
・ NOC/NPCアシ、通訳	約 2,100
・ 輸送	約 2,200
・ 医療、アンチドーピング	約 2,000
・ 飲食	約 2,000
・ セキュリティ	約 2,000
・ 空港	約 500
・ メディア	約 6,400

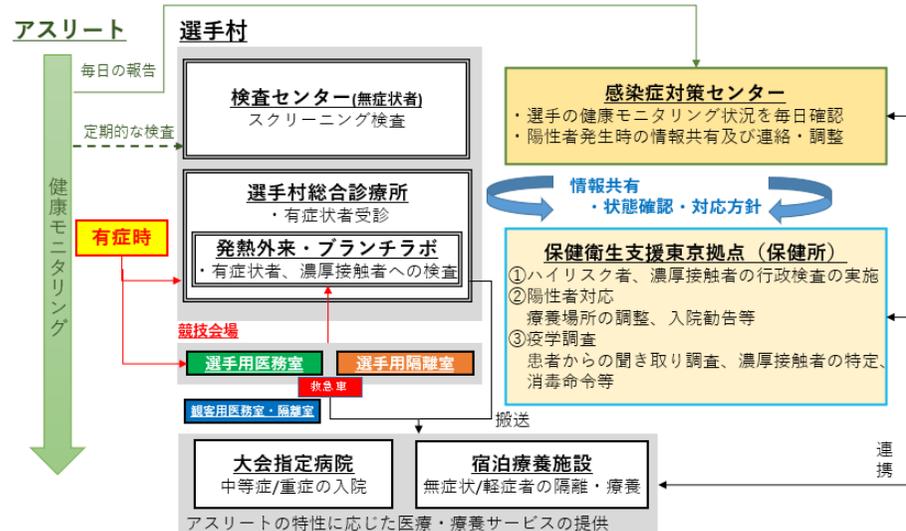
参考② ボランティア等の接種状況

- ✓ 都庁北展望室会場や会場所在自治体を通じて約14,300人のボランティア等が接種
- ✓ 東京都の協力によりワクチンを追加確保 (モデルナ製)
残りの全ボランティアへ声掛け、約8,300人が接種
1回目 6/30～7/3 築地市場跡地
2回目 7/31～8/2、10、11 代々木公園
- ✓ なお65歳以上や医療従事者の約7,500人は優先接種対象として国や自治体により早期接種と推計
- ✓ 企業・団体等による職域接種 (モデルナ製) において約4,600人が接種と推計

IDCC、保健衛生拠点、発熱外来の体制

○計画

○アスリートが集中する選手村等において、感染症対策センター、保健衛生拠点と選手村総合診療所等が緊密に連携し、アスリートの特性に応じた医療サービスを提供



(1)感染症対策センター (IDCC)

- 稼働期間 7月1日～9月20日
- 体制 オリパラ期間中：シフト制により24時間稼働
それ以外：7～23時稼働
日中：18名程度、夜間12名程度

(2)保健衛生支援東京拠点

- 稼働期間 7月1日～9月20日
- 体制 医師1名、保健師3名、事務8名
トレーサー6～15名（時期による）

(3)発熱外来

- 稼働期間 7月7日～9月8日（オンコール期間含む）
- 体制 シフト制により24時間稼働
日中：医師2名、看護師6名
夜間：医師1名、看護師2名

○総括

- 3つの機能（感染症対策センター、保健衛生支援東京拠点、発熱外来）が有機的に連携することで、円滑な検査の実施と陽性者の早期特定、速やかな事態対応を実現
- 発熱外来では、感染エリアと非感染エリアのゾーニングを徹底し院内感染の防止を図るとともに、施設内で検体分析を行うことにより、検体採取から2～3時間での結果判明を実現
- IDCCでは、同室内で関係機関（IDCC、東京都、厚労省）が業務を行うことによりコミュニケーションが円滑化され、情報共有や意思決定のスピード向上に寄与

検査総数、陽性者の数、割合など

○実績 (速報値)

➤ スクリーニング検査実績

	スクリーニング検査件数	一次検査陽性件数(※)	陽性確定者数	スクリーニング検査件数に占める陽性確定者の割合
総数	1,014,170	510	304	0.03%

※ 一次検査陽性件数には同一人物が複数回陽性判定となった場合を含む。

➤ アスリート等のその他の検査数

区分	検査件数	陽性確定者数	検査件数に占める陽性確定者の割合
有症状による発熱外来受診者数	47件	2	4.3%
濃厚接触者数	3,428件	12	0.35%
その他、必要な対象者(※)	14件	3	21.4%
総数	3,489件	17	-

※帰国時検査で陽性となった際の確定検査や、ホストタウンから移動中に陽性疑いとなったため急遽実施した検査等

○総括

- アスリート等/大会関係者にスクリーニング検査を実施し、1日あたり平均約14,000件（最大36,225件）の検査を実施
- 陽性者の多くが無症候性病原体保有者であり、早期の陽性者隔離に寄与したため、有症者の検査は想定数より少なく、発症前に陽性者を探知できていた可能性がある

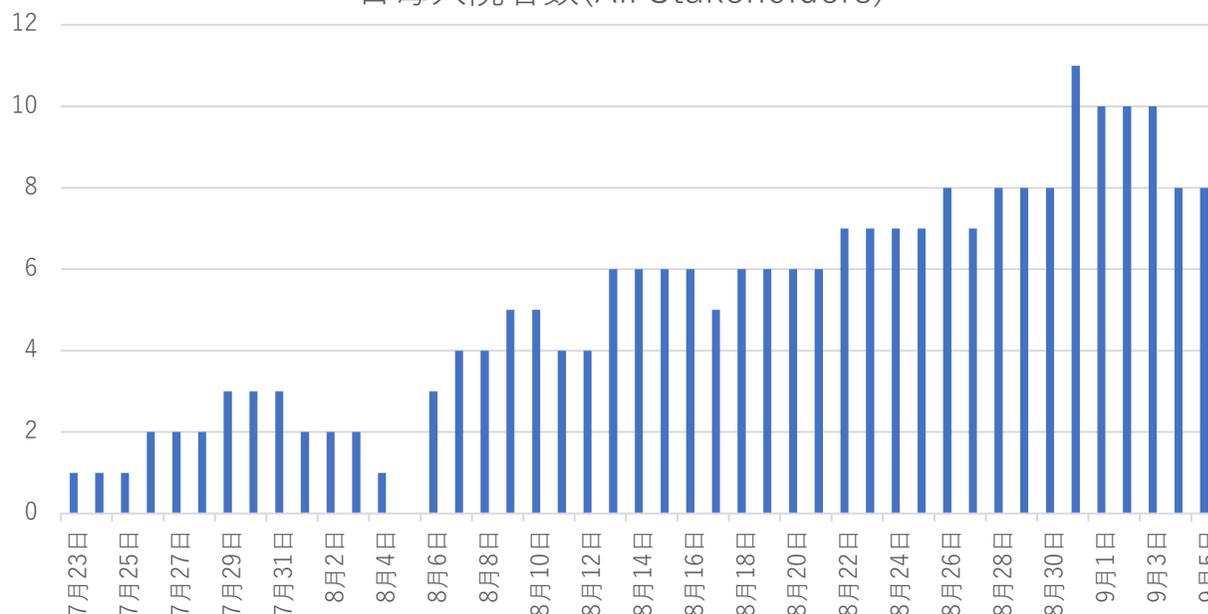
入院者数（推移） ※新型コロナのみ

○計画

- コロナ陽性者のうちで、入院加療が必要な大会関係者については、大会指定病院や保健部局の指定する医療機関などと調整を行い、適切な医療機関へ入院
- 療養施設との連携を図り、地域の影響を最小限にとどめるよう配慮

○実績（速報値）

日毎入院者数(All Stakeholders)



○総括

- 大会関係者の入院者数は低く抑えることができたが、期間後半では日本人スタッフの入院者数が増加する傾向がみられた。

陽性者対応（宿泊療養施設の運営）

○計画

■対象者

選手等のうち、軽症又は無症状の者

■運営期間

7月13日～9月17日

■運営

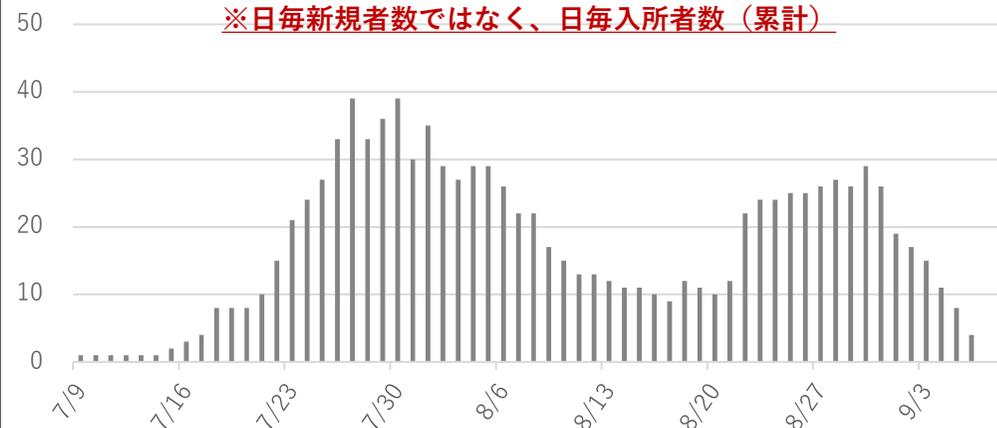
療養施設の運営は東京都の運用基準に準拠

- ゾーニングによる立入りエリアの厳格化
- 原則10日間の療養期間
- 医師又は看護師による健康確認の実施
- 看護師及び事務職による24時間体制

○実績（速報値）

アスリート等用宿泊療養施設入所者数

※日毎新規者数ではなく、日毎入所者数（累計）



- 実際の運営は7月9日～9月8日
- 入所者数は142名（オリ期89名、パラ期53名）
- 療養期間中の入院対応は1名のみ

○総括

- IOC/IPCからオリンピック20名、パラリンピック6名（重複含む）の医療スタッフの応援
- 運営開始予定日より前に陽性者の受入れを開始することとなったが、食事やリネンの準備など緊急購入により対応することで、適切に受け入れを実施
- パラリンピック期間は、急遽、介助が必要な陽性者の受入れを行うことが決定し、マンパワーの不足や必要な施設・設備の不足が課題となったが、適切に対応（詳細は後述）。

濃厚接触者対応について

濃厚接触となったアスリート等の練習や競技に参加するための具体的な条件について、国、東京都、組織委員会、IOC/IPC等の間で協議し、以下のとおり定め、運用した。

【練習や競技参加等に必要な主な対策】

- 毎日鼻咽頭PCR検査（原則）を行い陰性である
- 個室で滞在・宿泊する
- 食事は自室で一人とする
- 移動は個別車両での移動とする
- 濃厚接触者は練習や試合を除き外出を禁止する。練習会場、試合会場における他者との物理的な距離を確保する。
→組織委員会職員の同行による監督を実施

【濃厚接触者輸送における課題①】

- ・他選手との接触を避けるために輸送車両は村内へ乗り入れた。
- ・これを実現させるため関係者内で認知される CC表示ステッカーを作成した。



フラッグ通りに配車した濃厚接触者用バス

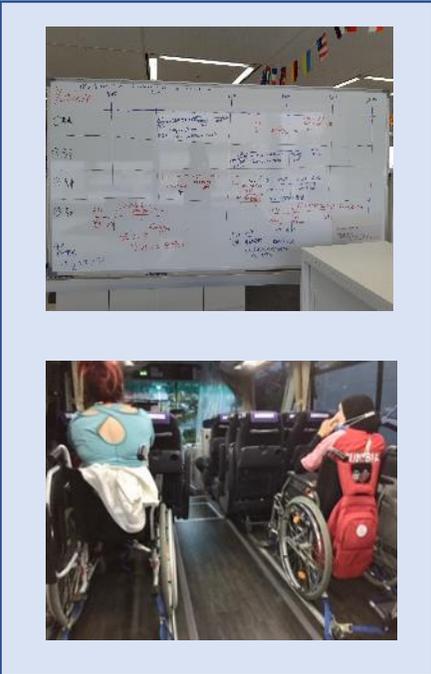
【濃厚接触者輸送における課題②】

- ・濃厚接触者輸送は、事業者探しに難航したが特定の事業者の協力により実現した。

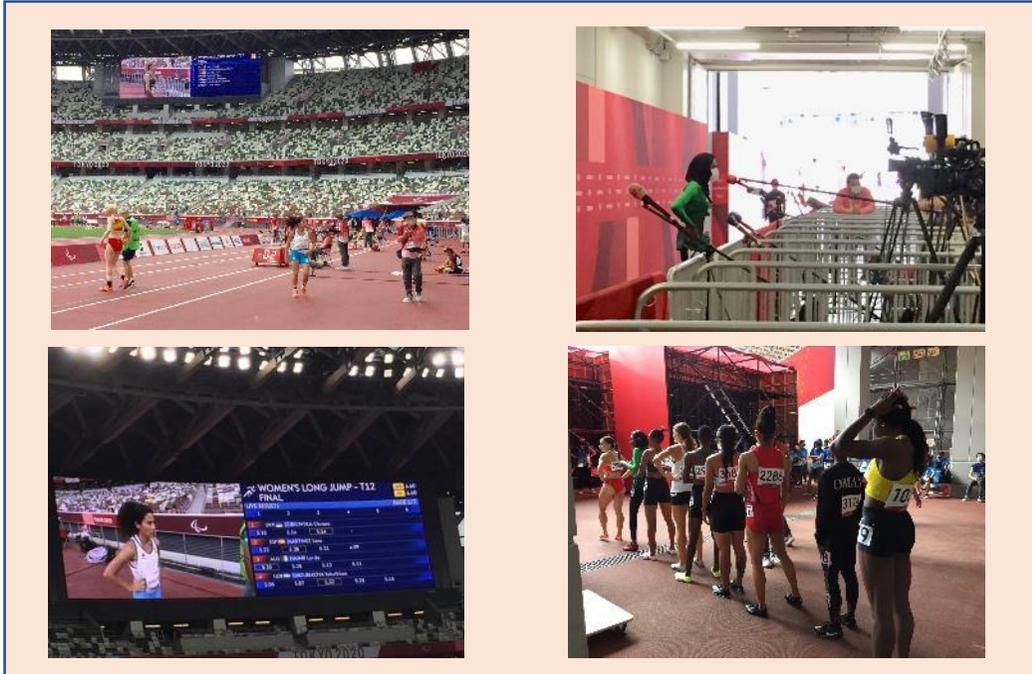


濃厚接触候補者となった南アフリカサッカーチームからは、航空会社の一部対応が過剰ではないか、との指摘もあった。

輸送



競技参加



宿泊



練習参加



アスリート等に対する再検査フロー

○計画

①スクリーニング検査結果判明

・検査結果をSHオーナーFA(NCS)からCLOに伝達
・CLOから本人に連絡



②再検査の日程調整

・SHオーナーFA (NCS) からCLOに対し、再検査の調整依頼
・CLOから発熱外来に連絡し、受診予約



③疫学調査の実施

・濃厚接触者の特定等のため、SHオーナーFAからCLOに対し陽性者の行動履歴等に関する調査を依頼



④発熱外来で再検査

・予約時間に発熱外来に行き、鼻咽腔PCR検査を受検
※村外に宿泊中の場合、CLOが搬送手段を調整
・検体採取後、結果判明まで(約2~3時間)外来で待機



⑤再検査の結果通知

・発熱外来医師から直接本人に結果通知
・本人は、結果をCLOに報告
・CLOは、結果をICONに入力



⑥療養施設への搬送

・再検査の結果が陽性の場合、発熱外来から直接、隔離施設へ搬送
・搬送車両は組織委員会 (IDCC) が手配



⑦療養生活

・日本の法令によれば原則10日間の隔離
・隔離期間中、入所ルールを厳守するよう、適宜CLOから指導



【療養生活の概要】

➢日本の法令によれば原則10日間の隔離
➢隔離施設は一般的なビジネスホテルの仕様
➢隔離期間中は自室内で待機。禁酒禁煙
➢食事は3食/日

○実績 (速報値)

➢スクリーニング検査における再検査

一次陽性	再検査者数	陽性者数	陽性割合
都内滞在者	89	55	61.8%
都外滞在者	4	4	100%
合計	93	59	63.4%

➢空港検査陽性例の発熱外来再検査

	再検査者数	陽性者数	陽性割合
空港検査	36	27	75.0%

➢スクリーニング検査陽性後、既感染判明 オリンピック期 1例 / パリンピック期 6例

○総括

- アスリート等に対する再検査のほとんどが発熱外来で速やかに実施された。都外での再検査事例が4例あったが、近隣医療機関や往診により対応（陰圧車で搬送、選手用療養施設で隔離対応）
- 入国前の感染歴があるために陽性反応が遷延する例が複数発生したが、自国の感染証明を取得した上で、CT値等により再感染でないことを確認し、感染性のない者として対応

大会中に生じた課題と対応（1/3）

○発生した課題 **スクリーニング検査キット配布における混乱**

- 想定より早く入村した選手団が多かったことに加え、大会参加者確定リストの入手が困難であったため、検査キットの不足・過剰配布が発生
- 当初計画ではCLOによる検査キット発注および配布を想定していたが、CLOの来日が遅れたり、CLOが地方への対応が困難な状況が発生

○対応

- 選手等の検査キット不足分をメールで発注できる仕組みを構築し、運営時間を延長し検査センターで随時配布
- 配布数の抑制と余剰キット回収により在庫不足に対応
- 3日間隔離でホテルから外出できないステークホルダーに対するオーナーFAによる検査キットの配布回収
- 各会場回収場所の早期開設および新設（UAC、要人ホテル、練習会場等）に加え、CLOによる配布以外にも回収場所での配布も開始



▲検査センター



▲競技会場回収場所

大会中に生じた課題と対応（2/3）

○発生した課題 **検疫におけるアスリート等の陽性対応**

- パラリンピック時に陽性者が発生した場合、円滑な対応のため、対象者の障がいの程度等の見極めが必要となった。
- MED搬送車は車いす非対応のため、車いすから移乗できないアスリート等の搬送手段の確保が必要となった。



MED搬送車（車いす非対応）

○対応

- 空港への搬送車出動の際、必ず看護師を同乗させることで、空港から発熱外来への動きの中で、陽性者の障がいの程度や介助の必要性の評価を実施した。
- 組織委員会所有のアクセシブル車両の数が限られることから、福祉車両を有し陽性者搬送にも対応可能な交通事業者を確保し、案件発生毎に搬送を依頼し対応した。



福祉車両（イメージ）

大会中に生じた課題と対応 (3/3)

○発生した課題 **療養施設のアクセシブル対応**

- 療養施設の運営は東京都の運用基準に則っていたが、想定以上の介助を要する陽性者が入所したため、看護師の人員及び設備に不足が生じた。

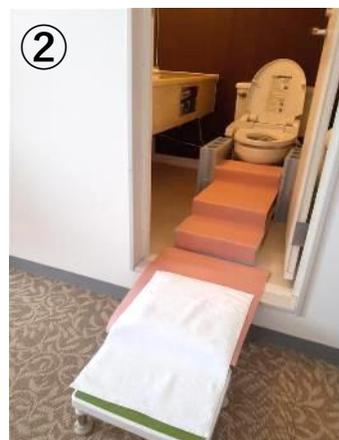
○対応

【人員】

- IDCC内の看護師の再配置により増強。

【施設・設備】

- 設備の追加手配
 - ・ シャワーチェア、マットレス、スロープ (①)
- 現場スタッフの創意工夫による環境改善
 - ・ 発泡スチロールでトイレまでの階段を作成 (②)
 - ・ 小型車いすが入るように、ユニットバスの扉を外し、シャワーカーテンを設置 (③)





大会運営 ～輸送～

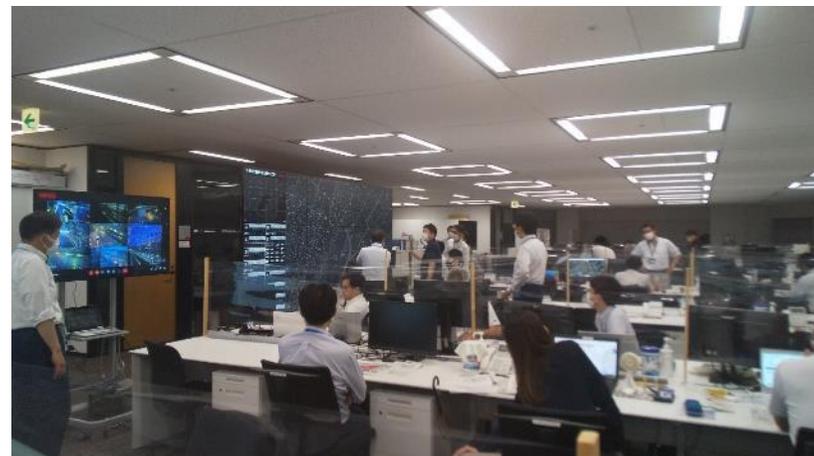
輸送の体制

【輸送センター(TROC)】

- 7月1日に輸送の司令塔となるTROCを稼働させ、大会期間中24時間体制で対応。警察や高速道路会社、日本道路交通情報センター等のリエゾンと連携を図り、交通の状況等をリアルタイムで把握することで、迅速かつ適切に様々な事象に対応。

(リエゾン派遣受入)

人数：延べ約950人 期間：最大7月8日～9月8日



TROC

【関係機関との連携】

- 大会の準備段階より、多くの関係機関等との推進体制を構築
- 輸送連絡調整会議は、東京圏のみならず、各道県についても立ち上げ輸送方針の策定をはじめ、輸送のオペレーションを構築・実施



輸送の推進体制

輸送サービス（バス）

- 選手輸送サービスであるTA*バス等では、バスダイヤに対する多くの変更要求に対応するため、大会期間中にバスダイヤ変更のルールを策定するとともに、予備車（アクセシブルフリート含む）を臨機応変に活用
- メディア輸送サービスであるTM*バスによる輸送は、混雑するルートや時間帯に関する情報を収集した上で、順次、予備車の投入や運行間隔の短縮などを図り、サービスレベルを維持・向上
- 有観客の競技会場（伊豆・富士、宮城）では、事前予約制での観客シャトルバスを運行

*TA=Athletes/NOC Transport system , TM=Media Transport system



車両基地となった築地デポ



選手村におけるTAバス乗降場



競技会場の観客シャトルバス乗降場

TA及びTM輸送のサービス提供期間		
	オリンピック	パラリンピック
TA	7/13 ~ 8/11	8/17 ~ 9/8
TM	7/ 9 ~ 8/11	8/19 ~ 9/7

大会関係者バスの輸送実績（ピーク日・速報値）		
	運行台数	乗務員数
オリ(7/28)	2,160台	2,250人
パラ(8/28)	920台（※）	1,130人

輸送サービス（フリート）

○組織委員会は2,654台のフリート（うち、アクセシブル車両150台）で輸送サービスを提供

○フリートによる輸送は、サービス開始時に一部に配車の遅延や急激な需要への対応が発生したが、ステークホルダーのニーズ（需要）と車両数の情報を集約し、需要動向に応じた配車となるよう運用を改善

（主な運用状況）

- ・OF又はPFが利用する輸送サービスのうち、T1、T2サービスについては、大会当初、一部に車両とのマッチングがうまくいかない場合があったが、ニーズの把握に努め、T-TOSS*を活用した円滑な輸送サービスを提供
- ・NOC、NPCへの割当車両についても、大会当初は、メール、電話、輸送デスクでの予約により運用したが、パラリンピック期間はT-TOSSも活用した輸送サービスを提供
- ・T3サービスについては、当初、時間帯によりドライバーの不足があったため、ボランティア及びプロのドライバーの追加募集を行うとともに、T-TOSS*による需要の把握と配車を実施し、効率的な運用を実施
- ・IFやマーケティングパートナー(MP)に対してもフリートによる輸送サービスを提供するとともに、選手村から遠距離にある霞が関カンツリークラブまでフリートによる選手輸送サービス(TA Golf)を提供

*東京大会で初めて採用したITシステム（T-TOSS=Toyota -Transport Operation Support System）



使用実績	オリンピック		パラリンピック	
	期間	使用台数	期間	使用台数
T1/T2	7/22 - 8/11	635	8/23 - 9/6	340
T3	7/ 7 - 8/11	600	8/15 - 9/8	425
TA Golf	7/24 - 8/ 8	96	-	-
NOC/NPC	7/ 7 - 8/11	654	8/15 - 9/8	395
IF	7/13 - 8/11	88	8/14 - 9/8	22
MP	7/16 - 8/11	78	8/17 - 9/8	58

※これらの他、組織委員会のFAやOBS等に割り当てた車両がある

交通マネジメントの実施

- ・大会期間中、交通需要マネジメント(TDM)や首都高速道路における料金施策、柔軟な交通システムマネジメント(TSM)の取組により渋滞がほぼ抑制 ⇒選手や大会関係者等を時間どおり円滑に輸送
- ・TDMは、2020TDM推進プロジェクト(約5.2万社・事業所、約900団体)を立ち上げ、企業の方々へテレワーク・時差出勤の推進、配送時間・ルートの変更など、交通混雑緩和に向けた取組への参加を呼びかけ
- ・交通マネジメントの効果を高めるには、多くの企業や市民の協力を得る必要があったため、関係機関と連携しながら積極的な広報を展開

交通マネジメントの全体像

凡例	【道路交通】	【公共交通】
<ul style="list-style-type: none"> 大会関係者輸送 観客輸送 大会関係物流 	<p>大会輸送</p> <p><拠点間></p> <ul style="list-style-type: none"> 【選手、メディア、競技団体等】 ⇒専用のバス 【IOC/IPC役員等】 ⇒専用の乗用車 【大会関係物流】 <p><会場周辺></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般車両の迂回等を促すエリアの設定等 	<p>大会輸送</p> <p><拠点間></p> <ul style="list-style-type: none"> 【スタッフ等】 ⇒鉄道 【観客】 ⇒鉄道(会場入退場の分散等) <p><会場周辺></p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅と競技会場間のルート設定等
<p>交通マネジメント</p>	<p>交通システムマネジメント(TSM)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通規制等(高速道路の交通量調整、一般道における車両通行禁止区域の設置等) 	<p>公共交通輸送マネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行管理、駅等での旅客案内 ・輸送力増強・時差出勤/テレワーク等
	<p>交通需要マネジメント(TDM)</p> <p>～働きかけによる交通需要低減～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路や公共交通利用者への交通需要低減の働きかけ ・想定される混雑を回避するアクションプラン作成と実行 	
	<p>料金施策による交通需要調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間割引による交通シフトの促進 ・料金上乗せによる首都高への転換抑制 	

※公共交通については、都市間輸送、一部の有観客会場において実施

【東京圏広報実績】

- ・リーフレット 76万部
- ・ポスター 1,600部



- ・広域う回のお知らせ
52,000部
内訳)
埼玉：20,000部
千葉：17,000部
神奈川：15,000部

交通マネジメントの実施

- 交通マネジメント（TDM、料金施策、TSM）の実施期間：7月19日～8月9日、8月24日～9月5日
- 大会期間中の首都高速道路の日交通量は、平日：約1～2割減、休日：約3～4割減（※いずれも対2019年比）
- TSMは高速道における本線料金所通行制限や入口閉鎖等、一般道における信号調整や駐車対策等を実施

◆交通状況の比較（対2019年）

●実施中 <2021/7/30(金)16:00>

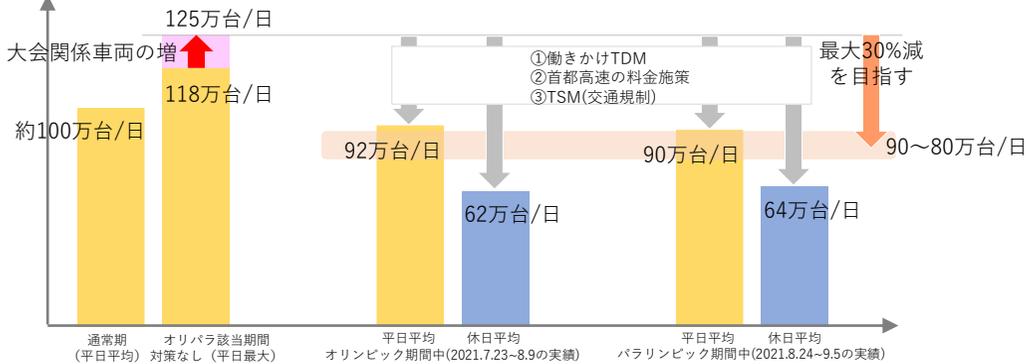


●未実施 <2019/8/2(金)16:00>



●交通量の実績

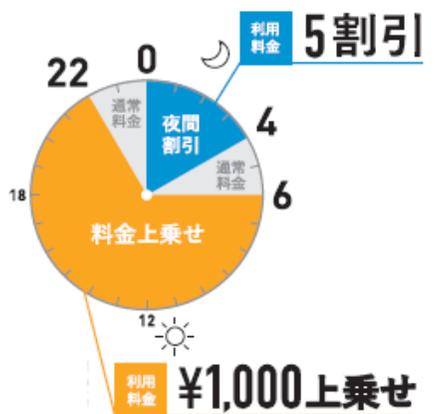
(2021.7.23~8.9、8.24~9.5)



【出典：国土交通省】

◆首都高速道路における料金施策

- 夜間の料金5割引
0～4時、首都高全線
ETC搭載全車両を対象
- 日中時間帯の1,000円料金上乗せ
6～22時、首都高都内区間
マイカー等を対象



輸送にあたってのコロナ対策

大会関係車両における新型コロナウイルスの感染症対策として、以下を実施

【大会関係車両の対策】

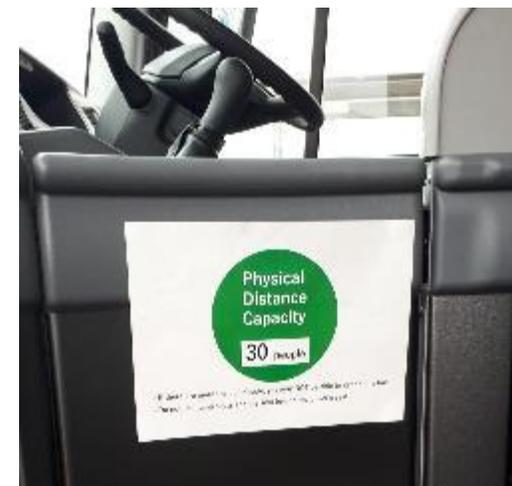
- ・フリートについては、運転席と後席との間にパーティションを設置するとともに、車内の換気、消毒等を徹底
- ・バスについては、運転席の後席を不使用とし、フリートと同様、車内の換気や消毒等を徹底

【バスの増便等による対応】

- ・バス車内のフィジカル・ディスタンスの確保が課題であったことから、混雑するルートや時間帯に関する情報を収集した上で、順次、予備車を投入し、バスの輸送力を増強
- ・例えば、メディアが乗車するTMバスについては、乗車定員を30人に設定、その旨を車内等で掲示し、フィジカル・ディスタンスを確保
- ・また、MTM（メディアトランスポートモール）とMPC間の巡回バスの運行間隔を10分から5分に短縮・増便することで、輸送力を増強し、乗車するメディア関係者のフィジカル・ディスタンスを確保



フリート車内に設置したパーティション



TMバスに掲示した乗車定員30人のマーク



運行間隔を短縮したMTM(メディアトランスポートモール)とMPC間の巡回バス

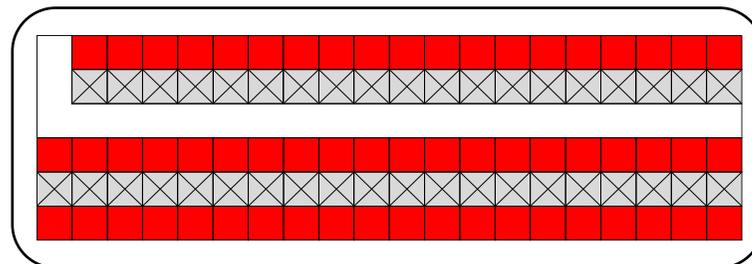
輸送にあたってのコロナ対策

【都市間移動】

- 札幌や仙台へチャーター機や新幹線の一両を貸し切った輸送を、伊豆・富士へは専用バスを提供するなど、感染症対策等を踏まえた都市間輸送を実施



駅構内に警備員を配置し、選手団と一般利用者の動線を分離



新幹線(一両借り)の配席イメージ

【公共交通に代わる輸送サービス】

- 国の防疫措置である入国後14日間の公共交通不使用を受け、国が創設したタクシー車両をハイヤー車両に臨時的に流用する特例制度を活用し、TCT*サービスを提供

*TCT=Transport by Chartered Taxi



TCT サービスユーザーズガイド Ver3
2021年7月9日～9月8日 (第2期)

TCTサービスとは
日本の感染症対策として海外から帰国する観光客が入国後14日間の公共交通（一乗のタクシーを含む）を利用できないことから、代替の輸送として、特別に調達した専用ハイヤー車両を選手団専用輸送サービスです。

サービス対象期間	2021年7月9日(金)～9月8日(水)
サービス受付時間	24時間
対象利用者	入国後14日以内の大会関係者 15日以内は国際TPカードにより公共交通機関をご利用ください(選手団、団員を除く)。
移動可能区域	<ul style="list-style-type: none"> Tokyo 2020組織委員会により定められた区域を片側で稼働します。 TFTMバスが通っているルートについては、稼働して、TCTMバスに利用を優先してください。 当ユーザーズガイドのチャーター対象地域は、1階3層です。

※本ガイド記載の利用ルールを厳守して下さい。
やむを得ずキャンセルする場合は、予約したタクシー会社に必ず連絡して下さい。なお、変更場合はご自身でお支払いください。

ロジスティクスのオペレーション

◇大会物流パートナーとの緊密な連携

大会物品の配送について、大量のトラックを予め準備し、競技種目によっては深夜や早朝にトラックを手配し、競技会場のほか選手村や分村、空港等に、荷下ろしをする人員を配置することで大会全体の進行を支えた。その大会輸送を円滑に進めるため、オリンピック開村時からパラリンピック閉村時まで、大会物流パートナーであるヤマトホールディングス社と毎日定例会議を持ち、課題の把握、解決策の協議・決定を迅速に行い、トラックや人員の機動的な配置により緊急事案等に的確に対処した。

■トラック稼働延べ台数(オリ・パラ計) 8,000台※

■物流スタッフ延べ人数(オリ・パラ計) 62,000人 ※

※ヤマトへの委託の計画値より

▷空港で選手の手荷物を荷下ろし



◇競技馬の円滑な輸送

我が国では過去に類を見ない大量の競技馬の輸送を実現した。海外からの航空輸送では、欧州からのチャーター機の羽田空港における発着枠・駐機場の確保が必要となった。国内輸送（空港⇔馬事公苑、馬事公苑⇔海の森クロスカントリー競技場）では、関係機関の支援を得て、馬運車に帯同する警備車両の運用などを行い、円滑に競技馬を輸送することができた。

■競技馬輸送頭数：オリ300頭 パラ78頭（計画値）



△空港での馬の積み込み

ロジスティクスのオペレーション

◇大会延期に伴う大会運営倉庫（MDC）の確保と運営

大会延期前に確保したMDC 2棟のうち1棟が延長できなかった。大規模倉庫を短期しか使わないため、長期に使う他事業者と比べ競争上不利であったが、2020年7月に新たなMDCを確保した。この2棟により、バンプインからバンプアウトまでを通じて必要な物品保管が可能となった。

- MDC流山 保管面積37,000㎡ 主にTEC機器の保管、OBSが使用
- MDC印西 保管面積39,000㎡ 主に競技備品を保管、OMEGA、PANASONICが使用

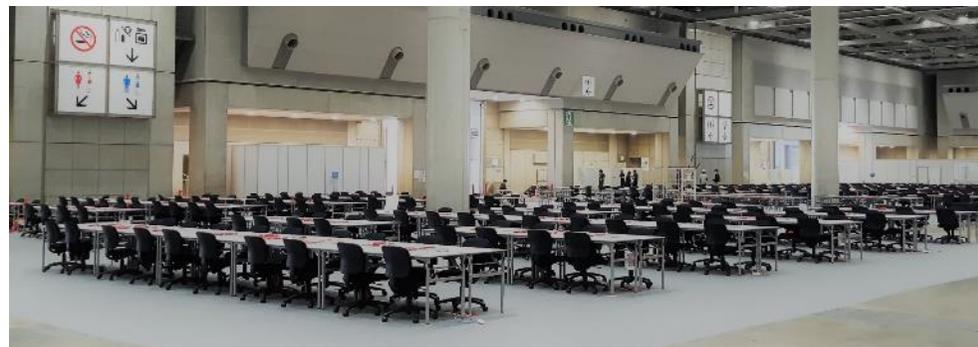
◇大会延期に伴う家具・什器・備品（共通FF&E）の調達

共通FF&Eは、延期前の段階で複数サプライヤーとのリース契約により確保していた。延期後に生じた製造・保管コスト等に係るサプライヤーとの協議を経て、2020年12月に契約変更が成立し、大会運営に必要な共通FF&Eを確保できた。

- FF&E調達個数（オリ・パラ計） 椅子**10万脚** 鉄柵**4万台**（計画値）



△MDC印西に戻ってきた大会物品



△MPCに納品されたFF&E

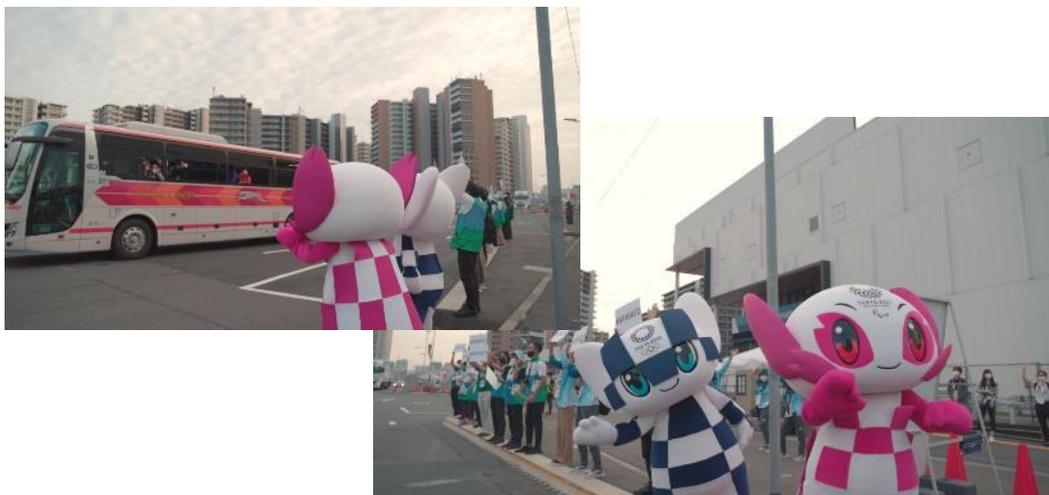
その他（輸送オペレーションにおける改善や評価など）



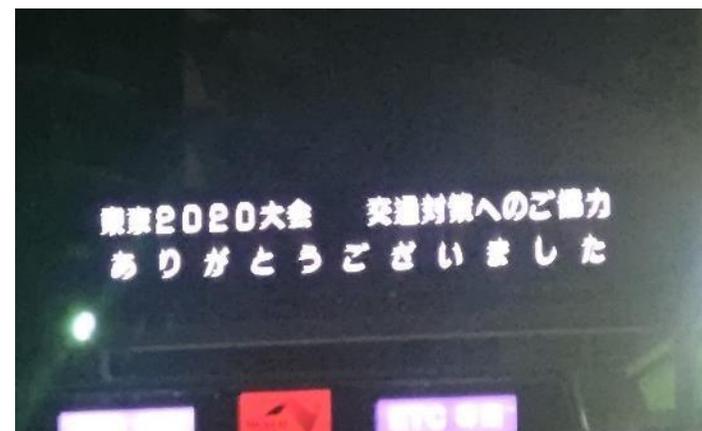
会場輸送スタッフが臨機応変な対応で組織委員会が提供する輸送サービスを活用したことにより、行先を間違えたジャマイカ選手が陸上競技で金メダル獲得



会場オペレーションの改善に対するIGFからVTMあての感謝状（KCC）



ミライトワ・ソメイティの出国バス見送り



交通マネジメントに協力いただいた道路利用者向けの感謝メッセージ

アクセシビリティに配慮した輸送サービス (TMa、T3アクセシブル、TAa)

TMa (TM accessible fleet)

TMバスに乗りすることが困難な車いす使用のメディアに対して、事前予約制のアクセシブルフリートによる輸送サービス【TMaサービス】を提供。乗降場はTMとの近傍を基本としつつ、乗降場からベニューメディアセンター（VMC）まで動線等のアクセシビリティの確保が困難な一部の会場では、T3アクセシブルと乗降場を共用



T3アクセシブル (T3ユーザー向けアクセシブルサービス)

車いす使用などアクセシビリティへの配慮が必要なT3ユーザーを対象とした事前予約制の輸送サービス。通常のT3乗降場よりもPFラウンジの近く（セキュア内）にT3アクセシブル乗降場を設置。乗降場からPFラウンジまでは、アクセシブルな動線を確保



TAa (TA accessible fleet)

選手/NPC輸送サービスにおいて、一時的な需要増により、定期運行のシャトルバスに乗り切れない場合に、予備車のバスに加え、TAモール内に配備したTAa（アクセシブルフリート）により、柔軟な輸送サービスを提供



パラリンピック大会時の車両タイプ（バス、フリート）

バス

選手輸送には、各競技の特性や輸送ニーズ、輸送ルート等の状況に応じて、観光バスタイプ（コーチバス、リフト付きコーチバス）、路線バスタイプ（低床バス）、ミニバスタイプ（リフト付きマイクロバス）を活用



観光バスタイプ（リフト付き）
バス付属のリフトで車いすのまま乗降可能



路線バスタイプ（低床バス）
バス付属のスロープ板で車いすのまま乗降可能



観光バスタイプ（コーチバス）

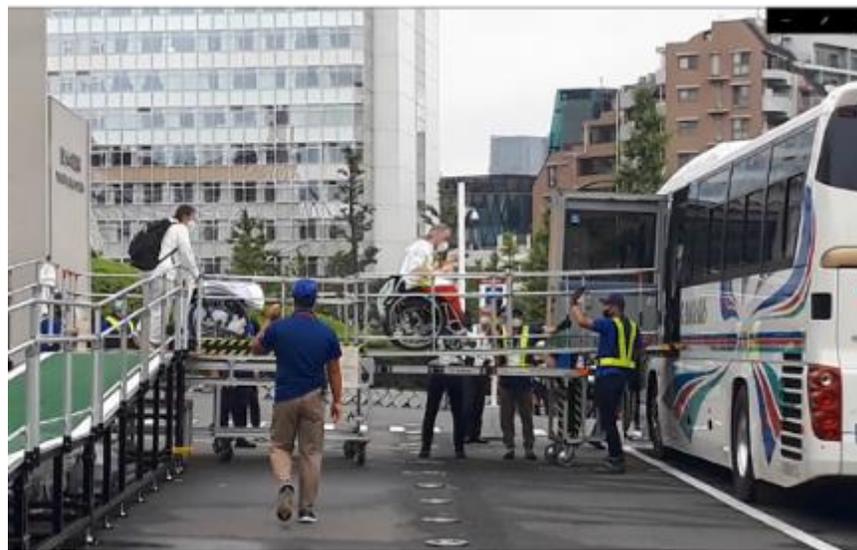
フリート、アクセシブルフリート

通常のフリート車両に加え、車いすの大会関係者の輸送には、車載のスロープ板で車いすのまま後部ドアからの乗車と、電動で車外にスライドダウンする座席へ車いすから移る形での乗車、両方の機能を備えた、東京大会のために開発された新しいタイプのアクセシブル車両を活用



リフト付きバス乗降用スロープ

パラリンピック大会時には、車いす選手等の移動時のアクセシビリティを確保するため、晴海選手村及び一部の競技会場の乗降場に、リフト付きバス用の乗降用スロープを計10基設置





大会運営 ～選手村・宿泊～

選手村（本村）概要

- ・選手村（本村）は中央区晴海地区に位置し、敷地面積は約44ha
- ・居住棟21棟のほかメインダイニングホール、複合施設、ビレッジプラザ等を整備し、大会期間中、選手等が安全、安心、快適に生活できる環境を提供

主要施設	概要
居住棟	14～18階建ての恒久施設21棟で、オリンピック時18,000ベッド、パラリンピック時8,000ベッドを提供
メインダイニングホール	2階建ての仮設施設で、24時間食事を提供
複合施設	3階建ての恒久施設で、総合診療所（オリンピック時9診療科・パラリンピック時10診療科）、カジュアルダイニング、レクリエーションセンター、フィットネスセンター等でサービスを提供
ビレッジプラザ	全国の自治体から借り受けた木材を建物の様々な箇所に使い、銀行や雑貨店、ヘアサロン、日本文化コーナー、オフィシャルショップ等の選手の生活を支えるさまざまなサービスを提供

選手村（本村）における飲食提供

【メインダイニングホール】

- ・メニュー数：約700種類　・提供食数：約87万食
- ・座席数：オリンピック 3,000席／パラリンピック 2,400席
- ・今大会よりグルテンフリーのコーナーを設けるなど多様なニーズに対応

【カジュアルダイニング】

- ・メニュー数：約200種類　・提供食数：約6万食
- ・座席数：オリンピック 280席／パラリンピック 250席
- ・食材の産地：47都道府県の食材をローテーションにて提供
東北被災3県及び開催地東京都は毎日提供

【クラブ&ゴー】

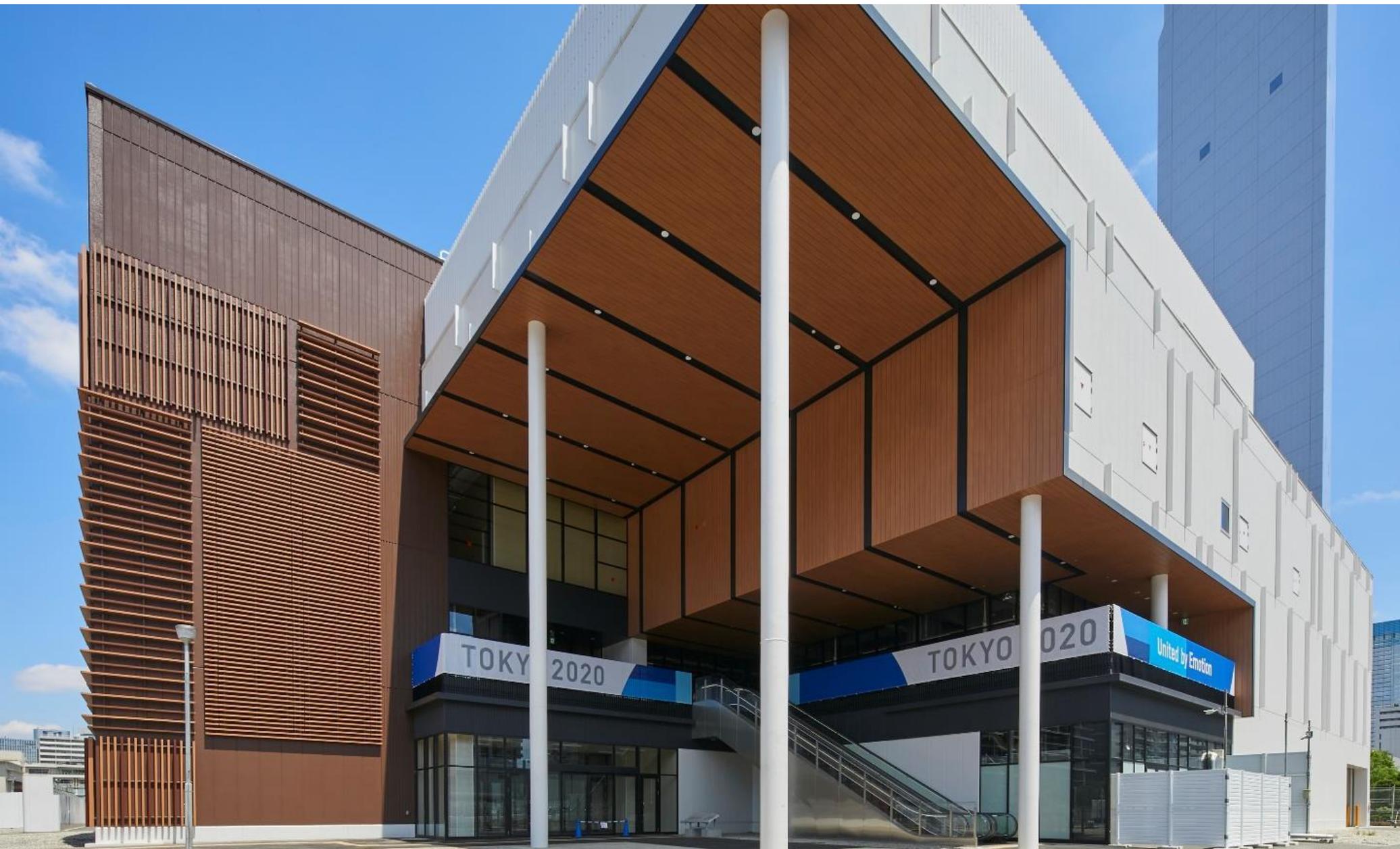
- ・箇所数：4カ所　・メニュー数：19種類　・提供食数：約5万食

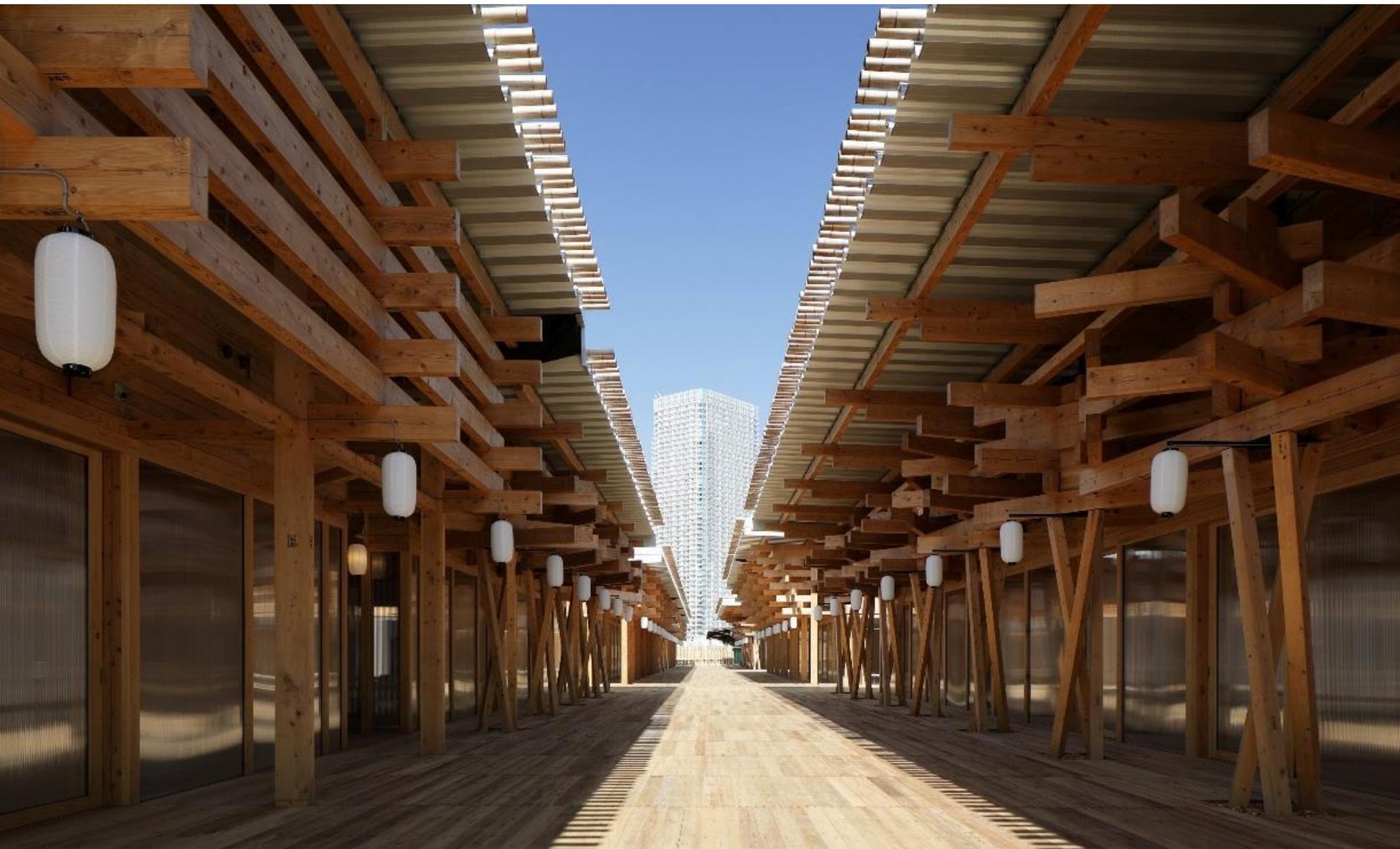
※上記の提供食数はオリンピック・パラリンピック通算



メインダイニングホール







選手村（分村）概要

- オリンピックセーリング村(大磯プリンスホテル)
1964年の東京大会でもセーリング競技に参加する選手団のため、分村として使用された施設

所在地	神奈川県中郡大磯町
競技名	セーリング競技
競技会場名	江の島ヨットハーバー

- オリンピックサイクリング村(ラフォーレリゾート修善寺)
周辺を森に囲まれた、選手がリラックスできる施設

所在地	静岡県伊豆市
競技名	自転車競技（トラック・マウンテンバイク）
競技会場名	伊豆ベロドローム、伊豆マウンテンバイクコース

画像非公表

画像非公表

選手村運営に当たってのコロナ対策(感染防止策)

【検温の実施】

- ・ 入村時に非接触型体温計を使用して検温を実施

【飛沫感染防止策】

- ・ 村内各施設内においてこまめな換気を行うとともに、メインダイニングホールやフィットネスジム等にはアクリル板を設置
- ・ 足元サインの設置等によりフィジカル・ディスタンスを確保
- ・ 選手へのインタビュー取材をビレッジプラザ内に設置したミックスゾーンに限定

【接触感染防止策】

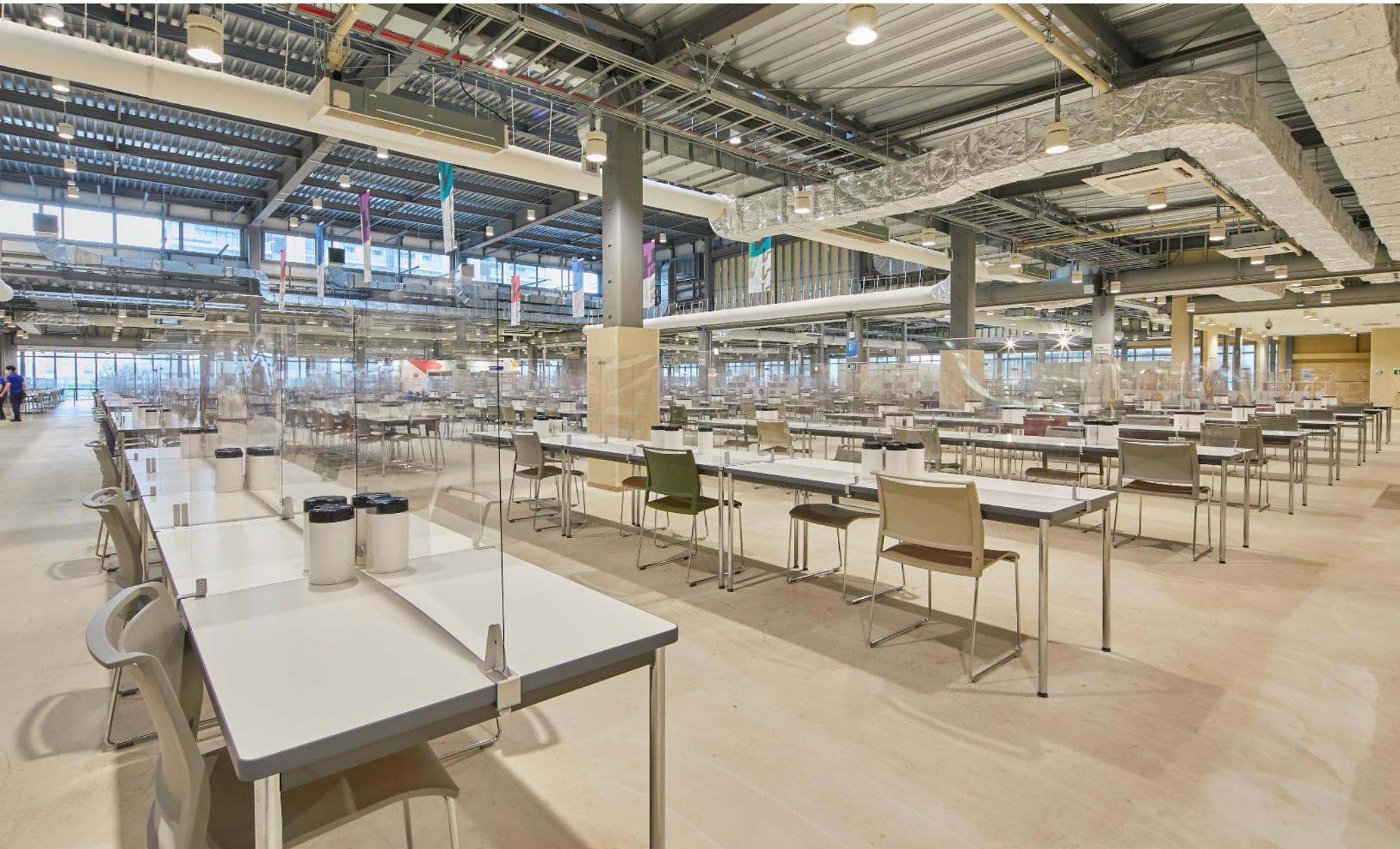
- ・ 手指消毒液を各所に設置
- ・ アルコール消毒液等コロナ対策キットを選手団に配布

【混雑緩和策】

- ・ メインダイニングホール等の混雑状況が分かるサイネージを設置



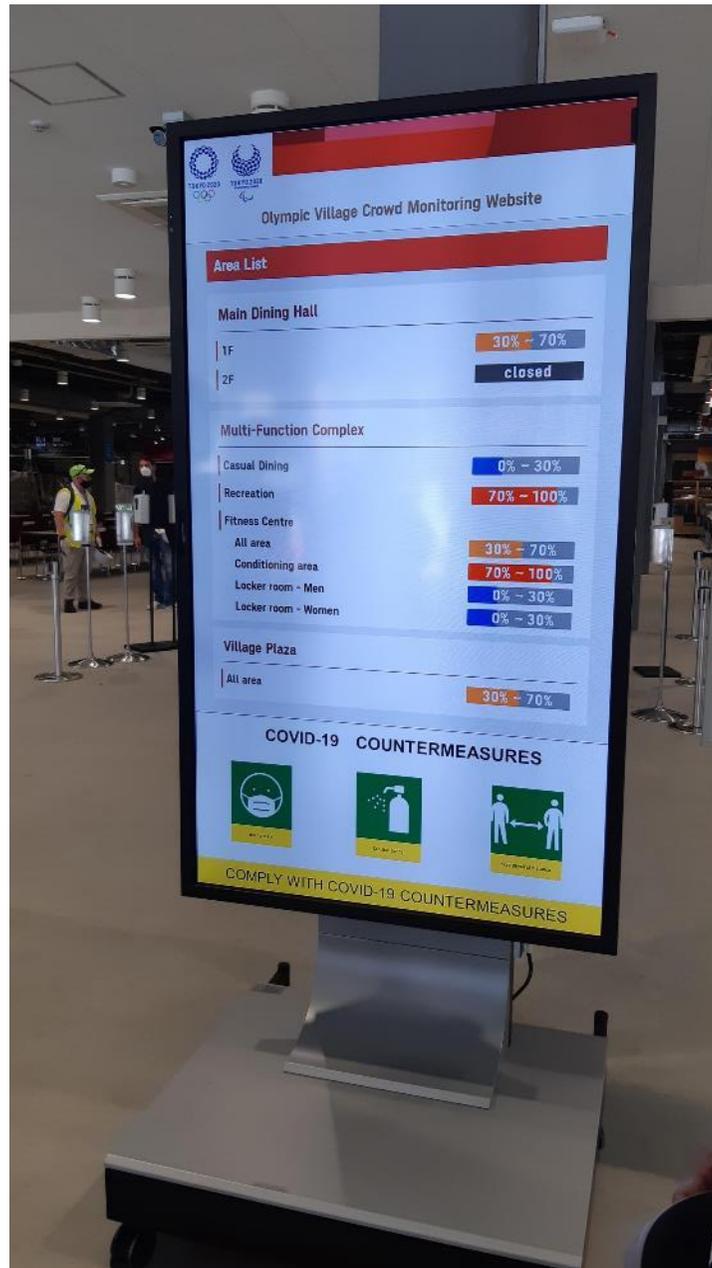
メインダイニングホールにおけるアクリル板設置



フィットネスセンターにおける足元サイン及び手指消毒液の設置



メインダイニングホールにおける混雑状況が分かるサイネージの設置



選手村運営に当たってのコロナ対策(検査・陽性者対応等)

【選手団に毎日検査を実施】

- 検査センターを設置し、スクリーニング検査を実施
- 総合診療所発熱外来に検査分析設備を整備し、24時間体制で運営

【陽性結果が確認された場合の対応】

- 村外の医療機関または宿泊療養施設への搬送
- 陽性者滞在居室の消毒の実施

【濃厚接触者への対応】

- 濃厚接触者の個室への移動及び動線分離
- 専用車両での競技会場等への移動
- 食事は各自の居室（個室）で喫食



選手村スケジュール

■オリンピック時

日程	内容
7月7日	選手村（本村）プレオープン
7月10日	選手村（分村）プレオープン
7月13日	選手村開村
8月7日	分村（オリンピックセーリング村）閉村
8月10日	分村（オリンピックサイクリング村）閉村
8月11日	選手村（本村）閉村

■パラリンピック時

日程	内容
8月15日	選手村（本村）プレオープン
8月17日	選手村開村
9月8日	選手村（本村）閉村

選手村滞在記期間の方針について

◆概要

- 選手・役員のコロナ感染リスクを抑えるため、選手村の滞在期間を最短化し滞在人数を抑制するガイドラインを策定
- 選手と競技に紐づく役員は原則、当該競技開始日の5日前から入村可とし、競技終了後48時間以内に退村を求めた
- 日本と6時間以上の時差がある国・地域からの参加、飛行機のスケジュールなど渡航に制限がある場合等、適用除外申請により上記原則に拠らないケースもあった

◆実績

	適用除外申請	5日前入村	48時間後退村
NOCs	申請件数	1,072	260
	対象者数	7,049	1,126
NPCs	申請件数	777	498
	対象者数	3,260	2,537

大会中に生じた課題と対応

■プライベートスペース以外での選手団の飲酒騒動

- 村内の晴海埠頭公園や居住棟周辺で複数の選手らが集まり飲酒したり大音量で音楽を流す等の騒動が発生
- 初期対応として、組織委員会スタッフで現場に向かい、中止を要請。その後、集会については解散
- 団長会議にて選手団に対し注意喚起
- 夜間の村内の見回り体制を強化し、注意喚起を継続

■村内巡回バスの接触事故

- パラリンピック期間中に、村内巡回バスと歩行者（選手）の接触事故が発生
- 負傷者を救急車にて村内の総合診療所へ搬送
- 発生状況を分析し、安全対策の強化を行ったうえで運行を再開

大会関係者宿泊の概要

大会の延期等への対応

- 大会の延期により、約1000団体の大会関係者宿泊を再構築する必要
- 多くの関係者との困難な調整に想定外の時間を要したものの、2021年の配宿調整を実現

大会期間～

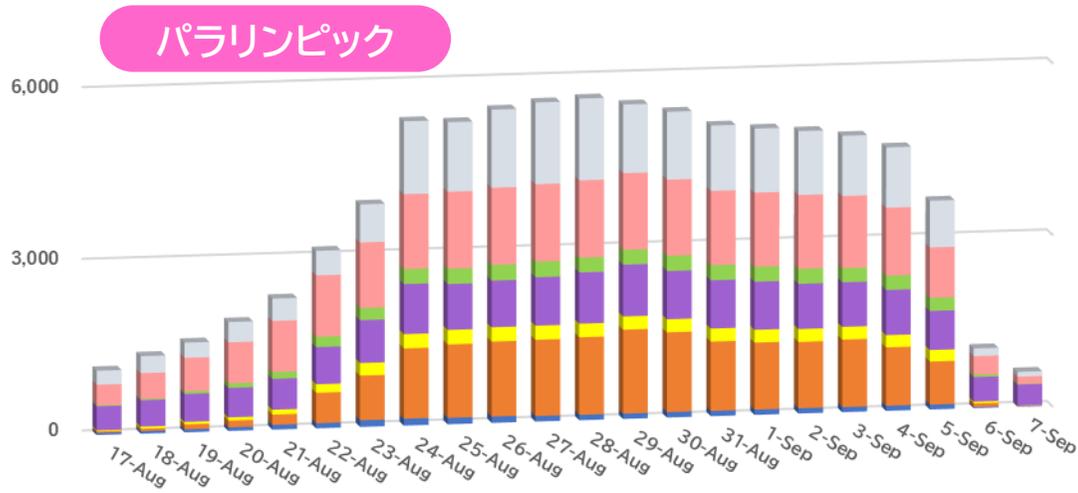
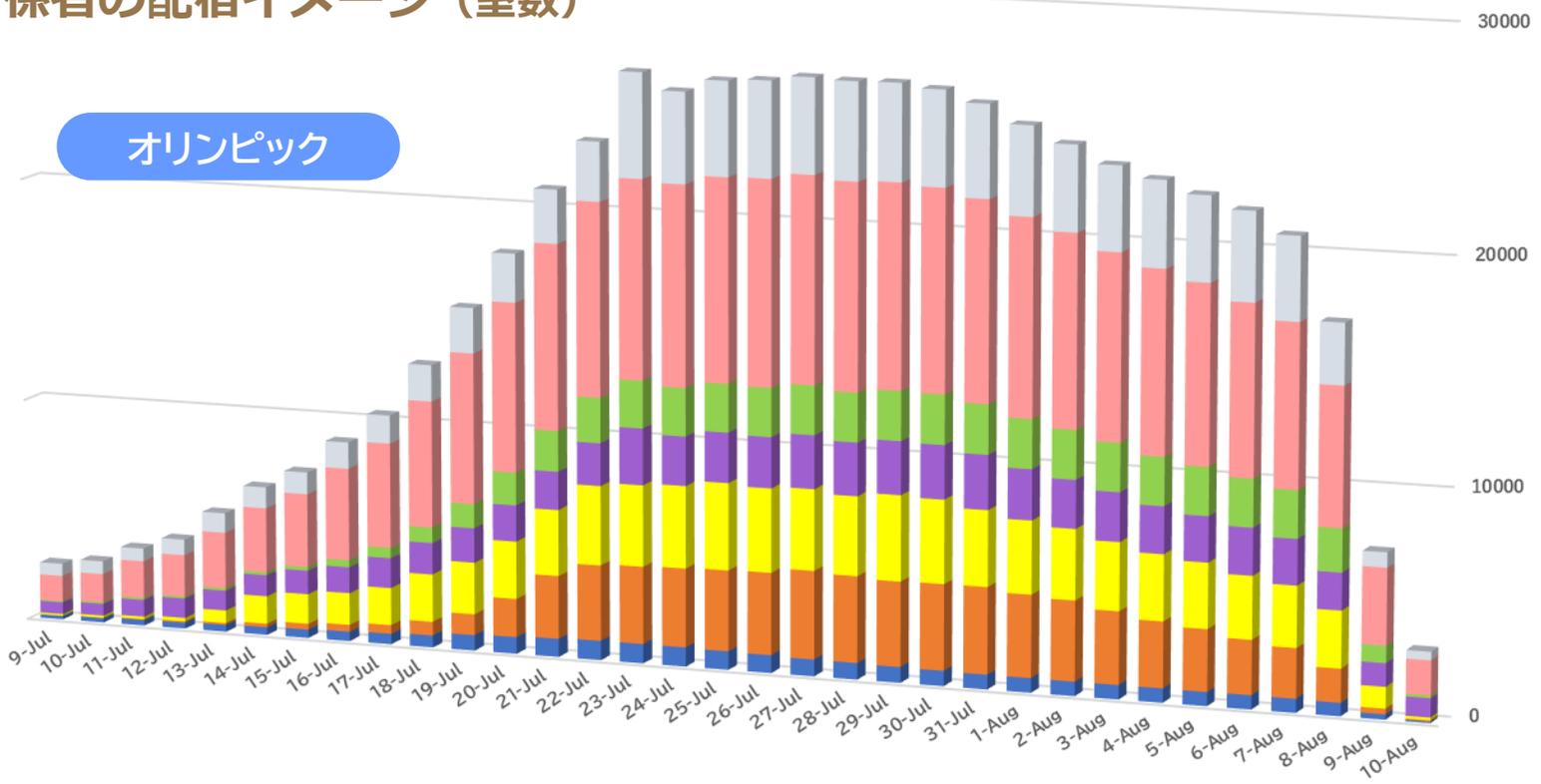
- 大きな問題なく、大会関係者の宿泊を確保・提供
- 引き続き、宿泊料金の清算など残る課題の処理

		延期前		延期後
宿泊施設	オリンピック	425施設 (約73万室)	▶▶	380施設 (約65万室)
	パラリンピック	102施設 (約9万室)		94施設 (約9万室)
大会関係者	オリンピック	962団体	▶▶	945団体
	パラリンピック	180団体		170団体

大会時のコロナ対策

- **宿泊施設における対策**
 - ✓ 宿泊施設における感染・防疫対策のためのガイドラインを作成し対応を依頼
 - ✓ 地方の選手用宿泊施設（15施設）においては、専用食事会場の設定、出入口・動線の分離など、可能な限り選手等が他の宿泊者と接しない環境を構築
 - 宿泊施設の対策に起因する感染拡大事例等はなし
- **大会関係者の宿泊の把握・管理**
 - ✓ 自己手配の宿泊を把握・管理するため、関連FAと連携してメディア等の宿泊施設を集約

【参考】大会関係者の配宿イメージ（室数）



- オリンピックファミリー・パラリンピックファミリー
- IF
- NOC・NPC
- マーケティングパートナー
- プレス
- OBS/ライセンスホルダー
- その他

* 「その他」は将来の組織委員会、スタッフ、コントラクター等
 * 「NOC」には選手分（地方の選手用ホテル）を含む
 * ACMのシステムによる配宿データであり、自己手配分等は含まない。



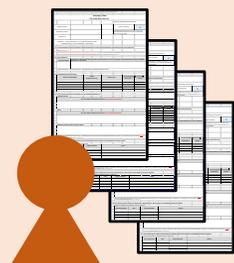
大会運営 ～出入国・空港対応～

大会関係者の入国調整【警備】

Tokyo 2020 ICON (※) を活用した入国関係事務

※Tokyo 2020 ICON：東京2020感染症対策業務支援システム (Tokyo 2020 Infection Control Support System)

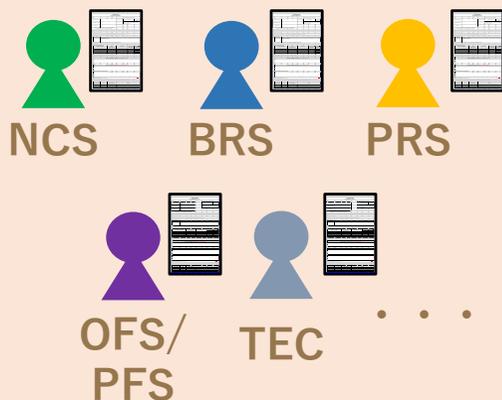
<各SHのCLO>



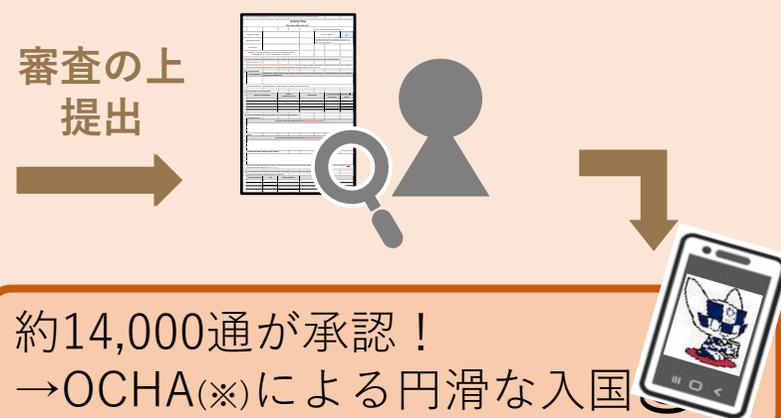
各国NOC/NPC、IOC/IPC、
各国放送権者/記者、…等



<組織委員会担当FA>



<内閣官房オリパラ事務局>



※OCHA：統合型入国者健康情報等管理システム (Online Check-in and Health report App)

- 新型コロナウイルス感染症を踏まえた我が国の水際対策上、入国後14日間の宿泊場所・用務先等を記載した「本邦活動計画書」に政府に提出し、これが承認された者についてのみ、一定の隔離期間（14日間、3日間及び0日間の待機）の下に特別に入国が認められた。
- 具体的には、各ステークホルダー（SH）のコロナ対策責任者（CLO）が、担当する入国者分の本邦活動計画書を組織委員会担当FAへ提出し、組織委員会及び政府で審査を行い、入国の必要性等が認められた者が大会関係者として入国した。
- 入国制度の周知徹底やシステム（ICON/OCHA）の使い方の面で若干混乱もあり、組織委員会のサポートを得て初めて入国が可能となる案件もあったが、大会期間中に約1万4千通の本邦活動計画書が承認され、大会に真に必要な海外SHは全て無事に入国することができた。

空港対応の概要

- 入国にあたっては、入国審査、税関検査の前に、新型コロナウイルスの検査を受検
- 検査前には、本邦活動計画書の政府承認、出国前の陰性証明等を確認
- オリ・パラ関係者を他の入国者と交わらせない、いわゆるバブル形成の対応のため、動線
の分離やリエゾンによる誘導を実施

オリンピック アスリート等選手団の入国



課題と対応（オリ入国時の滞留・混雑）

- オリ関係者の入国の際、様々な要因により空港で長時間の滞留、混雑が発生
- 入国手続きの円滑化に向け、政府及び空港会社等と連携・調整し、より適切なオペレーションを構築できるよう、継続的に努力

✦選手団を速やかに入国させるオペレーションの確立

- ➡選手団専用の待機場所を別途確保（到着ロビーを出た後）

✦検疫一次受付における長時間待ちの発生（同時間帯に複数の便が到着し関係者の入国が集中等）

- ➡検疫能力を増強（新しい検疫エリアをオープン）
- ➡受付カウンターの増開設

✦OCHA入国者の割合が低い（OCHAを事前準備していない、使用できない等）

- ➡ステークホルダーオーナーFAから事前準備を周知
- ➡書類による入国手続きを可能とし、長時間の滞留を回避

✦入国オペレーションの複雑化に伴う対応人員の不足

- ➡空港リエゾン等の増員
- ➡内閣官房、国土交通省、東京都職員による応援

出国前検査・陰性証明書発行業務について

○背景

- ・大会関係者の出国には、出国前に行った検査の陰性証明書が必要。
（必要な検査方法や提出方法（データもしくは証憑）は国によって異なる。）
- 検査の体制、陰性証明書発行のスキーム構築が課題。

○対応

① ICON利用者にスクリーニング検査の最新結果に基づき陰性証明書をデータ提供。

- ・選手村の選手／TO・NOC、分村分宿の選手／TO・NOC **➡抗原定量検査**
- ・①'※分村・分宿・村外のTOには通常スクリーニング検査（抗原定量検査）と別に
PCR唾液検査と陰性結果証明データ提供 **➡PCR唾液検査**
- ・他ステークホルダー **➡PCR唾液検査**

② 選手村に検査施設（PCR唾液・PCR鼻咽頭・血清抗体）設置し陰性証明書をデータ提供。

- ➡PCR鼻咽頭検査**
（※PCR唾液検査結果にも代替）
- ➡血清抗体検査**

③ 市中民間検査機関の推奨により個人責任で受検し、陰性証明書を取得。

- ・出国前に必要な陰性証明検査とスクリーニング検査が方法が異なる場合
- ・スクリーニング検査と陰性証明検査の方法は合致するが、日程が適合しない場合
- ・利便性を考慮し、個人責任で検査機関を利用

出国前検査・陰性証明書発行業務について

○ 対応体制

- ・検査の受検方法、陰性証明書発行方法、ユーザーズガイドを、各SH向けに発信。
- ・MOC内に専門チーム（MOC-NRCチーム）を立ち上げ。

＜構成＞ MOC内ICONサポート担当+各局の応援職員

＜業務内容＞ 陰性証明書発行に関する問合せ対応、陰性証明書の代理発行業務、等

○ 出国前検査の陰性証明書発行件数

	ICONからの発行		選手村	MPC	合計
	ユーザー自身で発行	専門チームによる支援			
オリンピック (8/11まで)	37,587	1,060	6,742	379	45,768
パラリンピック (8/12以降)	15,906	529	3,938	—	20,373
合計	53,493	1,589	10,680	379	66,141

（陰性証明書の発行期間）

ユーザー自身による発行：オリンピック 7/24～8/11、パラリンピック 8/12～9/13

専門チームによる支援：オリンピック 7/26～8/11、パラリンピック 8/12～9/12



大会運営 ～警備～

警備対象範囲

■ベニュー

47対象（一都三県40対象、一都三県外7対象）

■ラストマイル

4対象（一都三県1対象、一都三県外3対象）

■大会関係施設（ファシリティ）

83対象（一都三県74対象、一都三県外9対象）

■練習会場

52対象（一都三県43対象、一都三県外9対象）

■PCP・会場周辺駐車場

53対象（一都三県46対象、一都三県外7対象）

■交通規制

29対象（一都三県23対象、一都三県外6対象）

■路上競技

4対象（一都三県3対象、一都三県外1対象）

■聖火リレー

2対象（OTR、PTR）

■海外関係者メディアホテル

192対象（オリ156対象、パラ36対象）

大会警備JV構成会社数

553社

（東京都のみ= 238社、1都3県= 363社）

最大時警備員数（最大抛出日の人数）

7月30日 約 14,000人

（内、警備JV=約 11,900人）

延べ警備員数

約 517,700人

警備JVとしての警備期間（1/5～10/31）で算出
（うち、警備JV=約 467,300人）

- ・オリ期間：7/23～8/8 約 199,600人
（内、警備JV=約 174,700人）
- ・パラ期間：8/24～9/5 約 93,600人
（内、警備JV=約 91,800人）

GSCCの運営【警備】

(1) フェーズ1（聖火リレー期間）

期間	2021/3/25～6/28（聖火リレー実施時間）	
配置人員	昼間	日勤者及び専従者平日2名×2交代・土日祝3名×2交代
	夜間	オンコール体制

(2) フェーズ2（スリープロックダウン・トランジション期間）

期間	2021/6/29～7/20、8/9～8/23（24時間体制）	
配置人員	昼間	当番班6名・日勤班18名 合計24名
	夜間	当番班6名 合計6名

(3) フェーズ3（大会期間）

期間	2021/7/21～8/8、8/24～9/5（24時間体制）	
配置人員	昼間	当番班15名・日勤班18名 合計33名
	夜間	当番班15名 合計15名

(4) 大会終了から選手村閉村まで

期間	2021/9/6～9/8（MOC稼働時間）	
配置人員	昼間	日勤班8名
	夜間	オンコール体制



■運営上の成果

- ・政府の緊急事態対処機関である内閣官房事態室を手本にGSCCの設計に早期に着手し、政府が長期間かけて培った緊急時体制を踏まえたシステムを構築した。
- ・本番時には警察、消防のみならず、海上保安庁、内閣官房等幅広くリエゾンの派遣を受けた。さらに、部外者のGSCCへの立ち入りを防止すべく、ディビジョナルームを設け、秘密の保持と取組み紹介の両立を図った。

■運営上の課題

- ・限られた人員によりシフトを組む必要があったため、感染症のクラスター等が発生した際のBCP計画上の保管要員の確保が十分にできなかった。

■対応

- ・緊急時のバックアップ人員の確保、非常呼集体制の確立により対応した。
- ・行動管理と健康管理等感染対策の徹底により感染症発生を防止した。

システム・人員配置における課題と対応

■映像監視システム

- ・落雷・豪雨による停電・ネットワーク停止・機器故障が発生。保守拠点・GSCCは24時間、各ベニューは競技時間中待機対応していた保守要員をフル稼働し、運用安定化を図った。



■アクセスコントロールシステム

- ・会場内停電や台風に伴う一時退避によりシステムが動作しない場合が発生したが、モバイル端末運用や目視運用に切り替え対応した。



■混雑検知システム

- ・想定した混雑検知判定の「しきい値」との差異と想定外の動線による検出精度低下が発生したが、しきい値の再設定、パーティション設置により想定動線に誘導した。

■スクリーニング資機材

- ・X線検査装置を屋外で使用することに伴う風雨・湿度の影響か、通常利用時に比べてメンテナンス要請が頻発したが、部品交換・機器交換等を行い解消した。テント強度が弱いPSAにおいて、台風及び強風発生に伴い、テント退避が急遽必要となった際、コントラクター対応が間に合わず、一部のベニューにおいて警備員等による退避作業を行った。



■警備員

- ・無観客開催やコロナ対策（大会関係者ホテル管理・濃厚接触者対応等）により、警備員の配置変更・増員等が急遽発生したが、警備JV・セコム・ALSOKとの緊密な連携により、緊急要請に応じて警備を実施した。



大会中に生じた課題と対応【警備】

濃厚接触者に指定されたアスリート・関係者に対するスクリーニング対応

- 新型コロナウイルス感染濃厚接触者に指定された選手等に対する競技・練習機会の提供のため、選手村や選手ホテル等からの個別の輸送、スクリーニング対応が必要となり、NCS・FAなど関係FAとスクリーニング方法等を含めた検討を行い、即座の対応に努めた。
- 濃厚接触者の輸送については、輸送人員、輸送時間の変更、また事前登録のない車両・ドライバーへの対応が必要な中、ベニューチーム（VGM、VEM、SPT、SEC）及びNCSとの緊密な連携の下、会場へのスムーズかつ安全性を確保した入場に十分配慮したオペレーションを実施することができた。



持込禁止物品関係

- 持込禁止物品については、プレスリリースや各種媒体等を活用した事前広報により周知徹底を図ったものの、関係者や有観客会場において、十徳ナイフやお土産で購入した包丁等の危険物の持ち込み事案が発生した。
- PSAでのスクリーニング検査により発見し、自主廃棄処分等として対応したが、こうした状況を踏まえると、持込禁止物品に対する事前広報について、入場者、会場の特性等に応じた工夫に検討の余地がある。
- 大会期間中スクリーニングにおいて発見された主な持ち込み禁止物品件数
観客用PSA：ナイフ5件
関係者用PSA：ナイフ9件、包丁4件、ハサミ3件





大会運営 ～国内外要人対応～

オリンピック/パラリンピックファミリー及び要人の対応

競技会場訪問

- スタンド使用実績 - 来場者の多かったセッション

オリンピック：陸上男子100m決勝（8/1 520名）、陸上（8/6 463名）、バスケットボール男子決勝（8/7 300名）

パラリンピック：車いすバスケットボール決勝（9/5 216名）、車いすテニス決勝（9/3 203名、9/4 163名）



OF/PFスタンド



OF/PFラウンジ

オリンピック/パラリンピックファミリー及び要人の対応

競技会場訪問

- OF/PFスタンド・OF/PFラウンジについては、フィジカルディスタンス1mを確保した座席管理を行うとともに、ラウンジ内での会食場所を指定する等のコロナ対策を実施した。
- オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの更なる推進と大会開催に尽力した国内関係者に大会の運営状況を確認いただくため、国、都、地方自治体等の関係者による会場視察を実施した。
- 開閉会式では、スタンドやプレジデンシャルボックスに座るOF/PF及び要人をバスで輸送した。
(一部の対象者は車列で移動した)。

車内でのフィジカルディスタンス確保のため、乗車人数は定員の半数程度とした。



OF/PFスタンドにおいてフィジカルディスタンスを確保

オリンピック/パラリンピックファミリー及び要人の対応

メダルプレゼンター・ギフトプレゼンター

- オリンピック339セッション、パラリンピック539セッション
- プレゼンターの情報伝達に、大会で初めて表彰式プレゼンターアプリを正式に活用した。過去大会に比べ、IOC/IPC⇄組織委員会⇄会場の間での情報伝達に係る業務が大幅に軽減された。
- パラリンピックでは、国内要人及びパートナーにプレゼンターを務めていただくことでアスリートの栄えある場面を共有いただき、パラリンピックムーブメント及び共生社会づくりへの理解と支持を得る意義深い機会とした。

画像非公表

メダルプレゼンター

休戦決議・ムラール

オリンピック休戦決議

外務省と連携し各国にオリンピック休戦決議の共同提案を働きかけ、186ヶ国の賛同を得て提案し、全会一致で採択された（2019年12月）

ムラール

多摩産材を使用し、都の製作費負担によりオリンピック休戦ムラール、パラリンピック・ムラールを作成し、選手村ビレッジプラザに設置した。

オリンピック休戦ムラール

- 7月19日にオリンピック休戦ムラール署名式を選手村ビレッジプラザ内で実施し、バッハIOC会長、橋本組織委会長、小池都知事、川淵選手村村長が挨拶を述べた。また、グテーレス国連事務総長及び東京2020高校生英語スピーチコンテストで最優秀賞を受賞した池田さんからビデオメッセージが寄せられた。
- 7月13日から8月11日までの期間、選手等に署名を呼びかけた。

パラリンピックムラール

- 8月21日にパラリンピックムラール署名式を選手村ビレッジプラザ内で実施し、パーソンズIPC会長、橋本組織委会長、小池都知事、川淵選手村村長が挨拶を述べた。
- 8月17日から9月8日までの期間、選手等に署名を呼びかけた。



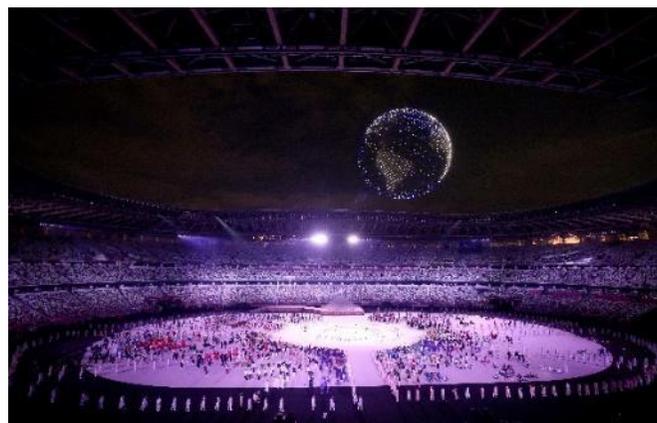


大会運営 ～開閉会式～

開閉会式

○ 開閉会式概要

	オリ開会式	オリ閉会式	パラ開会式	パラ閉会式
日時	7月23日 20:00～23:51	8月8日 20:00～22:21	8月24日 20:00～22:53	9月5日 20:00～22:03
選手団	約6,000名	約4,500名	約3,400名	約2,000名
共通コンセプト	Moving Forward			
コンセプト	United by Emotion	Worlds we share	WE HAVE WINGS	Harmonious Cacophony



開閉会式

○ 実施状況

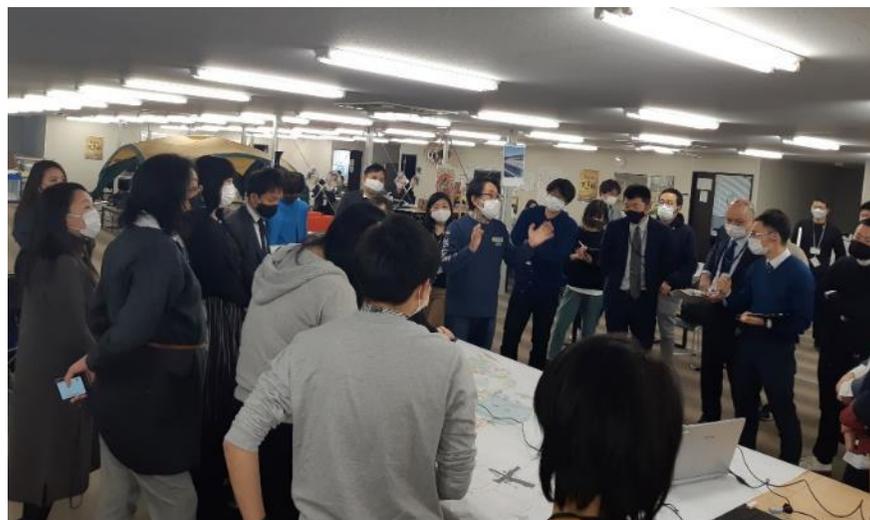
- ・ コロナ禍による大会延期を踏まえ、式典内容を簡素化・規模縮小
- ・ コロナ対策として、プレーブックに則り選手入場時のマスク着用やフィジカルディスタンスの確保等を実施
- ・ 大会史上初となる水素聖火台では、福島産水素を燃料として使用し、「持続可能性」と「復興」をアピール
- ・ 日本各地の多種多様な文化を発信（東京、アイヌ、沖縄等）
- ・ 大きなトラブルなく4式典を実施



開閉会式

○ 運営面の全般枠組

- ・ 2019年に組織委 F A 部署横断の式典運営タスクフォースチームを形成。業務分担や現場責任者の明確化、取組・協力体制の構築
当日は式典運営本部機能を担う
- ・ 大規模オペレーションについて関係機関や各ステークホルダーと多岐にわたる複雑な課題を協同で解決
- ・ I O C や I P C とも早期から関係構築。率直な議論と現実的な解決策を整理
- ・ 実施による影響について
近隣への適時適切な情報共有





大会運営 ～暑さ対策～

大会期の暑さの状況

オリンピック期間（7月21日～8月8日の19日間、於：東京）

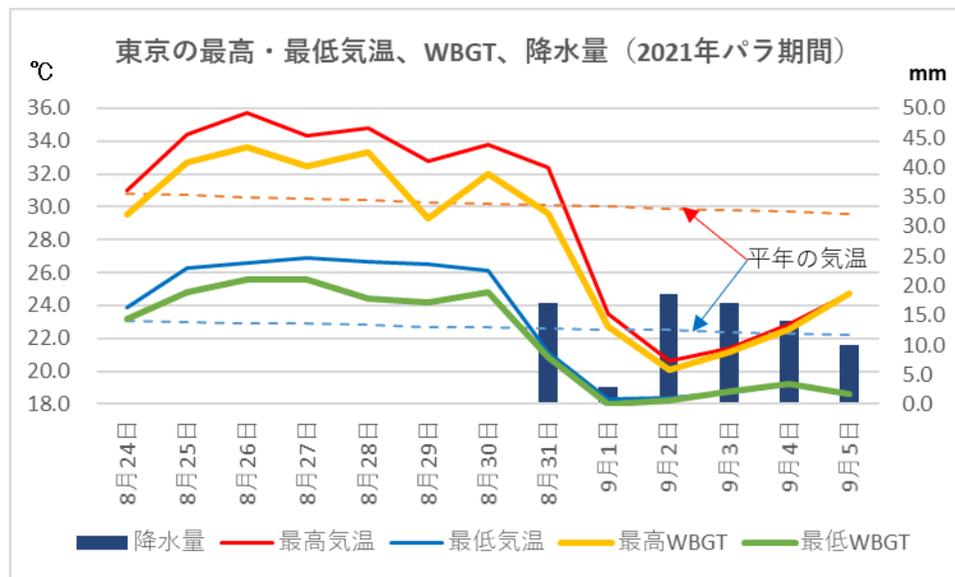
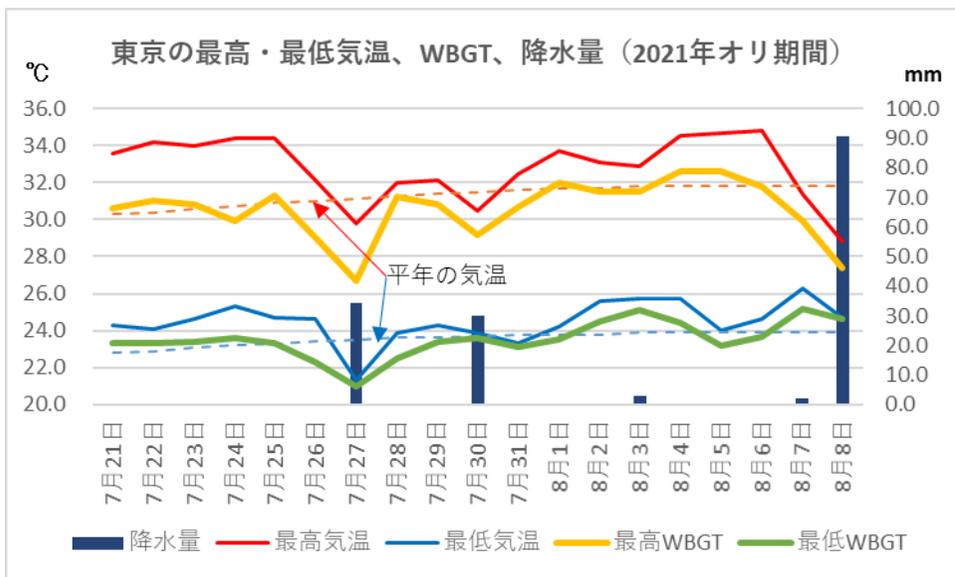
- ・ 平年より気温が若干高い日が多かったものの、期間中の最高気温は34.8℃と猛暑日（最高気温35℃以上）は観測されず、際立った高温の日は無かった。その中、湿度が高い日が多く、WBGT危険レベル（31℃以上）が9日あった。

※（参考）過去4年の最高気温と猛暑日日数：2017年 33.9℃,0日、2018年 39.0℃,6日、2019年 35.6℃,5日、2020年 35.4℃,1日

パラリンピック期間（8月24日～9月5日の13日間、於：東京）

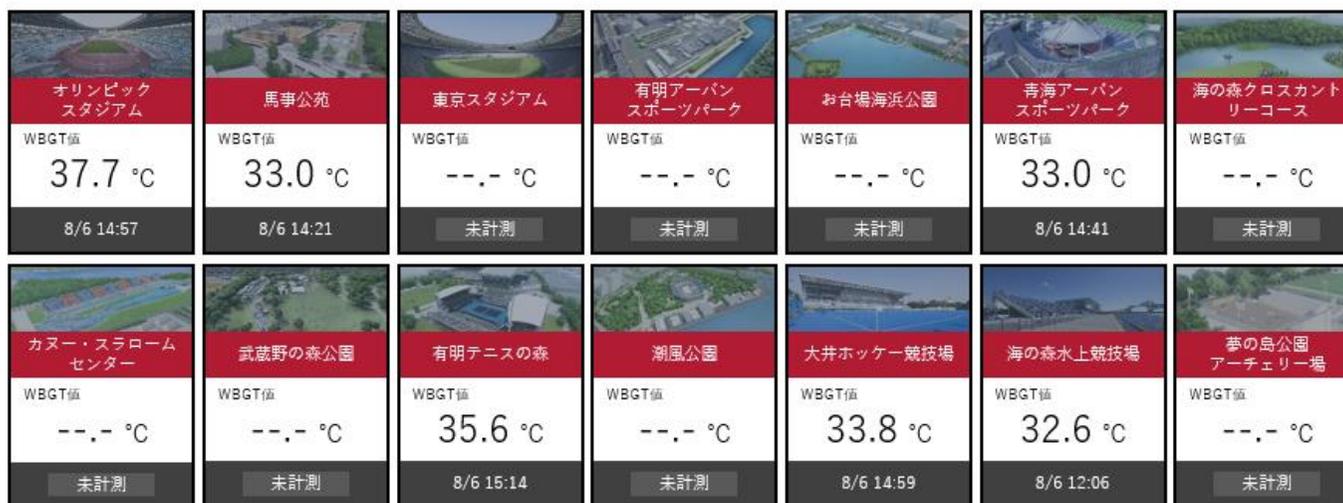
- ・ 8月中は高温となった一方、9月に入ると低温となり、気温の変動が顕著だった。
- ・ 期間中の最高気温は35.7℃で猛暑日が1日、WBGT危険レベルが5日あった。

※（参考）過去4年の最高気温と猛暑日日数：2017年 34.9℃,0日、2018年 36.0℃,4日、2019年 34.6℃,0日、2020年 35.1℃,2日



(参考) 大会期の暑さの状況

オリンピック期間時の各会場の最高WBGT値 8月6日



パラリンピック時の各会場の最高WBGT値 8月26日



AlibabaグループとのHeat Stroke Measure Projectでの測定値

大会期の暑さ関連情報・対応

大会期間中に発生した熱中症患者数（速報値）

○オリンピック期間（7月21日～8月8日）

熱中症150名（うち救急搬送8名、入院0名）

（内訳）選手59名（救急搬送6名うち熱射病2名）、その他91名（搬送2名）

○パラリンピック期間（8月25日～9月5日）

熱中症34名（うち救急搬送3名、入院0名）

（内訳）選手16名（救急搬送2名）、その他18名（搬送1名）

→一定の熱中症患者は発生したが、対策実施により、重症者は少なく抑えられた。

臨機応変な暑さ対策の実施

大会期間中は、必要に応じて、暑さ対策を臨機応変に実施。

（例）

- ・ロードゾーンに日射遮蔽備品を追加。
- ・飲料冷却用の氷を追加発注。

東京2020大会における暑さ対策

	選手・競技役員	観客 (※有観客会場のみ。無観客会場においては、大会関係者向け対策として有効活用。)	大会ボランティア含むスタッフ
施設設備	<ul style="list-style-type: none"> ・アスリートラウンジ ・選手用休憩所 ・遮熱性舗装の実施 ・アスリートロードゾーン ・ファン／ミストファン 	<ul style="list-style-type: none"> ・日除けスペース、パラソル ・冷風機、扇風機 ・体調不良の方用休憩所 ・ラストマイル対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイニングエリア ・日除けスペース、パラソル ・冷風機／扇風機 ・休憩所
飲料供給	<ul style="list-style-type: none"> ・飲料提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・飲料販売 ・ペットボトル・水筒持込可 (所定の条件下) ・仮設給水栓 	<ul style="list-style-type: none"> ・飲料提供 ・飲料販売 ・給水機 ・東京2020エコ水筒
予防運営 (備品含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・競技日程の変更 ・競技中断、中止基準や水分補給に関するルール検討の際のIF連携 ・氷の提供 ・競技役員クールベスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツプレゼンテーション ・会場アナウンス ・啓発うちわ ・ミストクルー ・PSAレーン朝顔鉢植え 	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な休憩の取り方周知 ・体調管理ノート活用 ・塩分補給タブレット配布 ・クーリングボディーシート配布 ・警備員のサングラス着用
救護運営	<ul style="list-style-type: none"> ・選手用医務室 ・救急車配備 ・医療用アイスバス 	<ul style="list-style-type: none"> ・医務室 ・救急車配備 ・ファーストレスポnder巡回 ・救護所等設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・医務室 ・救急車
情報提供 注意喚起	<ul style="list-style-type: none"> ・IF/NF、NOC、NPCを通じた気象情報発信 ・気象情報センター ・観光庁Safety Tipsの周知 ・WBGTモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> ・大会公式Webサイト ・Tokyo2020 COOLING プロジェクト ・大会公式モバイルアプリ ・観戦ガイド・メール ・環境省、気象庁HPリンク ・観光庁Safety Tipsの周知 ・WBGTモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> ・共通研修等の事前研修での理解促進 ・観光庁Safety Tipsの周知 ・WBGTモニタリング

会場別実施状況

会場名	WBGT表示盤	WBGTモニタリング	塩飴	座面シート	丸型穴あきチラシ
オリンピックスタジアム	●	●	●		
東京体育館	●				
国立代々木競技場	●				
日本武道館	●				
東京国際フォーラム	●				
国技館	●				
馬事公苑	●	●	●		
武蔵野の森総合スポーツプラザ	●				
東京スタジアム	●	●	●	●	
武蔵野の森公園	●	●	●		
有明アリーナ	●				
有明体操競技場	●				
有明アーバンスポーツパーク	●	●	●	●	
有明テニスの森	●	●	●	●	
お台場海浜公園	●	●	●	●	
潮風公園	●	●	●	●	
青海アーバンスポーツパーク	●	●	●	●	
大井ホッケー競技場	●	●	●	●	
海の森クロスカントリーコース	●	●	●		
海の森水上競技場	●	●	●	●	
カヌー・スラロームセンター	●	●	●		

会場別実施状況

会場名	WBGT表示盤	WBGTモニタリング	塩飴	座面シート	丸型穴あきチラシ
夢の島アーチェリー場	●	●	●	●	
東京アクアティクスセンター	●				
東京辰巳国際水泳場	●				
札幌大通公園	●				
幕張メッセA～Cホール	●				●
釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ	●	●	●		●
さいたまスーパーアリーナ	●				
陸上自衛隊朝霞訓練場	●	●	●	●	●
霞ヶ関カンツリー倶楽部	●	●	●	●	●
江の島ヨットハーバー	●	●	●		●
伊豆ベロドローム	●				●
伊豆MTBコース	●	●	●		●
富士スピードウェイ	●	●	●	●	●
福島あづま球場	●	●	●		●
横浜スタジアム	●	●	●		●
札幌ドーム	●				
宮城スタジアム	●	●	●		●
茨城カシマスタジアム	●	●	●		●
埼玉スタジアム2002	●	●	●		●
横浜国際総合競技場	●	●	●		●
選手村	●				

取組み内容（選手・競技役員向け）

（１）施設設備・予防運営における対策

オリンピック・パラリンピック競技の各IFからのアドバイス、テストイベントでの経験等を踏まえ、主に下記の暑さ対策を実施

- ・ 十分な飲料/氷の提供
- ・ アスリートラウンジ、更衣室等の空調管理
- ・ ポータブルクーラー
- ・ ファン/ミストファン
- ・ アイスバス など



取組み内容（選手・競技役員向け）

（２）競技日程変更による対策

最新の気象情報を踏まえ、IOC/IPCやIF等と協議の上、下記のとおり競技日程を変更

【オリンピック】

- ①テニス・・・競技時間を後ろ倒し
- ②サッカー（女子決勝）…競技時間を日中から夜に変更
※競技会場も変更（オリンピックスタジアム→横浜国際総合競技場）
- ③ゴルフ・・・競技時間の前倒し及び短縮
※併せて2 Tee Start（アウト・インの両方のティーからスタート）に変更
- ④陸上競技（女子マラソン）・・・競技時間を前倒し

【パラリンピック】

- ①車いすテニス・・・一部の試合について、競技時間を後ろ倒し
※正式な競技日程変更は行わず運用により変更

取組み内容（大会ボランティアを含むスタッフ向け）

チェックインセンター、ダイニング等にて暑さ対策グッズの配布を行った。

【配布したグッズ】

- ・ 体調管理ノート
- ・ 塩分補給タブレット
- ・ クーリングボディシート
- ・ アイスクリーム
- ・ 瞬間冷却材
- ・ 東京2020エコ水筒
- ・ アクエリアスハンディパック ※
- ・ 追加飲料（いろはす） ※

※屋外会場のみ



取組み内容（観客等向け）

暑さ指数表示盤

- ・ 暑さ指数を測定し、大きく表示することで広く周知し、注意喚起を実施。
 - － 暑さ指数はスタッフ内で共有。
 - － 暑さ指数が上昇した際には、こまめな水分補給・休憩を促す注意喚起を強化、体調不良者を注意深く確認。



熱中症警戒アラートが発表されている日は、POPにより周知。

取組み内容（観客等向け）

ミストクルー

- ・観客向けにミストを噴射するとともに、エンターテインメントを実施。
（実施会場：富士スピードウェイ、伊豆マウンテンバイクコース）



Image



塩飴

- ・熱中症予防のために必要な塩分補給を促すため、観客や大会関係者に配布。



取組み内容（観客等向け）

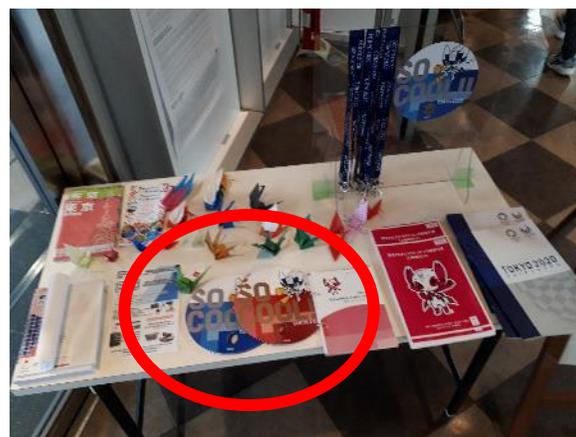
座面シート

- 座席が熱くなることを防止するため、仮設の屋外会場（一部）に設置。



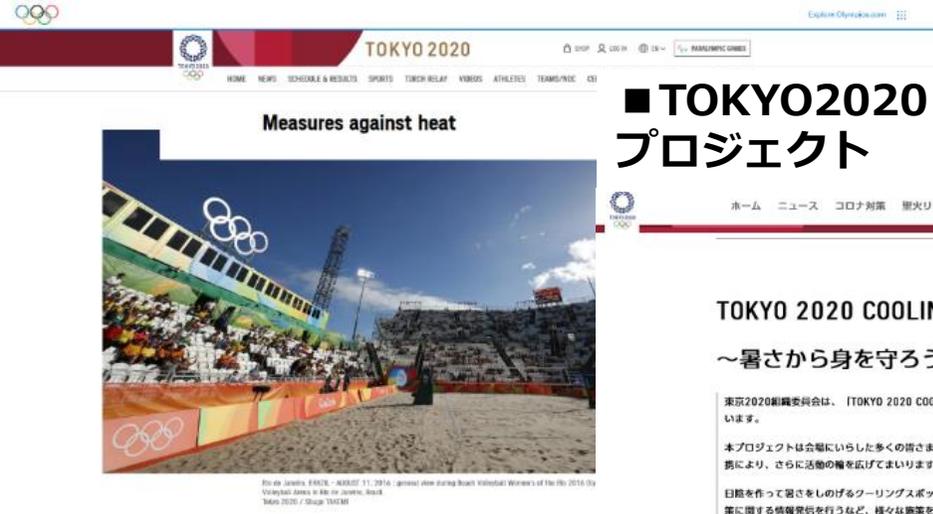
丸形穴あきチラシ

- 熱中症予防への注意喚起のため、観客や大会関係者に配布。



取組み内容（情報提供・注意喚起）

■公式WEBサイト 暑さ対策について



■TOKYO2020 COOLING プロジェクト

TOKYO 2020 COOLING プロジェクト ～暑さから身を守ろう～

東京2020組織委員会は、「TOKYO 2020 COOLING プロジェクト～暑さから身を守ろう～」を2019年6月に立ち上げています。

本プロジェクトは会場にいらした多くの皆さまの暑さ軽減の一助をうけ取ります。関係自治体、参加パートナーとの連携により、さらに活動の輪を広げてまいります。

日陰を作って暑さをしのげるクーリングスポットの提供やクーリングアイテムのサンプリング、Webサイトでの暑さ対策に関する情報発信を行うなど、様々な施策を展開していく予定です。

また、本プロジェクトのロゴマークも制作しました。東京2020組織委員会は、このロゴマークとともに暑さ対策を実施し、本プロジェクトを通して一人でも多くの方に暑い中でも快適に東京2020大会を楽しんでいただくよう取り組んでいきます。

■公式ガイドブック



■公式モバイルアプリ 観客向け情報のプッシュ通知



お知らせ 有観客会場での観戦を予定されている方へ

2021年7月15日

東京2020オリンピック 有観客会場での観戦を予定されている方へ重要なお知らせです。

東京2020組織委員会は、コロナ対策に万全を期し、安全で安心な大会開催に向け、観戦が可能な観客会場については、引き続き、日ごとの暑さとともに、厳密に運営して準備に尽力してまいります。下記の内容について、必ず事前にご確認の上、ご来場いただきさますようお願いいたします。

ご来場・ご観戦前にご確認ください

- 対象競技/会場：
- 自転車競技 トラック/伊豆ベードローム
 - 自転車競技 マウンテンバイク/伊豆MTBコース
 - 自転車競技 ロード/富士スピードウェイ
 - サッカー/宮城スタジアム

チケットホルダー向け新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン

観戦に際しては、本ガイドラインに基づいた行動指針を必ず守りいただくようお願いいたします。競技会場において観客が前向きに行動しない場合は、東京2020チケット購入・利用規約に基づき、組織委員会の判断により入場拒否/返場処置を取らせていただくことがあります。この場合、チケット代金の払い戻しはいたしませんのでご注意ください。

チケットホルダー向け新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン



暑さ対策について

大会開催中は、陣日の暑熱が予想されます。ご来場前に、会場付近の気象情報を確認し、天然に応じた適切な服装をご来場ください。

暑さ対策について

持込禁止物品について

危険物や凶器となり得るもの、大会運営を妨げるものは会場に持ち込まず。飲食物、医薬品等は持込禁止ではありません。詳細は本ガイドラインの付録を参照してください。

取組み内容 (情報提供・注意喚起)

■ 関係リンク集

環境省

熱中症

熱中症の基礎知識や応急処置方法について

暑さ指数(WBGT)の実況と予測

全国の都府県別暑さ指数の実況と7日後までの予測

暑さ指数(WBGT)の実況と予測

気象庁

TOKYO 2020 WEATHER PORTAL

気象庁の最新情報 (天気予報や観測情報)

熱中症から身を守るために

熱中症に関する情報 (高温注意警報) や天気予報

TOKYO 2020 WEATHER PORTAL

熱中症から身を守るために

総務省消防庁

熱中症情報

過去の発生動向状況

熱中症情報

熱中症予防のポイントを動画で説明(15分版/5分版)

熱中症情報

予防啓発ビデオ

熱中症予防のポイントを動画で説明(15分版/5分版)

■ 環境省

環境省 熱中症予防情報サイト

暑さ指数(WBGT)の実況と予測

全国の暑さ指数(WBGT)

暑さ指数の実況と予測

暑さ指数(WBGT)の地図表示

6月23日15時現在

地域	暑さ指数	暑さ指数	暑さ指数	暑さ指数			
札幌	20.3	仙台	19.6	東京	21.3	新潟	22.5
名古屋	21.6	大阪	25.2	広島	24.0	高松	26.6
福岡	25.3	鹿児島	27.1	那覇	25.0		

■ 観光庁ポスター掲出



■ 気象庁

気象庁 TOKYO 2020 WEATHER PORTAL

Olympic Stadium

10:00, 16 July (Fri) 29.5°C

Weather Forecasts (Tokyo Region)

Current satellite imagery

One-week Forecasts (Tokyo)

■ Web誘導告知



取組み内容（情報提供・注意喚起その他）

■ 記者ブリーフィング・取材機会の提供・プレスリリース

毎年夏季シーズンには数多くの暑さに関する問い合わせがあり、メディアに取材機会を提供。報道を通じ、一般の皆様含めた多くの方に知っていただく機会となった

日程	内容
2018年6月1日	暑さ対策記者ブリーフィング（カードホルダー向け）
2019年8月	FIVBビーチバレーボールワールドツアー2019 4-star 東京大会における暑さ対策の検証および東京2020組織委員会が実施するテストに関する取材機会の提供
2019年11月15日	暑さ対策の検討状況およびお台場海浜公園における水質・水温調査結果に関する記者ブリーフィングの開催。 合わせて事後に「東京2020 大会 暑さ対策等の検討状況について」をプレスリリース

■ 大会期間中の発信（デイリーブリーフィング）

新型コロナウイルス対策と合わせて暑さ対策に関する記者ブリーフィングを実施。

日程	内容
2021年7月18日	東京2020大会における暑さ対策や暑さ対策とコロナ対策の両立の観点等について説明
2021年8月21日	パラリンピックに向けたアスリート向けの暑さ対策等について説明

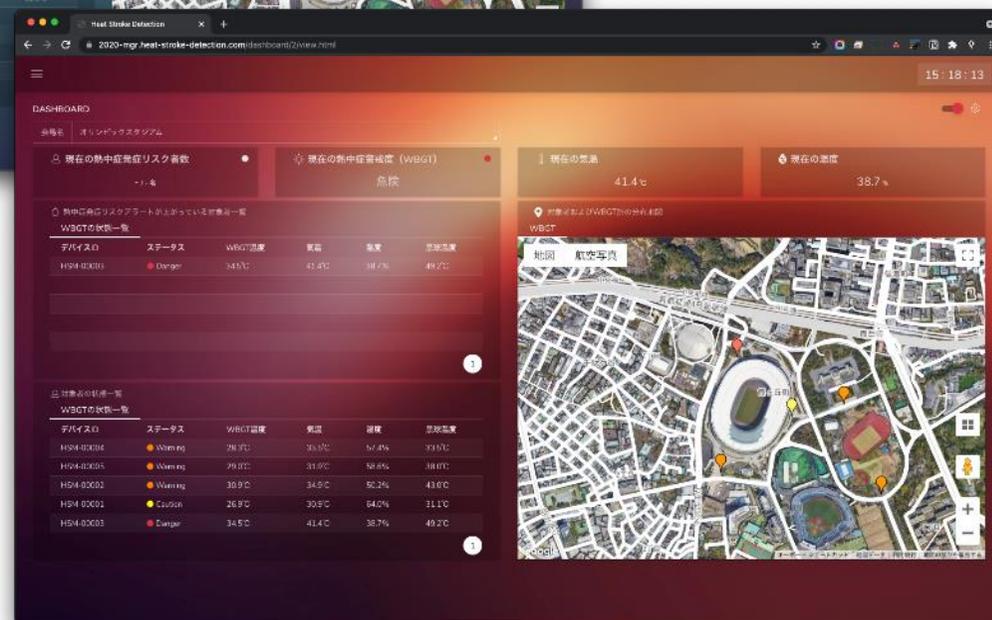
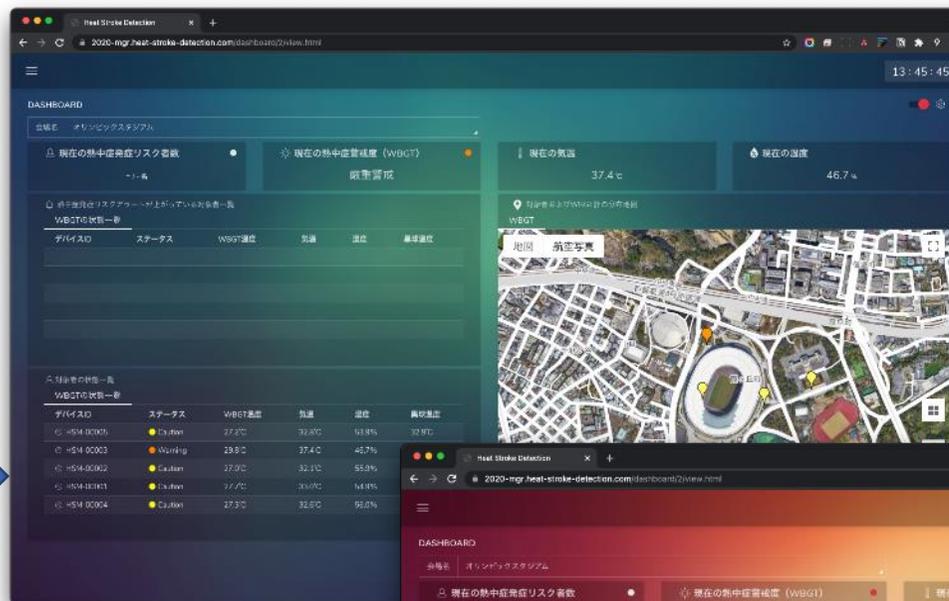
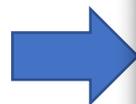
■ ファクトシート

大会アプリと公式サイト報道機関向けページ内に、暑さ対策に関する基本情報をまとめたファクトシートを掲載



取組み内容（その他）

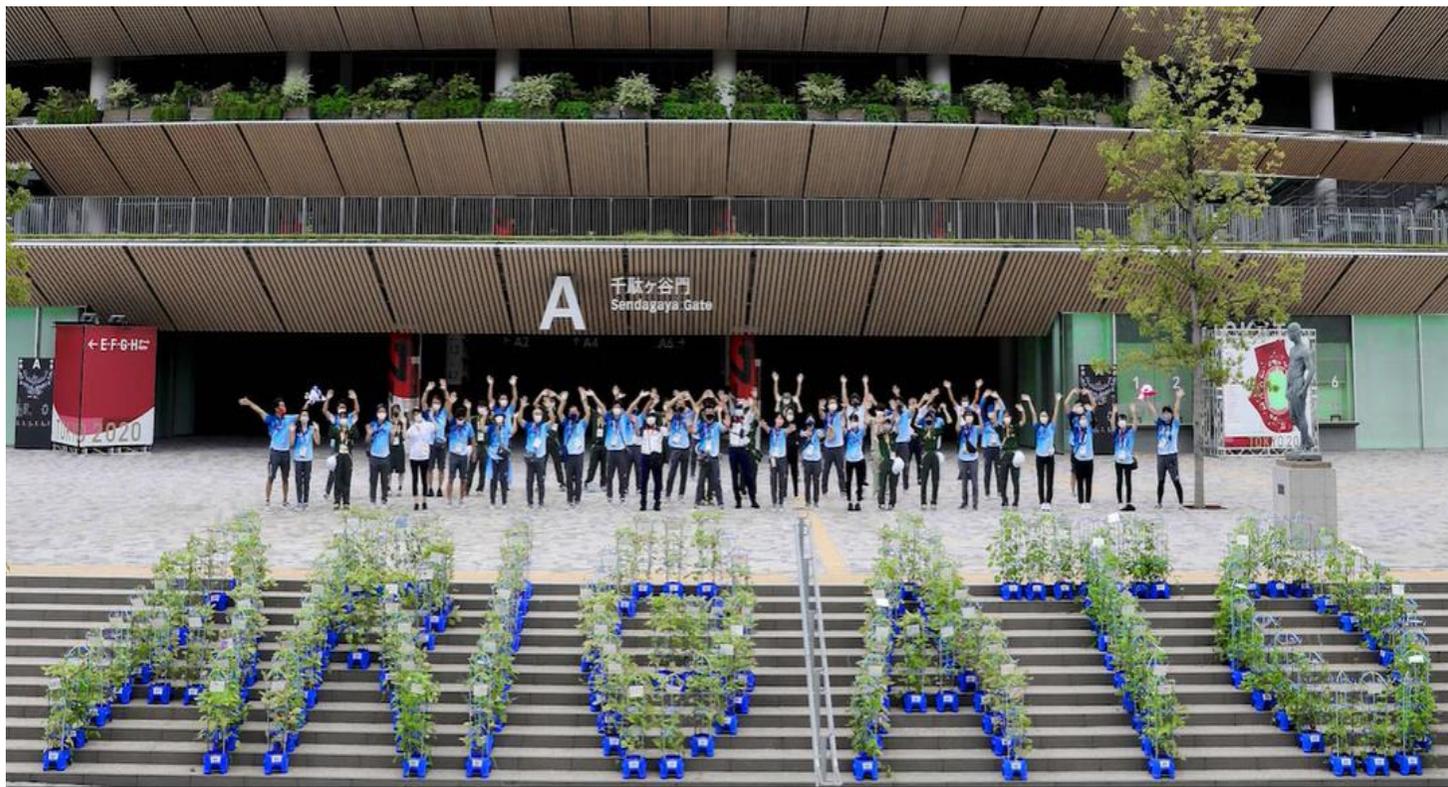
■会場内(屋外の競技会場)の暑さ指数を測定し、リアルタイムでモニタリング



競技が実施されるベニューの各所に暑さ指数（WBGT、温度、湿度等）を計測するためのセンサーを設置。

各センサーの情報をクラウド上で集約し、各場所の熱中症警戒度を可視化。熱中症リスクの危険度が高い箇所にいるスタッフには、熱中症に警戒するように通知。

取組み内容（その他）



来場する観客への「おもてなし」として待機列で涼感を感じて頂くために、小学校や特別支援学校の皆様に育てて頂いたアサガオの鉢を会場入口に設置する「フラワーレインプロジェクト」は、無観客・観客上限方針を経て各会場内でそれぞれ工夫をこらした場所や形で設置会場を彩ることになった。

各会場にてアスリートや大会関係者に子供たちのメッセージカードを通じて形をかえた「涼感を届けるおもてなし」となった

暑さ対策とコロナ対策の両立の観点（概要）

- ✓ 暑さ対策とコロナ対策を踏まえた3密を避けるオペレーション
- ✓ マスク着用時は体への一定の負荷がかかるため、暑さ対策の注意喚起を強化
- ✓ 暑さ対策とコロナ対策を踏まえた多面的な情報発信の強化



Image



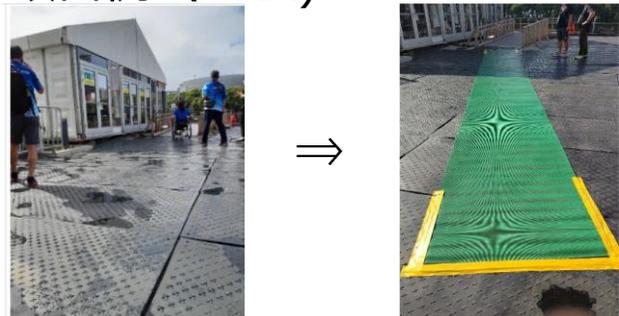
大会運営 ～パラリンピック～

パラリンピックへの環境整備に向けた課題提起と最終確認

(1) IPCウォークスルーと関連FAの支援

- 8月10日～8月23日に、全競技会場と選手村、IBC、MPCなど主要な非競技会場をIPCが視察
- IPCから合計132の指摘（イシュー）を受けたが、会場チームの迅速な対応により9月2日迄に全てのイシューに対応し、IPCからも承認を得た
- IPCは、東京大会の会場移行は周到に計画され、かつ現場での柔軟な修正対応により「過去大会にないクオリティ」と高く評価された
- 指摘のうち、動線の養生やスロープに関する事項は、6月のIPC会場レビューをオンサイトで実施できていれば、その時点で対応検討ができていた可能性あり
- 視察対象外の大会関係施設等について、十分把握が出来なかった（例：お台場海浜公園海上に設置されたアギトスマークが一般の方から見えづらい）

改善例（ARA）



お台場海浜公園（アギトス）



パラリンピックへの環境整備に向けた課題提起と最終確認

(2) MOCアップデート会議を通じての課題提起、意識づけ

- PGOよりパラリンピックの多様な大会関係者への配慮事項を説明
- 会場での飲料縦陳列（車いす使用、低身長の関係者が高さに関わらず手に取れる）

【参考情報】多様なパラアスリートへの配慮

<基本認識>

障がいによる制約は人それぞれ異なります。

いわゆる車いす使用者、視覚障がい者といった固定概念は捨てましょう。

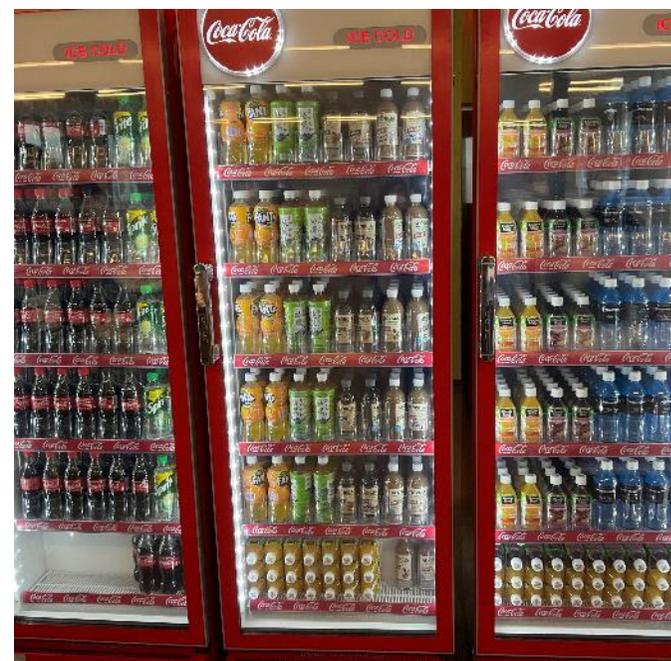
会話は「お手伝いできることはありますか？」からスタートを！

視覚に障がいのある人全員が白杖を持っているわけではありません。特に弱視（視野狭窄・視野欠損）の方は杖を持たず一人で歩くこともあります。

車いすユーザーの中には腕にも麻痺がある、握力が弱いなどの理由から、ガイドライン推奨基準の20分の1勾配を上げられない人もいます。

脊髄損傷（車いす）の中には汗をかけない人がいます。体温を下げるため運動時にはミスト+風（サーキュレーター）や、氷が欠かせません。

飲料縦陳列



(2) MOCアップデート会議を通じた課題提起、意識づけ (続き)

- ゴールボール会場 (弱視選手用にラウンジの亚克力板に黄色テープ貼付)
- No-maskシールの作成と配布 (マスク着用が難しい関係者への対応)



亚克力版黄色テープ
MMC

フェイスシールド
に貼付

No-mask
シール



(3) 個別会場・FA等からの問合せ対応

- 成田・羽田両空港の入国時関係者コロナ対応動線のアクセシビリティ検証
- 海外選手団の補助犬持込みに関する関係機関、組織委員会関係部署との連絡調整

クラス分け

- IPC・IFの要請を受けて、8競技115名のクラス分け実施を支援した。

Sport 競技	# of Athletes Scheduled	# of cases evaluated	# of observation assessment	# of class change
	事前の予定人数	実施済み件数	競技観察件数	クラス変更件数
Athletics 陸上競技	52	52	47	5
Boccia ボッチャ	5	4	4	0
Canoe カヌー	1	1	0	0
Cycling Track 自転車トラック	4	4	4	0
Cycling Road 自転車ロード	4	4	4	1
Rowing ボート	10	10	0	0
Sitting Volleyball シットイングバレーボール	17	17	5	1
Wheelchair Rugby 車いすラグビー	18	18	18	3
Wheelchair Tennis 車いすテニス	5	5	0	0
Total 合計	116	115	82	10

*クラス分け変更のうち、車いすラグビーの1名は東京大会後からの適用

観客（学校観戦・大会関係者含む）向けの情報保障

（1）おもてなしアプリの準備と実施（オリンピックのみ）

- 実施会場：EQP（馬事公苑）、MFS（武蔵野の森総合スポーツプラザ）、TGY（東京体育館）、YAF（夢の島公園アーチェリー場）の4会場
- 実施にあたり運営マニュアル作成、配信者（大学生）への研修等を行った。

無観客の影響：大学生への教育プログラムとして実施（聴取者なし）

観客（学校観戦・大会関係者含む）向けの情報保障

(2) インターネット・FMラジオを利用した音声解説
（日本語）サービスの準備と提供

実施会場：NBK（日本武道館）⇒インターネット、
MMC（幕張メッセ）⇒FMラジオ、
OLS（オリンピックスタジアム）⇒
インターネット（日英）
※NBKとMMCはパラのみ、OLSはオリパラ

利用者数：NBK：約60人、MMC：約1,400人、
OLS：両大会の開閉会式で計約700人

無観客の影響：対象者を学校観戦の児童・生徒及び一部
の関係者に変更

コロナ対策に関わるIPCとの連絡調整

- 大会関係者隔離施設居室におけるアクセシブルな環境確保の支援
- 要介助者をサポートする介助者の取扱い配慮
- IPC、NPCからの要望への回答案の検討、調整、レター作成等

アフガニスタンNPCの参加

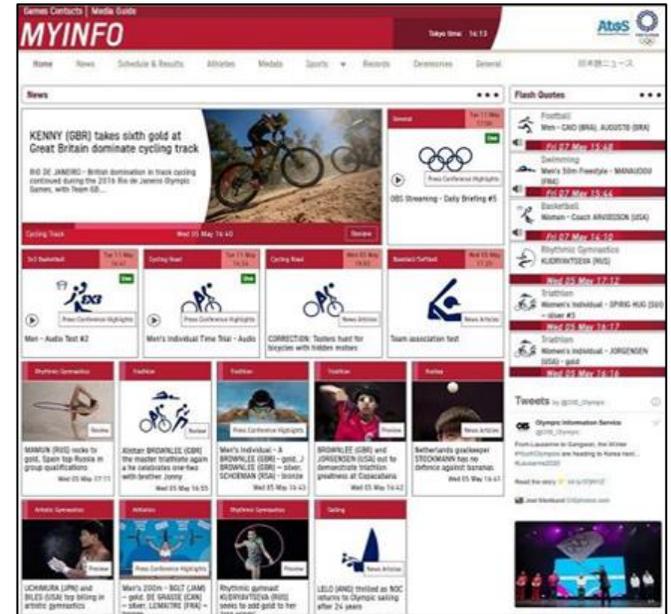
- アフガニスタン国内の不安定な情勢から、当該国パラリンピック選手の大会参加が難しい状況であった
- IPCが諸国のNPCや政府機関などと連携するなか、2名の選手（陸上、テコンドー）がアフガニスタンから出国し、開会式後（8月28日）に日本に到着することができた
- 参加予定種目（100m）を日程的に逃した陸上男子選手（T47）は、走り幅跳びに参加。最下位ではあったがパーソナルベストを記録。
- テコンドー女子選手は、予定通りエントリーされたクラス（K44）に出場。初戦敗退したが健闘を見せた
- 閉会式では、2名の選手が旗手として参加することをIPCが例外的に認め、開会式でできなかった行進を実現した



テクノロジー・サイバーセキュリティ

競技運営に関わるテクノロジー

- メディア向け競技結果配信システム（MyINFO）は、オリンピック16,000ユーザ／パラリンピック6,700ユーザが利用。（過去大会ではシステム上10,000ユーザまでしか収容できなかった）
- RHB向けコメンテータ情報配信システム（CIS）は、ピーク時にオリンピック450ユーザ／パラリンピック110ユーザが利用。（過去大会ではシステム上300ユーザまでしか収容できなかった）
- ビデオ判定システムはオリンピック30競技／パラリンピック13競技で導入。（過去大会ではそれぞれ20競技／5競技）
- 競技結果表示のWebアクセシビリティの大幅な改善を実施。（国際標準に照らして、過去大会で100件以上あった課題の9割以上を改善）



MyINFO



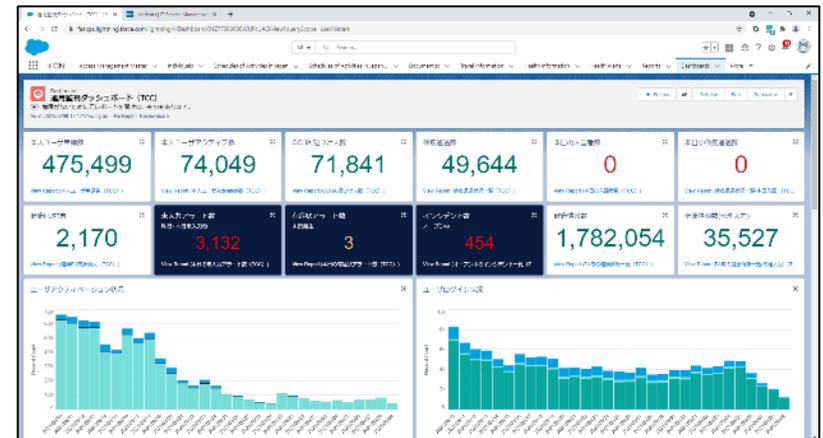
ビデオ判定システム

大会運営に関わる情報システム

- アク্রেディテーション管理などの大会運営システム（OMS: Olympic Management System）での管理対象者はオリ42万人・パラ33万人。（ロンドン2012大会ではオリ28万人、リオ2016大会ではオリ23万人）
- FA業務を支える個別のアプリケーションとしては、全66アプリと120サイトを開発・提供。
 - 感染症対策業務支援システム Tokyo2020 ICON（登録対象者延べ49万人、コロナ対策責任者6,900人、陰性証明書発行5.1万枚）
 - フリート予約システム（9,900ユーザ）
 - プレス向け取材予約システム（1,200ユーザ）など



アクレディテーションシステム



感染症対策業務支援システム Tokyo2020 ICON

大会を支えるインフラ・機器

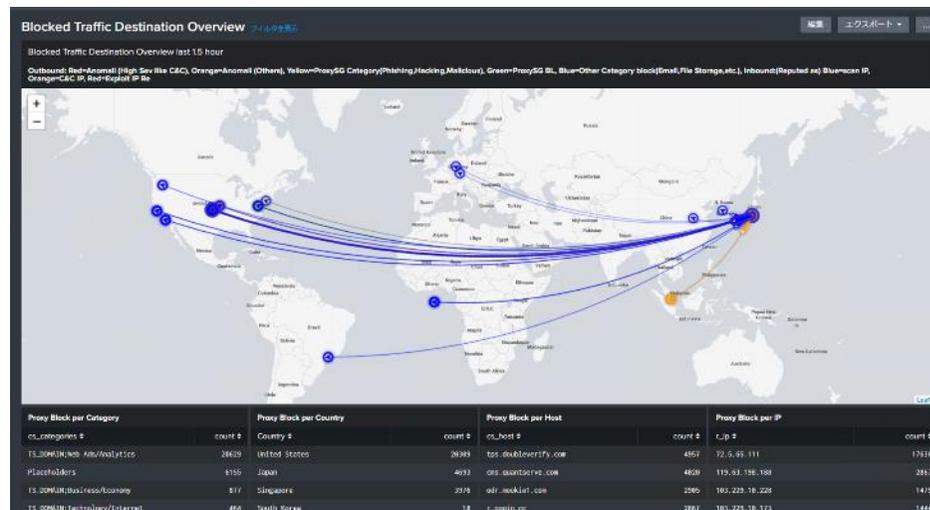
- 国際放送センターと競技会場をつなぐ放送用回線は、光ファイバー延べ1,900kmと専用線延べ10,000km
- 大会用データネットワークは、光ファイバ1,200km、メタルケーブル3,900km、WAN回線5,000km、ネットワーク機器1万6千台（インターネットはWi-Fiが1.1万アクセスポイント、有線が3万ポート／携帯電話19,600台（職員・ステークホルダ向けのみ）／モバイルWi-Fiルータ3,000台／固定電話2,800台／CATV用STB6,800台）
- 国内データセンター2か所（設置サーバ：35台（物理）・220台（仮想サーバ）／ストレージ総容量：490TB）
- 会場機器（PC端末17,000台／会場設置サーバ160台／プリンター・複合機2,900百台／モニター30,000台）
- 無線（周波数割当51,000件／業務用無線機15,000台）



オリンピックスタジアムの通信機械室

サイバーセキュリティの対応

- 組織委員会や大会関係者に対するサイバー攻撃の兆候（セキュリティインシデント）を、2019年11月から多数観測。この時点から大会環境への侵入を許さなかったことが、最終的に大会期間中の安定運用に寄与。
- 大会期間中は、とくにステークホルダがインターネットを利用する環境において、端末の脆弱性を狙った不正通信を観測するも、通信遮断などを実施して対応。
- 公式Webサイトへの不正通信も含め、大会期間中に通信遮断したセキュリティイベントは、合計で4億5千万回。
- 結果的に、大会運営に影響を及ぼすサイバー攻撃は確認されなかった。



ブロック通信の発信国別動向を表示するダッシュボード

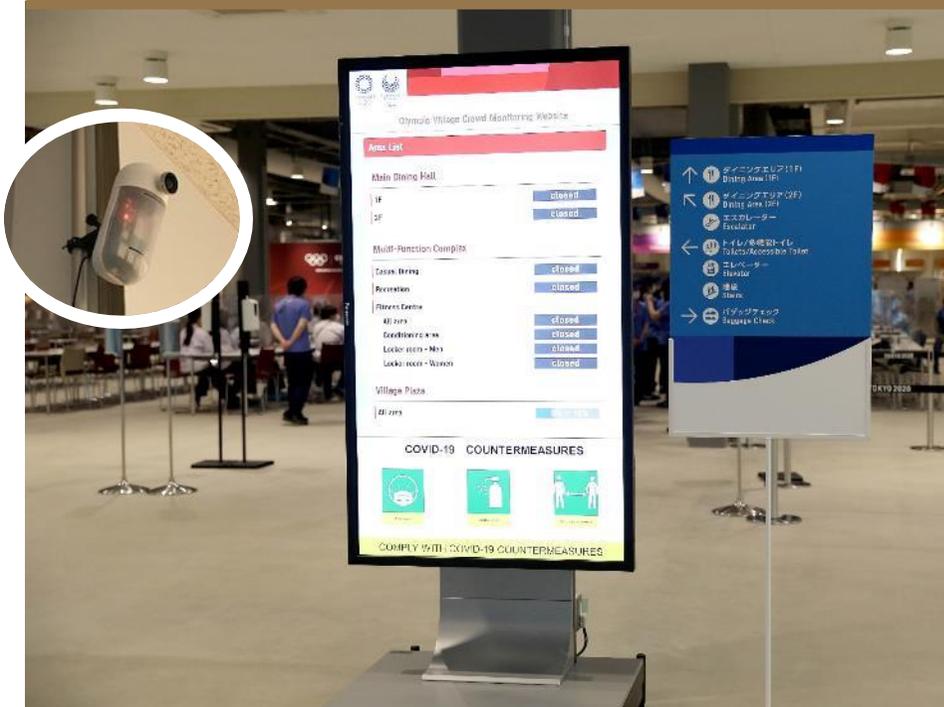
先進技術の活用【警備】

アクセスコントロールシステム



- ✓ 大会史上初の取組として、大会期間中の全ての関係者に対するアクセスコントロールにおいて顔認証を導入
- ✓ 全競技会場、選手村、IBC（国際放送センター）、MPC（メインプレスセンター）等48箇所に、303レーン設置した。延べ650万回（競技開催期間400万回）の顔認証を実施し、ピーク時には1日あたり延べ17万人の入場で利用した

混雑検知システム



- ✓ コロナ感染症対策として選手村エリアの密回避のため不特定多数が訪れる各施設（MDH（メインダイニングホール）、ヴィレッジプラザ、MFC（マルチファンクションコンプレックス）に混雑検知センサーを設置混雑検知センサーを選手村の各施設に34箇所設置し、画像解析技術を利用して混雑度合いを測定

先端技術の活用（SPP）

- セーリングでは、5G技術を活用し、ドローンで撮影した8Kの高解像度競技映像をリアルタイムで会場内の大型スクリーンに配信した。
- 陸上男女100m決勝では、ARプロジェクションマッピングを活用した選手紹介を展開。大会初となるOBSとの放送連携を実現し、全世界に新しい視聴体験を提供した。
- SNSを活用し、世界中から応援動画や声援を集め、会場内ビデオボードに配信。合わせて、ゴールした選手と家族や友人をリアルで繋ぐモニターを設置し、新たなリモート観戦体験を実現した（ATHLETE MOMENT）。



陸上競技100m決勝におけるプロジェクションマッピング



写真：パナソニック(株)から提供





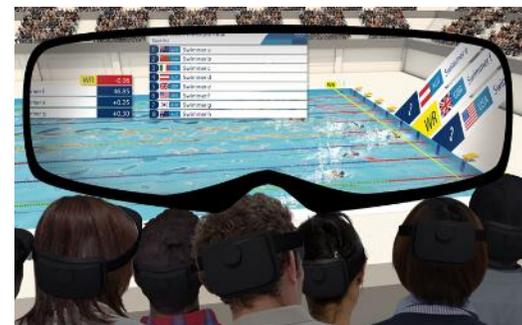
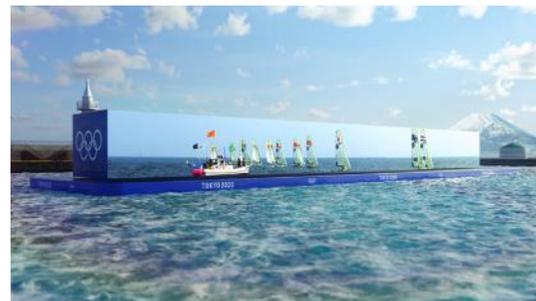
イノベーション（先進的取組み）

- ロボット：
大会支援・競技支援及びおもてなしロボットの導入
- 5Gプロジェクト：
高速大容量性を活かした超高解像度映像、同時多地点映像のライブストリーミング、低遅延性を活かしたAR（拡張現実）観戦体験を提供
- 未来のスポーツ観戦プロジェクト：
ドーム映像および超高臨場感通信技術による新しい臨場感体験を提供
- Share The Passion:
世界各国からSNSに投稿いただいた応援（リズムで応援：MTB）
動画・メッセージを会場のビデオボード等に上映

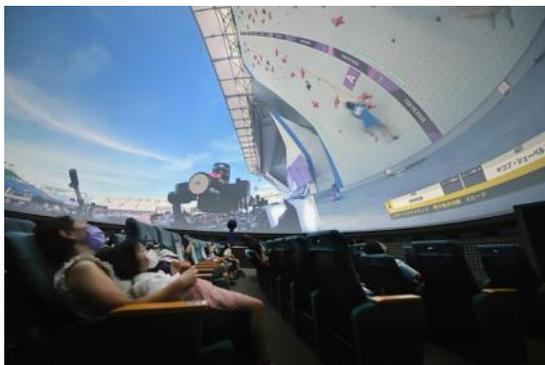
ロボット



5Gプロジェクト



未来のスポーツ観戦プロジェクト



Share The Passion



次世代の業務用無線システム

- 業務用無線機15,000台のうち6,300台は、オリンピックで初めて次世代無線方式PS-LTE（公共安全LTE）を本格採用。
 - ▶ 会場内の基地局144か所、広域をカバーする会場外の大型基地局7か所、合計600のトークグループ（チャンネル）で運用
 - ▶ 23会場（国際放送センター、メインプレスセンター、選手村を含む）において輸送・警備・医療など合計33のFA業務およびOBS業務で利用
- 大会期間中をとおして安定運用を実現。
 - ▶ 使い勝手に関するユーザからのフィードバックを収集中
- 機器はすべてレガシーとして商用サービスに転用。



PS-LTE方式の無線端末



大型基地局

大会期間中に発生した課題と対応

- Tokyo2020 ICONで、ユーザ側での登録シート未提出に起因してユーザ登録などができないといった事例が多発。（7/9-11）
⇒改めてのユーザ周知とエラーメッセージを分かり易くする改修を行い解決。（7/12）
- MPCおよびオリンピックスタジアムのプレス席において、関係者用Wi-Fiがつながりにくい事例が発生。（7/21および7/23 開会式）
⇒Wi-Fi電波状況を改善するために、とくにプレス席が混み合う会場においてアクセスポイントの位置変更・増設・チューニングを実施。併せて電波干渉を助長するモバイルWi-Fi停止の呼びかけと、有線接続用アダプタケーブルの配布を実施。これらにより全会場で問題解決。（7/22-29）
- メディア向け競技結果配信システム用の専用端末（INFO Kiosk）の動作が不安定になる事例が発生。（7/24）
⇒ユーザにはMyINFOでの代替を呼びかけたうえで、全会場で専用端末の運用を停止し、抜本的改修をリモートで全端末に反映し問題解決。（7/26-27）

テクノロジーオペレーションセンター (TOC)



2019年6月（テストイベント開始前）にオープン
大会期間中は200シート、およそ600名が24時間体制で勤務



聖火リレー

聖火リレーの概要

○東京2020オリンピック聖火リレー

- ・実施期間：2021年3月25日（木）～7月23日（金）
- ・実施日数：121日（移動日を含む）
- ・聖火ランナー数：10,515人（開会式の聖火ランナーを含まず）
- ・全国47都道府県で公道の聖火リレー又は点火セレモニーを実施

○東京2020パラリンピック聖火リレー

- ・聖火フェスティバル及び聖火リレーの実施期間：2021年8月12日（木）～8月24日（火）
- ・聖火ランナー数：1,070人（開会式の聖火ランナーを含まず）
- ・全国47都道府県の各地で採火を行い、競技開催4都県（静岡県、千葉県、埼玉県、東京都）で公道の聖火リレー又は点火セレモニーを実施

日本各地に聖火を灯し、聖火ランナーの思いを発信しながら、東京2020大会に向けた機運を高めるとともに、関係者の行動管理、沿道における密集防止対策などの新型コロナウイルス感染防止対策を適切に実施し、安全最優先の聖火リレーを実施した。

都道府県が緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域となり、公道での聖火リレーが実施できないケースにおいても、関係者と協力して、聖火ランナーが会場内で聖火をつなぐ「点火セレモニー」などの代替措置を実施し、予定していた都道府県で聖火をつなぐことができた。

オリンピック聖火リレーの実施状況

公道でのリレー（4月25日 宮崎県延岡市）



サバニによる海上の聖火リレー（5月2日 沖縄県 座間味村）



点火セレモニー（5月17日 広島県広島市 平和記念公園）



聖火を見守る奇跡の一本松（6月17日 岩手県陸前高田市）



パラリンピック聖火リレーの実施状況

公道でのリレー (8月17日 静岡県 御前崎市・菊川市)
3人1組の聖火ランナーが走行



聖火皿への点火
(8月19日 埼玉県朝霞市 朝霞中央公園陸上競技場)



点火セレモニー (8月18日 千葉県千葉市 千葉ポートタワー前広場)
3人1組の聖火ランナーによるトーチキス



集火式 (8月20日 東京都 迎賓館)





エンゲージメントと参画

東京2020参画プログラム



概要

東京2020大会の機運醸成及び大会後のレガシー創出に向けて、全国自治体等多くの組織・団体のアクション(イベント・事業等)を認証するプログラム

(分野：スポーツ・健康/街づくり/持続可能性/文化/教育/経済・テクノロジー/復興/オールジャパン・世界への発信)

意義

- ◆国民、多くの方々の東京大会への主体的参画を通じて、オールジャパンでの機運醸成につなげる
- ◆レガシー創出につながるアクションを日本各地で推進し、参加者が得た知見や経験を、将来社会にポジティブなものとして継承する

成果・実績

- ◆2016年10月開始。約2千5百団体が参画、約16万件のアクションを認証
 - * 大会延期後も1.2万件の申請を受理
- ◆日本全国すべての都道府県で展開
- ◆ホストタウン活動、地域の祭り、全国教育機関等と連携した幅広い取組も実施

主な認証事例

文化



提供：公益財団法人アイヌ民族文化財団

主催 内閣官房、公益財団法人アイヌ民族文化財団

事業名 東京オリンピックの際のアイヌ文化とウポポイの発信

概要 マラソン・競歩の会場付近の札幌大通り公園等にて実施されたアイヌ文化への国民理解促進事業

期間 2021/5/22～2021/9/5

復興



主催 福島県

事業名 ふるさとの祭り2019

概要 東日本大震災や原発事故による避難などから、民俗芸能の継承が危ぶまれている団体や芸能を披露する機会のない団体等に対し発表の場を提供

期間 2019/10/12～2019/12/21

街づくり・持続可能性



主催 東京2020組織委員会/環境省/東京都/NTTドコモ/日本環境衛生センター

事業名 都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

概要 使用済み携帯電話等の小型家電等から希少金属を集め、東京2020大会の入賞メダルを製作

期間 2017/4/1～2019/3/31

経済・テクノロジー



主催 日本科学未来館

事業名 都スポーツ観戦の未来
～次世代臨場感テクノロジー実証プログラム～

概要 遠隔地でもその場にいるかのような臨場感と一体感を提供することをめざし、テクノロジーを活用した新しいスポーツ観戦の方法を提示

期間 2021/07/30・31

スポーツ・健康



主催 公益財団法人日本スポーツ協会

事業名 令和3年度スポーツ少年団全国一斉活動

概要 都道府県・市区町村・単位スポーツ少年団が社会貢献活動や、地域のスポーツ少年団同士の交流活動等を実施

期間 2021/4/1～2021/9/5

ホストタウン連携



主催 平塚市

事業名 リトアニア共和国パラリンピック委員会
ナショナルチームテストキャンプ2019

概要 リトアニア共和国パラアスリートが平塚市内施設等でトレーニングを行うほか、宿泊環境や食事、人々との交流等を体験

期間 2019/5/16～2019/5/26

ライブサイト事業

1. 大会期間中の実施状況

	オリンピック期間	パラリンピック期間	※参考：大会延期前
東京2020ライブサイト	4自治体 3会場	—	19自治体 30会場
コミュニティライブサイト	12自治体 15会場	1自治体 1会場	145自治体 227会場
パブリックビューイング	24自治体、24団体 50会場	4自治体、8団体 12会場	申請受付前

2. 各実施会場の様子



①



②



③

- 東京2020ライブサイト
- ① 山中湖交流プラザきらら
- ② JR御殿場駅富士山口広場
- ③ 須山地区研修センター



④



⑤

- コミュニティライブサイト
- ④ 府中市郷土の森博物館
- ⑤ 稲城中央公園総合体育館

3. 成果と反省

- ・ ライブサイトは、史上最多となる会場数で全国的に実施する予定であったが、競技会場の無観客化などに伴い、大会直前まで多くの自治体等が中止を決定した。
- ・ 実施した自治体等は、コロナ対策の徹底に努めるとともに、大声を出さないよう、拍手や音出しグッズでの応援観戦やプラネタリウムでの「臨場感LIVEビューイング」映像体験など、各会場で工夫を凝らし来場者と一体となって大会を盛り上げた。またオンラインでの応援施策の取組など、新しい応援方法を模索する機会となった。

子供の参画について



学校事業認証（ようい、ドン！スクール）概要

○ 東京2020教育プログラムの一環として、オリンピック・パラリンピック教育に取り組む学校の教育事業を、「東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校」（愛称：「ようい、ドン！スクール」）として認証

○ 2016年10月に東京都等において認証開始。2017年4月から全国展開開始。19,004校（9月1日現在）

○ 認証対象校は、日本全国の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校、高等専修学校及び各種学校として認可を受けた外国人学校 並びに 日本国外の日本人学校

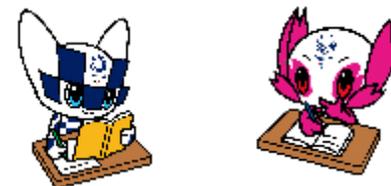
○ ようい、ドン！スクールは、ロゴマークやマスコットイラスト等を、学校の教育活動等において活用可能



マスコット投票

○ 16,769校、205,755学級が投票を実施（対象校の8割）

○ 207の全国の自治体が、「マスコット投票を応援するマスコット投票宣言」に参加





大会時の取組 学校連携観戦

事前・事後学習に資する教材（オリンピック・パラリンピック競技図鑑、観戦ワークシート、指導案等）を教育ウェブサイトが無償配布。観戦の参加人数はオリ・パラを通じて約2万人。

フラワーレーン・プロジェクト

東京都・会場所在自治体の小学校及び特別支援学校約300校の子供たちが育てた約33,000鉢のアサガオ等（子供たちからの応援メッセージつき）が競技会場等で、アスリートや大会関係者をお出迎え。

スポーツプレゼンテーション

64団体の中高生・大学生のパフォーマーが参加。ダンスやマーチングバンド等で選手にエールを送った。

競技運営サポート

サッカー（ボールパーソン）、バスケットボール（モッパー）、テニス・車いすテニス（ボールパーソン）など、オリンピック14競技、パラリンピック2競技で、約1500人の高校生が競技運営を支えた。

パラ陸上競技のこん棒の製作

パラリンピックの陸上競技こん棒投に使われたこん棒の一部を都立工芸高校定時制課程の生徒が製作。使用されて世界新記録が出たこん棒を今月29日に学校へ寄贈予定。

東京2020みんなのエスコートキッズプロジェクト

東京都への緊急事態宣言の発令等を受け、7月に急遽断念。参加する予定であった子供たちには当日着用を予定していたユニフォーム等を記念品として送付。アスリートから子供たちに向けたメッセージ動画も配信。

競技用備品等の学校・教育委員会への寄贈

大会で使用したボール等の一部を東京都・全国の教育委員会にスポーツ庁を通じ寄贈予定。

エンブレム

選定過程の透明性を高めるため、エンブレム委員会を設置し選定

エンブレム委員会を全15回開催し、110時間以上の委員会・審査会の時間をかけて選定

<エンブレム選定の流れ>

【2015年】

- ✓ 当初選定したエンブレム（7/24公表済）の変更を決定
- ✓ エンブレム委員会の発足
【委員21名はデザイン・芸術・法律・スポーツ等の外部有識者等で構成】
- ✓ デザイン募集の応募要項を公開
- ✓ エンブレム応募を受け付け【14,599作品の応募】

【2016年】

- ✓ エンブレム委員会による審査により、最終候補4作品を選定・公開
- ✓ 候補作品について国民からの意見募集を実施
【4万人以上から約11万件の意見】
- ✓ エンブレム委員会による最終審査／理事会によるエンブレムの決定・発表

エンブレム委員会



最終候補4作品



大会時



マスコット投票

史上初、大会マスコットを小学生の投票で決定

(小学部を置く特別支援学校や海外の日本人学校、国内の外国人学校、不登校児童が通う施設等を含む)

<マスコット決定までの流れ>

【2017年8月～2018年2月】

- ✓ 大会マスコット募集 2,042件応募
- ✓ 207の全国の自治体が、マスコット投票を応援する「マスコット投票宣言」に参加
- ✓ 組織委設置のマスコット審査会が候補3案を選定し発表
- ✓ 全国の小学校での、学級単位での投票
 - 【得票総数】16,769校、205,755学級が投票を実施（対象校の8割）
- ✓ 大会マスコット決定

マスコット公募開始



マスコット候補3案



全国小学校での投票



大会時



東京2020公式ライセンス商品

- ▶2016年6月23日にオフィシャルオンラインショップを開設し、第一弾商品の販売を開始
- ▶全128社とライセンス契約を締結
- ▶大会エンブレム、大会マスコットの商品を中心に過去最大規模の**7,871SKU**の商品を開発

【ユニークな商品展開】

公式アートポスター コレクション

国内外のアーティスト19組によるアートポスターを活用した商品展開



オリンピック ヘリテージコレクション

東京1964大会のエンブレムやピクトグラムなど、過去のオリンピック大会のプロパティを活用した商品展開

過去のオリンピック公式ポスターを全てまとめたポスター全集など15アイテムを展開



選手村カジュアルダイニング 提供メニュー商品

「東京2020みんなのフードプロジェクト」の一環として、選手村カジュアルダイニングでアスリートに提供されるメニューを基に開発したお弁当等を展開



D&I コレクション

「Know Differences, Show Differences.」というアクションワードを反映したダイバシティー&インクルージョン商品を展開



オフィシャルショップ：オンサイト出店実績

	オリンピック	パラリンピック
聖火リレー（セレブレーションサイト）	77会場	3会場
ライブサイト	3会場	未出店
競技会場	4会場	未出店
FAN PARK (2,000㎡)	未出店	13日間
FAN ARENA (1,200㎡)	未出店	未出店
選手村 (800㎡)	30日間	22日間
IBC/MPC (50㎡)	28日間	13日間



※オフィシャルオンラインショップ、オフサイト オフィシャルショップ（67店舗）も同時営業



復興

大会期間中の国内外メディアへの復興オリパラの情報発信

【趣旨】

- これまで東京2020大会では、聖火リレーやイベントを通じて被災地の復興しつつある姿や支援への感謝を「発信」し、選手村での食材活用やビクトリーブーケの花など大会における被災地産の「後押し」にも積極的に取り組んできた。
- コロナ禍の中でも、大会での復興の理念や様々な取組を世界に知っていただくため、被災三県や政府、東京都等の被災地復興支援連絡協議会メンバーと協力して、オンサイト・オンラインを併用して、効果的に国内外メディアに情報発信した。

☑ 国内外メディアに直接アクセスした取組

メインプレスセンターに
情報発信拠点「復興ブース」開設

(来場者数: 1,150名)



【実施内容】

○ 液晶モニターを使ったスライド展示

被災地の今の姿や地域の魅力、支援に対する感謝のメッセージ、復興を理念に実施された各種大会関連の取組(復興の火、被災地の聖火リレー、モッコ、復興のモニュメント、被災地での競技開催等)を展示

○ 県産品の現物展示

県産品の魅力を深く知っていただくため、実際に見て触れる現物展示も実施

- ・福島県木材を活用し福島県内の小中学生が制作に携わった木製ベンチ設置
- ・東京2020公式ライセンス商品になった三県の伝統工芸品の展示
- ・ビクトリーブーケで使用した三県の花の展示 等



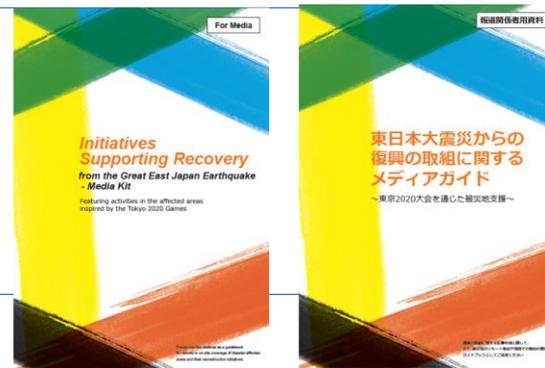
○ メディアブリーフィング

震災の経験・記憶を伝えている被災地の方や語り部活動を行っている方、被害に負けず被災地で頑張る生産者の方などがゲストスピーカーとして出演。オンライン・オンサイト併用して実施。

(計 3日間、ゲストスピーカー計 17名、参加・視聴メディア計 84名)

☑ 国内外メディアにオンラインでアクセスした取組

復興の取組等をまとめたメディア向けデータ資料集
「東日本大震災からの復興の取組に関するメディアガイド」
の更新・配信



【実施内容】

- メディアガイド(2021年2月発行)について、その後の復興関連の取組を追加・更新し、メディアに配信。
- 復興ブース来場のメディアにも、本メディアガイドの周知・ダウンロードの案内を積極的に実施。
- また、ブース等において復興オリパラを説明・レクチャーするための資料としても積極的に活用。

【今後について】

- コロナにより集客イベントや体験といった取組は叶わなかったが、復興ブースやメディアガイドを活用して国内外メディアに復興の理念・取組を発信・周知した。
- 復興の理念自体を知らない海外メディアも多い中、まずは知ってもらおうということも含め、情報の種を蒔いた。
- 被災地が世界からポジティブな関心を持ってもらえるよう、復興の理念・取組を大会のレガシーとして如何に継承していくか、引き続き、関係者とともに検討を進める。

復興ブース関連の報道一覧

日付	社名/記者名	記事タイトル	記事概要	URL
1	7/1	日刊スポーツ	東京五輪のメインプレスセンターには東日本大震災の被災地3県の復興を海外メディアにPRする「復興ブース」がもうけられている (日刊スポーツ)	復興ブース紹介 https://www.nikkansports.com/olympic/tokyo2020/photonews/photonews_nslnc_202107010000587-4.html
2	7/1	産経新聞	【カメラマン日記】五輪報道拠点に通信機器など搬入	復興ブース紹介 https://www.sankei.com/article/20210701-GFFGMHJPUFKUDCDEBBWALNLEV/
3	7/1	日経新聞	五輪報道拠点プレオープン 臨海部の東京ビッグサイト	復興ブース紹介 https://www.nikkei.com/article/DGZXQOUE015SK0R00C21A7000000/
4	7/14	福島民報	東京五輪・パラのプレスセンターに復興ブース 東京都	復興ブース紹介 https://www.minpo.jp/news/moredetail/2021071488413
5	7/14	福島民報	【かすむ復興五輪(上)】福島の現状どう伝える アピールの形模索	復興ブース紹介 https://www.minpo.jp/news/moredetail/2021071488406
6	7/14	福島民友	東京五輪の報道拠点に「復興ブース」	復興ブース紹介 https://www.minyu-net.com/sports/tokyo2020/FM20210714-636541.php
7	7/14	河北新報	被災地の姿、世界のメディアに発信 プレスセンターに「復興ブース」	復興ブース紹介 https://www.kahoku.news/articles/20210713khn000051.html
8	7/15	日刊工業新聞	MPC内に復興ブース 被災3県の歩みと魅力発信	復興ブース紹介 新聞(紙)
9	7/16	inside the games	Tokyo 2020 sets up Recovery and Reconstruction Games booth reflecting on Great East Japan Earthquake healing	復興ブース紹介 https://www.insidethegames.biz/articles/1110289/recovery-and-reconstruction-booth
10	7/17	河北新報	復興の現在地国内外に発信	復興ブース紹介 新聞(紙)
11	7/19	inside the games	Food supplied to Tokyo 2020 from areas affected by the Tohoku earthquake and tsunami	ブリーフィング紹介 https://www.insidethegames.biz/articles/1110417/food-tokyo-2020-earthquake-tsunami
12	7/19	NHK	東日本大震災の経験や復興への思い 海外メディアに伝える	ブリーフィング紹介 https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210719/k10013147371000.html
13	7/20	日本農業新聞	被災地農家が復興アピール 五輪取材拠点で食材、花を紹介	ブリーフィング紹介 https://news.yahoo.co.jp/articles/b522f642bfd722dadda283ca4208c218ce1a5b7
14	7/21	Newshub	Tokyo Olympics: COVID-19 puts dampener on Japan's plan to stage 'Recovery Games'	ブーススタッフ・ジウンさんへのインタビュー https://www.newshub.co.nz/home/olympics/2021/07/tokyo-olympics-covid-19-puts-dampener-on-japan-s-plan-to-stage-recovery-games.html
15	7/21	河北新報	被災地で五輪競技開始「復興」の理念諦めず発信を	復興ブース紹介 https://www.kahoku.news/articles/20210721khn000005.html
16	7/22	JAPAN NEWS (yomiuri)	Covid flattens centerpieces of 'recovery Games'	ブリーフィング紹介 https://the-japan-news.com/news/article/0007606277
17	7/22	inside the games	Tokyo 2020 releases film to promote Recovery and Reconstruction Games narrative	復興ブース紹介 https://www.insidethegames.biz/articles/1110618/film-tohoku-recovery
18	7/22	The Hankyoreh	"Recovery Olympics" doesn't really serve Fukushima's interests	ブクトリーブーケ紹介 https://english.hani.co.kr/arti/english_edition/e_international/1004694.html
19	7/26	NPR	The Flowers For Olympic Medalists Carry Deep Meaning In Japan	ブクトリーブーケ紹介 https://www.npr.org/sections/tokyo-olympics-live-updates/2021/07/26/1020292515/flores-olympic-medalists-meaning-japan-tokyo-bouquet
20	8/3	イギリス人ジャーナリスト Chris Woods	復興ブース・福島ベンチ (twitter発信)	福島ベンチ紹介 https://twitter.com/christopherw/status/1422444950927650838
21	8/3	イギリス人ジャーナリスト Chris Woods	復興ブース・ブクトリーブーケ (twitter発信)	ブクトリーブーケ紹介 https://twitter.com/christopherw/status/1422450806931009536
22	8/5	AFP	Fukushima blooms of 'hope' in Olympic bouquets	ブクトリーブーケ生産者紹介 https://www.france24.com/en/live-news/20210805-fukushima-blooms-of-hope-in-olympic-bouquets
23	8/5	ABC	Flores de Fukushima para los medallistas olímpicos	ブクトリーブーケ生産者紹介 https://www.abc.es/deportes/juegos-olimpicos/abci-flores-fukushima-para-medallistas-olimpicos-202108050037_noticia.html
24	8/8	毎日新聞	<厳戒下の祭典で>海外メディアに聞いた「復興五輪、知っていますか?」	ブリーフィング紹介 https://mainichi.jp/articles/20210807/k00/00m/050/294000c
25	8/8	DIARIO AS	Un impulso olímpico para Fukushima: desastre nuclear y Juegos de la Reconstrucción	復興ブース紹介 https://as.com/juegos_olimpicos/2021/08/08/videos/1628407451_211688.html?autoplay=1
26	8/13	ハンギョレ新聞	「五輪で福島の復興が促進される」回答は4.5%…復興五輪はなかった	ブリーフィング紹介 http://japan.hani.co.kr/arti/international/40802.html
27	8/14	文春オンライン	「人生で最高の桃」「俺も6個いける」オリンピックプレスルームで勝手に始めた「福島の桃デリシャスプロジェクト」の話	復興ブース紹介 https://news.nifty.com/article/item/neta/12113-1197287/
28	8/18	毎日新聞	軽かった五輪の「理念」 選手からの「発信」が救い	ブリーフィング紹介 https://mainichi.jp/articles/20210818/ddm/005/070/004000c
29	8/19	毎日新聞	目くらましの復興五輪 被災地踏み台、検証を＝竹内良和(東京社会部)	ブリーフィング紹介 https://mainichi.jp/articles/20210819/ddm/005/070/006000c
30	9/4	福島民友	福島県産のモモやナシ提供 東京五輪・パラのメインプレスセンター	福島桃・梨紹介 復興ブース紹介 https://www.minyu-net.com/news/news/FM20210904-653163.php
31	9/4	福島民報	五輪パラ報道センターで福島県産のモモとナシを提供 組織委 J A 福島が贈呈	福島桃・梨紹介 復興ブース紹介 https://news.yahoo.co.jp/articles/fde38728867862555b1771fa6b0cb79842d65503
32	9/5	ドイツ人ジャーナリスト Lukas Knöfler	twitter発信・復興ブース紹介	復興ブース紹介 https://twitter.com/lukascp/status/1434313916620808195
33	9/4-6	福島民友 福島民報 日経新聞	被災地復興 発信継続を (共同通信配信記事)	復興ブース紹介 新聞(紙) https://www.nikkei.com/article/DGKKZ075480250W1A900C2CE0000/
34	9/6	NHK	ニュースウォッチ9	復興ブース紹介 テレビ放映



持続可能性

大会の持続可能性

「Be better, together / より良い未来へ、ともに進もう。」をコンセプトに、持続可能な社会の実現に向け、課題解決のモデルとなる取組を推進

<大会期間中の主な取組>

- 市民参加により都市鉱山から製作されたメダル、使用済みプラスチックから製作された表彰台により選手を表彰。選手村では、大会後に各自治体で活用される木材で建てられたビレッジプラザで選手的生活をサポート
- 大会運営時において再生可能エネルギー電気を100%使用
- 燃料電池自動車やプラグインハイブリッド車等の低公害・低燃費車を導入。会場内では様々なEV車両を活用
- 分別区分を示すピクトグラム等により廃棄物を分別。選手村で使用された紙皿をトイレトペーパーに再生するなどリサイクルを推進
- 「持続可能性に配慮した調達コード」により、大会運営時の物品・サービスの供給過程における持続可能性を推進
- メインプレスセンターに持続可能性情報ブースを設置し、国内外のメディアに取組を発信（来場者合計1,189人）



水素関連事業

• 輸送サービスにおける水素活用

- 環境負荷の少ない輸送の推進を目指し、ハイブリッド車等の低燃費車の積極的な利用のほか、フリートの一部車両において燃料電池自動車（FCV）475台を運用した。
- 給水素の実績
 - ✓ 利用水素ステーション数：
7か所（晴海・高輪ゲートウェイ・大井・目黒・川崎高津・千葉幕張・潮見公園）
 - ✓ 利用実績（件数）：3,529件
 - ✓ 利用実績（数量）：8,828kg
- 大会で運用された燃料電池バスは都交通局所有車両
都交通局は、MPC-MTM間・MTM-選手村間のメディア輸送にも協力しており、これらの区間において燃料電池バスが使用された。



• 水素を活用した聖火台・トーチ

- 大会史上初めて聖火の燃料に水素を使用。
- 東日本大震災の被災地である福島県浪江町に設置される、世界最大級の再生可能エネルギー由来水素製造施設で製造された水素も活用。



大会中に生じた課題と対応

○ 食品ロスの発生

- ・会場スタッフ等の弁当について、発注と実需に差が生じ、食品ロスが発生
- ・そのため、発注量の管理・精査を徹底の上、喫食の呼びかけ・喫食時間の延長等による喫食数の改善を図り、食品ロスの削減に努めた。更に、パラリンピック期間は、消費期限の比較的長いパンの余剰分について、フードバンクに提供

○ 医療用消耗品の廃棄

- ・オリンピックの会場撤収にあたり、施設の引渡時期や保管場所の制約から、残存した消耗品の一部を廃棄
- ・そのため、パラリンピック期間中は、会場間での有効活用を徹底するとともに、大会後に残存した消耗品についても、医療施設などで有効活用できるよう、東京都はじめ関係機関に可能な限り無償譲渡を実施

○ 無観客措置等に伴う余剰消耗品の有効活用

- ・消耗品は、必要最小限の量としたうえで調達をしているが、無観客措置等に伴い、大会中に判明した余剰消耗品については、一時的に確保した保管場所等を活用のうえ、有効活用を図るべく自治体等に譲渡



D&I (ダイバーシティ & インクルージョン)

ジェンダー平等／多様性と調和

- オリ・パラ移行期間中に、「東京2020D&Iアクション」を公表
組織委員会のほか、世界中の組織や個人がD&Iに関するアクションを宣言
誰もが生きやすい社会に向けたムーブメントへ

* IOC、IPC、東京都、国、パリ2024組織委員会も取組に賛同

* JOC、JPSA/JPC、大会パートナー、JSPOなどの大会関係者やスポーツ団体のほか、アスリートやボランティア等にも宣言が広がっている



橋本聖子会長

小谷実可子
スポーツディレクター

山口尚秀選手
(パラ水泳)

柴田亜衣さん
(元競泳選手、オリンピック)

松中権さん
(プライドハウス東京代表)

- IOCの「ジェンダー平等、公平性の確保のためのポर्टレイヤル（表象）ガイドライン」を通じて、メディアにジェンダー平等に配慮した報道を呼びかけ

○その他の大会における主な取組

- ・ 史上最高の**女子選手割合達成** オリ約49%、パラ約42%
- ・ 開会式の入場行進では**男女共同旗手を実現**
- ・ 選手村総合診療所には**史上初「女性アスリート科」設置**
- ・ アスリート等への**性的ハラスメント目的の撮影等を禁止行為に明記**
- ・ 大会のジェンダー平等の取組を、**国連女性機関（UN Women）のフォーラムにおいて発表**

○パラリンピックにおける選手の奮闘やボランティアの心あるおもてなしが、今大会における多様性と調和のメッセージをより強く社会に伝えた。

【今後の課題】

- **ムーブメントを一過性のものに終わらせないため、東京大会の取組を将来大会へ如何に引き継ぐか**
- **国内において、重要課題の一つとしてスポーツ界全体で引き続き取り組まれるよう、如何に働きかけるか**



日本文化の発信

東京2020公式ライセンス商品「伝統工芸品コレクション」

日本全国の伝統工芸品を公式ライセンス商品化するスキームを構築し、2019年3月に第1弾として東北被災3県（岩手県・宮城県・福島県）の商品を販売開始。2021年4月には全47都道府県の商品化を達成。

商品数：47都道府県105品目305商品

事業者数：110社

神奈川県 横須賀スカジャン



選手村で人気商品に。選手がSNSへ投稿したことでメディアにも多数取り上げられた。大会期間中に約840着の予約が入り、約1,640着の販売総数となった。

群馬県 高崎だるま



IBC/MPCでは自動販売機で人気商品に。ロイター通信が報じたことで国内メディアにも多数取り上げられた。大会期間中に約1,800個の予約が入り、約3,000個の販売総数となった。



日本文化コーナー（選手村ヴィレッジプラザ）

開催都市のおもてなしの一環として、選手等に日本の伝統文化(茶道や華道、風呂敷等)に触れていただく機会を提供（東京都が実施）



- ・ 期間：オリンピック7/13～8/11 パラリンピック8/17～9/8
- ・ 内容：①常設展示（着物/風呂敷/木目込人形/手工芸）②動画放映（茶道、華道、能楽、箏、着物、風呂敷、祭り等）
③風呂敷体験 ④特別展示（華道作品の展示）

【成果】

選手村以外の行動が制限される中で、日本文化に触れる機会の提供は意義深く、特に風呂敷体験は非常に好評

東京2020大会記念品プロジェクト（伝統工芸品）

世界中から集まる東京2020大会関係者（IOC、IPC、IF等）に全国の伝統工芸品等を記念品として贈呈し、東京及び日本の伝統文化を世界に発信（東京都、全国道府県、組織委員会で実行委員会を立上げ、共同で実施）

- ・ 贈呈品：全国の伝統工芸品94品目（47都道府県参加）
- ・ 贈呈方法：伝統工芸品を浮世絵風呂敷に包み贈呈

【成果】

「日本の伝統工芸品の持つ魅力」や「職人の伝統的な手わざの素晴らしさ」を伝えることで、おもてなしの気持ちを表した

【伝統工芸品の例】



二風谷イタ（北海道）



江戸切子（東京都）



浮世絵風呂敷



贈呈時

東京2020 NIPPONフェスティバル



TOKYO 2020
NIPPON
FESTIVAL

■「Blooming of Culture 文化は、出会いから花開く。」をキャッチフレーズに、あらゆる境界を超えた連帯の象徴となるよう、公式文化プログラムを全国で展開

(1) 主催プログラム

事業名	日程・参加者数	イベント内容
<p>【東北復興】 しあわせはこぶ旅 ～モッコが復興を歩む東北からTOKYOへ～ Presented by ENEOS</p>	<p>①5/15(土):岩手県(有観客約600人) ②5/22(土):宮城県(無観客) ③5/29(土):福島県(無観客) ④7/17(土):新宿御苑(無観客、オンラインによるライブ配信:視聴者数約102万人)</p>	<p>岩手県、宮城県、福島県の各会場で東北の人々のメッセージを預かった巨大人形「モッコ」が、東京を目指して旅をしながら国内外へ東北の現在の姿を発信</p> 
<p>【参加と交流】 わっさい</p>	<p>7/18(日) オンラインによるライブ配信 (視聴者数約85万人)</p>	<p>「世界はもう一度『わ』になれる。」をコンセプトにバーチャルなオリンピックスタジアムを舞台にオンラインのお祭りを開催</p> 
<p>【共生社会の実現に向けて】 ONE-Our New Episode- Presented by Japan Airlines ①MAZEKOZEアイランドツアー ②Our Glorious Future</p>	<p>オンライン配信 ①8/22(日)ライブ配信 (視聴者数約116万人) ②8/16(土)から随時配信</p>	<p>①9つの個性豊かな島を旅することで、まぜこぜのおもしろさや心地よさを体験 エンターテインメントの力によって多様性や共生社会の魅力をユニークに表現 ②障がい者が参加するダンス映像、音楽公演及び演劇等(神奈川県との共催)</p> 

(2) 共催プログラム

東京2020大会を契機に実施される日本を代表する特別な文化プログラムを全国で展開し、日本が誇る文化・芸術を国内外に強く発信【開催日:2021年4月1日(木)~9月12日(日)、実施事業:26事業(コロナ禍により6事業中止)】

日本の食文化の発信

○選手村における飲食提供

- ・選手村メインダイニングホールにおいては700種類以上のメニューを提供し、日本食コーナーは特に好評を博した。また、選手村カジュアルダイニングにおいて全国の多様な食材を活用したメニューを提供し、選手によるSNS発信につながった。

○産地表示

- ・選手村カジュアルダイニングにおいて、大会史上初めて食材の産地をリアルタイムで表示。

○持続可能性に配慮した食材の活用

- ・選手村カジュアルダイニングの日本食の生鮮食材は、全て国産食材を使用。
- ・調達コードに基づく食材を活用。可能な限りGAP等の認証食材を活用し、一部には認証を表示。

○復興支援

- ・選手村カジュアルダイニングにおいて、毎日、被災地の食材を活用し、産地表示。産地からのメッセージをモニターで放映。



レガシー等

大会運営（レガシー関係）

- 東京大会で獲得した大会資産（Tokyo 2020 ID：約812万件）、ボランティアデータ：約27万件）等のレガシー継承
 - 継承団体の確定、オプトイン取得方式 等

大会資産の継承

●アーカイブ組織への継承（IKM）

- ・2021年8月8日付で「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会アーカイブ資産協定」を締結（IOC、IPC、JOC、JPC、東京都、組織委による6者協定）
- ・競技備品等を「東京2020アーカイブ資産」として大会中に収集
（現在、IOC、IPC、アーカイブ組織（JOC）への継承のため整理中）

●GEP（Games Experience Programme）（IKM）

- ・将来の組織委員会（Beijing2022, Paris2024, Milanocortina2026, Los Angeles2028）に、会場や競技運営に関する視察・講義を通じて大会運営に関する知識、情報を継承
- ・GEPには、延べ318人が参加

●「アクション&レガシー」の推進（LGY）

- ・スペクタキュラー・銘板等の大会を開催した証を自治体等において、大会後にレガシーとして残していくための手続きの推進
- ・大会までの取組をレガシーとして継承・発展させるため、大会後も継続的に取り組む永続的な主体による枠組みづくりの推進

関連立法について

●令和三年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法

2015年6月

- 平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法(以下「オリパラ特措法」とする)」が施行
 - ・1964年東京大会及び1972年札幌大会を参考として、専任の大臣の設置、推進本部の設置などについて規定。
 - ・同法に基づき安倍内閣総理大臣を本部長とする「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進本部」が設置され、本部発足に伴い、内閣オリパラ室を改廃して本部事務局（内閣官房オリパラ事務局）が内閣官房に設置された。
 - ・寄附金付郵便葉書等の発行の特例により組織委員会が調達する大会の準備及び運営に必要な資金に充てることを寄附目的として発行することが可能に。

2016年6月

- 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営の推進に関する政府の取組の状況に関する報告
毎年、政府の取組の状況を報告することが規定された。

2018年6月

- 電波法の特例の追加
無線局の免許・登録申請等の手数料及び無線局の電波利用料に係る電波法の規定について適用除外とされた。
- 国民の祝日に関する法律の特例の追加
開会式等における国内外要人や大会関係者の安全・円滑な輸送及び警備のため、2020年に限り、海の日・体育の日(現：スポーツの日)・山の日を移動し、オリンピック開会式前日及び当日、閉会式翌日を休日とされた。

2019年5月

- 国会議事堂、内閣総理大臣官邸その他の国の重要な施設等、外国公館等及び原子力事業所の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律等の一部を改正する法律による、一部改正
大会関係施設（会場等）等の敷地又は区域及びその周囲おおむね300メートルの地域の上空においては小型無人機等の飛行を禁止。

2021年6月

- 覚醒剤取締法等の特例の追加
大会に出場する選手に限り覚醒剤取締法の特例として、厚生労働相の許可を得て医療用覚醒剤の日本への持ち込みを認める。

※2020年11月、平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法等の一部を改正する法律（令和二年法律第六十八号）により、令和3年に延期された大会についても特例が適用されることとなった。
ただし、祝日の特例措置については、海の日、スポーツの日をオリンピック開会式前日及び当日、山の日を閉会式当日に移動し、閉会式翌日を振替休日とした。

関連立法について

●チケットの不正転売等の禁止：特定興行入場券の不正転売の禁止等による興行入場券の適正な流通の確保に関する法律

- ・不正転売（※）の禁止
 - ・不正転売目的の譲受けの禁止
- ※興行主の事前の同意を得ない特定興行入場券の業として行う有償譲渡であって、興行主等の当該特定興行入場券の販売価格を超える価格をその販売価格とするもの
- ・違反者は1年以下の懲役若しくは100万円以下の罰金又は併科
- 2018年12月：公布
2019年6月：施行

●外国の大会関係者等の非課税措置：所得税法及び地方税法等の一部改正

- 大会に参加等をする非居住者及び外国法人に係る課税の特例の創設を行う
- 2019年3月：公布
2019年4月：施行

※大会の延期を受けて、2020年11月に、平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法等の一部を改正する法律が成立し、課税の特例の適用期限を延長することとされた

●大会関係者の査証免除による入国及び必要な在留期間の確保：法務省告示の改正

- 大会関係者（ア kredィテーションカード所持者）が業務に必要な期間、査証免除で入国・在留できるよう措置する
- 2019年6月：公布・施行

●オリンピックのゴルフ競技に参加する選手等へのゴルフ場利用税の非課税措置等：地方税法等の一部を改正する法律の一部改正

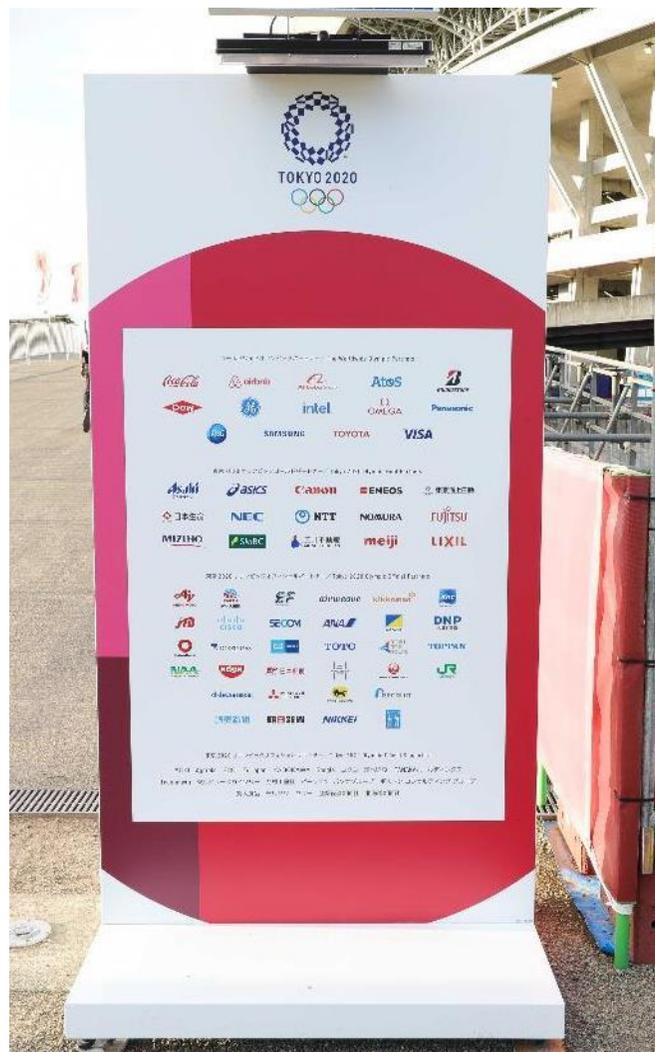
- オリンピックのゴルフ競技に参加するゴルフ場利用税の非課税とするなど。
- 2020年3月：公布・施行



大会パートナー

パートナー一覧(オリンピック全81社)

オリンピック・パラリンピック史上最大規模のスポンサー収入



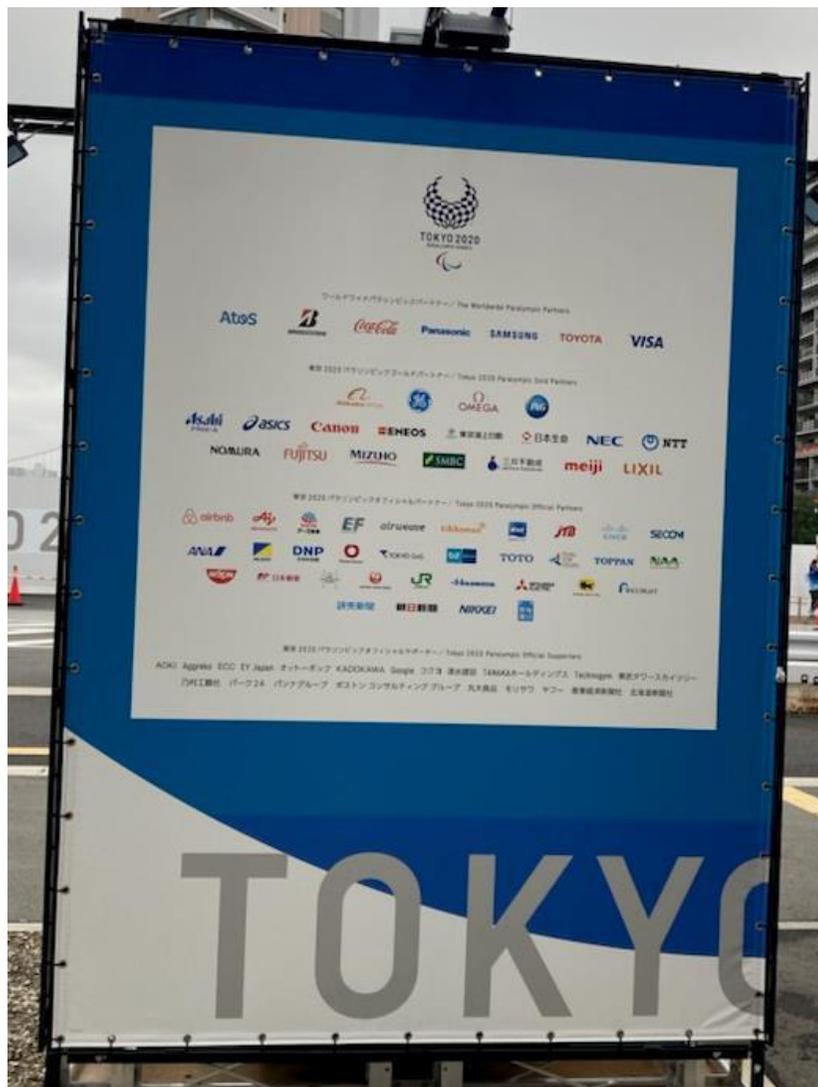
ワールドワイドオリンピックパートナー

東京2020ゴールドパートナー

東京2020オフィシャルパートナー

東京2020オフィシャルサポーター

パートナー一覧 (パラリンピック全80社)



ワールドワイドパラリンピックパートナー

Atos	Bridgestone	Coca-Cola	Panasonic	SAMSUNG	TOYOTA
VISA					

東京2020ゴールドパートナー

Alibaba Group	GE	OMEGA	P&G		
Asahi	asics	Canon	ENEOS	東京海上日動	日本生命
NEC	NTT	NOMURA	FUJITSU	MIZUHO	SMBC
三井不動産	meiji	LIXIL			

東京2020オフィシャルパートナー

airbnb	Aji	ANA	EF	airweave	kikkoman	KNT
JTB	CISCO	SECOM	ANA	ALSON	DNP	Daiichi Sankyo
TOYO GAS	DAIICHI	TOTO	TOYO TOOLS	TOPPAN	NAA	RESON
RF 日本放送	DAIICHI	JAPAN AIRWAYS	JR	Hitamitsu	MITSUBISHI	YAMAHA
RECRUIT						
読売新聞	朝日新聞	NIKKEI	新報			

東京2020オフィシャルサポーター

AOKI	Aggreko	ECC	EY Japan	オットーボックス	KADOKAWA	Google
コクヨ	清水建設	TANAKA ホールディングス	Technogym	豊田タワースカイテリ	乃村工務社	パーク24
パナグループ	ポストン コンサルティング グループ	丸大食品	モリサワ	ヤフー		
産業経済新聞社	北海道新聞社					

パートナー（パートナーサポートによる主な事業）

- 聖火リレー（オリンピック・パラリンピック）
- テストイベント
- 東京2020 NIPPON フェスティバル
- みんなのフードプロジェクト
- 2020 FAN PARK/2020 FAN ARENA
- 競技体験イベントLet's55
- パラリンピック看板・ゼッケン掲出
- 1年前など周年事業
- ヴィレッジプラザ / MPCへの各サービス

（カフェ、インターネットラウンジ、銀行、フォトサービス、荷物輸送、郵便、リペア）

他

パートナー（パートナーサポートによる主な事業）

Photo by Tokyo2020

聖火リレー



2020 FAN PARK/2020 FAN ARENA



開会式（オリンピック）



みんなの フードプロジェクト



NIPPON フェスティバル





各団体からのコメント

国内競技団体（NF）からの主なコメント

- 無事に開催されたことについて、組織委をはじめ全ての関係者に感謝したい。
- 素晴らしい選手村運営であったと選手からフィードバックあり。日本でなければ開催できなかったという評価。
- 目標としていたメダル獲得には至らなかった。今後の大会に向けて、これまでの課題を洗い出したい。
- ジュニアアスリートの強化を含め、長期的に競技力向上に努めたい。
- 東京2020大会の経験を糧に、世界選手権などの国際大会開催につなげていきたい。
- 東京2020大会を経て、競技運営、プロトコール、サービス等で多くの学びがあり、ノウハウの蓄積がなされた。IFと協力して、競技力向上や審判の技術向上に尽くしていきたい。
- ボランティアの活躍には感謝。オリに参加したボランティアが、パラにも参加したいと申し出てくれたことは嬉しかった。東京2020大会に携わったボランティアがレガシーとして今後活動してくれることに期待。
- 共生社会の実現に向け、関係団体と協力して、健常者・障がい者が一緒になった競技大会を開催を実施したい。こうした取り組みは東京大会のレガシーとなる。

国内競技団体（NF）からの主なコメント

- 多様性とジェンダー平等の推進の観点からもTOを選出。
- テレビ放映をみて、やってみたいという人が増えることに期待。東京2020大会をきっかけに、競技人口のすそ野を広げていきたい。
- 今回のイノベーションを活かした新しい観戦の在り方を模索していきたい。
- 本大会では、競技運営でオリ団体とパラ団体の連携がとても重要であった。
- NF間での横の連携を取ることの重要性を痛感。NF協議会後もこのような枠組みを継続してほしい。

国際スポーツ団体からの主なコメント

【国際オリンピック委員会（IOC）スポーツ】

- ・東京2020スポーツチームの皆さんが、近年で最も重要なスポーツイベントの一つであるこの大会に多大な貢献をされたことに、心からのお祝いと感謝を申し上げます。
- ・困難な状況にも関わらず、この大会はこれまで以上にスポーツとアスリートに焦点を当てたものとなりました。世界の人々は、素晴らしい会場でオリンピックの優れたスポーツを観戦し、スポーツが持つ団結力を披露しました。
- ・同様に重要なことは、プレイブックへのコミットメントと必要な行動により、関係者全員にとって安心安全な方法で大会が実施されたことです。
- ・私たちは、皆さんが達成されたこととその重要性を誇りに思っていることを信じています。これは、チームの一人ひとりの並々ならぬ努力なしには実現できなかったでしょう。
- ・私たちIOCスポーツとオリンピックムーブメント全体は、あなた方が行ったこの素晴らしい仕事に大いに感謝しています。

国際スポーツ団体からの主なコメント

【オリンピック夏季競技団体連合（ASOIF）】

- ・ 私たちが感謝したいのは、新型コロナウイルスの大流行によって引き起こされた複雑で国内的な課題を背景に、このようなイベントの開催に粘り強く取り組んでこられた、東京2020、東京都、日本国、そして日本国民の方々です。
- ・ しかし、東京2020の方々の個人的な貢献と、それを支えるチームの存在が、日本と世界で認められた本大会の最終的な成功の大きな要因であったことは言うまでもありません。大会が終わった今、世界中のメディアの反応は圧倒的にポジティブで、感謝の気持ちでいっぱいです。
- ・ 東京2020の皆さんは、ご自身の功績を誇りに思ってください。また、ご自身の人生におけるスポーツと社会への最大の貢献の一つとして、喜んで受け入れてください。困難に直面したことで、成功の重要性、犠牲を払ったこと、そしてその中での皆さんの役割が、やがて他の大会よりも認識されるようになるでしょう。
- ・ すでに何度も「他に類を見ない」と言われているこのユニークな大会は、関係者はもちろん、IFやASOIFにとっても忘れられないものになるでしょう。このような思い出とともに、皆さんと一緒に、あらゆる困難を乗り越えて、特別な何かを達成するために働いた時間も懐かしいものになるでしょう。

国際スポーツ団体からの主なコメント

【国際ハンドボール連盟（IHF）】

- ・国際ハンドボール連盟とハンドボールファミリーを代表して、安全な東京2020オリンピック大会開催を成功させたことに対して、東京2020に心からお祝いをいたします。
- ・東京2020の懸命な努力は、これらの困難な時代の中で世界に喜びと希望をもたらし、本当に素晴らしいオリンピックとなりました。
- ・スポーツ界、特にハンドボールのファミリーは、世界中の大会関係者とファンのために忘れられないイベントを開催をしてくださった、熱意、励まし、そして献身に心からの感謝を伝えたいと思います。
- ・代々木競技場でのハンドボール大会の成功に貢献した素晴らしい仕事、忍耐、そして協力に対して、東京2020の皆さんとボランティアに最高の賞賛を送ってください。

国際スポーツ団体からの主なコメント

【国際水泳連盟（FINA）】

- ・このたび、東京2020オリンピックが成功裏に開催されたことに、心からのお祝いと感謝の気持ちをお伝えします。
- ・東京2020のコミットメント、ハードワーク、そして献身は、最も困難な状況下で、世界を一つにしました。
- ・私たちは共に、文化の違いが消え、友情が芽生えるのを見届けました。私たちは、世界最高のアスリートたちの成功と感動を分かち合いました。そして何よりも、オリンピックの最もエキサイティングな瞬間を皆さんと共有できたことは、私たちの喜びであり、東京で過ごした時間に感謝しています。
- ・また、オリンピックプログラムの中で最も視聴率の高いスポーツとなった水泳競技へのご協力にも感謝しています。FINAは、オリンピズムの価値観に沿って、アスリートたちが東京で過ごした経験を非常に誇りに思っており、この崇高な使命の達成に貢献する機会を与えられたことに非常に感謝しています。
- ・FINAファミリーを代表して、東京2020オリンピックの安全と成功に感謝します。

国際スポーツ団体からの主なコメント

【国際卓球連盟（ITTF）】

- ・重要なことは、パンデミックが私たちの生活を直撃し、大会を延期しなければならなくなった時、東京2020、IOC、IPC、そして東京都や日本政府当局が、安全な方法で大会を開催するための「方法を見つける」ことでした。
- ・しかし、オリンピックのように海外から何万人もの人々が集まるイベントは、パンデミックの時代には他に類を見ないものでした。IOCやIPCと協力して最善の方法、公平な妥協点を見つけ、大会に携わったIF代表、ITO、スタッフ、理事メンバーは大きな満足感を持って東京を後にしました。
- ・困難を克服し、ユニークなオリンピック体験の一部となったことへの満足感。IOCおよび東京2020と協力して、33競技のうちの1つである5種目を例外的な状況で実施し、安全かつ満足のいく方法で卓球のオリンピックチャンピオンを決定し、信じられないようなスポーツのパフォーマンスを目の当たりにしたことへの満足感です。
- ・東京2020の皆さんの献身、努力、あきらめないこと、そして世界に希望を与えてくれたことに感謝します。

国際スポーツ団体からの主なコメント

【国際パラリンピック委員会（IPC）スポーツ】

- ・ 競技チーム、スポーツ局の皆さんにありがとうございます。この状況の中で大会を実現できたのは日本、そして東京だからこそだと思います。みなさんのおかげで大会が成功したと思っております。ボランティアや日本の皆様にも伝わったと思います。
- ・ 成功裏に開催された。パンデミックの中で行われたことを考えても、これまでのパラリンピックで最も重要な大会であったと思います。

国際スポーツ団体からの主なコメント

【ワールドパラアスレティックス（WPA）】

- ・ワールドパラアスレティックスを代表して、このようなパラリンピック大会を成功させた東京2020の皆さんに感謝します。
- ・パンデミックの影響で準備に多大な不信感を抱いていたにもかかわらず、大会を成功させることができたのは、皆さん一人ひとりのおかげです。
- ・特に陸上競技では、より多くのクラス分けが開催されたこともあり、大成功を収め、スムーズに運営されました。
- ・私たちが受けたホスピタリティ、親切さ、そして温かさは、今回の大会を特別なものにし、最も成功したものにしてくれました。
- ・パラ陸上競技の技術代表として、私は皆さんが作り上げた環境が陸上競技の素晴らしいパフォーマンスを可能にしたことを確認することができ、彼らの功績をととても誇りに思います。
- ・私は、この大会、日本という国、そして日本の人々について、とても素晴らしい思い出を持って日本を後にしました。
- ・改めて、皆様のご尽力とご支援に感謝いたします。またすぐにお会いできることを楽しみにしています。

国際スポーツ団体からの主なコメント

【国際パラバレー連盟（WPV）】

- ・ WPVは、あらゆる困難を乗り越えて素晴らしい大会を実現してくれた東京2020に感謝しても仕切れません。私たちは永遠にこのことを忘れません。
- ・ シットティングバレーボールのスポーツチームの情熱と精神は信じられないほどで、ボランティアの皆さんは、私がこれまで経験したイベントの中で最高のものでした。アリガトウゴザイマス、あなたと東京2020の皆さんに。

【国際車いすバスケットボール連盟（IWBF）】

- ・ IWBFは、この素晴らしい競技会場、優れた東京2020の車いすバスケットボールチーム、会場チーム（有明アリーナ、武蔵野の森総合スポーツセンター）の運営能力や献身的な仕事ぶり、情熱と笑顔溢れるボランティアの皆さんに心より感謝いたします。

各国選手団等からのコメント

(カヌー難民選手団コーチ)

本当に素晴らしい大会と運営で選手も私も大変感謝している。スポーツマネージャーさんや会場のスタッフ、ボランティアの方々が素晴らしく、お願い事に瞬時に対応してくれたり、要求している以上に常に温かいサポートをしてくれたおかげで観客がいないことも、毎日の検査も、行動制限の数々も全くマイナスに感じなかった。1988年以来すべてのオリンピックに参加してきたが、間違いなく今回の東京オリンピックが最高だった。

(NPC CHN CLO)

昨日、北京に戻りましたが、幸いにも全員が予定通り帰宅することができました。中国の代表団は人数が多いので、私たちも大変です。皆さんができる限りのサポートをしてくれたことに感謝しています。皆さんの協力のおかげで、私たちはそれぞれの問題を解決することができました。私たちは昔から知り合い、一緒に仕事をしてきたような気がします。一つのチームとして。

北京から送る感謝の気持ちを受け取ってください。そして、皆さんの成功を祈っています。アリガトウ。

各国選手団等からのコメント

(FEI)

競技会場は間違いなく史上最高。数々の世界大会やオリンピックに参加してきたが、会場も運営もボランティアも素晴らしく、従来馬術競技の選手はわがままや要求を言うことが多いが、東京大会では誰1人マイナスなことを言う選手がいなかった。これははじめてのことだ。

(WOA CEO)

東京は素晴らしいことをやって退けてくれた。東京に行っていた多くの関係者から話を聞いたがポジティブなコメントばかりでマイナスなことを言う人は誰もいない。

(USOPC)

<オリ> <https://twitter.com/TeamUSA/status/1424332468933447681>

<パラ> https://www.youtube.com/watch?v=Nqo_EUpYyWQ

各国選手団等からのコメント

(NPC GBR CdM)

延期されていた東京2020パラリンピック競技大会の終了に伴い、この場をお借りして、組織委員会の皆様をはじめとするチームの皆様に、安全、安心、そして成功した大会を提供して下さったことを振り返り、深く感謝したいと思います。

最も困難な状況の中で様々なパートナーが成し遂げたことは、まさに信じられないことであり、パラリンピックGBチームとしては、あなた方の決意、努力、回復力に感謝するとともに、関係者全員に恩義を感じています…。

(中略)

村は常に「大会の心臓部」ですが、これほどまでに素晴らしいことはありません。典型的な日本のやり方で、慎重に計画され、運営しやすく、素晴らしい環境でした。アクセスもよく、私たちのチームは滞在中、快適に過ごすことができました。

(次ページに続く)

各国選手団等からのコメント

(前ページより)

会場はどれも素晴らしく、観客の少なさを補って余りあるスポーツプレゼンテーションが行われていました。幸運なことに、私たちが代表として参加した19のスポーツのすべての会場を訪れることができ、そのどれもが気に入りました。

(中略)

そして最後に、ボランティアの皆さんです。会場に到着したときから帰るときまで、私たちは笑顔で、親切で、熱心なボランティアに迎えられ、支えられました。このことは、チームメンバーから何度も肯定的なコメントをもらいました。日本の文化は、ボランティアの方々の勤勉さ、礼儀正しさ、そして助けたいという気持ちを通して、明るく輝いていました。セキュリティ、ダイニング、会場サポート、ロジスティックなど、すべての面で優れていました。アリガトウ」と何度も言って、彼らの努力に対する私たちの深い感謝の気持ちを伝えられればいいのですが…。 (以後、略)



TOKYO 2020

新型コロナ対策 振返り

2021年9月28日(火)

目次

I. 振返り

1. コロナ対策の検討経緯
2. 検査体制と検査結果サマリ
3. 入国・出国・空港・輸送の対策
4. 選手村での対策
5. 競技会場での対策
6. パラリンピックでの対策
7. 暑さ対策とコロナ対策の両立
8. 海外関係者の対策
9. 大会ボランティア・スタッフの対策
10. 聖火リレー・沿道競技での対策
11. IDCC・保健衛生拠点の活動
12. 情報公開・情報共有

II. 大会時の感染状況等と取組みの結果

III. 総括

I 振り返り

1. コロナ対策の検討経緯

コロナ対策の検討経緯

- **2020年9月4日「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議」第1回を開催**
その後、以下日程で計7回開催
9/4, 9/23, 10/9, 10/27, 11/12, 12/2, 2021/4/28
- **2020年12月2日 コロナ対策調整会議 中間整理**
- **2月3日～ プレイブック第1版の公表**
- **3月20日 五者協議 海外観客の日本への受入れ断念**
- **4月28日～ プレイブック第2版の公表**
- **4月30日「東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策のための専門家ラウンドテーブル」第1回を開催**
その後、以下日程で計5回開催
4/30, 5/28, 6/11, 6/18, 8/20
- **6月15日～ プレイブック第3版の公表**
- **6月21日 五者協議**
観客数の上限を「収容定員50%以内で1万人」とすること、
7月12日以降緊急事態宣言等が発動された場合は措置内容を踏まえた対応を基本とすること等を合意
- **7月8日 五者協議 オリンピック無観客の決定**
- **8月16日 四者協議 パラリンピック無観客の決定**
(学校連携観戦を除く)

第1回 コロナ対策調整会議



第1回 専門家ラウンドテーブル



プレイブック第二版公表



新型コロナウイルス感染症対策調整会議概要

- 第1回：2020年9月4日
東京大会への参加者のカテゴリーとジャーニーについて
東京都の新型コロナウイルス感染症への対応について
新型コロナウイルス感染症への対応状況について
- 第2回：2020年9月23日
アスリートの対応について
- 第3回：2020年10月9日
競技会場・選手村等におけるアスリートへの対応について
- 第4回：2020年10月27日
アスリートの保健衛生・医療・療養機能について
- 第5回：2020年11月12日
アスリートトラックの運用開始について
パラアスリートの適切な感染症対策について
観客の感染症対策について
都市ボランティア等の論点について
- 第6回：2020年12月2日
中間整理
- 第7回：2021年4月28日
変異株等に対応した追加的な対策について

コロナ対策検討にあたっての論点（調整会議）

		予防的観点				事態対応				
		出国・入国 (外国人対象)	大会前後 (事前キャンプ等)	移動・行動ルール	選手村・宿泊	競技会場 ・非競技会場	感染者発見時	疫学調査等	治療・療養等	情報共有等
アスリート (審判・コーチ等)	オリンピック	検査の実施（手法・タイミング・頻度・実施体制（・ワクチン）等）				<ul style="list-style-type: none"> ・入場時の体調チェック ・動線管理 ・競技別対策（オリンピック・パラリンピック）等 	<ul style="list-style-type: none"> ・選手の扱い ・チームの扱い ・競技運営ルールの扱い ・ベニュー、選手村の扱い ・保健所等の機能の確保・強化 ・感染等に係る個人情報等の扱い 	<ul style="list-style-type: none"> ・行動履歴の把握アプリの扱い ・濃厚接触者等の扱い等 	<ul style="list-style-type: none"> ・検査、治療、療養体制 ・病床、医師、看護師、保健師の確保 ・無症状者の扱い等 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、都、組織委、地元自治体、IOC/IPC、NOC/NPC、IF等
	パラリンピック	<ul style="list-style-type: none"> ・出国時の検査 ・入国時の手続 ・誓約書、行動計画等 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前キャンプに関する再検討 ・地元自治体との関係等 	<ul style="list-style-type: none"> ・外出制限、公共交通機関の利用等の行動ルール ・事前キャンプへの交通手段等 	<ul style="list-style-type: none"> ・入村時、その後の体調チェック ・行動規範（食事等の日常生活活動・外出等） ・動線管理 ・設備系対策（清掃等） ・選手村外宿泊の扱い等 					
大会関係者 (VIP、IOC/IPC等、メディア、ボランティア、職員、コントラクター等)	アスリート等と接触	同上の論点	・クリーン状態の確保の在り方	公共交通機関の利用、外出制限等の行動ルール等	<ul style="list-style-type: none"> ・体調チェック、検査の実施 ・宿泊場所のクリーン確保等 ※指定ホテルのケース、一般宿泊のケース 	<ul style="list-style-type: none"> ・体調チェック、検査の実施 ・動線管理 	同上の論点			
	アスリート等と非接触									同上の論点
観客 (国内・海外)		同上の論点		<ul style="list-style-type: none"> ・行動ルール等 	<ul style="list-style-type: none"> ※一般宿泊 	<ul style="list-style-type: none"> ・観戦ルール（座席の扱いを含む）等 	今後検討			

プレイブックの策定と活用

- IOC、IPCとともに、専門家の意見を踏まえ、東京2020大会において参加者が遵守すべきコロナ対策上のルールを取りまとめたプレイブックを関係者毎に作成、公表。

－第1版：2021年2月公表（2/3～3/16）

2020年12月の新型コロナウイルス感染症対策調整会議の中間整理を基に、WHOや第三者の専門家・機関からの助言、世界の国際的なスポーツイベントからの学びを参考に、行程ごとに行うべき基本原則や、枠組みを記載。

－第2版：4月公表（4/28～5/10）

第一版をより詳細化。特に、選手・関係者の検査頻度（原則毎日検査等）やCLOの役割等の詳細を記載。

－第3版：6月公表（6/15～6/22）

行動管理ルールを強化、検査頻度・プロセスを具体化、ルール違反に対する制裁措置を明確化。また、出国前に必要な陰性証明の要件等、プレイブック第二版以降の課題に対応。

- 各関係者とのコミュニケーション

各組織と個別のコミュニケーションのほか、プレイブック更新の都度、各関係者に対し説明会を開催し、必要情報を共有、説明。大会の安全安心・ルールの遵守に向けた理解を形成した。

- プレイブック遵守にあたり、IOC/IPCと協議、迅速に処分決定し、厳重注意、アクレディの一時停止、剥奪の対応を行なった。



プレイブックの概要

【目的】

- 選手や関係者にとっての安全・安心な環境整備と、日本国民の安全・安心の両立

【具体的な方策】

- 選手や関係者にとっての安全・安心な環境整備
 - － 検査（入国前に2回検査、選手は原則毎日検査、他SHは選手との接触程度に応じ定期検査）
 - － コロナ対策責任者（CLO）の職責やトレーニング等を明確化
 - － 万一、陽性となった場合の手順の明示 など
- 入国後14日以内の海外SHと日本在住者との接触を最小限とし、国民の安全・安心を確保
 - － 公共交通機関の原則不使用。移動は大会専用車両のみだが、大会専用車両が理解できない場合は、TCTサービスを利用。
 - － 自己手配宿泊施設の「宿泊ガイドライン」への適合。満たせない場合は、組織委手配ホテルへ変更。 など
- その他大会参加に当たっての具体的な条件を明確化
 - － 大会期（7/1以降）、大会参加者は、入国後3日間の検査結果が毎日陰性であること、
かつ受入責任者によるより厳格な監督が行われることにより、入国初日から活動できることを明確化
 - － 入国に当たって求められる書面一式の明確化
 - － 本邦活動計画書のフォーマットや提出時期の明確化
 - － ルール違反に対する制裁措置を明確化
 - － 選手村や競技会場における具体的コロナ対策の明示
 - － その他衛生基準の明確化（マスクの常時着用、食事の際のルール等） など

専門家ラウンドテーブル

- 東京2020大会「新型コロナウイルス対策のための専門家ラウンドテーブル」を2021年4月末設置し、今回で計6回実施。
- 調整会議の指針やプレイブック等に基づいて、組織委員会がコロナ感染状況など環境変化を踏まえ、安全・安心な大会運営のために講じる、具体的なコロナ感染予防対策について助言を得る機会とし、情報公開を行なった。

○開催日程と主な検討内容

- | | |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1回：2021年4月30日 | プレイブック第2版
検査・陽性者発生時・濃厚接触者発生時の競技運営 |
| 第2回：2021年5月28日 | 選手村視察、出入国管理対策、三徹
医療体制、行動管理、感染状況 |
| 第3回：2021年6月11日 | 観客や人流関係の感染予防対策
開会式の対策の効果、スタジアムの感染予防策、
大会期間中の来訪者減少、人流抑制の対応策 |
| 第4回：2021年6月18日 | 「専門家有志による提言」についてのディスカッション
五輪による国内感染への影響評価
大会期間中の感染拡大とワクチン接種と全国の移動
プレイブック第3版、変異株への対応
観客ガイドラインの考え方 |
| 第5回：2021年8月20日 | オリンピック感染対策振り返り、パラリンピック対策 |
| 第6回：2021年9月28日 | これまでの振り返り |

2. 検査体制と検査結果サマリ

各参加者に対する検査方針

- ▶ 入国後 3 日間の毎日検査、アスリート等は原則毎日、大会関係者はアスリートへの接触度合いに応じた頻度をプレイブックに定めた
- ▶ 入国時の空港検査で陽性となったアスリート等の再検査を選手村内で実施
- ▶ アスリート等は唾液・抗原定量検査により毎日検査を、大会関係者は、個々の検査頻度に応じて唾液・PCR検査を実施
- ▶ スクリーニング検査で要再検査となった場合、鼻咽頭ぬぐい・PCR検査による再検査を実施
- ▶ 国内感染者数の急増を受け、パラリンピック期間は大会スタッフの検査頻度を向上
- ▶ 濃厚接触者に指定されたアスリート等に対して毎日のPCR検査を実施
- ▶ 変異株解析や唾液採取困難者(パラアスリート)への対応も実施

検査頻度

以下に概説するように、様々な大会参加者に対する検査の頻度は、他者に感染させるリスクと大会運営における必要性の両方を考慮して決定されました。このアプローチは、金参加者や北京および日本の人々の間で新型コロナウイルス感染症が広がる可能性を減らすためのものです。参加者の中には、役割・責任やその他の状況によってレベルが変わる場合もあります。

場所	レベル	特徴	対象	検査頻度
検閲	2A	・選手村に滞在するアスリート ・選手村の検閲区域 (大会運営における重要な役割のアスリートと要検閲者を含む)	・毎日検閲検査 ・PCR検査 ・抗原検査 ・唾液採取(特約アスリートチームを含む)	毎日
検閲	1A	・選手村に滞在してアスリートチーム役員	・選手村に滞在しているアスリート ・選手村に滞在している大会関係者 ・選手村に滞在している大会関係者 ・選手村に滞在している大会関係者	毎日
検閲	1B	・選手村に滞在しているアスリートチーム役員	・選手村に滞在しているアスリート ・選手村に滞在している大会関係者 ・選手村に滞在している大会関係者	毎日
検閲	1C	・選手村に滞在するアスリートと選手村に滞在している大会関係者 ・大会関係者の検閲検査	・毎日検閲検査 ・毎日PCR検査 ・毎日抗原検査 ・毎日唾液採取(特約アスリートチームを含む)	毎日
検閲	1D	・選手村に滞在するアスリートと選手村に滞在している大会関係者 ・大会関係者の検閲検査	・毎日検閲検査 ・毎日PCR検査 ・毎日抗原検査 ・毎日唾液採取(特約アスリートチームを含む)	毎日
検閲	2B	・選手村に滞在するアスリートと選手村に滞在している大会関係者 ・大会関係者の検閲検査	・毎日PCR検査 ・毎日抗原検査 ・毎日唾液採取(特約アスリートチームを含む)	4回/週
検閲	2C	・選手村に滞在するアスリートと選手村に滞在している大会関係者 ・大会関係者の検閲検査	・毎日PCR検査 ・毎日抗原検査 ・毎日唾液採取(特約アスリートチームを含む)	4回/週
検閲	3	・選手村に滞在するアスリートと選手村に滞在している大会関係者 ・大会関係者の検閲検査	・毎日PCR検査 ・毎日抗原検査 ・毎日唾液採取(特約アスリートチームを含む)	7回/週
検閲	4	・選手村に滞在するアスリートと選手村に滞在している大会関係者 ・大会関係者の検閲検査	・毎日PCR検査 ・毎日抗原検査 ・毎日唾液採取(特約アスリートチームを含む)	検査なし

海外からの入国者の検査と陽性者の割合

	海外からの入国者 <54,250人>		
	空港検疫	スクリーニング検査	
		入国後 14日以内	入国後 15日以降
オリンピック関係	39人	69人	71人
パラリンピック	16人	29人	42人
計	55人	98人	113人
陽性者の割合	0.10%	0.18%	0.20%

空港検疫検査・スクリーニング検査ともに陽性率は低い水準

スクリーニング検査結果（国内外）

7月1日～8月11日	検査数	陽性者数	陽性率
アスリート等（国内外以下同）	298,950件	44人	0.01%
大会関係者（国内外以下同）	407,435件	143人	0.04%
計	706,385件	187人	0.03%

8月12日～9月8日	検査数	陽性者数	陽性率
アスリート等	119,556件	14人	0.01%
大会関係者	188,229件	103人	0.05%
計	307,785件	117人	0.04%

7月1日～9月8日	検査数	陽性者数	陽性率
アスリート等	418,506件	58人	0.01%
大会関係者	595,664件	246人	0.04%
計	1,014,170件	304人	0.03%

大会期間中、アスリート、大会関係者ともにいずれも低い水準

海外入国者の医療機関・宿泊療養施設利用数

	大会前の試算	実績
都内医療機関 (入院)	大会前の想定 ピーク時 8.5 人	入院者数（ピーク時）： 2 人 ※大会指定病院への入院
都内宿泊療養施設	大会前の想定 ピーク時 44.6 人	入所者数（ピーク時）： 49 人 ※大会用に組織委員会が300室準備 余剰の部屋は都民に活用

(参考) 訪日アスリート・大会関係者の都内療養者数の累計

	入院者数	宿泊療養者数
7月1日～8月11日	2人	139人
8月12日～9月8日	3人	86人
合計	5人	225人

大会における医療サービスの提供

東京大会では、地域医療に支障のない形で医療体制を構築するとともに、選手や関係者にとって安全・安心な大会となるために必要な医療サービスを提供

- 無観客の決定や大会関係者の縮減等により医療スタッフ数を見直した結果、1日当たりピーク時の医師・看護師は約700人から約540人まで合理化
- 大会時は、他の医療スタッフも含め概ね計画通り活動に従事（なお具体的な活動実績については現在精査中）
- 地域医療の需要が増す中、各会場及び選手村における医療スタッフ確保や入院患者の受入れについて、地域医療への影響を考慮し、医療界からの協力を得ながら医療体制を構築
 - ・ 医師は、アスリートの外傷治療や関係者の熱中症救護等を主な業務と想定し、コロナ対応に直接従事していない、我が国スポーツイベントの経験が豊富な整形外科等を中心に参画
 - ・ 看護師は、大会における業務として健康観察や問診などの業務を担当いただくことも含め、以前に業務ご経験のある看護師等に丁寧に働きかけを行い必要数を確保
 - ・ IOC/IPCからも、陽性者のケアに対応するために宿泊療養施設に医療スタッフを派遣
 - ・ 競技会場やポリクリニックの初期医療を提供することで、市中の医療機関受診（入院）を真に必要な患者に限定

IOCによる独立専門家パネルのプレス説明

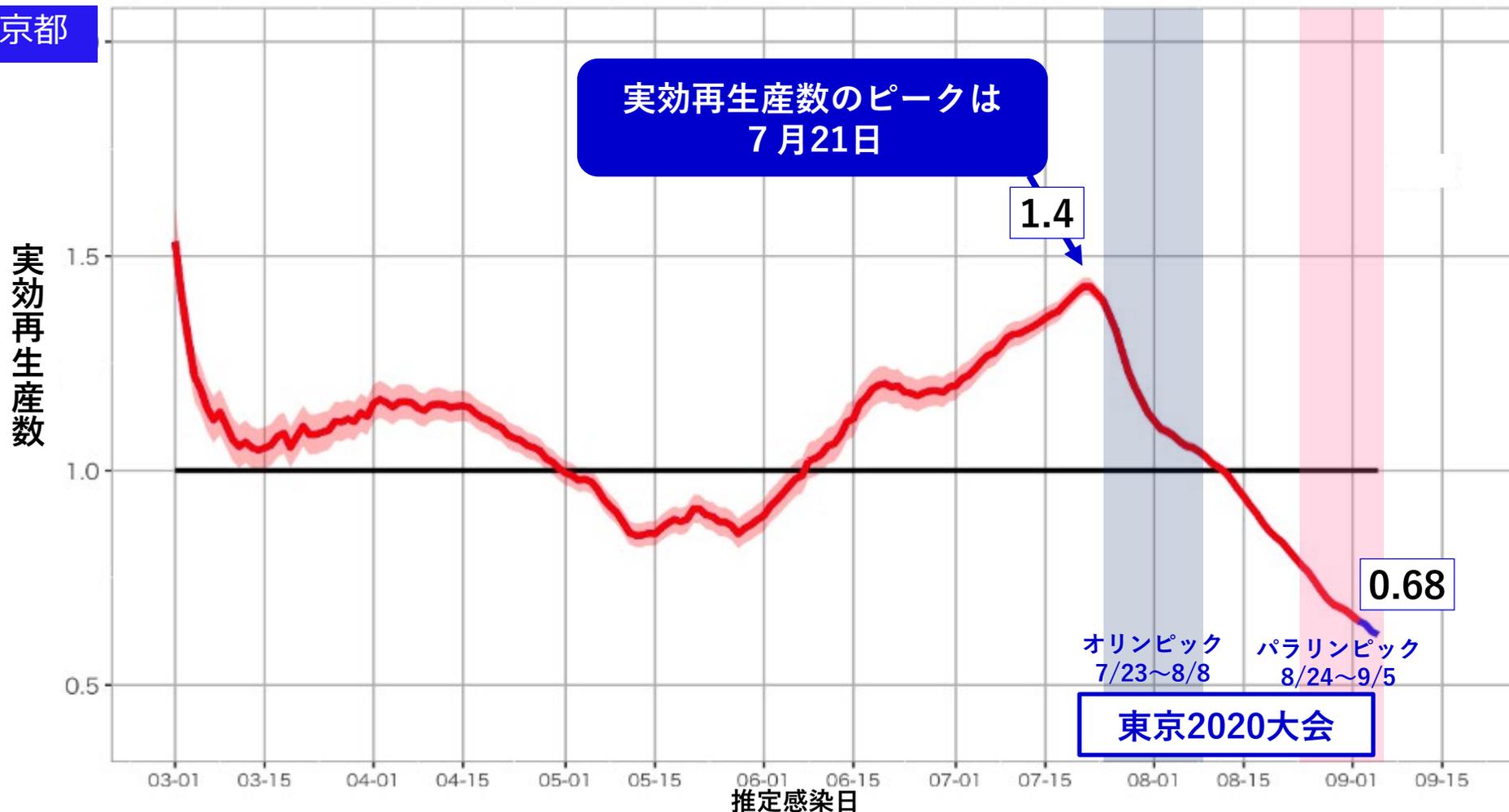
Brian MCCLOSKEY, chair of the Independent Expert Panel (IEP)

IOCによる独立専門家パネル議長 ブライアン氏 プレス説明 2021年8月7日コメント要旨

- 大会は安全に行われたと評価。ベーシックな衛生管理、検査体制、トラッキングが重要である。全ての措置を実施し、衛生対応と検査をパッケージとして実施。
- WHOは社会的距離、マスク着用、検査、濃厚接触者を追いかけていくことが必要だとしてきたが、東京大会はこの助言が正しいことを示した。
- 毎日の検査を行うことで、濃厚接触者を確定し、フォローアップした措置が奏功した。
- アスリートに近い人たちは毎日検査実施。接触が少ない関係者は4日に1度検査実施。国内外の関係者での感染の広がりは無かったと評価。今後、本国に戻った人たちについて、日本の当局含め、今後数週間フォローをしていく。
- オリンピックの実施が間接的に日本の感染者の増加につながったとの見解に対しては、そうした証拠はないと考えており、大会と日本人の感染の広がりについて関係性は証明されていない。
- ワクチンもコンビネーションの措置の一環。90%近くの選手がワクチンを接種していた。
- ギリシャ、チェコのチームで、感染が一部広がったケースがあるが、陽性は東京に着いてからではなく、空港で捕捉できずに持ち込まれたものと認識している。空港検疫が失敗したのではなく、ウィルスが十分に検査できるところまで増えておらず、その後に検知できるようになったと理解。

実効再生産数の推移

東京都



実効再生産数の推移 (厚生労働省アドバイザリーボード (9月16日会議資料) より)

※実効再生産数：ある時点において1人の感染者が感染させる人数の平均値 (1以上で増加傾向、1未満で減少傾向)

東京の実効再生産数は7月21日をピークに下落傾向へ

3. 入国・出国・空港・輸送の対応

来日大会関係者数

大会運営の簡素化とともに、来日大会関係者数を4分の1に縮小

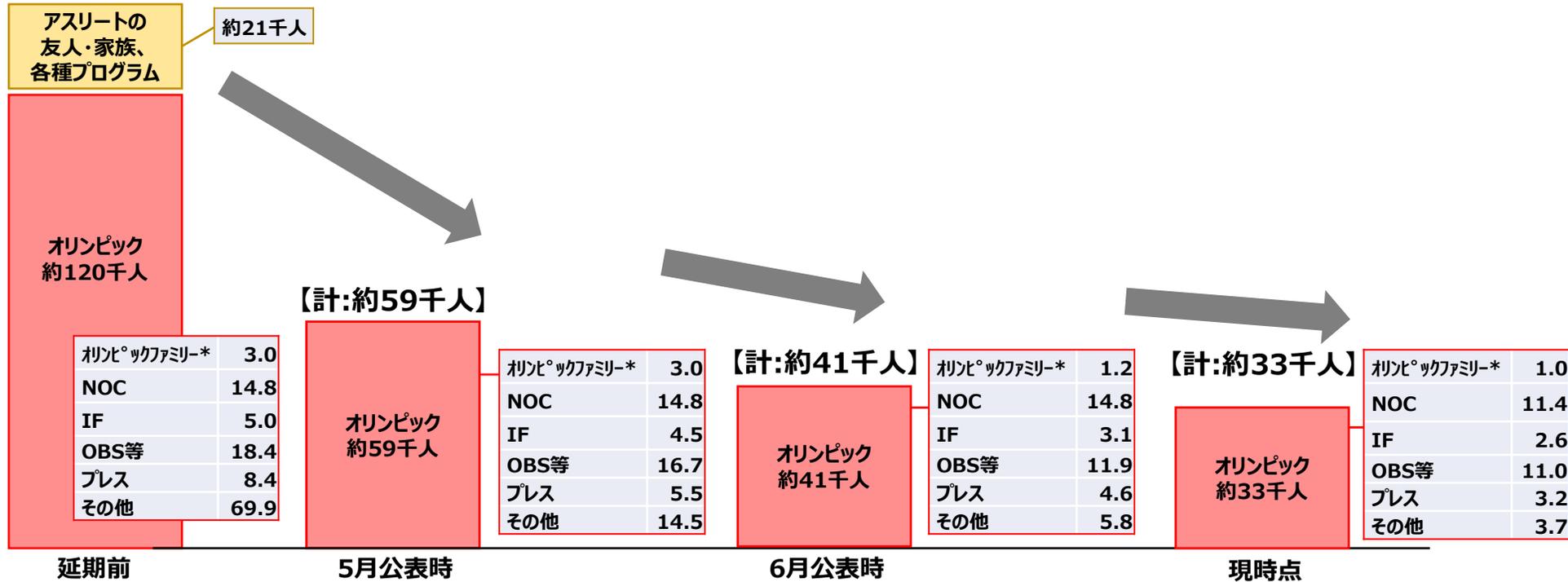
海外から来日する大会関係者数：オリンピック大会時

- 簡素化や海外観客の受入れ断念、その後の大会関係者縮減要請の結果、海外から来日する大会関係者の数は、4分の1以下（約14.1万人 ⇨ 約3.3万人）*となった。

*アスリート、一般観客を除く。推計値。

【計:約141千人】

※ 特に記載がなければ千人単位にて記載



*IOC委員、IOC職員（IOCのコントラクターを含む）、世界ドーピング防止機構（WADA）、スポーツ仲裁裁判所（CAS）、将来の組織委員会など

来日大会関係者数

大会運営の簡素化とともに、来日大会関係者数を3分の1に縮小

海外から来日する大会関係者数：パラリンピック大会時

- 簡素化や海外観客の受入れ断念、その後の大会関係者縮減要請の結果、海外から来日する大会関係者の数は、3分の1以下（約3.6万人 ⇨ 約1.0万人）*となった。

*アスリート、一般観客を除く。推計値。

【計:約36千人】

アスリートの
友人・家族、
各種プログラム

約9千人

パラリンピック
約28千人

パラリンピックファミリー*	2.0
NPC	5.9
IF	1.3
OBS等	5.4
プレス	1.6
その他	11.4

延期前

【計:約19千人】

パラリンピック
約19千人

パラリンピックファミリー*	2.0
NPC	5.9
IF	0.8
OBS等	4.0
プレス	1.6
その他	5.1

5月公表時

【計:約12千人】

パラリンピック
約12千人

パラリンピックファミリー*	0.4
NPC	5.9
IF	0.9
OBS等	1.6
プレス	0.8
その他	2.2

6月公表時

【計:約10千人】

パラリンピック
約10千人

パラリンピックファミリー*	0.3
NPC	4.8
IF	0.8
OBS等	2.2
プレス	0.5
その他	1.2

現時点

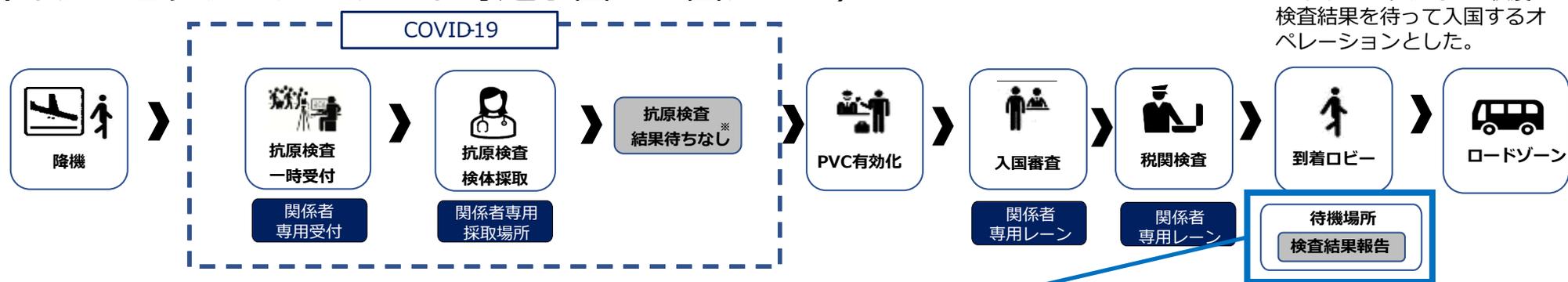
※ 特に記載がなければ千人単位にて記載

*IPC委員、IPC職員（IPCのコントラクターを含む）、世界ドーピング防止機構（WADA）、将来の組織委員会など

空港対応の概要

- 入国にあたっては、通常の検疫、入国審査及び税関検査の手続の前に、コロナ対応として、オリ・パラ関係者を他の入国者と交わらせない、いわゆるバブル形成のための対応を実施
- 具体的には、本邦活動計画書の政府承認、出国前の陰性証明を確認した上で、入国時のコロナ検査を実施

(オリンピック アスリート等選手団の入国フロー)



NRTパラ入国の状況（検疫付近）



HNDオリ入国の状況（検査結果待機場所）

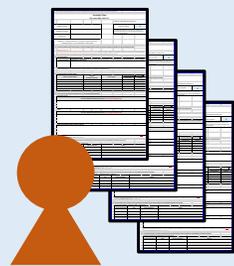


HNDパラ出国の状況（ロードゾーン）

大会関係者の入国調整・活動計画書提出

Tokyo2020 ICONシステム（入国関係）

<各SHのCLO>



各国NOC/NPC、IOC/IPC、
各国放送権者/記者、…等



<組織委員会担当FA>



<内閣官房オリパラ事務局>



約14,000通が承認！
→OCHAによる円滑な入国🇯🇵

- ・新型コロナウイルス感染症を踏まえた我が国の水際対策上、入国後14日間の宿泊場所・用務先等を記載した「本邦活動計画書」に政府に提出し、これが承認された者についてのみ、一定の隔離期間（14日間、3日間及び0日間の待機）の下に特別に入国が認められた。
- ・具体的には、各ステークホルダー（SH）のコロナ対策責任者（CLO）が、担当する入国者分の本邦活動計画書を組織委員会担当FAへ提出し、組織委員会及び政府で審査を行い、入国の必要性等が認められた者が大会関係者として入国した。
- ・入国制度の周知徹底やシステム（ICON/OCHA）の使い方の面で若干混乱もあり、組織委員会のサポートを得て初めて入国が可能となる案件もあったが、大会期間中に約1万4千通の本邦活動計画書が承認され、大会に真に必要な海外SHは全て無事に入国することができた。

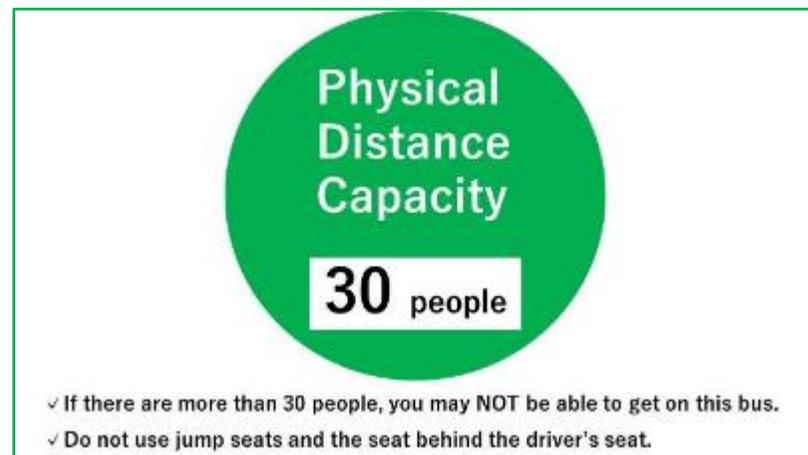
輸送におけるコロナ対策

- バス車内のフィジカル・ディスタンスの確保が課題であったことから、混雑するルートや時間帯に関する情報を収集した上で、順次予備車を投入し、バスの輸送力の増強



例)
MTM (メディアトランス
ポートモール) とMPC
間の巡回バスを
10分→5分間隔に
輸送力増強

- フリートについては、飛沫防止パーティションの設置や車内の換気、消毒の徹底等を行った結果、車内感染が疑われる事例はなし



TMバスに乗車定員30人のマーク掲示

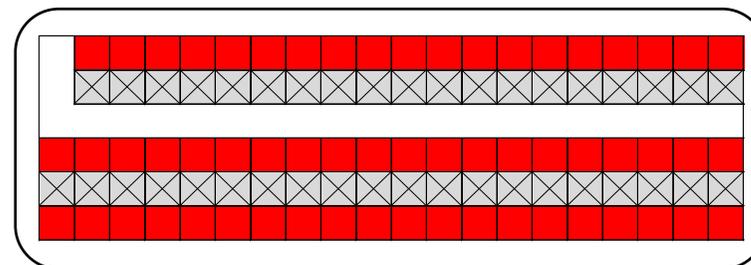


輸送におけるコロナ対策

- 札幌や仙台へチャーター機や新幹線の一両を貸し切った輸送を、伊豆・富士へは専用バスを提供するなど、感染症対策等を踏まえた都市間輸送を実施

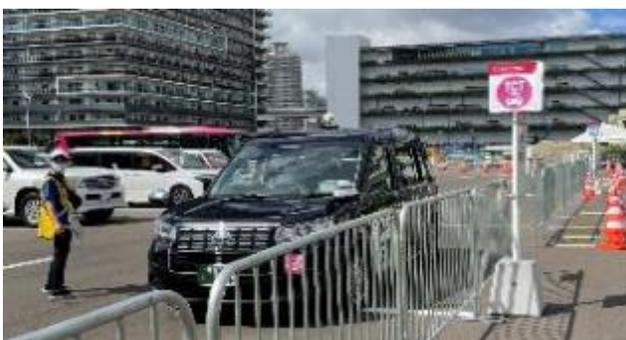


駅構内に警備員を配置し、選手団と一般利用者の動線を分離



新幹線（一両借り）の配席イメージ

- 国の防疫措置である入国後14日間の公共交通不使用を受け、国が創設したタクシー車両をハイヤー車両に臨時的に流用する特例制度を活用し、TCTサービスを提供



TCT サービスユーザーズガイド Ver3
2021年7月9日～9月8日（第2版）

TCTサービスとは
政府の防疫措置として海外から帰国する乗客が14日間の公共交通不利用を要する中、一両のタクシーを専用として提供することにより、公共交通機関を代替して、安心して帰国した乗客のハイヤー専用車両の輸送サービスです。

サービス実施期間	2021年7月9日（金）～9月8日（水）
サービス実施時間	24時間
利用対象乗客	入国後14日以内の帰国乗客 15日以内は17時以降より公共交通機関を代替することができない（途中乗車、乗り換え）。
乗客対象区域	<ul style="list-style-type: none"> Tokyo 2020組織委員会により定められた空港を中心とした区域。 TCTサービスが運行しているルートについては、運用として、当該区域の利用を優先してまいります。 タクシーサービス以外のタクシーは対象外です。1乗客です。

※本ガイドは変更の可能性があります。最新版をダウンロードし、印刷してご確認ください。
※お問い合わせ先は、下記のタクシィ 会社に必ずご連絡ください。なお、変更内容は必ずご確認ください。

輸送におけるコロナ対策 濃厚接触者対応

【濃厚接触者輸送における課題①】

- ・他選手との接触を避けるために輸送車両は村内へ乗り入れた。
- ・これを実現させるため関係者内で認知される CC表示ステッカーを作成した。



フラッグ通りに配車した濃厚接触者用バス

【濃厚接触者輸送における課題②】

- ・濃厚接触候補者輸送は、事業者探しに難航したが、特定の事業者の協力により実現した。



濃厚接触候補者となった南アフリカサッカーチームからは、航空会社の一部対応が過剰ではないか、という指摘もあった。

出国前検査・陰性証明書発行について

■背景

- ・大会関係者の出国には、出国前に行った検査の陰性証明書が必要。
(必要な検査方法や提出方法(データもしくは証憑)は国によって異なる。)
- 検査の体制、陰性証明書発行のスキーム構築が課題。

■対応

- ① **ICON利用者にスクリーニング検査の最新結果に基づき陰性証明書をデータ提供。**
 - ・選手村の選手／TO・NOC、分村分宿の選手／TO・NOC → **抗原定量検査**
 - ・分村・分宿・村外のTOには、スクリーニング検査(抗原定量検査)と別に
PCR唾液検査と陰性証明書のデータを提供 → **PCR唾液検査**
 - ・他ステークホルダー → **PCR唾液検査**
- ② **選手村に検査施設(PCR鼻咽頭*・血清抗体)設置し陰性証明書をデータ提供。**
(* PCR唾液検査結果にも代替) → **PCR鼻咽頭検査**
→ **血清抗体検査**
- ②' **メディア・プレス向けにMPCに検査施設設置 → PCR鼻咽頭検査**
→ **PCR鼻咽頭検査**
- ③ **市中民間検査機関の推奨により個人責任で受検し、陰性証明書を取得。**
 - ・出国前に必要な陰性証明用の検査とスクリーニング検査の方法が異なる場合
 - ・スクリーニング検査と陰性証明用の検査の方法は合致するが、日程が適合しない場合
 - ・利便性を考慮し、個人責任で検査機関を利用する場合

出国前検査・陰性証明書発行について

■ 対応体制

- ・ 検査の受検方法、陰性証明書発行方法、ユーズガイドを各SH向けに発信
- ・ MOC内に専門チーム（MOC-NRCチーム）を立ち上げ

<構成> MOC内ICONサポート担当+各局の応援職員

<業務内容> 陰性証明書発行に関する問合せ対応、陰性証明書の代理発行業務等

■ 出国前検査の陰性証明書発行件数

	ICONからの発行		選手村	MPC	合計
	ICONからで各自発行	専門チームが発行			
オリンピック (8/11まで)	37,587	1,060	6,742	379	45,768
パラリンピック (8/12以降)	15,906	529	3,938	—	20,373
合計	53,493	1,589	10,680	379	66,141

(発行期間)

ICONから各自が発行 : オリンピック 7/24~8/11、パラリンピック 8/12~9/13

専門チームが発行 : オリンピック 7/26~8/11、パラリンピック 8/12~9/12

4. 選手村での対策

選手村滞在期間の方針

◆概要

- 選手・役員のコロナ感染リスクを抑えるため、選手村の滞在期間を最短化し滞在人数を抑制するガイドラインを策定
- 選手と競技に紐づく役員は原則、当該競技開始日の5日前から入村可とし、競技終了後48時間以内に退村を求めた
- 日本と6時間以上の時差がある国・地域からの参加、飛行機のスケジュールなど渡航に制限がある場合等、適用除外申請により上記原則に拠らないケースもあった

◆実績

	適用除外申請	5日前入村	48時間後退村
NOCs	申請件数	1,072	260
	対象者数	7,049	1,126
NPCs	申請件数	777	498
	対象者数	3,260	2,537

選手村運営のコロナ対策（感染防止策）

【検温の実施】

- 入村時に非接触型体温計を使用して検温を実施

【飛沫感染防止策】

- 村内各施設内においてこまめな換気を行うとともに、メインダイニングホールやフィットネスジム等にはアクリル板を設置
- 足元サインの設置等によりフィジカル・ディスタンスを確保
- 選手へのインタビュー取材をビレッジプラザ内に設置したミックスゾーンに限定

【接触感染防止策】

- 手指消毒液を各所に設置
- アルコール消毒液等コロナ対策キットを選手団に配布

【混雑緩和策】

- メインダイニングホール等の混雑状況が分かるサイネージを設置

選手村運営のコロナ対策（検査・陽性者対応）

【選手団に毎日検査を実施】

- 検査センターを設置し、スクリーニング検査を実施
- 総合診療所発熱外来に検査分析設備を整備し、24時間体制で運営

【陽性結果が確認された場合の対応】

- 村外の医療機関または宿泊療養施設への搬送
- 陽性者滞在居室の消毒の実施



【濃厚接触者への対応】

- 濃厚接触者の個室への移動及び動線分離
- 専用車両での競技会場等への移動
- 食事は各自の居室（個室）で喫食

選手村運営のコロナ対策



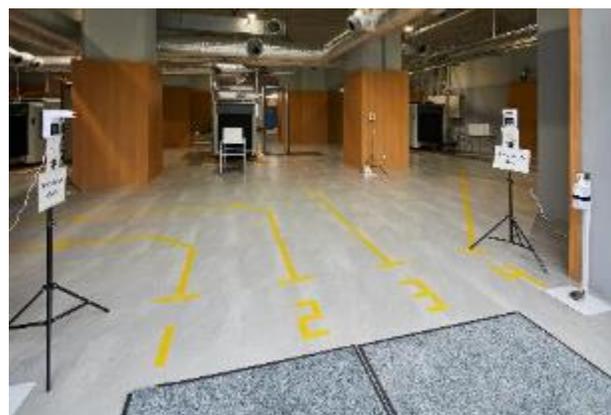
Main Dining Hall



Casual Dining



Casual Dining



PSA at Team Processing Centre



Doping Control Station



Fitness Centre

選手村運営のコロナ対策



入村時における非接触型体温計の検温



フィットネスセンターに足元サイン・手指消毒液設置



メインダイニングホールにおける混雑状況が分かるサイネージの設置



5. 競技会場での対策

競技会場でのコロナ対策

【新型コロナウイルス感染症対策】

- ・ 来場者の検温（一次・二次）、手洗い、マスクの着用、黙食等の徹底を周知することで感染拡大防止に努めた
- ・ スクリーニング検査を全ての競技会場で実施。分かりやすい場所に検体回収場所を設置するとともに、スタッフが声かけを行うなど検査の確実な実施を徹底した
- ・ 濃厚接触者の競技・練習参加については、MOC、IDCC、SPT、NCS、TRA、VEM等で緊密に連携して対応
- ・ 一方、競技不参加という事態は防ぐことはできたものの、取扱いが直前に決まったことで運営上十分な対応ができず、一部競技における練習参加が円滑に進まなかったケースがあった

競技会場でのコロナ対策

1 アスリートが利用する場所の対策例

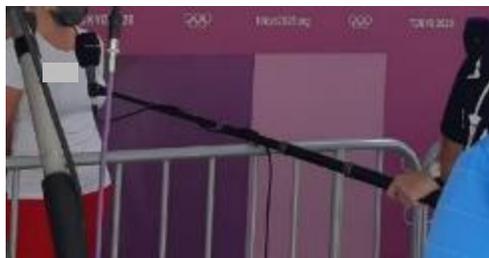
○FOP・練習場所

- ・定期的な消毒、換気の徹底
- ・練習場所の指定、時間の指定（NOCごと）
- ・マスク着用ルールの設定、周知



○ミックスゾーン

- ・フィジカル・ディスタンス確保



○アスリートダイニング

- ・飛沫防止板の設置
- ・配膳用スタッフの配置（アスリート自身での配膳不可）

2 濃厚接触者の対策例

- ・一般のアスリートと動線を分離
- ・アテンドする専従スタッフを用意
- ・隔離練習場所の用意

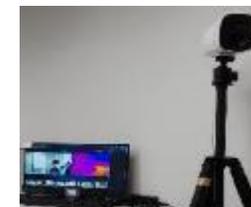


3 ボランティア・スタッフの対策例

- ・基本的な対策の励行



- ・アスリートとの接触頻度による検査の実施



競技会場でのコロナ対策（学校連携観戦）

【学校連携観戦】

- 学校連携観戦の実施に当たり、児童・生徒の安全・安心な観戦を実現するため、新型コロナウイルス感染症対策を行った

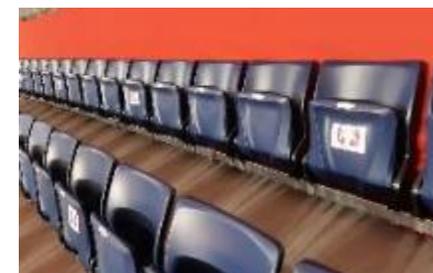
- 参加者の当日の朝及び学校での検温及び健康観察
（14日前からの検温及び健康観察も実施）

- 会場入口での検温、手指消毒の徹底

- 専用動線の確保

- 観客席での参加人数に応じたフィジカルディスタンス
の確保、拍手による応援の徹底、観客席の消毒の実施

- 専用バスでの来場が強く推奨されるなか、児童・生徒の来場方法、輸送計画を複数パターンを想定し準備をするとともに、当日も臨機応変に対応した



ソメイティの座席のみに着席し
フィジカルディスタンスを確保

6. パラリンピックでの対策

パラリンピック期間中の更なる感染防止策

- 日本国内の感染状況に鑑み、国内外関係者を対象にパラリンピック期間中の更なる感染防止対策を実施。

<国内関係者>

- 選手村内スタッフは、原則毎日検査とするなど国内関係者の検査実施頻度を上げる。

対象者	変更前	変更後
アスリート等	毎日検査（変更なし）	
選手村に出入りするスタッフ	4日に1回	原則毎日検査
プレス関係者等	4日に1回（変更なし）	
その他のスタッフ	7日に1回	4日に1回

<海外からの入国者>

- 海外入国者について、入国後14日間はプレイブックに従い、厳格に行動管理。
- これまで、アスリート等以外の入国者は、入国後15日目以降、厳格な行動管理の対象とはなっていなかったが、今般、入国後15日目以降についても、プレイブック上のルールに従った行動を維持するよう要請。

(参考) 要請事項の例

- ・ 食事：大会施設、ホテル内レストランの利用を推奨。原則、個食、黙食。
- ・ 用務先：用務のある大会関係施設に限定、大会関係者以外との接触を最小限とする。
- ・ 移動手段：大会専用車両、自己手配車両等の優先的な利用。

パラリンピック特有の感染防止策

①感染リスク

- ・パラアスリートだから、感染しやすいということはない。
- ・選手、競技役員のワクチン接種率は88%。

②感染防止対策

- ・アスリート向け感染防止策は原則オリパラ共通となっており、「**プレイブック（アスリート/チームオフィシャル）**」として策定・公表済。
- ・パラアスリートだから感染防止対策ができないというわけではなく、パラアスリートの障がいの程度は様々で、多くの選手は自立的に健康管理や感染防止に取り組むことが可能。
- ・一部、他者の支援を必要とするパラアスリート（※次頁参照）がいるので、パラアスリート向けの「追加的な」考慮事項を別途まとめている。

③感染後の重症化リスク

- ・パラアスリートだから重症化しやすいということではない一方、一般に基礎疾患があると肺炎などの症状が重症化しやすいとも指摘され、きめ細やかな対応が必要。

パラリンピック特有の感染防止策

他者の支援を必要とするパラアスリートの具体的事例

- ・ 上肢の麻痺や欠損の選手で、消毒液のある場所までは行けても適切に自身の指に消毒液をつけることが困難なアスリートは、NPC選手団スタッフ等がサポート
- ・ 重度の脳性麻痺の選手で、自身で車いすのハンドリムなどの消毒が困難な場合は、NPC選手団スタッフ等が消毒液を塗布したペーパータオル等で消毒をサポート
- ・ 知的障がいの選手の一部で、検温結果の確認やアプリ等を用いた体温の報告作業等が困難なアスリートは、NPC選手団スタッフ等が代理で入力
- ・ 視覚に障がいのある選手は一人でソーシャルディスタンスを確保するのが難しくまた消毒液の設置場所や操作方法などを認識しづらい場合があるため、声かけや消毒動作が完了することを見守る等によりサポート

7. 暑さ対策とコロナ対策の両立

暑さ対策とコロナ対策の両立の観点

- ✓ 暑さ対策とコロナ対策を踏まえた3密を避けるオペレーション
- ✓ マスク着用時は体への一定の負荷がかかるため、暑さ対策の注意喚起を強化
- ✓ 暑さ対策とコロナ対策を踏まえた多面的な情報発信の強化



Image

8. 海外関係者の対策

海外関係者の対策について

【入国前】

- ◆ 活動計画書（用務先と移動手段等を記載）の事前提出
- ◆ 活動計画を遵守させる旨の誓約書（行動管理・健康管理）の提出※

【入国後】

- ◆ 受入責任者の責任（組織委員会）の下、各所属組織のCLO（コロナ対策責任者）が各人の行動管理を実施
- ◆ 入国後14日間ホテル待機
- ◆ 14日間待機に支障がある場合、3日間待機の後、受入責任者の監督の下、国内在住者との接触回避などを条件に、4日目以降の活動を認める
- ◆ 例外的に、厳格な監督（帯同やGPSによる行動管理）の下、入国後直ちに活動を認める

※誓約書違反のペナルティ
（行動に疑義がある場合はGPS等も活用）

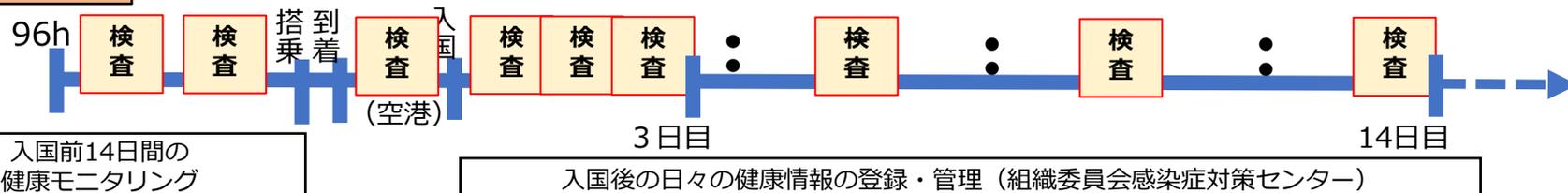
- ◆ ホテル待機措置（外出禁止）
- ◆ アクレディテーション停止・はく奪
- ◆ 国外退去強制手続

〈検査・ワクチン・健康管理〉

入国前のワクチン
接種を強く推奨

入国後は定期的な検査により早期発見・隔離

- アスリートと一定の接触の可能性のある者：原則毎日
- その他：入国後3日まで毎日＋その後4～7日に1回



〈バブル方式（メディア）〉

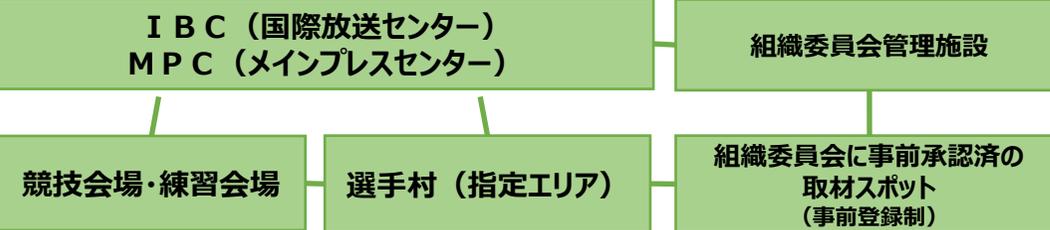


- 組織委員会調達・登録ホテル約150カ所に集約
- 組織委員会が監督者を常駐
- 原則、外出禁止とし、例外的に出る場合には、帯同やGPSによる行動管理
- 違反が確認されれば、アクレディテーションの停止・はく奪、退去強制手続等の措置を厳格に適用

用務先

事前に活動計画書に登録されたものに限定

- ※厳格な感染対策（責任者・監視員等配置）
- ※一般人への取材等は禁止
- ※移動は専用バス、ハイヤーなど
- ※エリア内に食事・買物スペースを確保



9. 大会ボランティア・スタッフの対策

大会ボランティア・スタッフの対策

【主な取組】

1. 新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインの策定
全ての大会スタッフがコロナ対策を着実に実施するため、プレイブックの内容を具体化・詳細化したマニュアルを策定
2. PCR検査の実施
選手や来日外国人との接触頻度に応じて、会場内でPCR検査を実施。国内の感染状況を踏まえパラリンピック時には頻度を向上
3. ワクチンの接種
国及び東京都と連携して、全ての大会ボランティア・職員に対し、接種機会を提供

【課題と対応】

当初はコロナ対策の内容が十分に浸透されず、フィールドキャストダイニング内でマスクなしで会話をしている状況が一部散見されたため「黙食」のポスターを掲示した。またPCR検査について、役割・会場によって実施状況に差があったため、ボランティアへの一斉メールなどにより、周知徹底を図り、状況が改善した。

【参考】会場内での取り組み例

①アクリル板越しにチェックイン



②ダイニングでの「黙食」の周知



10. 聖火リレー・沿道競技での対策

聖火リレーでのコロナ対策（密集対策）

【ポイント】

- ✓ 前日の全体会議（自治体、県警、組織委員会）にて、「密集対策」の重要性と密集発生時の具体策について、改めて議論し、重要性を再認識できた。
- ✓ その後も数度にわたり、実施本部にて、密集が懸念される場所の具体的対応策を議論
- ✓ 早期に、確実に、密集の有無を把握（特に密集が懸念される箇所は1時間位前から、その他は30分前に現場情報を吸い上げ）
- ✓ 密集発見後の自治体（実行委員会）の速やかな対応



【実行策】

- ✓ 「密集対策」が「安全なリレー実現」のための最重要事項であるという共通認識を前日に再確認する。
- ✓ 予め密集が懸念される場所の具体的対応策を議論し決めておく。
- ✓ 特に、聖火観覧客と駅利用客が入り混じる駅前広場や直近の沿道については、各種資機材を活用して
- ✓ 観覧エリアを明確にしておく。
- ✓ 映像と沿道の2つの方法で、密集の存在（＝リスク）を最適なタイミングで把握し、全体に共有。
- ✓ 把握した密集の存在（＝リスク）に対して、直ちに密集解消のための対応策を講じる。
また、解消したことまでを全体に共有する。

マラソン競技でのコロナ対策

【会場としての主な取組】 重点ポイントを中心に下記の取組を実施

○公共交通機関での告知

○スタッフ等が観戦自粛・ディスタンス確保のサインボードを掲げ
巡回するとともに、呼びかけを実施

○録音音声による呼びかけの実施

※呼びかけの内容

「観戦自粛をお願いします」「間隔を空けてください」など

⇒沿道観戦者は散見されたが、全体として著しい混雑は生じていない

※自転車、トライアスロン等の路上競技についても

同様に沿道観戦自粛対策を実施

パラリンピックマラソン観戦自粛啓発活動

○観戦自粛の周知を行うため、プレス向けに記者ブリーフィング実施

パラリンピックマラソンの観戦自粛について

9月3日(金) 11時30分～12時15分(予定)

@メインプレスセンター

1. コロナ対策の状況について

- ・パラリンピック時のアスリート/大会関係者の検査結果
- ・東京都の陽性者推移
- ・大会期間中の滞在人口の変化／競技会場等の周辺における滞在人口の変化

2. パラリンピックマラソンにおける感染予防について

- ・デルタ株の感染リスク／感染予防について

3. パラリンピックマラソンにおける沿道対策について

- 事前のコミュニケーション
- 競技日当日の対策



メディアのみなさまも
観戦自粛の呼びかけに
ご協力をお願いいたします

パラリンピックマラソン観戦自粛啓発活動

◆ 事前のコミュニケーション

コロナ感染の拡大を防ぐため、沿道ではなくご家族と一緒にご自宅で観戦いただくコミュニケーションを行なう。

- アスリートやソメイティから様々な媒体を活用して周知していく。
- Stay Homeで観戦する新たな楽しみ方を提案、広げていくことを目指し、ハッシュタグをつけた応援メッセージをSNS上で募るキャンペーンを実施。

◆ 競技日当日の対策

それでもどうしても観戦に来てしまった方には、強く行動の規制をお願いいたします

- ・密回避の行動、大声の禁止 など
- ・警察とも連携して安全を確保

新聞広告

9/5(日)東京2020パラリンピック マラソン
沿道における観戦自粛のお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止のため
コース沿道での観戦はお控えください

競技の様子は、テレビでご覧いただけます。
沿道の営業を避けるために、ご観戦ご協力をお願いいたします。

東京2020パラリンピック競技大会
マラソン 競技に併行開催特別の告知板

9/5(日) 9時～10時45分
観戦時間 4:30-10:45頃

TOKYO2020 ホームページ

パラマラソンは
自宅で観戦!



ツイッター (イメージ)

㊦マラソンの沿道観戦はご遠慮ください㊦

#パラリンピック もまもなく閉幕
最終日となる9月5日(日)、東京都内ではマラソンが
開催されます。

競技の様子は、テレビ・インターネット中継にて。テレビ
ではNHK総合にて放映予定です📺

#自宅観戦 で #おうちで応援
<https://olympics.com/tokyo-2020/ja/paralympics/notices/notice-paralympics-road-races>

TOKYO2020 メールマガジン

東京2020パラリンピック沿道
上競技 沿道観戦の自粛に関する
お願い



パラリンピックと競技大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、沿道での観戦についてお控えいただく必要があります。沿道での観戦は、テレビ・インターネット中継でご覧いただけます。沿道での観戦を避けるために、ご観戦ご協力をお願いいたします。

デジタルサイネージ 都営地下鉄 / 東京メトロ・車内ビジョン等

パラマラソンは
自宅で観戦!



外出自粛の観点から、
9月5日(日)のマラソン競技の
沿道での応援はお控えいただき、
観戦はご自宅等でお願いたします。



不要不急の外出自粛の観点から
9月5日(日)のマラソン競技の沿道での
応援はお控えいただき
観戦はご自宅等でお願いたします

パラリンピックマラソン観戦自粛啓発活動

◆ 競技日当日の対策

(1) 沿道全体の対策

- ① 「コロナ対策巡回スタッフ」の配置
 - ・ コース沿線に、固定・巡回スタッフを約100名配置
 - ・ 観戦自粛、密集回避を呼びかけ（プラカードを活用）
- ② 運営要員による首かけパネル着用（約1,600枚準備）
 - ・ 誘導スタッフ、警備員、コースサポーターなど
- ③ 録音済みのアナウンスの活用
「観戦自粛のお願いをしています」「立ち止まらずにお進み下さい」

(2) 重点エリア対策の実施

- ～ 始終点、折り返し点等を重点エリアに設定
- ・ 札幌マラソンの経験を活かし、7地点に追加的措置を実施
- ① 東京都のシティキャスト等から観戦自粛と感染症対策の呼びかけを実施
 - ・ ランナー通過の2時間前から最終ランナーの通過後にかけて、のべ1,000名のシティキャストが手持ちサインも活用しながら、周辺の駅付近で観戦自粛と感染症対策を呼びかけ
 - ② 横断幕の掲示
 - ・ 右記横断幕を作成、掲示

(3) 密集発生情報の収集と対策

- 各種映像、SNS情報等を駆使し、密集発生状況に係る情報入手に努める
- ～ 映像監視システム（カメラ映像）、高度監視制御センター装置（SNS情報）など
予め準備したスタッフを機動的に活用し、密集回避に努める

(4) 密集発生時の対応方針

コース対策巡回スタッフ等から、観戦自粛、密集回避を可能な限り呼びかけ
密集の度合いが高く、歩行上の通行路を確保しにくいといった一般通行に支障が生じかねない状態になれば具体的な注意指導を実施
密集が解消されない場合はコロナ対策巡回スタッフがさらに強い注意を実施

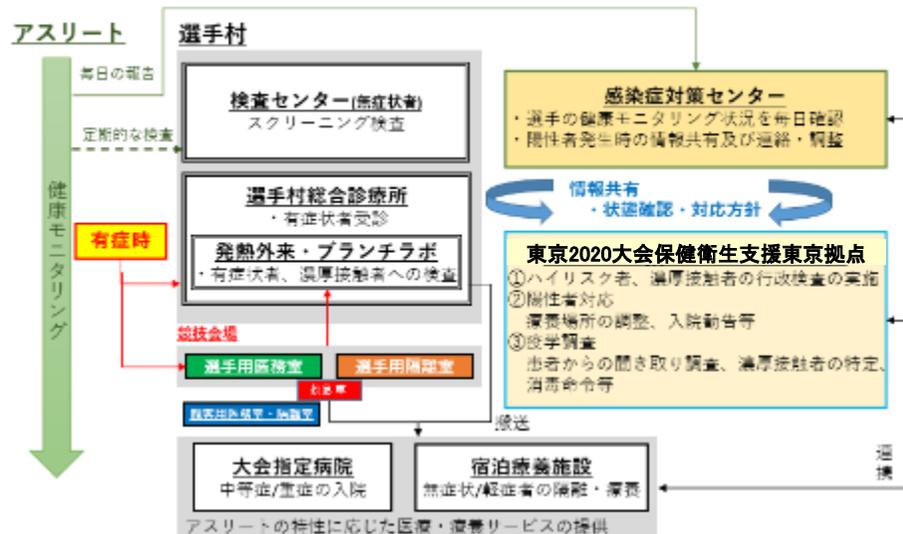


11. IDCC・保健衛生拠点の活動

IDCC・保健衛生拠点・発熱外来の体制

○計画

○アスリートが集中する選手村等において、感染症対策センター、保健衛生拠点と選手村総合診療所等が緊密に連携し、アスリートの特性に応じた医療サービスを提供



(1)感染症対策センター (IDCC)

- 稼働期間 7月1日～9月20日(予定)
- 体制 オリパラ期間中：シフト制により24時間稼働
それ以外：7～23時稼働
日中：18名程度、夜間12名程度

(2)東京2020大会保健衛生支援東京拠点

- 稼働期間 7月1日～9月20日(予定)
- 体制 医師1名、保健師3名、事務8名
トレーサー6～15名(時期による)

(3)発熱外来

- 稼働期間 7月7日～9月8日(オンコール期間含む)
- 体制 シフト制により24時間稼働
日中：医師2名、看護師6名
夜間：医師1名、看護師2名

○総括

- 3つの機能(感染症対策センター、保健衛生拠点、発熱外来)が有機的に連携することで、円滑な検査の実施と陽性者の早期特定、速やかな事態対応を実現
- 発熱外来では、感染エリアと非感染エリアのゾーニングを徹底し院内感染の防止を図るとともに、施設内で検体分析を行うことにより、検体採取から2～3時間での結果判明を実現
- IDCCでは、同室内で関係機関(IDCC、東京都、厚労省)が業務を行うことによりコミュニケーションが円滑化され、情報共有や意思決定のスピード向上に寄与

濃厚接触者対応

- 大会期間中、保健所より一定数のアスリート等が濃厚接触者に指定された。（濃厚接触者＝定期的検査で陰性の者）
- アスリート等の濃厚接触者に対し、国内ルールに整合した14日間完全隔離の厳しい対応とすることは、競技への出場機会を奪うこととなる。一方、一切適用外とすることは、理解が得られないことから、国・東京都・IOC/IPCと協議し、関係保健衛生当局とも連携して、感染拡大の防止とアスリートファーストを両立させるべく、一定の条件を満たすことを前提として競技や練習の参加を可能とし、プレイブック等で周知した。
- 濃厚接触者の競技・練習への参加条件は以下とした。
 - 毎日の検査（鼻咽頭PCR）および競技・練習参加6時間前の検査で陰性であること
 - 個室で滞在・宿泊し、食事は自室で一人でとること
 - 移動は個別車両での移動とすること
 - 練習や試合を除き外出禁止、練習会場・試合会場における他者との物理的な距離を確保すること
- 上記の対象となった濃厚接触者は以下の通り。

【陽性事例からの濃厚接触者：374人】

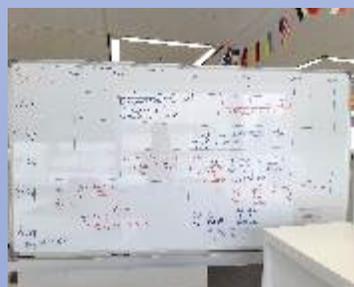
オリンピック期間	(7/1～8/11)	アスリート等：106人、関係者：116人
パラリンピック期間	(8/12～9/8)	アスリート等：102人、関係者：50人

【入国時の機内濃厚接触者：861人】

オリンピック期間	(7/1～8/11)	アスリート等：413人、関係者：242人
パラリンピック期間	(8/12～9/8)	アスリート等：167人、関係者：39人

濃厚接触者対応

輸送



競技参加



宿泊



練習参加



12. 情報公開・情報共有

検査結果を期間中毎日公表し情報発信

大会公式Webサイト情報発信ページ

検査結果、陽性者数の広報

大会関係者の新型コロナウイルス感染症の陽性者情報

2021年9月8日現在

東京2020開催を機会に、大会関係者と観客の新型コロナウイルス感染症の陽性者情報を下記のように公表すると共に、注意喚起と各種対策を講じて感染拡大防止に取り組んでまいります。

*資料は英語です。

東京2020大会関係者の発症状況

[オリンピック \(PDF 0.38MB\)](#)



[パラリンピック \(PDF 0.32MB\)](#)



[発症後14日以内に帰国等で陽性となったケース \(PDF 0.19MB\)](#)



[東京2020大会関係者の検出数および陽性者数（オリンピック・パラリンピック共通） \(PDF 0.69MB\)](#)



Tokyo 2020 Tests AND TOTAL CONFIRMED POSITIVES

Stakeholder and date	Total airport tests for Games participants ¹	Total confirmed positives from airport tests for Games participants ²	Confirmed positivity rate from airport tests for Games participants	Total Tokyo 2020 screening tests ³	Total confirmed positives from Tokyo 2020 screening tests ³	Confirmed positivity rate for Tokyo 2020 screening tests
All stakeholders						
6-Sep	2	0	0.00%	9,088	2	0.02%
7-Sep	0	0	0.00%	4,418	1	0.02%
8-Sep	1	0	0.00%	4,344	0	0.00%
Totals						
3-Day Total	3	0	0.00%	17,850	3	0.02%
Cumulative Total (From 1 July)	54,250	55	0.10%	1,014,170	304	0.03%

1 Government of Japan

2 Tokyo 2020 AND Report. (Including 6 positive cases in the Municipal Governments and the National Government.)

3,4 IDCC

Ⅱ 大会時の感染状況等と取組みの結果

直接的影響：海外からの入国者による影響

		大会前の試算	実績
アスリート 大会関係者 の陽性状況	空港検疫検査 (7/1~9/8)	大会前の 陽性率想定：0.2%	陽性率：0.10% 55人(陽性者数)/54,250件(検査数)
	スクリーニング 検査 (7/1~9/8)	繁華街等の スクリーニング 陽性率：0.1%※	陽性率：0.03% 304人(陽性者数)/1,014,170件(検査数)
アスリート 大会関係者 の療養状況	都内医療機関 (入院)	大会前の想定 (ピーク時)：8.5人	入院者数(ピーク時)：2人 <small>(訪日大会関係者)</small> ※ 大会指定病院へ入院
	都内宿泊療養施設	大会前の想定 (ピーク時)：44.6人	入所者数(ピーク時)：49人 <small>(重症者：0人)</small> <small>(訪日大会関係者)</small> ※ 大会用に組織委が300室を準備 余剰の部屋は都民に活用

※ 東京都戦略的検査強化事業（繁華街、飲食店、駅前等のスクリーニング検査事業）における4/1~7/25までの陽性率

- 保健所によりクラスターとされた事例はなく、大会関係者等から市中に感染が広がったという事例も報告されていない。
- 陽性者の早期把握、迅速な隔離、組織委員会が確保した宿泊療養施設の活用などにより、地域医療への影響の抑制を図った。

間接的影響：大会の人流等への影響

■ 競技会場周辺、道路・鉄道の混雑箇所等の人流は、交通需要マネジメントの推奨やテレワークの呼びかけで減少

- ・ 交通需要マネジメントの重点取組地区では、平日の14時台で8～11%減、休日の14時台で9%減
- ・ 大会期間中の鉄道利用者数は、大会前から1～2割程度減

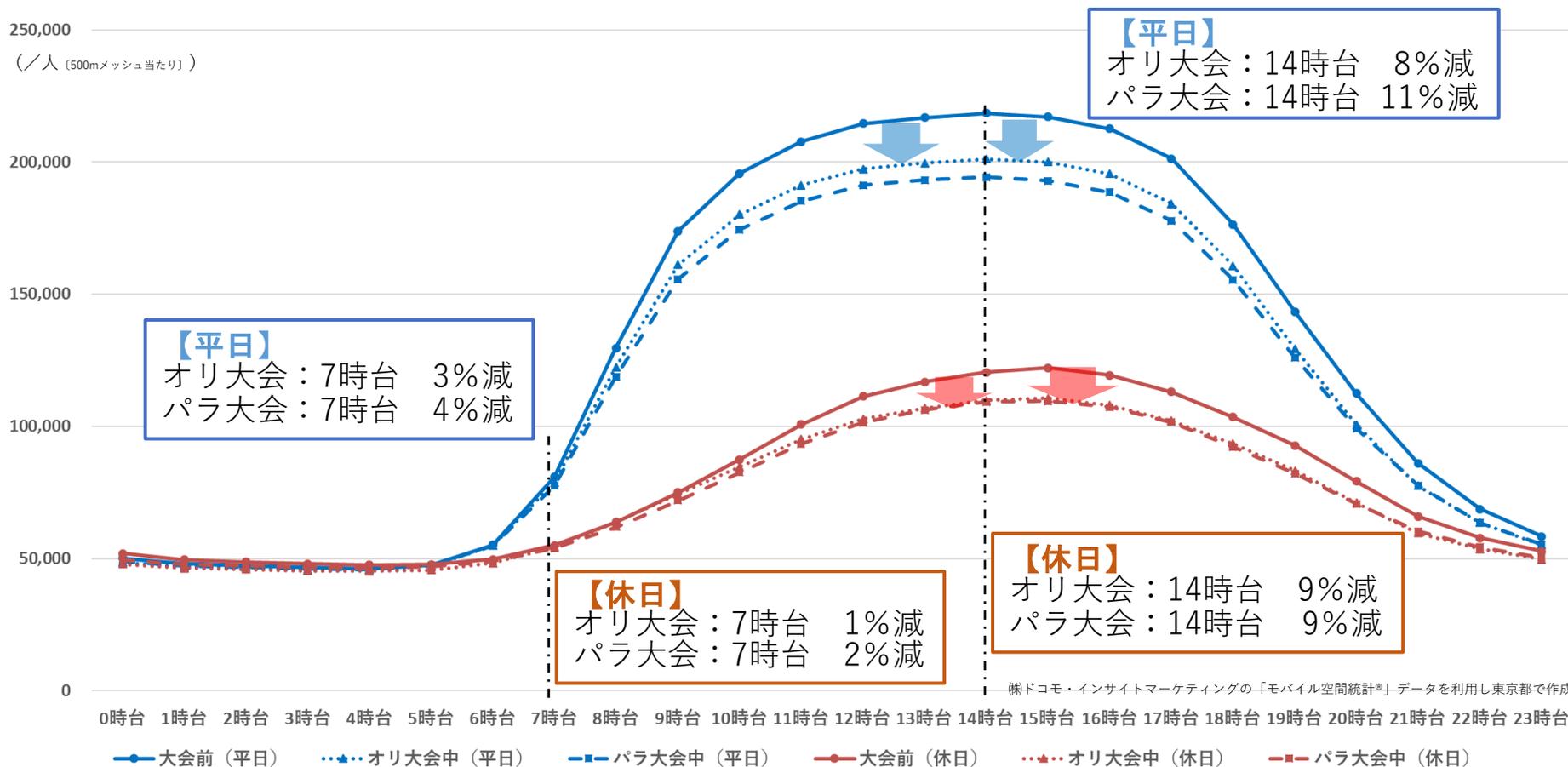
■ スイホーム観戦の呼びかけ等により、開閉会式等の時間帯の人流は減少傾向

- ・ 開閉会式等時間帯の主要繁華街等の人流は減少傾向
- ・ 同時帯のテレビ視聴率や水道使用状況から、在宅で観戦されていた方が多かったと推測

■ 実効再生産数は、7月21日をピークに下落傾向へ

間接的影響：大会期間中の人流の推移 (重点取組地区)

➤ 競技会場等が集中し、道路・鉄道の混雑箇所を通過する交通が多い重点取組地区において、昼間の滞在人口が減少 (携帯電話の位置情報をもとに算出)



※ 大会前(平日)：7/5～7/9 オリ大会中(平日)：7/26～7/30・8/2～6 パラ大会中(平日)：8/24～8/27、8/30～9/3
大会前(休日)：7/3・4、7/10・11 オリ大会中(休日)：7/23～25、7/31・8/1、8/7・8 パラ大会中(休日)：8/28・29、9/4・5

≪重点取組地区≫

- ①新宿 ②渋谷 ③品川 ④浜松町・田町 ⑤新橋・汐留 ⑥大手町・丸の内・有楽町 ⑦八重洲・日本橋 ⑧神田・秋葉原・御茶ノ水 ⑨九段下・飯田橋
⑩番町・麴町 ⑪青山・表参道 ⑫赤坂・六本木 ⑬霞ヶ関・虎ノ門 ⑭晴海・有明・台場・豊洲・大井ふ頭 ⑮池袋 ⑯大崎

間接的影響：大会期間中の鉄道利用者数の推移

大会期間中、コロナ禍前から3～4割程度減少、大会前から1～2割程度減で推移



出典：国土交通省鉄道局データより集計

※首都圏の主なターミナル駅における平日ピーク時間帯の自動改札出場者

対象とした駅は

東京・新宿・渋谷・品川・池袋・高田馬場・大手町・北千住・押上・日暮里・町田・横浜

※なお、公共交通マネジメントの「輸送力の確保」については、大会に向けて『東京2020大会期間中の鉄道運行（臨時列車の運行等）について』を6月30日に公表したが、無観客となった東京圏等は、とりやめた。

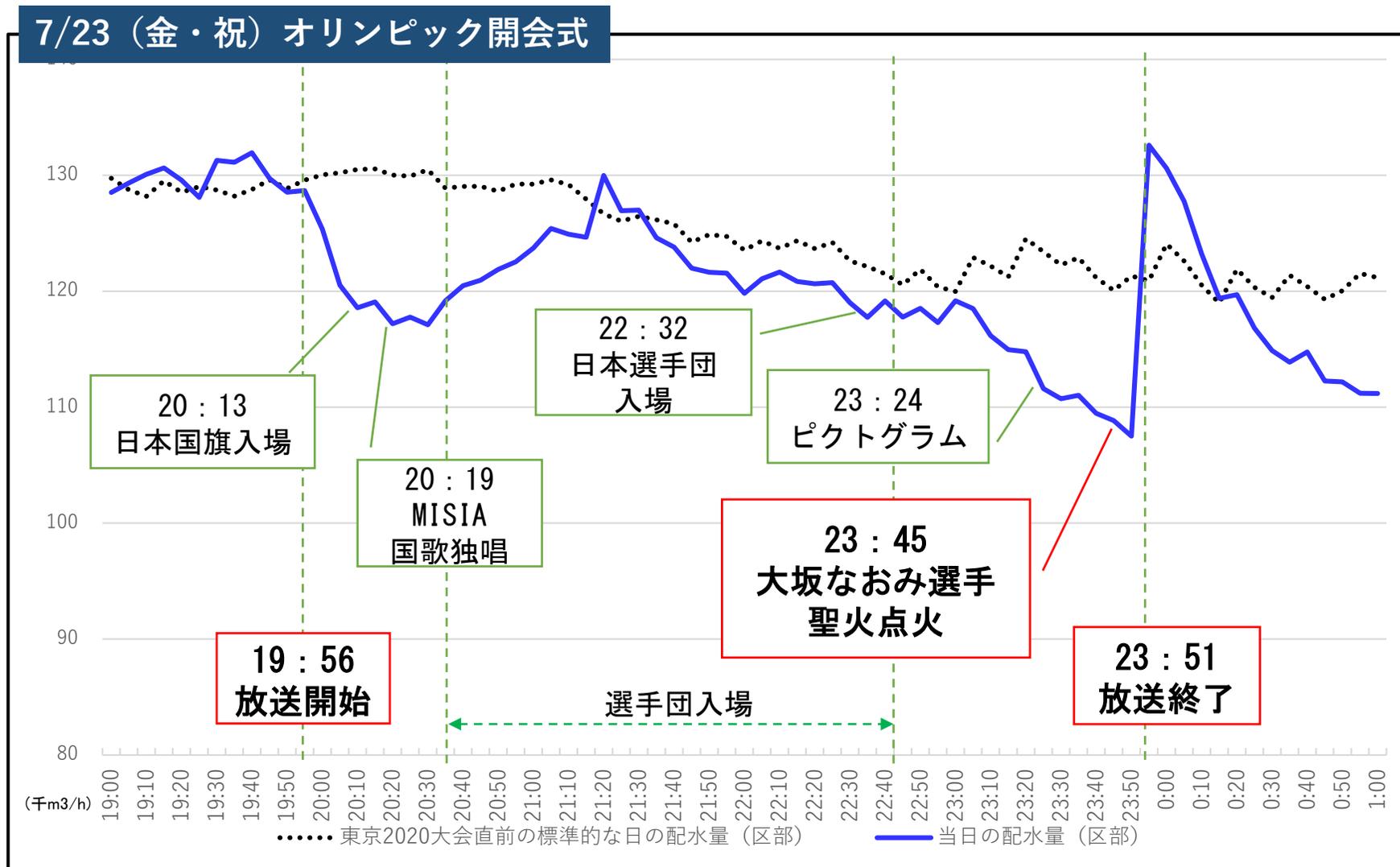


間接的影響：開閉会式・各種競技時間帯の人流

日程・競技 ※ 時間は視聴率の最も高い時間帯	視聴率	人流（大会前（7月）の直近同曜日同時間比）【視聴率24%以上】				
		新宿駅	渋谷駅	東京駅	歌舞伎町	銀座
7/23（金）20:00～ オリンピック開会式	56.4% (NHK)	29.5%減 (13.5%減)	37.5%減 (16.4%減)	63.0%減 (5.3%減)	16.5%減 (19.2%減)	54.1%減 (27.3%減)
7/24（土）19:00～ 柔道男子60キロ級決勝等 <small>（7/17（土）比）</small>	24.2% (NHK)	17.5%減	14.7%減	4.7%減	3.5%減	24.5%減
7/26（月）22:00～ 卓球 混合ダブルス決勝等	24.6% (フジ)	2.3%減	11.5%減	4.3%増	8.3%増	0.9%減
7/31（土）20:00～ サッカー男子準々決勝 ニュージーランド戦	26.9% (NHK)	11.2%減	9.0%減	6.1%減	5.2%増	10.2%減
8/3（火）20:00～ サッカー男子準決勝 スペイン戦	30.8% (日テレ)	9.4%減	7.7%減	10.9%減	15.2%増	16.2%減
8/4（水）21:00～ 野球準決勝 韓国戦	26.2% (NHK)	4.3%減	0.8%増	7.8%減	6.9%増	5.4%減
8/5（木）20:00～ 卓球女子団体決勝 中国戦	26.3% (NHK)	7.7%減	10.8%減	17.9%減	3.3%減	7.8%減
8/7（土）21:00～ 野球決勝 アメリカ戦	37.0% (NHK)	26.1%減	12.3%減	10.1%減	15.5%減	13.7%減
8/8（日）8:00～ 男子マラソン	31.4% (NHK)	27.5%減	18.7%減	6.7%増	14.0%減	24.6%減
8/8（日）20:00～ オリンピック閉会式	46.7% (NHK)	19.7%減	0.9%減	12.2%減	7.3%増	18.1%減
（参考）8/24（火）20:00～ パラリンピック開会式	23.8% (NHK)	12.8%減	9.3%減	16.6%減	22.9%増	19.2%減
（参考）9/5（日）20:00～ パラリンピック閉会式	20.6% (NHK)	18.0%減	2.1%減	11.1%減	9.5%減	15.1%減

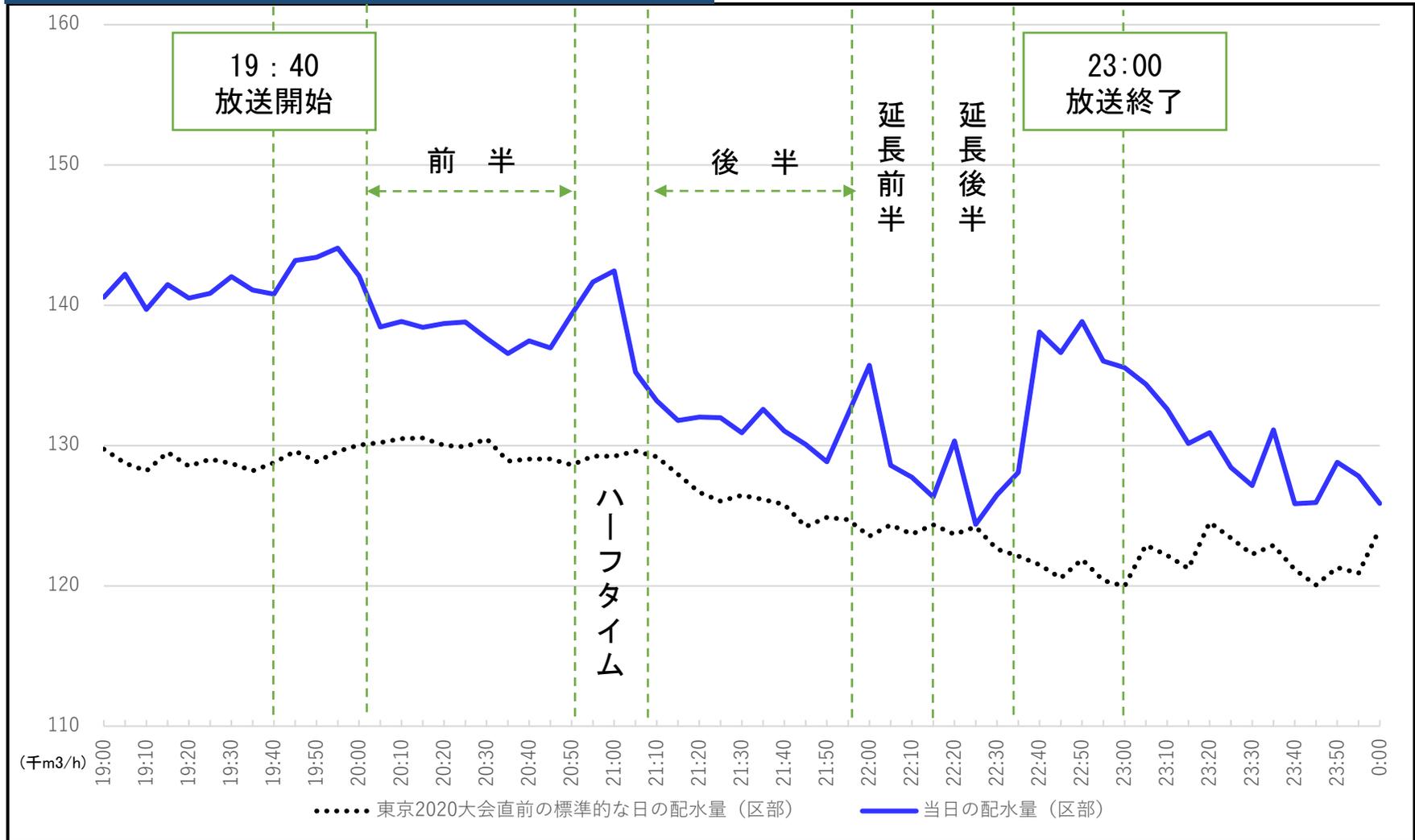
間接的影響：大会時の上水道の配水量の推移

- 上水道使用量の約7割は家庭で使用されており、開会式などでの配水量の推移から在宅での視聴状況を推測



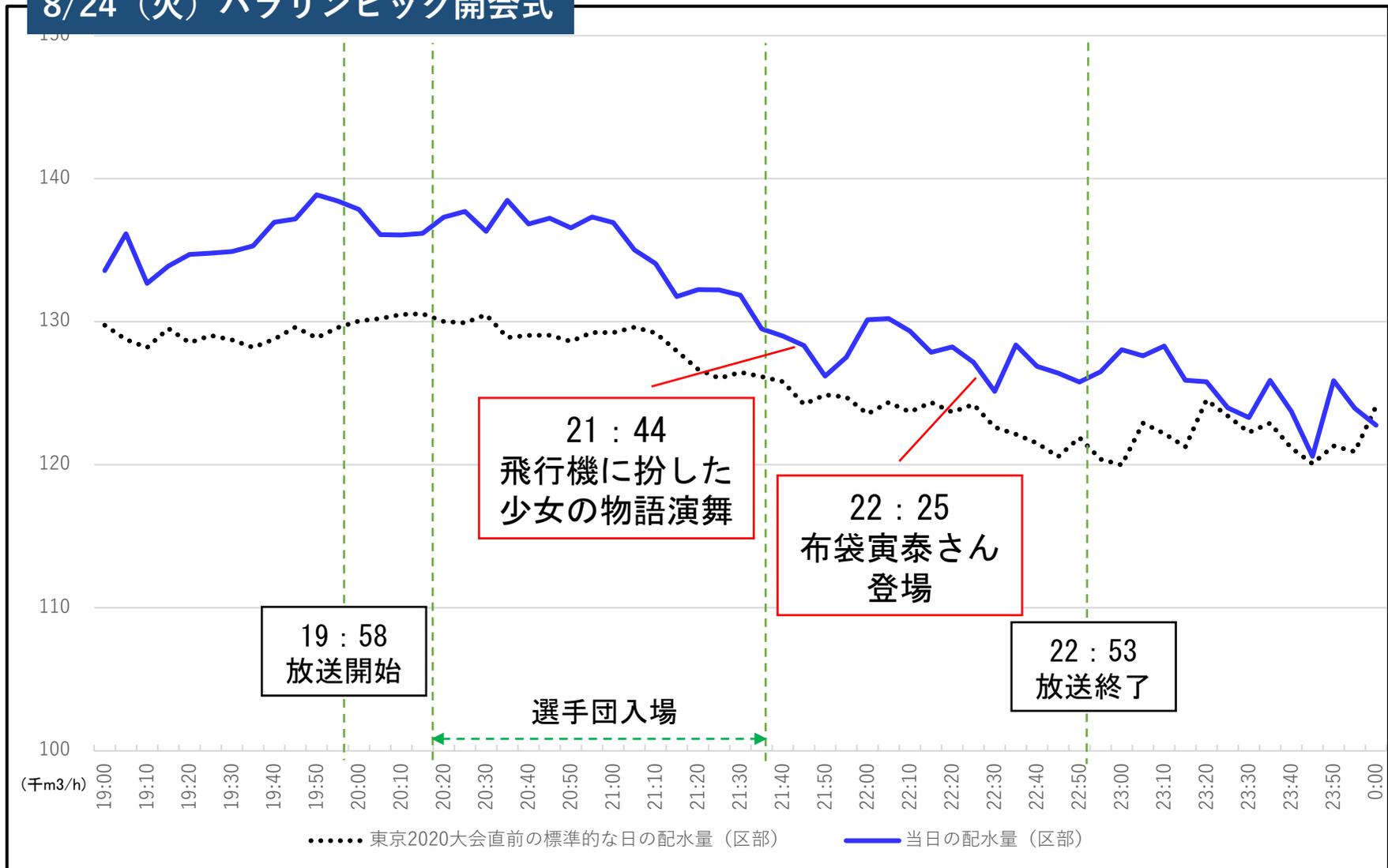
間接的影響：大会時の上水道の配水量の推移

8/3 (火) サッカー男子準決勝 スペイン戦



間接的影響：大会時の上水道の配水量の推移

8/24（火）パラリンピック開会式

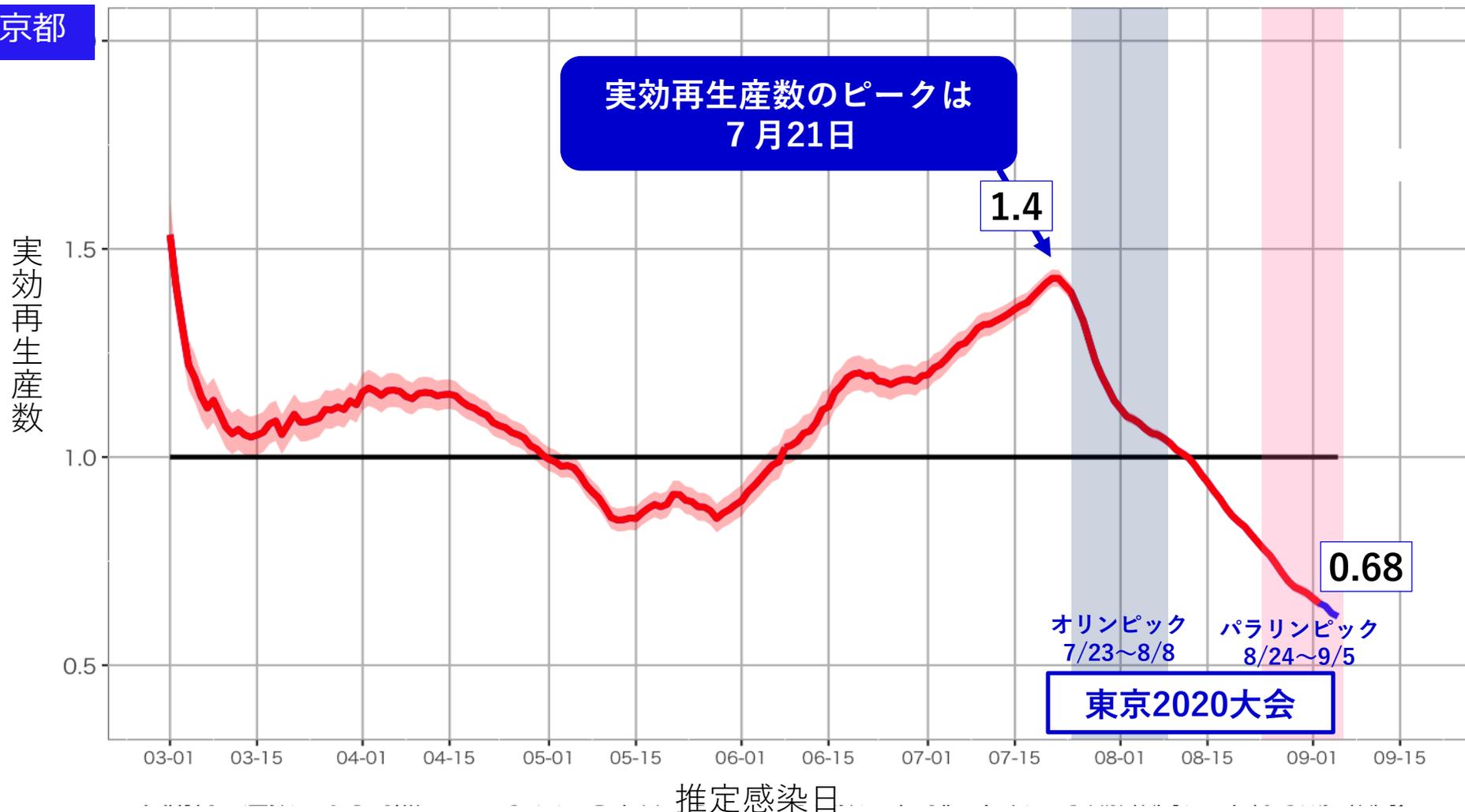


➤ 多くの方が在宅で視聴していたことが配水量の変化に表れたと推測される。

実効再生産数の推移

東京の実効再生産数は7月21日をピークに下落傾向へ

東京都



実効再生産数の推移 (厚生労働省アドバイザリーボード (9月16日会議資料) より)

大会関係者の新型コロナウイルス感染症陽性者等の状況

【訪日大会関係者の入院者数（ピーク時）】

- ・ 地域医療への影響を分析する観点から、大会関係者のうち国内在住者を除く海外からの訪日者がどれだけ入院したかに着目して試算するとともに実績を把握した。
- ・ 専門家ラウンドテーブルにおいて、検査陽性者数等とともに報告し、クラスターの発生や訪日大会関係者から広がったことはなかったとの評価をいただいた。

	大会前の試算	実績
都内のピーク時	8.5人	2人
全国のピーク時	-	2人

【大会関係者の入院者数の全体状況（ピーク時・国内在住者を含む）】

- ・ 上記に加え、大会関係者の感染状況の全体像をフォローアップする観点から、国内在住を含めた選手・関係者・スタッフの罹患や療養の状況を把握した。
- ・ 国内在住者数が多くなっており、国内の感染状況等も踏まえ、役割に応じた定期的な検査、行動・健康管理、陽性判明時の迅速な療養・隔離等を行った。
- ・ そのため、地域医療への影響の分析とは、集計の目的も対象も別のものである。

	入院者数（うち国内在住者）
都内のピーク時	6人（※4～5人）
全国のピーク時	11人（9人）

※都内のピークは複数日あり、そのうち国内在住者の人数は4人の日と5人の日とがある。

Ⅲ. 総括

全体総括

- コロナ禍における安全・安心な大会を実現するため、マスクや物理的距離の確保、三密の回避といった基本的コロナ対策の徹底に加え、海外入国者数の絞込み、入国前の2回の検査および入国後の定期的な検査の実施、厳格な用務先制限／行動管理、健康管理、陽性者が確認された場合の迅速な隔離等により、海外からの感染の持込を抑制し、選手村や競技会場における感染拡大を防止した。
- これらの総合的な対策を講じたことにより、大会参加者の陽性率は、空港検疫0.10%・スクリーニング検査0.03%に留まり、選手村や会場でのクラスターの発生もなく、専門家からも「大会は安全に行われた」「行動管理や検査などの対策がうまく機能した」との評価をいただいた。
- さらに、大会に伴う人流を抑制するため、交通需要マネジメントの推進、ライブサイト等の中止・デジタル配信への転換、多くの会場で無観客開催としてステイホーム観戦を呼び掛けたことなどにより、人流の抑制が図られた。
- なお、推定感染日ベースでの実効再生産数は、7月21日をピークに大会期間中は低下し続けている。
- 大会中の様々な取組は、全体として有効に機能したと考えており、専門家ラウンドテーブルの先生方から頂戴した貴重なご助言に改めて感謝申し上げます。



大会後の業務終了に向けた取組について

2021年9月28日

大会後の業務完了に向けた取組方針 (2019年12月19日 理事会承認) 概要

【1】目標

- 大会後まで必要な業務プロセスや組織人員体制等を整理し、業務遂行の共通の指針として活用
⇒ 速やかに業務を終了し、円滑に解散。また、レガシー等を適切に承継

【2】目標達成への主な取組

- (1) 予め大会後に必要な業務の見通しを立て、計画的に実施
- (2) 的確な財務運営・財産管理
 - ア 資産物品は、大会前から使用後の取扱いを検討。大会後は迅速に引渡し
 - イ 大会後の執行体制が縮小する中であっても、多数の契約(債権債務)を各組織が連携し確実に管理
 - ウ 大会前から予算執行状況を定期的に管理し、健全な財務運営を推進。決算を公表するなど、透明性を確保
- (3) 大会の記録・記憶を関係機関に円滑に承継・成果の発信
 - ア 公式報告書等を取りまとめ、発信
 - イ 現物資産等は、大会前から関係機関と協議して、アーカイブ資産等として承継し、長期的な利活用等を推進
 - ウ 文書資産は、関係機関と連携して保管方法等を検討し、大会後は、関係法令等に基づく保管やアーカイブ組織等への承継・保管を実施

【3】組織人員体制等

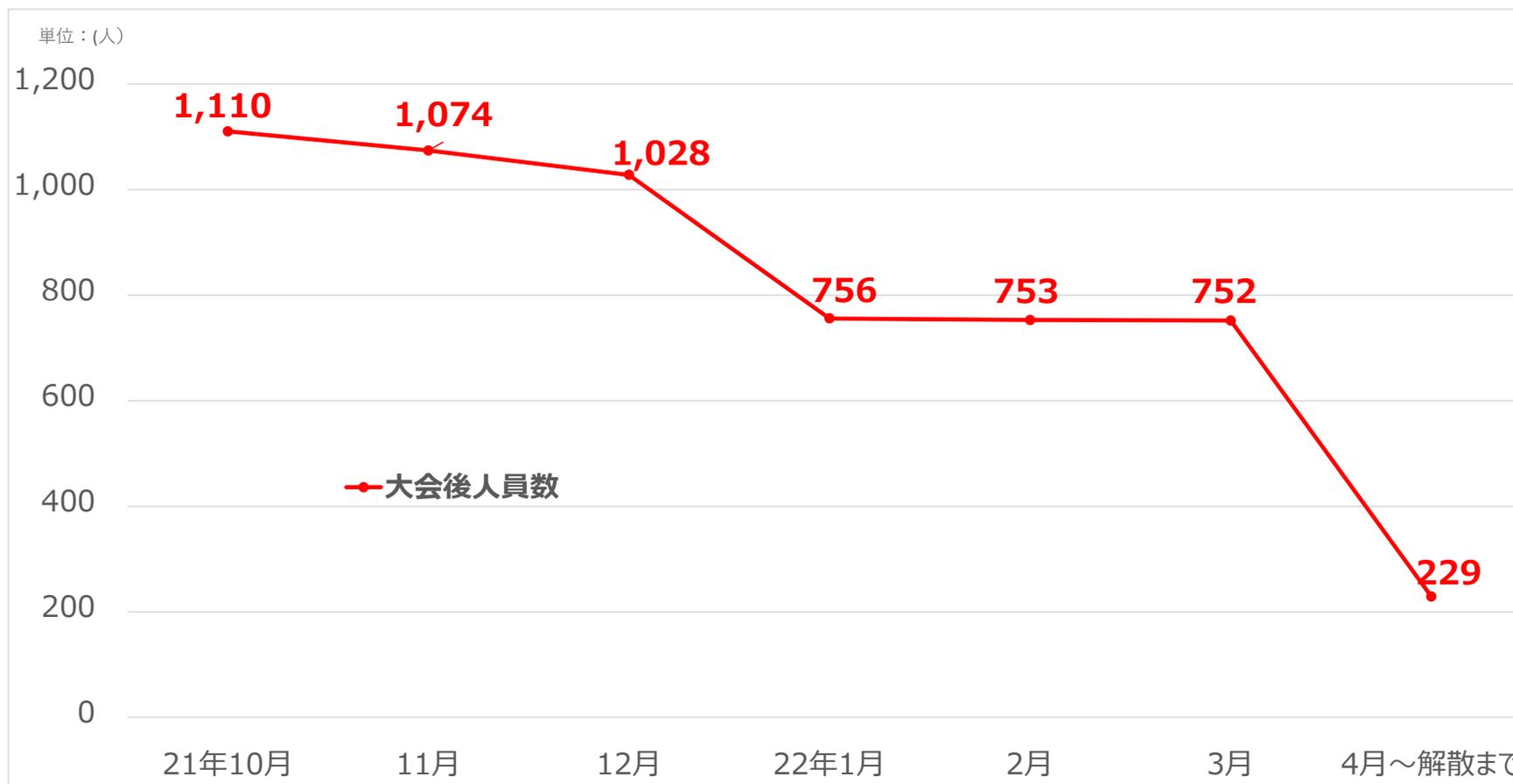
- 大会後の組織人員体制について、各組織の業務の状況を踏まえた効率的な体制を構築
- 各組織の業務の進捗状況について、経営層が確認するなど、解散まで適切に管理
- 残務が終了した後は、関係法令を踏まえて解散し、理事会を清算人会に改め、清算期間に移行

業務終了までのスケジュール

「大会後の業務完了に向けた取組方針」 における主な取組	今後の予定			理事会
	2021年	2022年		
	10月	1月	4月	
【大会の記録・記憶の承継】				承継
文書等の保管・承継	保管（随時）			
アーカイブ資産の収集等	収集・移管	→	移管完了	
公式報告書による承継・発信			公式報告書の作成・提出	
【組織人員体制】				法人解散
組織・人事執行体制		職員数段階的縮小		
		FA等の段階的廃止		
【的確な財務運営・財産管理】				大会決算
資産物品の管理・処分	有効活用先への引渡し等		財産処分手続きの完了	
契約（債権債務）管理	大会後の支払い等		主要な契約の完了	
【計画的な業務遂行】				
適切な進行管理	「大会後の業務完了に向けた取組方針」に基づき、引き続き業務を遂行			→ 業務の終了

大会終了後人員数の推移

2021年 9月27日
総務局 人事部



※人員数は資料作成時点の数字であり、今後若干の変動の可能性あり

※22年4月以降の人員体制については、大会終了後（21年10月以降）に別途各局ヒアリングを実施し、人員体制を確定させる予定

調達物品の適正かつ円滑な処分

(基本方針)

- 持続可能性の観点等からリース・レンタルでの調達を優先
- 購入により調達した備品については、大会前に処分先を決め、大会終了後速やかに処分を実施
 - ✓ IT機器、オフィス什器類は、事業者売却
 - ✓ 公費支出を受けた備品は、会場での有効活用や都内自治体へ無償譲渡
 - ✓ 競技用備品は、スポーツ振興の観点から自治体や競技団体等で活用
- 消耗品については、適切な消費量を把握の上調達し、調達後の事情の変化等で余剰が生じた場合、有効活用を図るよう自治体等に譲渡



TOKYO 2020

東京2020 第47回理事会 資料

配付資料



東京2020・JOC・JPCの各アスリート委員会の連携による取組について（ご報告）

2021年9月28日

1 SNSによる情報発信

■日 時：2021年7月19日（月）～9月20日（月）

■形 式：SNSにより「#アスリートがつなぐ」で
情報を発信・拡散

■概 要：

東京2020大会が目前に迫る中、東京2020組織委員会アスリート委員会、日本オリンピック委員会アスリート委員会、日本パラリンピック委員会アスリート委員会は、アスリートが主体となって情報発信を行う取組を連携して実施。

高橋尚子東京 2020 アスリート委員会委員長をはじめとする、約50名のアスリートが SNS 上で、自身が困難な状況下においてもあきらめず前を向いて進んだ経験などを発信。110万人以上のフォロワーの目に触れた。

■参加者：

東京2020組織委員会アスリート委員会	高橋 尚子	委員長	ほか
JOCアスリート委員会	澤野 大地	委員長	ほか
JPCアスリート委員会	三阪 洋行	委員長	ほか
各競技団体/協会OB・OG・現役アスリート			ほか

#アスリートがつなぐ
#言葉をつなぐ
#高橋尚子



投稿例



10代20代殆どの時間を競技に費やして来ました。いつもどんな時も水泳のことを考え、行動や言動、勝つためには自分の努力以外のものも必要だと知りました。でも負けても勝っても自分の選んだ道と思えました。これは今も財産です。ベストを尽くす大切さを知りました。#アスリートがつなぐ #思いをつなぐ



私達アスリートが、今何が出来るかを考え思いをつないでいきたいと思います。発信の主旨は下記のホームページをご覧ください。 #アスリートがつなぐ #言葉をつなぐ #言葉をつなぐ #言葉をつなぐ <https://athletesconnect719.wixsite.com/website-3> #高橋尚子 ツイートを翻訳する



15歳で失明、見えるという当たり前を失った。でも、将来の夢に向かい家族や仲間を支えと「できない」ではなく「どうすればできるか」を考え前進してきた。こんないまだからこそ、心の目で見える大切さを強く感じている。#アスリートがつなぐ athletesconnect719.wixsite.com/website-3



午後4:19 · 2021年7月19日 · Twitter for iPhone



#アスリートがつなぐ #息子につなぐ 穴井隆将

2

TOKYO 2020

2 オンライン交流イベント ～みんながつながるトークイベント～

■東京2020・JOC・JPCの各アスリート委員会が連携し、「東京2020 みんなのスポーツフェスティバル」優秀賞を受賞した武蔵野東小学校にて「オンライン交流イベント～みんながつながるトークイベント～」を開催した。

■このオンライン交流イベントでは、新型コロナウイルス感染症対策を考慮し、工夫して行った運動について、児童の代表から、アスリート委員へ取組内容を紹介するとともに、アスリートからのアドバイスや運動の意義等について児童にお話した。



- ▶日 程：2021年6月28日（月）09:30-10:30
- ▶実施学校：学校法人武蔵野学園武蔵野東小学校
- ▶参加児童：体育部会児童24名（4，5，6年生）
- ▶登壇者：東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会アスリート委員会
 関根明子委員（トライアスロン）、田口亜希委員（射撃）
 日本オリンピック委員会アスリート委員会
 小口貴久委員（リュージュ）
 日本パラリンピック委員会アスリート委員会
 三阪洋行委員長（車いすラグビー）
 ※各団体・アスリート委員会委員も傍聴
- ▶実施内容：児童・生徒による感染症対策に配慮し、工夫して行った運動の紹介
 競技ジェスチャーゲームの実施、大会での経験のお話、
 質問コーナー等

3

TOKYO 2020

大会後の業務完了に向けた取組方針

目次

第一章 取組方針総論	2
1 取組方針とは	2
(1) 取組方針の位置づけ	2
(2) 取組方針の目的	2
2 取組方針の目標	2
3 目標達成への取組	3
(1) 大会後を視野に入れた計画的な業務遂行	3
(2) 的確な財務運営・財産管理	4
(3) 大会の記録・記憶の承継	8
4 組織人員体制	15
(1) 各FAの業務終了スケジュール	15
(2) 人員計画	16
5 解散までの管理体制	16
(1) 進捗管理の体制	16
(2) スケジュール	17
6 清算	17
第二章 各FAの取組の概要（解散マイルストーン）	19

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

2019年12月

第一章 取組方針総論

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(以下「組織委員会」という。)が、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「法人法」という。)等の関係法令及び定款に基づき、大会後に全ての業務を適切に終え、円滑に法人を解散・清算していくため、「大会後の業務完了に向けた取組方針」(以下「取組方針」という。)を以下のとおり策定する。

1 取組方針とは

(1) 取組方針の位置づけ

組織委員会は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「大会」という。)の準備及び運営に関する事業を行い、もって大会の成功に期することを目的として設立された公益財団法人である。

組織委員会は全ての業務を終えた後、「法人法」等の関係法令及び定款に基づき解散することとなるが、取組方針は、組織委員会が大会を終え、全ての残務を結了するまでに必要な主な取組の基本的な方針について記述するものである。

この取組方針は、2020年第32回オリンピック競技大会開催都市契約(以下「開催都市契約2020」という。)に基づく「解散計画」として位置づけており、これを念頭に業務を遂行し、大会前から円滑な解散までの道筋をつけていくことが重要である。

(2) 取組方針の目的

取組方針は、以下を目的として策定した。

- 大会後の業務完了に向けて、大会前から解散までの業務プロセス・手続・課題への対応や組織人員体制を整理する。
- 大会後を見据え、大会の準備・運営の各段階からの業務遂行の指針として活用する。

2 取組方針の目標

取組方針は、円滑な解散はもとより、将来にわたって我が国に大会の成果を承継することを念頭に、以下を目標として策定した。

なお、過去大会において、大会後1年程度で組織委員会が解散している事例も踏まえて、大会準備・運営に係る残務を円滑に結了させ、解散することを想定し

ている。

(1) 各組織が、大会前から十分な備えを講じて、円滑に解散

- ① 大会の準備・運営の段階から大会後を視野に入れ計画的に取り組むことで、速やかに残務を終了
- ② 大会後を見据えて、的確な財務運営・財産管理に取り組むことにより、債権債務を適切に終了

(2) 大会の記録・記憶をレガシー等として未来に適切に承継

この目標を達成するため、各業務分野における取組方向等を整理して記述した。

3 目標達成への取組

上記で掲げた目標を達成するため、以下のとおり取組を実施する。特に大会後においては、事前の取組に基づき、必要な業務を迅速かつ的確に実施していく。

(1) 大会後を視野に入れた計画的な業務遂行

大会後、業務を迅速かつ的確に完了させるためには、大会準備の段階から、大会後を視野に入れて計画を立て、適切に進行管理を行っていくことが重要である。

まず、各局・各FAといった各組織は、所管する大会の準備・運営業務やそれに伴う各種報告業務等について、それぞれが定めるマイルストーンに従って計画的に遂行していくことが重要である。

加えて、各組織は、所管業務に係る、大会の実現に必要な有形・無形の資産物品について、大会後を見据えつつ計画的に調達するとともに、大会後、速やかに会場から撤去できるよう備えておくことも必要である。

また、大会準備のためにサプライヤーを含めた様々なステークホルダーと結んだ数多くの各種契約について、大会後、執行体制が縮小していく中においても、適切に完了する必要がある。

あわせて、組織委員会が関係法令等に基づいて解散までに承継しておくべき事項については、確実に引き継ぐことができるよう、大会前から準備を進めていかなければならない。

各組織が、大会準備の段階から、これらを含めた業務の見通しを立て、大会後は、あらかじめ定めたスケジュールに従い、それぞれ業務の終期を意識しながら遅滞なく取り組んでいくことが重要である。

この他、解散に影響を与え得る事項については、あらかじめ各局・各FAが課題を検証し、個別に対応策を検討・調整することも必要である。

上記を踏まえた大会前（大会中を含む。以下同じ。）、大会後の取組は以下のとおりである。

【大会前】

- ・ 例えば、資産物品の処分を円滑に行うために大会前に資産物品の取扱い及び譲渡先をあらかじめ決めておくなど、大会後を見据えて必要となる取組を、スケジュールに沿って適時適切に進めていく。
- ・ 各局・各FA別に、全ての業務に関して、対応に長期を要することのないよう、あらかじめ対策を検討し、適宜実施する。
- ・ 各局・各FAが大会準備に加えて、資産物品の処分や契約管理等の、解散までに必要な全ての業務を組み入れた解散マイルストーンを作成する。

【大会後】

- ・ 各局・各FAは人員規模を段階的に縮小させつつ、業務の進捗を自ら管理するとともに、あらかじめ定めた解散マイルストーンに従い、迅速かつ確実に業務を終了する。
- ・ 組織委員会全体において懸案事項への対応状況や、解散マイルストーンの進捗状況を管理する仕組み（後述）を設け、的確な進捗管理を徹底する。

（２）的確な財務運営・財産管理

ア 資産物品の管理・処分

組織委員会は、大会運営に当たり、各会場に搬入する什器や機器など多種多様な資産物品の調達を行う。

会場を速やかに原状回復していく観点から、大会後、これらの資産物品を会場から速やかに撤去していくことが必要である。

一方、組織委員会は大会を通じて、持続可能な大会の準備・運営に向けた取組

を行うため、「持続可能性に配慮した運営計画」を策定するなどした。大会後は、こうした持続可能性の観点などを踏まえながら、使用を終えた資産物品の処分に取り組んでいくことも重要である。

このため、大会運営に必要な資産物品は、リース・レンタル等による調達を優先するとともに、購入等により調達した資産物品については後述するアーカイブ組織への承継を含め、後利用先等への譲渡を原則とし、譲渡先がない場合に限り、再生利用又は廃棄を行うこととする。

また、大会後の円滑な解散に向け、購入した資産物品の譲渡先の選定等は、大会前を原則とし、早期に行っていく。

なお、資産物品を譲渡先に的確に引き継ぐことができるよう、損傷等による影響を可能な限り最小限にする適切な管理が重要である。

【大会前】

- ・ 大会の開催に必要な資産物品について、リース・レンタル等を優先しながら、やむを得ず購入したものについては、大会後、後利用先等への速やかな引渡しができるよう、調達の検討段階から使用後の取扱いも検討するとともに、調達先決定後、直ちに後利用先等の具体的な選定を行う。
- ・ 各局・各FAは、自らが調達した資産物品の取扱い及び譲渡先の決定に当たり、財産管理処分委員会へ付議し承認を得ることで、適正な処分を実施する。
- ・ 大会前から大会中を通じて、使用後の譲渡先等への引渡しまでの間、資産物品を管理処分台帳等に記録して適切に管理する。
- ・ 資産物品の損傷等に備えて、組織委員会が所有・管理する財物を対象とする包括的な保険契約をあらかじめ締結する。
- ・ 大会後、会場から速やかに資産物品を撤去するための計画をあらかじめ立てておく。

【大会後】

- ・ 使用が終了した資産物品は、事前に定めたスケジュールに基づき、各会場から速やかに撤去を行い、あらかじめ選定した譲渡先等に円滑に引き渡す。
- ・ 競技施設のうち仮設構築物については、早期に撤去・原状回復を実施した上で、返却先等に計画的に引き渡す。

- ・ 非競技施設についても、早期に撤去・原状回復を実施した上で、返却先等に適切に引き渡す。
- ・ 財産管理部門において、管理処分台帳を活用して、各局・各 FA の資産物品の管理・処分の状況について、確認を行う。

イ 契約（債権債務）管理

組織委員会が大会に向け締結する多数の契約について、大会後、執行体制が徐々に縮小する中であっても、適切に履行状況を把握し、進捗を管理するとともに、万一、外部との紛争が生じた場合の対応、解決のためのプロセスや資料保管方法を整理しておくことが必要である。

そのためには、各局・各 FA が、所管する全ての契約の進捗を随時、進行管理していくことに加えて、財務部門も財務会計システムなどを活用し履行状況を把握するなど、契約業務に関係する各部署が連携して管理に取り組んでいくことで、契約が確実に履行されることを担保する。

【大会前】

- ・ 全ての契約について、契約内容等の情報を集約化し、各局・各 FA、関係する部門で共有する。
- ・ 財務会計システムなど様々なツールを有効活用することにより、一つひとつの契約の確実な履行の完了を管理するための進行管理プロセスを確立する。
- ・ 大会中の緊急的な契約変更についても、迅速かつ確実に捕捉するプロセスを確立する。
- ・ 大会後に外部との紛争につながる可能性がある案件が発生した場合の対応プロセス等をあらかじめ確立する。

【大会後】

- ・ 各局・各 FA における契約の進捗状況を、所管の各局・各 FA と財務部門両者において、財務会計システム等を用いてリアルタイムにモニタリングする。
- ・ 履行期限を迎える契約については、各局・各 FA のみならず、財務部門も状況を確認する。

ウ 予算・執行管理

組織委員会が円滑な解散に向け、全ての契約を適切に完了するためには、大会後まで支払能力を十分確保していくことが必要である。

そのため、予算編成において現在の執行状況を加味しながら今後の収入・支出を適切に見積もるとともに、予算管理を的確に実施し、健全な財務運営を推進する。

また、大会開催準備から大会終了・解散に至るまでの具体的な支払予定等を早期に把握・共有し、計画的な資金管理を実行する。

大会経費については、国や東京都とも十分に連携しながら、決算として適切に取りまとめる。

東京都、組織委員会、国、競技会場が所在する自治体の四者による 2017 年 5 月の合意に基づく共同実施事業（組織委員会が、東京都、国が負担する資金を使用して実施する事業）については、公費を適正に執行し管理する必要があることに鑑み、共同実施事業管理委員会等において、コスト管理と執行統制の強化などを実施する。

【大会前】

- ・ 予算編成にあたって、今後の収入・支出を的確に把握し、適切に反映する。
- ・ 予算執行状況を定期的に管理することや計画的な資金管理を行うことにより、確実な財務運営を実施する。
- ・ 共同実施事業が公費負担の対象として適切か否かについて、関係者による確認を行い、事業を適正に実施する。
- ・ 共同実施事業については、組織委員会公式ホームページで実施状況や共同実施事業管理委員会の開催状況を公表する。

【大会後】

- ・ 大会前から実施していた予算執行状況の管理について、進捗管理を更に徹底し、厳格に予算を管理する。
- ・ 本大会開催の結果として生じた剰余金があれば、開催都市契約 2020 における規定を踏まえ適切に対応する。
- ・ 大会前に引き続き、共同実施事業については、公式ホームページで決算を

含めた実施状況や共同実施事業管理委員会の開催状況を公表するなど、公費が投入される事業の透明性を確保する。

(3) 大会の記録・記憶の承継

本大会においては、「すべての人が自己ベストを目指し(全員が自己ベスト)」「一人ひとりが互いを認め合い(多様性と調和)」「そして、未来につなげよう(未来への継承)」の3つを基本コンセプトに据え、準備に取り組んできた。

こうした理念を今大会だけに留めることなく、その成果を未来に承継していくため、アスリートの活躍・感動の記録、準備・運営の知見、大会が社会に与えた影響などを適切に伝えることとし、大会のアーカイブ資産等とあわせて、有形・無形の資産を貴重なレガシーとして次世代に承継する。

また、レガシーに関する効果の将来的な分析等については、東京都が主体となって対応していくこととする。

なお、承継に当たっては、個人情報の保護をはじめとする各種法令等に留意する。

ア 公式報告書等による承継・発信

競技記録、大会時の取組の意義・成果、準備・運営の知見などを広く承継し、発信していくことは、アカウントビリティや情報公開の観点からも、極めて重要である。

このため、公式報告書(オフィシャルレポート)をはじめとする各種報告書等を作成することや、デブリーフィング等による引継ぎなどにより、都民・国民はもとより、将来の大会関係者に対して、記録や知見、成果を確実に承継・発信する。

○作成する報告書の例

・公式報告書(オフィシャルレポート)

オリンピック憲章及び開催都市契約2020により、組織委員会として公式報告書(オフィシャルレポート)を作成することとしており、大会の記録や知見を将来の大会関係者に引き継ぐとともに、大会の意義・成果・レガシーを総括することにより、国内外に発信・承継する目的を有している。

・アクション&レガシーレポート

組織委員会は、多様なステークホルダーが連携して、レガシーを残すためのアクションを推進していくために、「スポーツ・健康」、「街づくり・持続可能性」、「文化・教育」、「経済・テクノロジー」、「復興・オールジャパン・世界への発信」の5本の柱からなる「アクション&レガシープラン」を策定し、毎年更新している。

様々に展開してきたアクションの成果やレガシーについて、大会後に「アクション&レガシーレポート」として取りまとめ、公表する。

・持続可能性報告書

「持続可能性に配慮した運営計画」に基づく大会の持続可能性への取組状況や成果について公表するため、持続可能性報告書を作成する。

2019年3月に、準備段階における取組の進捗状況を報告するため進捗状況報告書を公表した。

今後、大会前報告書・大会後報告書を取りまとめ、公表する。

○IOC・IPC及び将来の組織委員会への引継ぎ

今大会における経験や知見を将来大会の組織委員会に引き継ぎ、その成功に寄与していくことは、次世代に大会の成果を伝えていくために重要な取組である。このため、報告書を含めた組織委員会におけるナレッジの収集、各FA担当者へのインタビューの実施等により、今大会の経験や知見をIOC・IPCに蓄積し、将来の組織委員会が活用できる形で引き継いでいく。

○デブリーフィング

過去大会の経験や知見を今大会の準備・運営に活かすことは、大会を成功させるための重要なプロセスである。今大会から得られる経験や知見は次大会の組織委員会が大会の準備・運営を進めるための貴重な資料となることから、確実に引き継いでいくことが必要である。このため、次大会の組織委員会が開催するデブリーフィングに参加し、経験・知見を直接、丁寧に伝えていく。

【大会前】

・公式報告書(オフィシャルレポート)については、作成のための法人内の

体制を整え、作成の視点や準備段階における主な取組事項の整理を進める。

- ・ 各ステークホルダーが、アクション&レガシープランに基づき、全国各地で様々なアクションを実施する。大会前にアクション&レガシーレポートの全体構成等を構築する。
- ・ 大会の持続可能性に関する取組について、準備の最終段階を報告するため、大会前に大会前報告書を取りまとめて公表する。
- ・ 組織委員会におけるナレッジを順次収集するとともに、大会準備段階の事項について、各 FA 担当者の経験に関するインタビューを実施する。加えて、大会後に収集する情報資産等に関し大会後迅速に収集できるよう各 FA と調整する。

【大会後】

- ・ 公式報告書（オフィシャルレポート）については、大会の記録や成果等を追記し、最終案を取りまとめ、理事会に報告後、IOC・IPC に提出する。その上で公表する。
- ・ アクション&レガシーレポートについては、大会中の記録等を追記して2020 年末に取りまとめ、公表する。
- ・ 大会の持続可能性に関する取組について、大会後の結果を報告するため、2020 年末に大会後報告書を取りまとめて公表する。
- ・ 大会期間中及び大会後に得た各種のナレッジを速やかに収集する。加えて、大会後の各 FA 担当者の経験に関するインタビューを実施する。
- ・ 次大会を開催するパリの組織委員会が開催予定のデブリーフィングに参加し、プレゼンテーション、ミーティング等のセッションを通じて今大会から得られた経験や所見を直接共有する。

イ 現物資産等の承継

（ア）アーカイブ資産

大会の準備・運営で活用した資産物品について、都民・国民に広く共有することが、大会の成果を次世代に残すことに繋がる。

大会における全ての知的財産は開催都市契約 2020 に基づき IOC・IPC に帰属するが、IOC・IPC の許諾に基づき、日本国内で資産物品の保管・利活用が可能となる。

上記を踏まえ、本大会の特色を体現するものやアスリートの活躍の記憶を強く留めるものなど、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの次世代への承継に資するものについて、アーカイブ資産として保管していく。アーカイブ資産の選定や保管方法等の検討に当たっては、関係機関等とともに検討する。

大会後は、アーカイブ資産の管理機関であるアーカイブ組織等にアーカイブ資産を譲渡する。アーカイブ組織等の管理のもと、長期的に保管・利活用を行い、本大会の記憶を幅広く共有していく。

なお、知的財産については、IOC と組織委員会の間で「権利譲渡証」を締結し、IOC に対して必要な権利を譲渡するなど、適切に対応する。

【大会前】

- ・ アーカイブ資産に関する対象物の選定作業を行う。
- ・ 関係機関との協議等を経て、承継していくアーカイブ資産を選定する。

【大会後】

- ・ アーカイブ資産となる対象物を明記したアーカイブ素材リストを確定する。
- ・ 原則的に 2021 年 3 月末までにアーカイブ資産をアーカイブ組織等に承継し、アーカイブ組織等で保管・利活用する。

（イ）大会の機運醸成などに係る資産物品の承継

組織委員会は、大会の準備・運営に直接活用するため取得する資産物品に加え、大会の記録・記憶の承継などに係る復興のモニュメントなどを作成する予定である。

これら大会特有のものは、大会の機運醸成や大会の開催を記念して、関係機関にレガシーとして残し、適切に保管・利活用を図っていくことが、大会の記憶をレガシーとして未来に引き継いでいくために効果的である。

各種システムなどを含めて、様々なものの承継に当たっては IOC・IPC をはじめ関係機関と適切に協議を進めていくことが必要である。

【大会前】

- ・ 大会の機運醸成などに係るものについて、現物を保管・利活用する関係機

関、そして国内における知的財産の管理を担う JOC・JPC と協議の上、承継すべきものを整理する。

- ・ 大会前に IOC・IPC と協議し、承認等を得る。

【大会後】

- ・ 大会後、速やかに関係機関にレガシーとして引き継ぐ。

(ウ) 持続可能性に配慮した資産物品の後利用

その他、組織委員会において取得した資産物品についても、持続可能な資源利用の推進という点から、幅広く大会後の後利用を促進していく。

そのため、東京都やその他の関係機関と連携し、大会前から大会後の後利用先を選定しておく。

共同実施事業で調達した資産物品については、公的機関等の後利用先を募集するなど、後利用を促進する。

スポーツ振興くじ助成を活用して取得する競技用備品については、大会後にレガシーとして地域スポーツの現場で活用することでその振興を図るため、自治体等の中から後利用先を公募し、協定を締結した上で、大会後に引き渡す。引渡しを受けた自治体等は、レガシーとして有効活用する。

【大会前】

- ・ 後利用を促進するため、資産物品の性質等を踏まえ、あらかじめ後利用の方策を検討する。
- ・ 共同実施事業により購入した資産物品の取扱いについては、東京都等の関係機関と協議し決定する。
- ・ スポーツ振興くじ助成を活用して取得する競技用備品については、大会前に引渡先を選定した上で、引渡先と協定を締結する。
- ・ リユースを促進するため、上記以外の資産物品についても、入札等により譲渡先を選定する。
- ・ 取扱い、譲渡先などについて、財産管理処分委員会の承認を得て選定する。

【大会後】

- ・ 物品の大会中の損傷等を見極め、現状有姿にて迅速に譲渡先に引き継ぐ。

- ・ 共同実施事業に係る資産物品については、あらかじめ選定した譲渡先等に、適切に引き継ぐ。
- ・ スポーツ振興くじ助成を活用して取得する競技用備品については、協定に基づき引渡しを実施する。

<参考>持続可能性について

組織委員会では、大会を通じて、持続可能な社会の実現に向けたこれまでの取組を更に発展させ、課題解決のモデルを国内外に提示することとしている。

持続可能な大会の準備・運営に向けて、組織委員会等が取り組む5つの主要テーマとその具体的な目標及びそれに向けた施策を記載した「持続可能性に配慮した運営計画」を策定済である。

また、組織委員会が調達する全ての物品・サービス及びライセンス商品について、原材料の採取から加工・流通・提供に至る供給過程全体で持続可能性が確保されるよう、「持続可能性に配慮した調達コード」を設定している。

「持続可能性に配慮した運営計画」では、「後利用・再資源化ガイドライン」を定め、インプット側、アウトプット側における資源管理に配慮し、レンタル・リース、有償・無償譲渡等の優先付けを行い、持続可能な資源管理を行っている。

ウ 文書資産の承継（文書等の保管・承継）

組織委員会においては、関係法令や各種規程に基づき、文書を適切に保管している。大会後も公益財団法人として関係法令等を踏まえ、適切に保管するとともに、次代のオリンピック・パラリンピック競技大会の運営等に資する今大会の記録や準備・運営に関する文書等を、現物資産とともにアーカイブ組織等に承継し、長期的に保管していく必要がある。

保存、管理にあたっては、対外的な説明責任を果たすとともに、将来大会などに知見を活かしていくため、開催都市契約 2020 の当事者として同じく今大会の記録や契約文書などを残していく東京都や JOC などと連携することにより、公文書管理のあり方なども参考にしながら、保管・管理の手法などを検討していく。

組織委員会の保管する文書資産は多様であるが、大きく次のように分類されるため、その性質に応じて関係法令や今後、締結予定の協定等を踏まえ、多面的に検討していく。

- (ア) 関係法令等に基づき保管が必要なもの

○ 法人法に基づくもの

(例)

- ・ 理事会及び評議員会の議事録
- ・ 契約及び会計に関する書類
- ・ 計算書類（貸借対照表、損益計算書）
- ・ その他、事業に関する重要な資料

○ 労働基準法等に基づく人事労務関係書類

○ 税法等に基づく各種税務関係書類 等

(イ) 開催都市契約 2020 やそれに基づく協定等において、大会の記録や運営ノウハウ等を承継する必要があるもの

(例)

- ・ 持続可能性に配慮した運営計画
- ・ アクション&レガシープラン
- ・ 飲食提供に係る基本戦略
- ・ ボランティア等の募集に関する書類
- ・ 競技記録、写真などの情報資産 等

(ウ) 各種出版物や報告書など、文化・教育・歴史的な価値があるもの

【大会前】

- ・ 文書資産について、その性質に応じて大会後の保管・管理方法等を関係機関等とともに検討する。
- ・ 組織委員会においては、総務部門が中心となって、ベニューアイゼーション前までに各局・各 FA の既存文書等の集約を開始する。集約にあたっては、文書等のリストを作成するなど、大会後の保管・承継を見据えて、必要な情報が取り出しやすいよう整理する。

【大会後】

- ・ 大会中や大会後に作成された文書等を速やかに総務部門へ集約していくとともに、IOC・IPC の助言等を踏まえ、東京都、JOC、JPC と連携、検討し、以下のとおり、保管・承継を進めていく。
- ・ 関係法令に基づき、解散後も組織委員会において保管が必要な文書等については、整理の上、適切に保管する。

- ・ アーカイブ組織等へ承継する文書については、原則 2021 年 3 月末までに承継し、アーカイブ組織等で保存・利活用する。

4 組織人員体制

(1) 各 FA の業務終了スケジュール

大会後においては、全ての FA がそれぞれの業務を適切に終了しながら、組織を段階的に縮小していく必要がある。

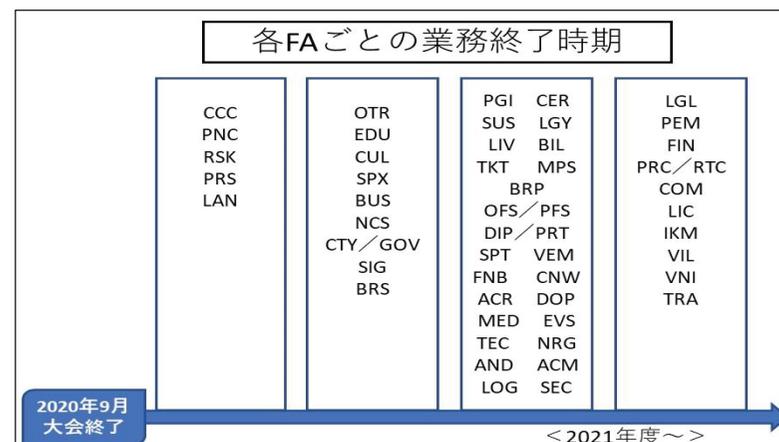
一つひとつの組織が円滑に業務を完遂していけるよう、局などの組織の骨格は基本的に維持しつつ、業務が終了した FA から順次廃止していくこととする。

大会の準備・運営のための主要な業務は 2021 年 3 月末までに終了させることを目標としており、それ以降まで要する業務についても、可能な限り速やかに終了させることを目指す。

なお、大会後、職員が順次退職していくことを想定し、各 FA の大会後の業務を円滑に遂行するための引継ぎに当たっての業務報告の仕組みをあらかじめ定める。

また、執行体制の縮小に合わせて、オフィスも順次、縮小していく。

各 FA がそれぞれ所管する大会準備に係る業務や資産物品の取扱い及び譲渡先の決定、契約管理など主要な業務を終了させる時期については以下のように予定している。



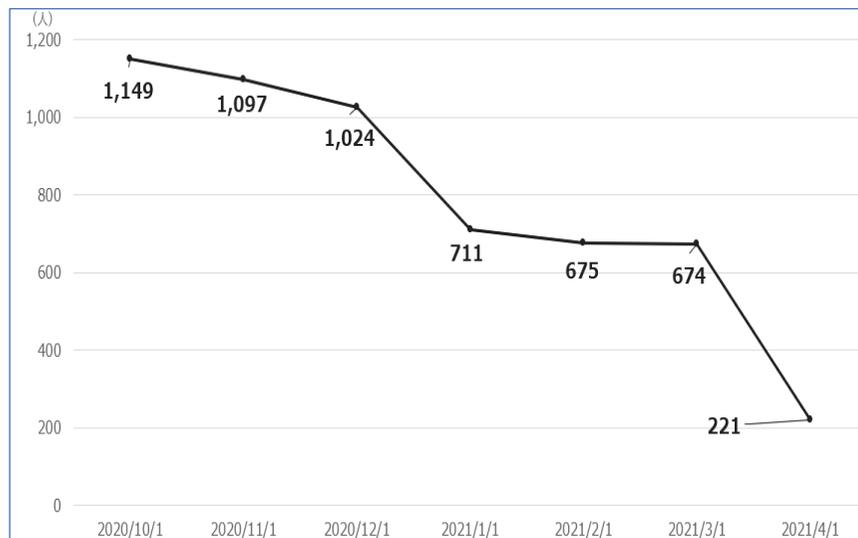
(2) 人員計画

大会後の人員計画の作成にあたっては、

- ①大会後の業務を速やかに実施するための必要最小限の人員数とする
- ②限られた人材を最大限に活用する効率的な執行体制を構築する
- ③不断の検証を徹底し、適宜、職員配置の一層の最適化を図る

ことを基本方針とし、各 FA における大会後の業務内容、業務量等を十分勘案し、効率的かつ効果的な執行体制を確保していく。

大会後の人員推計は以下のとおりである。



5 解散までの管理体制

(1) 進捗管理の体制

大会後、組織委員会が業務を確実に終了し円滑に解散するためには、各 FA が業務を適切に完了させる必要がある。

そのため、副事務総長を筆頭とする経営層からなる解散管理委員会（仮称）を

設置し、各 FA の業務が確実に終了していることを確認する。

具体的には、各組織が業務を終えた段階で、資産物品の譲渡等、契約履行、文書の保管などを含め所管する業務が終了したことを、解散管理委員会（仮称）が確認する。

このため、各組織において完了すべき業務を一覧化したチェックリストを作成し、業務の終了を簡潔に確認できるようにする。

なお、各業務終了の確認に当たっては、監査部門と連携し、適正に業務が執行されてきたことを確認する。

(2) スケジュール

現在想定しているタイムスケジュールは以下のとおりである。

時期	内容
2019年12月	・ 組織委員会の取組方針について、理事会での審議を経て、IOCに提出
2020年6月まで (大会前)	・ 解散に影響を与え得る事項の整理・調整、進捗管理を実施
2021年3月まで	・ 原則として、主要な業務を終了 ・ オフィシャルレポートを作成
2021年度	・ 組織委員会の決算を調製 ・ 理事会・評議員会に決算を諮る

その後、定款の定めに基づき解散し、清算期間に移行

6 清算

組織委員会の解散後は、清算期に移行する。清算期においては、関係法令を踏まえ、理事会を清算人会に移行する。

清算期を見据えて、所要経費を適切に確保するなど、解散後の運営に支障が生じないように、あらかじめ備えを講じておく。

清算期においては、債権者に対する公告等を行うとともに、解散日時点の財産目録、貸借対照表を作成し、清算人会及び評議員会において承認決議を得る。また、残余財産を確定し引渡しを行うとともに、清算終了に伴う決算報告書を作成し、清算人会及び評議員会において承認決議を得る。

清算後は、関係法令に基づき、帳簿並びにその事業及び清算に関する重要な資料を清算人が保管する。

なお、保管方法については、東京都その他の関係機関とも協議の上、清算人会及び評議員会で決定していく。

第二章 各FAの取組の概要（解散マイルストーン）

各FAの大会後の業務完了までの取組の概要（解散マイルストーン）は次のとおりである。

ここでは、各局が、大会後に速やかに行う業務と、解散に影響する主な事項を一覧化するとともに、予定された期日までに業務を終えるためのポイント、状況を把握する方法や、想定されるリスクと対応方針を検討した。

【GD室】

○CCC（コミュニケーション・コーディネーション・コマンド／コントロール）

CCCは、円滑な大会運営に向け、内外の大会関係者と調整をしながら、大会時の情報共有、意思決定の枠組であるコミュニケーション・コーディネーション・コマンド／コントロール（C3）の体制を構築する。具体的には、大会運営に影響を及ぼす問題の発生から終了までを記録・共有し、進捗確認できる事案管理システムを構築する。大会時の運営本部であるメインオペレーションセンター（MOC）を設置し、大会運営に関する情報を集約する情報共有のハブとして機能させるとともに、各種調整及び問題の解決を行う。

大会後は、メインオペレーションセンターの撤去、保有している事案管理システムの処分を行う。メインオペレーションセンターの撤去に当たっては、委託事業者とあらかじめ作業手順の確認を行うことにより、速やかに業務を終了できるようにする。

○PNC（計画・調整）

PNCは、大会計画の策定推進やIOC・IPCとの全般的な調整を担うFAである。

具体的には、組織委員会が組織的に作成するFAOP（FA運営計画）やP&P（Policy&Procedure）といった大会計画について、統一のプロセスやタイムラインを設定し、各FAを支援しながら計画策定を推進する。また、計画に基づいた大会準備の進捗管理や 이슈管理を行うとともに、主要なIOC・IPC会議等での報告・議論のとりまとめを行い、大会準備全般に係るIOC・IPCとの調整を行う。

P&P管理システム等を所管しており、大会後にシステムを適切に処分する。

【パラリンピック統括室】

○PGI（パラリンピックインテグレーション）

PGI は、全ての FA がパラリンピック特有の要素を踏まえた適切な大会サービスを提供できるよう助言し、パラリンピック及びアクセシビリティに関する重要な意思決定を支援する。この FA が行う主な活動は、パラリンピック特有の要件についての全 FA の支援、パラリンピック競技大会戦略の策定及び方針や計画作りの確認、組織委員会内部等におけるパラリンピックの意識や知識の向上、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の策定と適用支援、パラリンピック競技大会移行方針の策定及び計画作りの確認、大会報告書及びアクセシビリティ報告への対応、そしてパラリンピック知識移転の完了などがある。

「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」等、OPC アセットリストに基づき IOC・IPC に承継する文書については、IKM 及びナレッジインストラクターと連携して、承継を行う。

【セレモニー室・スポーツ局】

○CER（セレモニー）

CER は、開会式、閉会式、選手村入村式（チームウェルカムセレモニー）等の実施を所管する。開会式及び閉会式については、スタジアムの観客、アスリートをはじめとする全てのセレモニー参加者及び世界中の視聴者を興奮の渦に引き込み、人々の記憶に残るイベントを目指す。また、各国選手団が選手村に入村する際に行うチームウェルカムセレモニーにおいては、歓迎の気持ちを表現する。

セレモニー関連の備品は機密性が高いことから、大会前及び大会期間中は関係者との慎重な調整を重ね、大会後のスムーズな処分に努める。

大会後は、各式典で使用した備品の譲渡、聖火台の配管等の原状回復、業務委託契約や音楽著作権使用料の支払等を適切に行う。なお、聖火台については、レガシーとしての管理を検討していく。

【聖火リレー室】

○OTR（聖火リレー）

OTR は、オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火リレーの準備・運営を所管する。東京 2020 オリンピック聖火リレーは、聖火が象徴するオリンピ

ックの価値を伝え、東京 2020 大会に向けた機運を高めるために、2020 年 3 月 26 日から、121 日間かけて 47 都道府県で実施する。また、東京 2020 パラリンピック聖火リレーは、パラリンピックへの期待や祝祭感を最大限に高め、オリンピックの熱気と興奮をつなぐべく、2020 年 8 月 13 日から 8 月 25 日に実施する。

聖火リレー終了後は、トーチ、聖火皿及びランタン、その他アイテムについて適切に譲渡先への引渡し等を行う。トーチについては希望する聖火ランナーへの販売も行うため適切に精算を行う。

【総務局】

○LGL（法務）

LGL は、法的サポートの提供及び各ステークホルダーとの法的観点からの調整、コミュニケーション等を行う。法的サポートについては、全大会フェーズを通じて、組織委員会の全ての活動が、開催都市契約 2020 における要求及び義務に沿ったものであることを確認するとともに、法的リスクを最小化し、効率化を図れるような形で法的サポートを提供する。ステークホルダーとの調整については、IOC・IPC 又は組織委員会からの要請に基づき、法務 FA の支援が必要な分野につき、各ステークホルダーと調整及びコミュニケーションを図る。

解散にあたっては、開催都市契約 2020 に基づき知的財産の IOC・IPC への移管手続を行う。大会前から各 FA と調整を行って契約書リストを作成し、大会前に IOC との間で権利譲渡証を締結する。

○PEM（人材管理）

PEM は、東京 2020 大会を成功に導くため、重要な要素となる人材に対し効果的・効率的な採用、確保、導入、能力開発、人材管理、人材流出防止などの取組によって、それぞれの役割において最大限の活躍を促し、ステークホルダーであるスタッフに最高の経験を提供する大会を実現する。また、大会に携わった国内外の多くの人材を貴重なレガシーとして後世に残す。

解散に向けて、人事管理については、大会前に各 FA と調整のうえ、大会後の組織・人員計画を策定する。帰任者の選定や出向元との調整を円滑に進めるために、早い時期から出向元、派遣元との調整を進める。人事記録については、保存年限等の書類保存上のルールをあらかじめ整理し、代表清算人に適切に承継す

る。また、人事情報等についてのシステムを使用しているが、システム活用期間終了（大会）後も、職員に関する人事管理業務は必要となるため、大会後の人事管理方法、作成を要する資料に必要なデータを整理し、システムがない状態で、各種資料作成等の業務を遂行できる仕組みを構築しておく。

○RSK（リスクマネジメント）

RSK は、大会開催に伴う計画段階から組織委員会解散までに想定されるリスクを適切に特定、把握するとともに適切に管理する。特定したリスクの管理や軽減にあたって、費用対効果を考慮し各 FA に適切な助言を行い、各 FA と連携して、適切なリスクマネジメントを実施することにより、リスクの発生の可能性や影響を最小化する。

また、東京 2020 大会のリスクマネジメント・危機管理を進める上で得た情報・知見等のストックに努め、将来の組織委員会ナレッジを承継できるようなレガシーを検討する。

○SUS（持続可能性）

SUS は、持続可能性に配慮した東京 2020 大会を準備・運営できるよう組織委員会各 FA 等の活動をサポートする。そのため、組織委員会各 FA 等及び東京都や国など関係機関と連携し、持続可能性に配慮した運営計画を策定し、推進する。更には、持続可能性に配慮した取組が大会後のレガシーとして根付くことを目指す。

大会後は、持続可能性の取組の結果を集約した持続可能性大会後報告書を作成・公表する。報告書は大会前から作成を開始するとともに、各 FA 等と連携を密接に行うことで大会後に実績データ等を円滑に集約し、2020 年末に公表する。

【企画財務局】

○CUL（文化）

CUL は、文化の祭典でもあるオリンピック・パラリンピックにおいて、日本の文化芸術を世界に発信するとともに、次世代への日本文化の承継、新たな文化芸術の創造など、多様なレガシー創出を目指す。具体的には、「東京 2020 文化オリンピックアード」によって、取組を全国に広げることにより大会に向けた機運を醸成する。更に、2020 年 4 月頃から 9 月頃にかけて実施する「東京 2020 NIPPON

フェスティバル」によって、日本が誇る特別な文化を国内外に発信することに加え、大会後の共生社会の実現など多様な人々の参加や交流を促す。

大会後は、上記フェスティバルの制作物に係る知的財産等を適切に処理するとともに、関係団体と連携し記録等の保管について調整する。

○EDU（教育）

EDU は、オリンピック・パラリンピックやスポーツの価値の学習だけでなく、多様な人々との交流や日本の伝統文化の学習など、様々な学習活動を通して、「自信と勇気」「多様性の理解」「主体的・積極的な社会参画」の 3 つのレガシーを子供の心に残すことを目的に、東京 2020 教育プログラム「ようい、ドン！」を展開する。例えば、国際オリンピック委員会公認「オリンピック価値教育の基礎（OVEP）」、国際パラリンピック委員会公認「I'mPOSSIBLE（アイムポッシブル）」及び「オリンピック・パラリンピック学習読本」等の教材の普及啓発、アスリート又は東京 2020 マスコットによる学校訪問並びに東京 2020 マスコット小学生投票を始めとする東京 2020 大会への参画機会の提供等を行う。これらの情報を全て学校関係者が自由に活用できるよう、教育プログラム特設サイトを運営し、資料の掲載・情報提供を行う。なお、国、東京都、自治体、JOC・JPC、大学、大会パートナー等と連携の上で、全国各地の幼稚園から高等学校段階の学校に対して、教育プログラムを提供する。

大会後は、これらの教育プログラムを通して作成した教材等の著作権は IOC・IPC に移管するが、国及び東京都の意向を確認の上、JOC・JPC 等へ使用権を引き継ぐことを検討する。また、大会後は教育プログラム特設サイト、認証校向けメールマガジン等のシステムの処分を適切に行う。

○LGY（レガシー）

LGY は、「スポーツ・健康」「街づくり・持続可能性」「文化・教育」「経済・テクノロジー」「復興・オールジャパン・世界への発信」の 5 つを柱にアクション&レガシープランを策定し、様々な主体と連携して各柱の取組を進めることにより、東京 2020 大会のレガシーを未来に承継していく。

具体的には、アクション&レガシープランの作成・公表・更新、東京 2020 参画プログラムの構築・運用を行う。また、オリンピック・パラリンピックプロパティの大会後の使用に関する申請窓口として、IOC、IPC、自治体等との調整を

行う。

大会後は、復興のモニュメントの被災三県への移設、東京 2020 参画プログラムのクロージング、取組成果をまとめたアクション&レガシーレポートの作成を行う。また、上記プロパティに関する IOC、IPC、自治体等との調整を行い、確定させる。

そして、東京都、国、JOC、JPC 等の主体により継続的にレガシーが引き継がれるよう調整していく。

○FIN（財政）

FIN は、各 FA と緊密に連携し、競技大会の全ての側面に関する総合的予算計画の策定及び厳格かつ迅速な予算執行管理を行うことによって、限られた予算内で大会を成功させるための財務運営を行う。

具体的には、予算計画策定及び執行管理、大会関係者への免税措置、会計事務及び決算調製、資産物品の管理・処分、統括、計画的な資金管理、保険の付保及び請求等の業務を行う。

解散までの主な業務としては、全ての債権債務の確定、決算調製、大会後財務結果報告の作成、保険金事故事後対応、資産物品の管理・処分の統括、解散に向けた進捗管理等がある。財務会計システムを利用して、債権債務をリアルタイムで把握し、各 FA の支払事務・収入事務をコントロールする。債権債務確定後には速やかに予算執行結果の整理等を行うことができるようにする。

大会で使用する資産物品については、後利用先等への譲渡を原則とし、譲渡先がない場合に限り、再生利用又は廃棄を行うこととする。資産物品の取扱い及び譲渡先の決定に当たっては、財産管理処分委員会の承認を得ることとし、共同実施事業により購入した資産物品の取扱い及び譲渡先等については、東京都等と別途協議して決定する。また、解散に当たっては、財務会計システム及び ATS（アセットトラッキングシステム）の終結方法や消費税の申告等について、大会前に関係機関等と必要な調整を行い、解散に支障が出ないように方針を決定する。

また、一部の保険については、契約期間完了後に確定精算を行うことや大会後に保険金請求のピークを迎えることが想定される。そのため、大会後、各 FA の職員が組織委員会を離任した後などにも、確実な保険関連後処理、保険金請求が可能となるよう、効果的な保険金請求体制を構築する。

○PRC・RTC（調達（レートカード含む））

PRC は、大会運営に必要な物品・サービス等について、公平・公正性、経済合理性、持続可能性などの観点で踏まえた調達を実現する。適切な調達・契約管理の実施のため、財務会計システムと契約管理システムとを連携させ、台帳等を作成し、膨大な量の契約を適切に管理することで、大会後に円滑に解散できるようにする。解散に向けては、全ての契約について契約変更等を踏まえて、検収支払を行わなければならない。そのため、全体にわたる契約の終了を支援するために契約についての知見を有し、サプライヤーとの関係を構築している調達チームが必要になる。

RTC は、選手団、放送事業者等の期待に沿ったレートカード品の提供、受注発注体制の構築など、大会ビジョンを踏まえた、クオリティの高い大会運営に寄与する。主要解散活動は、選手、オリンピック・パラリンピックファミリー、放送事業者及びプレスのチェックアウトである。チェックアウトプロセスの後、損傷についてサプライヤーに知らせ、設備返却を進める。会期中の全ての販売を照合し、損失及び損傷について調整し、必要な場合は、デポジットの返還支払を行い、利用保証金照合を行う。

【広報局】

○COM（コミュニケーション（デジタルメディア・出版物含む））

COM は、多様なチャネルを通じ、大会の意義と成功への理解を最大化するコミュニケーションを実施する。

大会後も適切に情報発信していくとともに、東京 2020 大会を次世代へ承継するために、オリンピックの大会公式映画を制作し、2021 年春に公開する。また、パラリンピックの大会公式映画について、制作を支援する。大会公式ウェブサイト、公式 SNS アカウント等については 2020 年 12 月までに IOC・IPC への移管をするため調整を行う。

○PRS（プレスオペレーション）

PRS は、公認記者とフォトグラファー、放送権を有しない放送事業者約 6000 名に対するサービスを取りまとめ、オリンピック・パラリンピックの価値を広めるために、最大の大会報道露出を可能とするベストな取材活動環境を提供する。

大会後は、IOC に対して、今大会で実施されたプレスオペレーション全体に

についての報告書を提出し、IOC プレス委員会においてその報告を行う。

○LIV（都市活動・ライブサイト）

LIV は、開催都市・関係自治体と共催の東京 2020 ライブサイト、自治体が主催するコミュニティライブサイト、自治体・学校教育機関・自治会等が主催するパブリックビューイングを通して、競技中継を中心とした事業実施により、大会に関わりが持てる都市活動を提供する。これにより、チケットを持つ人、持たない人及び地域全体に対し、大会の雰囲気を楽しむ機会を創出する。これらの活動は、東京 2020 大会ビジョンやオリンピックとパラリンピックの価値を包含し、将来的にレガシーを残すように計画していく。

大会後は、ライブサイト等の実績報告書を作成する。

○SPX（観客の経験）

SPX は、すべての観客が、競技観戦を含むさまざまな大会体験や開催都市での滞在経験を最高のもので行うことができるよう、各 FA や大会パートナーとの連携のもと、大会前から大会期間中、さらに大会後にかけて、きめ細かな情報やスポーツ体験の機会等を提供し、チケットの保有・非保有に関わらず東京 2020 大会に参加する全ての人々にとってまたとない経験が得られるよう努める。

大会後は、観客の経験に関する業務報告を IOC 等に対して遅滞なく行う。

【マーケティング局】

○BUS(ビジネス開発)

BUS は、オリンピックとパラリンピックのブランドを強固なものにするマーケティング方針に基づき、スポンサーを選定する。日本のマーケット特有の性質を活かした各種マーケティングプログラムを開発し、東京 2020 大会の準備・運営を支える民間の資金とノウハウを確保するとともに、マーケティングパートナーと連携して東京 2020 大会を成功へと導き、新たなレガシーとして未来につなげていく。

大会後は、パートナー契約が 2020 年末まで継続することを踏まえ、引き続き契約書に関する各種確認事項への対応を行う。

○BIL（大会のブランド・アイデンティティ・ルック）

BIL は、東京 2020 大会ビジョンを表現する、一貫性のあるブランド・アイデンティティ・ルックを創り出し、体現するとともに、東京 2020 大会の価値を世界中に披露し、オリンピック・パラリンピックのブランドを尊重し高めていく。

大会後は、デザイン・ルック関連の報告書作成及び精算処理を行う。また、デザイン関係の知的財産の権利は IOC へ帰属するため、権利処理を行う。あわせて、大会ルックの再使用・再生利用の観点等の持続可能性に配慮していく。また、アーカイブ資産として適切に承継していく。

○LIC（ライセンスング）

LIC は、日本の卓越したデザイン、生産、ショーケース（披露）のノウハウを活用したライセンスングプログラムによって、東京 2020 大会のイメージ及びアイデンティティを反映した商品を広く展開し、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進する。世界に誇る日本の技術・文化・伝統を反映した高い品質の商品を、有形の「お土産」として世界の人々に届け、東京 2020 大会を、いつまでも人々の記憶に残る大会とする。全国に商品を普及させ、オリンピック・パラリンピック日本代表選手団を応援する機運を醸成する。

大会後は、ライセンス商品製造・販売及びプレミアム製造に関する財務諸表等各種ステートメントの受領処理や、IOC・IPC から要求される各種データの集約、知識承継業務、セルオフ期間中の販売管理、メモリアル商品管理、在庫処理確認を行う。また、ライセンスのロイヤリティステートメントに基づき、ロイヤルティ等の支払処理を行う。セルオフ期間終了後、オフィシャルショップの撤去などについて、確認を行う。

○TKT（チケットティング）

TKT は、一人でも多くの人に、東京 2020 大会を直接体験できる機会を公平に提供し、観客とアスリートが一体となった会場を創出するとともに、チケット販売収益を通じて、健全な東京 2020 大会の運営を支える。

大会後は、チケット販売に関する払戻し等の業務を行う。また、TSP 業者（チケットシステム・サービスプロバイダー）に対して業務委託費の支払を行う。

○MPS（マーケティングパートナーサービス）

MPS は、東京 2020 大会に向けて、マーケティングパートナーがオリンピッ

ク・パラリンピックムーブメントに貢献する役割を広く世界にアピールし、オンサイト／オフサイトでの多様なアクティベーション（広告やプロモーション）を行うための場所と機会を提供・創出するとともに、その活動を支援する。また、オリンピック・パラリンピックムーブメントへのマーケティングパートナーによる支援にこたえ、忘れがたいホスピタリティ活動の実現をサポートする。

大会後は、ショーケーシングの精算業務や、パートナー契約が2020年末まで継続するため、パートナー対応業務が発生する見込みである。また、プレミアム商品の最終集計、確認等の業務が発生する見込みである。

○BRP（ブランド保護）

BRPは、オリンピック・パラリンピックに関する日本国内の知的財産の保護・管理を行う。オリンピック・パラリンピックに関連する知的財産の不適切な使用は、大会運営等に支障をきたす可能性があることから、ガイドラインの作成、ブランド保護の普及啓発等を通して、アンブッシュ・マーケティング対策を行っている。また、クリーンベニュー、屋外広告管理を徹底するよう取り組んでいる。

大会後は、知的財産の使用は2020年末まで可能であるため、自治体から広報誌や大会報告イベント等における知的財産の使用申請が引き続き発生すると見込まれるため、その対応を行う。また、不適切使用の是正や問合せ対応も発生する見込みである。2021年以降、日本国内でのオリンピック・パラリンピックに関する知的財産の管理は組織委員会の管理でなくなることから、不適切使用の是正、質問対応等のブランド保護に関わる業務が継続して行われるよう、適切に引継ぎを行う。また、大会後のクリーンベニューに関しては現場の復元や契約精算等の業務や、デブリーフィングや各種報告作成等の業務が発生する見込みである。

【国際局】

○OFS・PFS、DIP・PRT（オリンピック・パラリンピックファミリーサービス（要人へのプログラム・プロトコール含む。））

OFS・PFS・PRT・DIPは、ステークホルダーであるオリンピック・パラリンピックファミリー（OF・PF）及び要人に対して、適切なレベルのサービスを提供するとともに、IOC・IPCプロトコールに則り滞りなく大会を運営する。大会前及び大会期間中には、オリンピック・パラリンピックファミリーが宿泊するホ

テル、オリンピック・パラリンピックファミリーアシスタントプログラム、IOC・IPCに関する会議・イベント、インフォメーションデスク等の準備・運営を行う。また、式典、選手村・旗、会場、空港におけるプロトコール・サービスを調整し着実に実施するほか、国際・国内要人プログラムの策定及び運営を行う。

大会後は、IOC・IPCとの連絡調整を引き続き行い事後対応に当たるほか、会議・イベントの実施やホテルの運営等に関する精算、調達備品の譲渡等を適切に実施する。また、旗の後利用対応、入賞メダルの返還・交換等への対応、メダリストの名前を刻む展示物の設置などを行う。

○LAN（言語サービス）

LANは、大会のステークホルダーと組織委員会のコミュニケーションをより円滑にするために、確実に言語サービスを提供する。大会前及び大会期間中には、プロによる通訳の提供（主に遠隔同時通訳によるメダルラウンドの記者会見）、ボランティアによる会話支援の提供、電話通訳の提供、各種資料の翻訳を行う。

大会後は、言語サービスの実施に係る委託契約の精算や制作物（ボランティア用の言語識別アイテム）の処分を適切に実施する。

○NCS（NOC・NPC サービス）

NCSは、東京2020大会に参加する各国・地域のオリンピック・パラリンピック委員会（NOC・NPC）の組織委員会における唯一の窓口として強固な関係を築き、双方の立場を理解しつつ、相互に必要な情報共有を図り、組織委員会の関係FAとともに公正で一貫性のあるサービスをNOC・NPCに効率的に提供する。

大会前は、事前キャンプガイド、シェフ・デ・ミッションドシェ及びマニュアルの作成・配布をはじめとするNOC・NPCコミュニケーションプログラムの展開、大陸別連合やANOCなどの会議における報告、NOC・NPCの東京への訪問受入とシェフ・デ・ミッションセミナー（選手団団長セミナー）を実施し、NOC・NPCの大会参加準備を支援する。大会期間中はNOC・NPCサービスセンターを運営し、選手団団長会議の実施、NOC・NPCアシスタントプログラムの管理を行う。

大会後は、ANOCなどの会議等における報告等を行う。

○IKM（情報・知識マネジメント）

IKM は、大会開催に不可欠な情報と知識を取得、保管、管理するための戦略を構築、実行し、東京 2020 スタッフが各自レベルアップに努め、日々自己ベストを更新できる環境を醸成し、組織全体の能力を向上させるとともにコミュニケーションを活性化させる。

大会前は、IOC・IPC のワークショップやオブザーバープログラム等の東京 2020 スタッフに対する学習機会の調整・実施サポート、大会に関するアーカイブ素材の承継に係る計画の策定等を行う。大会期間中は、将来の組織委員会に対する学習プログラム（Games Experience Programme）の提供、大会に関するアーカイブ資産の収集・整理を行う。

大会後は、大会知識を将来の開催都市に承継するため、パリで開催される大会デブリーフィングの実施調整やストラクチャーインタビューを行う。また、組織委員会が大会準備・運営に際し、制作又は受領したアーカイブ素材を知識承継のため IOC・IPC に提出するとともに、国内において長期に保管し、管理・利活用するため国内アーカイブ組織等へ引渡しを行う。更に、開催都市契約 2020 上の義務である公式報告書（英語版）を完成させ、IOC・IPC に提出する。

【スポーツ局】

○SPT(競技)

SPT は、選手が試合で最高のパフォーマンスを発揮できるよう、アスリートファーストを意識し、IOC・IPC、IF の要件に適合する最高水準の競技環境・練習環境を提供する。

大会後は、報告書を作成するとともに、競技運営委託契約等に係る支払、競技用備品の処分を早期に進める。

これらの業務のうち競技用備品については、調達にあたってスポーツ振興くじ助成なども活用する。スポーツ振興くじ助成を活用し購入する備品は、大会前に公募で引渡予定団体を選定し、引渡予定団体と譲渡に係る協定書を締結して、引渡し方法等を検討する。大会後は、競技用備品の引渡しを期日までにやり、地域スポーツの現場で活用することで地域スポーツの振興を図る。

【大会運営局】

○VEM（会場マネジメント）

VEM は、競技会場、IBC/MPC において、全ての FA、ステークホルダー及びデリバリーパートナーを統合し、会場運営が安全かつ信頼でき、大会に関わる全ての人々のニーズを満たすものとなるよう、会場チームを管理・調整する。

大会後は、競技会場、IBC/MPC の施設及び土地について、会場所有者等と関係 FA の窓口となって調整を行い、会場使用協定に基づいた適切な時期に会場所有者等に返還を行う。また、競技会場ごとに、会場運営の観点から成果や課題をまとめ、IOC 等に対して遅滞なく報告を行う。

○FNB（飲食）

FNB は、各ステークホルダーの飲食サービスへのニーズを満たすために必要な計画を策定及び実行する。また、多様性と調和に配慮し飲食を提供したうえで、日本の食文化をアピールし、未来へ承継する。

大会後は、競技会場、選手村、IBC/MPC 等で飲食を提供した事業者に対し、適切なタイミングで精算を行う。また、選手村のダイニングで使用した地域特産物の産地をホームページに掲載し、日本の食文化の PR 活動を継続する。

○CNW（清掃・廃棄物）

CNW は、競技会場、選手村、IBC/MPC 等において清潔さを保つために、主に大会期間中、必要な清掃・廃棄物の処理（収集運搬及び処分）を確実に実行する。

大会後は、廃棄物の排出時に交付する manifests を基に、廃棄物が適正に処理されたことを確認する。manifests は、原則として電子 manifests を利用する。電子によらない場合は紙による manifests を利用し、法令に基づき適正に処理されたことを確認した後、適切に保管する。廃棄物処理委託は実績に基づき支払額を確定させるため、事前に決定した方法に則り処理量を確認し、委託業者に対して適切なタイミングで精算を行う。

○ACR（アクレディテーション）

ACR は、アクレディテーションを発行することで、適切な資格を有する大会関係者のみが、適正な方法で会場内の必要なエリアにアクセスすることを保証し、大会運営に必要な役割を効率的かつ安全に果たせる環境を提供する。このほか、大会関係者の性質にあわせてゲストバス（ゲスト用の 1 日限定バス）等を発行することにより、会場のアクセスコントロールを適切に行う。

大会後は、ア krediteーションシステムの個人情報の消去等を行い、適切に使用を終了する。ラミネーター等のア krediteーションの発行に使用した機器類については、あらかじめ整理した作業手順、処分方法を基に、会場から迅速に撤収し処分を行う。

○DOP（ドーピングコントロール）

DOP は、アスリートが安心して正々堂々と戦える大会を開催するため、IOC・IPC のガイダンス及び監督のもと、世界アンチ・ドーピング規程及び国際基準に準拠した適切かつ効率的なアンチ・ドーピングプログラムを実施する。

大会後は、会場のドーピング検査室を閉鎖し、検体を必要な期間ラボに保管した後、関係機関に移送する。ラボについては建物の返還のため原状回復工事を行い、工事費や工事監理費、ラボの運営委託費について、適切なタイミングで精算を行う。

○MED（メディカルサービス）

MED は、競技会場、選手村、IBC/MPC 等において、全てのステークホルダーに対して適切な医療サービスを提供する。

大会後は、調達時に検討した方法に則って、医療機器、医薬品等の撤去、処分の手続きを速やかに進める。また、診療録等、組織委員会の解散後も継続して管理が必要な文書は、法的要件を整理したうえで適切な形で保存する。

○EVS（イベントサービス）

EVS は、競技会場内で、効果的で質の高い観客サービスを提供し、全ての観客に最高の大会経験を提供する。競技会場では主に、関係 FA と連携した観客の誘導や、遺失物の管理を行い、大会の安全で円滑な運営をサポートする。

大会後は、競技会場、IBC/MPC、選手村等で遺失者に返還できなかった遺失物を「東京 2020 お忘れものセンター」に集約し、警視庁に提出する。遺失物管理システムの個人情報等は、遺失物を警視庁に引渡した後、速やかに消去する。

○CTY、GOV（都市運営調整、国・自治体調整）

CTY、GOV は、会場内の運営と会場外の都市運営の相互の関係性や影響を把握することで、組織委員会と行政機関等の計画を統合し、円滑な大会運営と都市

運営を実現する。

大会後は、ラストマイル業務に係る各種委託契約について、委託した事業者に適切なタイミングで精算を行う。また、大会時のラストマイル業務や都市運営に関する報告書を作成し、IOC 等に対して遅滞なく報告を行う。

○SIG（標識・サイン）

SIG は、全てのステークホルダーをそれぞれの目的地にスムーズに誘導し、大会の円滑な運営と賑やかな雰囲気を盛り上げることに寄与する案内・誘導サインを提供する。また、アクセシビリティを考慮し、ユニバーサルデザインを取り入れた案内・誘導サインを提供する。

大会後は、サイネージデータベースにより数万枚に及ぶサイネージの進捗状況を一元的に管理し、大会用サイネージの撤去・処分を行う。また、マニフェストにより適切に処分されたことを把握する。同票は法令に基づき、適切に保存する。

○BRS（放送サービス）

BRS は、世界最先端の放送技術と通信技術を使いオリンピック・パラリンピックの感動及び日本の美しさと魅力を世界中に配信できるように、オリンピック放送機構（OBS）とライセンスホルダー（RHBs：放送権者）に最高の環境が確実に提供されるようにする。

大会後は、OBS 及び RHBs が、円滑に IBC 及び競技会場から撤収できるよう支援する。また、IBC の迅速な解体工事・撤収及びビューティーカメラの迅速な撤収ができるよう、あらかじめ OBS と調整し、必要な手続、実施スケジュール、役割分担を明確化し、現場の作業を支援する。

○VIL（選手村マネジメント）

VIL は、選手が、自身のベストを目指し、競技に向けて集中力を高めていけるよう、選手団を温かく迎え入れ、機能的な選手村を提供する。世界中から集まる選手団が、大会時及び大会後も続く社会的な交流を深められるよう、リラックスできる雰囲気とプログラムを提供する。

大会後は、選手村の運営で使用した施設及び土地を、必要な手続を経たうえで、所有者等に返還する。施設や土地の返還がスムーズに進むよう、調達した備品や

家具等は、事前に作成したスケジュールに則り、速やかに撤去する。

【テクノロジーサービス局】

○TEC（テクノロジー）

TEC は、東京 2020 大会の円滑な運営を実現するとともに、参加する全ての人の感動や価値観を共有するために、多様な関係者(選手/NOC・NPC、オリンピック放送機構(OBS)及びライツホルダー (RHBs:放送権者)、プレス、スタッフ、IF、オリンピック・パラリンピックファミリー、マーケティングパートナー、観客)に対して、快適かつ信頼性の高い安全安心なテクノロジーシステムを提供し運営・管理する。また、最先端の技術を大会に活用し、2020 年より先の未来につなげる技術革新のショーケースとする。

大会後、FA 業務支援システムの廃止については、各 FA のシステム使用完了時期、データ保存期間を元に廃止計画を策定するが、2020 年 9 月末を基本廃止目標とする。それ以降にシステム稼働が必要な FA とは個別に調整をする。

バックオフィスシステムの縮退・移行については、オフィススイートなど残務の遂行に必要なライセンスは必要数を残して縮退して運用する。組織委員会の解散時にも必要な時期まで引き続き情報・データを適切に利用できるよう、必要なライセンスや契約を承継する。

システム基盤の縮退・移行については、SDC（セカンダリー・データ・センター）は、大会終了後速やかに撤去する。PDC（プライマリ・データ・センター）は、継続的に稼働させるシステムのために縮退して運用する。

ネットワーク環境の縮退・移行については、大会終了後、各会場のネットワークは速やかに撤去する。オフィスのネットワークは、信頼性などの非機能要件を大会前ネットワークのレベルまで縮退したうえで運用する。オフィスのロケーションが移行する際には、移行先の環境を極力利用することとする。

IT 機器(サーバ、PC、スマートフォン、NW 機器等)の後処理については、多くの IT 機器はリース・レンタル契約であることから、システム廃止や利用者退去の際に速やかに返却する。一部、購入した資産については、譲渡等、適切に後処理を行う。とくに情報機器においては、譲渡等の際には、データの完全消去を行う。

知識承継について、各種データやプログラム資産等で IOC や関連団体などに承継の必要があるものについては、適切に知識の承継を行う。承継の必要が無い

ものは適切に廃棄する。その他、組織委員会の解散時に、引き継ぐべき知識があれば、適切に承継する。

【会場整備局】

○VNI（会場・インフラ（会場設営・一般的なインフラ含む。））

VNI は、東京 2020 大会の全てのステークホルダーに、ダイナミックかつ安全な都市の中心において会場を提供し、将来に渡ってスポーツを中心とした健康で豊かな生活空間をレガシーとして残していく一助とする。会場の位置・競技種別などを記載した会場計画と会場の建設スケジュールを作成する。

会場計画に基づき、各会場における恒久工事も含めた開始時点から解体、原状復旧までの全体的な予算を確定する。関係者のニーズを会場設計に組み入れ、各会場の施設計画と設計要件を調整する（IOC・IPC・IF 及びその他必要なステークホルダーの承認を含む。）。仮設オーバーレイの実施計画を策定し、必要となる仮設席、コンテナ、簡易トイレ等の数量を決定し、調達手続を進める。

大会前の設置（テストイベント及びパラリンピックへの会場転換を含む。）と大会後の撤去解体を期限内で確実に実施する。また、大会期間中は仮設オーバーレイの管理者を配置し、競技会場等が最良の状態で開催されるよう、主に施設・設備面での点検・修理等を実行する。

大会後は、最終的な工事請負代金の精算手続（契約変更手続含む）を会場別に速やかに完了させるほか、関係部門との連携により、局事業の支出が全件期限内に完了するよう進行管理を行っていく。また、仮設オーバーレイで東京都等からの引取希望があった物品に関し、工期や予定終期に影響しないものについては、譲渡契約を締結し物品の受渡しを行っていく。

○NRG（エネルギー）

NRG は、皆が自己ベストを尽くせるよう、全ての競技会場及び IBC/MPC、選手村等の非競技会場におけるオリンピック・パラリンピックの全ステークホルダーのエネルギー需要に応じ、大会を通じて効率的で安定したエネルギー供給を実施する。

また、その実施に必要な都市インフラ整備については、レガシー活用を検討・考慮し、ステークホルダーと調整する。

FA 供給方針で定義する競技会場及び特定の非競技会場に対し、ステークホル

ダーへのサービスレベルに応じたエネルギー（電力及びガス）を供給し、それに必要な設備等を検討、設置する。

リスク想定に基づき、上記において供給されるエネルギーが確実に供給継続されるよう努め、エネルギー供給に関する計画策定に際し、政府、電力及びガス事業者との協業を推進する。計画段階から、サステイナビリティに配慮したエネルギー供給を実施する。

大会後は、UPS（無停電電源装置）や残燃料などについて、あらかじめ検討した手順により再生利用や廃棄などの処分を進める。システムを処分するに当たり秘密情報が流出しないよう確実な消去を行う。

【輸送局】

○TRA（輸送）

TRA は、東京 2020 大会の大会関係者及び観客・大会スタッフに対し、ステークホルダーの多様性及び持続可能性に配慮しつつ、安全で円滑な輸送サービスを提供することを使命としている。

主要な輸送サービスは、オリンピック・パラリンピックとも、それぞれの選手村の開村から開始し、閉村で終了する。ただし、個々のサービス内容は異なり、詳細な輸送サービスについては、現在、調整中である。

大会後は、大会関係者の輸送で使用するフリート車両については、車両の返還及びオペレーション管理の終了に伴う手続（燃料代・高速料金等の支払、保険金請求など）を行う。バス車両については、車両の返還、バス事業者・旅行会社との委託契約の終了に伴う手続、委託内容の照合確認と料金の支払及びオペレーション管理の終了に伴う手続（燃料代・高速料金等の支払、保険金請求など）を行う。また、輸送デスクの運営終了業務、チケット等精算業務を行う。

競技会場・非競技会場等については、輸送オフィスの終了に伴う業務、乗降場及び駐車場の撤収と必要な原状復旧、地主への土地の引渡し及び契約の終了手続を行う。大会のために設置し、不要となる施設や看板、路面表示の撤去、解体等についても同様に手続を行う。また、輸送センターの運用終了に伴う手続を行う。

以上の取組に加え、報告書の作成、知識・文書の承継、人員・財務管理など、適切に TRA の解散業務を行う。

○AND（出入国）

AND は、東京 2020 大会のために、世界中から日本を訪れる大会関係者とその携行手荷物を対象とした、大会固有の出入国サービスを提供する。

公式到着出発地点（空港）で提供される出入国サービスは、ステークホルダーニーズに応じ、関係省庁、空港管理会社、空港ビル会社、就航航空会社、関係 FA など様々な機関、部門と連携し計画策定・運用する。

ステークホルダー毎に、公式到着出発地点から宿泊施設まで、及びその逆経路について、関係 FA と連携し円滑な移動を調整する。

閉会式直後の出国ピーク時における選手及びチーム関係者のスムーズな出国を目的とし、選手村（本村のみ）において事前に選手団の搭乗手続を実施し、空港へ受託手荷物の搬送を行うことで、空港での混乱や航空機の遅延を回避し、確実に選手や関係者が帰国できるようにする。

大会関係者への円滑な出入国サービスを提供するため出入国情報管理システム（ADS）で出入国情報を収集・保管・管理する。

大会後は、空港や選手村に設置した機器類、テント等の撤去、返却や契約の完了手続を速やかに行う。また、出入国情報管理システム（ADS）の稼働を終了させ、システムに入力されている個人情報に関係部署に引渡し後、適切に消去する。

○ACM（宿泊）

ACM は、各ステークホルダーの宿泊ニーズに応じた十分かつ適切な宿泊施設を大会期間中に提供する。

大会に向けては、宿泊施設と契約を締結し、大会時の客室を確保するとともに、ステークホルダーのニーズ調査を行い、配宿計画を作成する。配宿計画に基づき、ステークホルダーと配宿合意書（AAA）を締結する。配宿の調整等は、宿泊管理センターと宿泊管理システムを通じて行う。

大会前から大会後にかけては、あらかじめ定めたスケジュールに従って、各ステークホルダーからの宿泊料金を回収し、宿泊施設への支払を行う。

解散に向けては、料金の回収と支払が定められた期限までに完了できるよう、関係 FA と連携しながら確実に取り組んでいく。また、宿泊管理システムに入力された個人情報は、大会後の適切な時期に適切な方法で消去する。

○LOG（ロジスティクス）

LOG は、東京 2020 大会を開催するために、大会期間中（テストイベントの期間を含む。）に必要とされる物品に係る物流を管理・監督する。

各 FA、ステークホルダーの需要を満たすために、必要な倉庫スペースの確保・物品の保管、配送、会場等における搬出入支援、輸出入支援、共通 FF&E（家具・什器・備品）の需要の取りまとめ・提供を行う。

大会後は、物品の撤去や譲渡等について、各 FA やステークホルダーとあらかじめ方法や作業手順、作業する人員等を決めておくことにより、可及的速やかに業務を終了させる。また、搬入車両管理システム（MDS）及び倉庫管理システム（WMS）の稼働を終了させる。搬入車両管理システム（MDS）に含まれる個人情報、適切に消去する。

【警備局】

○SEC（セキュリティ）

SEC は、東京 2020 大会が生み出すスポーツの感動を誰もが共有できる大会にするため、将来の先例となるオールジャパン体制により安全及びセキュリティを確保し、全ての大会関係者、観客、周辺の地域社会に対しそれぞれが実感できる安心を提供する。

競技会場、選手村などの大会関連施設におけるリスクと脆弱性を確実に把握し、効果的なセキュリティ計画を策定する。東京 2020 大会警備 JV 等を通じた民間警備員の計画的な確保及び必要な訓練等を実施するとともに、顔認証システムの導入など新たな技術の活用による的確なセキュリティ措置を講じる。関係機関と緊密に連携し、テロやサイバー攻撃等に対する事案発生時の緊急対処体制を構築する。また、災害、違法行為が発生した際の対応に関する危機管理プランを策定する。

大会後は、資機材等の紛失リスクを回避するため、ATS 以外の管理処分台帳で管理していたものを確実に処分する。また、個人情報等が含まれているシステムの処分については、あらかじめ検討した確実に消去できる手段や手順に基づき適切に処分を実施する。

大会の意義・振り返り(論点整理)

- オリンピック・パラリンピック大会を通じ、スポーツに加え、様々な価値を盛り込み、またコロナ禍での準備・運営の過程で生じた課題の解決に取り組んできた。
- こうした取り組みを通じ、オリンピック・パラリンピックは社会の一部であり、縮図でもあることが改めて認識された。
- ポジティブな面、ネガティブな面を含め、今後にどう活かしていくことができるのか検証をしていく必要。→「東京モデル」として示すことができないか。
- 下記はあくまで引き台としての論点提示であり、今後ステークホルダー等との議論・検証を重ね、年内にとりまとめていきたい。

項目	意義・取り組み・指摘された課題	今後の展望等
● スポーツの普及	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界各国から、国籍、性別、性的指向等を超え集ったアスリートにより、コロナを含めた困難を乗り越える力、競い合い、称え合い、スポーツマンシップ等のスポーツの持つ価値を具現化。 ● 報道ぶり:新聞の社説でも、大会前と比べ、大会の開始以降は開催意義をポジティブに論じる傾向が増え、特にパラリンピック後はその傾向が顕著になった。「大会を開催してよかった」との世論調査の結果(オリンピック 6 割、パラリンピック 7 割)が報じられた。 	
● パラリンピックスポーツの普及 ● 多様性と調和	<ul style="list-style-type: none"> ● 史上初の二回目のパラリンピック大会開催。パラアスリートの競技が多くの人々の目に触れ、多様性の意識を醸成。 ● 競技に加え、パラリンピックの開催式も多様性に向けたメッセージを発信。 ● セレモニーのクリエイティブ・スタッフのジェンダー、障がい者、人種・民族等についての過去の言動についての指摘と対応。 ● 国連、IPC の We the 15 とのコラボレーション。社会変革のムーブメントの萌芽。 	
● ジェンダーイコール	<ul style="list-style-type: none"> ● 男女混合種目を新規導入(陸上、水泳、トライアスロン、卓球、柔道、アーチェリー)、史上最高の女性アスリート率(49%)。女性アスリートの活躍。 ● ジェンダーに関する議論をきっかけに理事の男女割合を約4割に、「東京 2020D&I アクション」の取り組み。 	
● 新しい種目	<ul style="list-style-type: none"> ● 新競技として「スポーツクライミング」「サーフィン」「スケートボード」などを追加、新種目として「3×3 のバスケット」「BMX フリースタイル」を実施。都市とスポーツという新たなジャンルを切り開き、今後のオリンピック競技の新たな潮流となる可能性。一体感をもたらすスポーツプレゼンテーション。 ● 若い世代アスリートの活躍 	
● スポーツの新しい楽しみ方	<ul style="list-style-type: none"> ● 新しい映像技術を使った競技観戦、SNS などを使った応援など、イノベーションを駆使した新しいスポーツの楽しみ方を提供。 ● コロナ禍で、会場外からの応援メッセージ。 ● 視覚障がい者への情報保障。 	

● 会場等	<ul style="list-style-type: none"> ● 招致計画の柔軟な見直し。既存会場の積極的な活用。 ● 会場変更プロセスについて。 	
● 輸送	<ul style="list-style-type: none"> ● ロードプライシングを含む交通マネジメントにより、大会時に良好な交通状況を実現。 ● 複雑な大会輸送オペレーションの IT 化を実現。 	
● 安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ● 206・163 の選手団等に向け、コロナ対策への理解と遵守を求めため、明確なルールを設定し、半年かけ、三回の改訂を経てプレイブックを策定。 ● 厳格な水際対策、ワクチンの倦怠(アスリート等8割強)、徹底した検査(約 100 万回)、陽性率は当初の想定を下回る水準、クラスターは発生せず。 ● イベント開催の上限ルールがある中、より厳しい無観客での開催。他方で、大会を行うことで人々の意識が緩み、感染が拡大したのではないかと、地域医療に影響を与えたのではないかと指摘もあり。 ● 世界が格闘を続けるコロナ禍において、安全・安心な環境で大会を完遂した東京・日本の実行力・総合力。世界からのポジティブなメッセージ。 	
● 観客等の在り方(無観客、学校観戦ライブサイト、ショーケーシングエリア等) ● 大会の延期について	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心の観点、チケットホルダーの観点、収支上の観点、競技大会としての観点、開催自治体の観点、パートナー等ステークホルダーの観点、一般ルールとのバランス、決定プロセス、時期等についての検証。 	
● 台風・暑さ等	<ul style="list-style-type: none"> ● 気象情報センター(WIC)を運営し、全会場を対象に台風、雷、雨、暑さ等の予測情報を適切に提供した結果、台風が 2 回関東に接近したにもかかわらず、臨機応変に競技日程変更を行う等して大会期間中に全競技を終了。 ● 日程変更が直前となったため、アスリート等から批判の声もあった。 	
● アクセシビリティ・バリアフリー(ハード) (ソフトについては、多様性と調和の項を参照)	<ul style="list-style-type: none"> ● アクセシビリティ・ガイドラインの策定・公表を踏まえ、ユニバーサルデザインの普及。 ● バリアフリー車両、宿泊場所等の確保はパラリンピック大会運営上の課題。 ● パラリンピック選手村で接触事故発生。選手村内の自動運転を一旦停止し、原因究明を行い、徹底した安全策を講じた上で再開。 	
● 持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> ● メダルプロジェクト、表彰台、表彰式スタッフ衣装、選手村ビレッジプラザの木材再利用、復興住宅のアルミを活用した聖火トーチなど資源循環の取り組みを実施 ● 水素エネルギーの活用、再生可能エネルギー電気の 100%使用など脱炭素等の取組を実施。 ● サプライチェーンも対象とした持続可能性調達コードの導入。 ● 他方で大会期間中、弁当や医療消耗品の余剰分の廃棄が生じ、弁当については発注量の精査を実施、消耗品について有償又は無償の譲渡を実施中。 	

<ul style="list-style-type: none"> ● 復興・平和 	<ul style="list-style-type: none"> ● 招致段階からの基本理念の一つ。他方、地元では十分反映されていないとの声。 ● 復興の火、聖火リレースタート、オリンピックの第一試合開催(ソフト)、オリンピック開会式での聖火ランナー、被災地の花卉を用いたブーケ、食材活用等、重要なタイミング・場面でメッセージを展開。福島再生可能エネルギー由来の水素、太陽光発電電気の活用。 ● 難民選手団。多くの国からの参加。 	
<ul style="list-style-type: none"> ● テクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水素自動車、配車等モバイルアプリ、顔認証、自動採点システム、ロボット、自動翻訳機、キャッシュレス。 ● 簡素化による縮減、コロナ禍による無観客等によりショーケーシングとしての場は部分的となった一方、コロナ対策として、ICON・OCHA等のソフトを用い、全体を効率的に管理。 	
<ul style="list-style-type: none"> ● ボランティア 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大会ボランティア・都市ボランティアとして内外多くの方が参画。大会前はコロナ禍等により辞退者も出た。 ● 大会期間中は高い参加率。今後も続けたいとの声多し。 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 参画、透明性、デュープロセス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種の取り組みについて、公募・参画を導入。結果的に無観客となり、参画という面では更に重要な位置づけ。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ エンブレム:当初案の撤回後、透明性を重視し、デザイン公募、審査のライブ配信を実施。 ➢ マスコット:全国8割の小学校、500万人近い小学生の投票で選定。 ➢ メダル:使用済みの携帯電話を提供してもらい、抽出した金・銀・銅でメダルを作成。 ➢ 参画プログラム:5年間で内外約16万プロジェクト、約1億4000万人の参画。 ➢ ホストタウン:全国各地でおもてなし。 ● 意思決定については、過去大会に比し透明性・参画性に配慮。但し、不十分との指摘もあり。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 4~5月:3月末の史上初の延期決定後、ゼロベースで実施計画策定(7月までに会場・スケジュールを決定、9月までに簡素化の整理、9月以降はコロナ対策) ➢ 9月 コロナ対策調整会議発足 ➢ 12月 中間整理 ➢ 2月 中間整理をベースにIOC・IPCとプレイブック第一版を公表⇒説明・質疑 ➢ 3月 海外観客の受け入れ断念 ➢ 4月 コロナ対策調整会議で追加策策定 <ul style="list-style-type: none"> 組織委でコロナ対策専門家ラウンドテーブル(RT)発足 ➢ 5月 プレイブック第二版を公表⇒説明・質疑。 <ul style="list-style-type: none"> 専門家 RTで海外からの大会参加者、行動管理、医療体制の状況を報告・公表 ➢ 6月 プレイブック第三版を公表。RT等での議論を踏まえ、国内観客上限一万人以内。 ➢ 7月 緊急事態宣言発令を踏まえ、国内無観客決定。 ➢ 8月 感染拡大を踏まえ、RT等での議論を踏まえ、バラで追加策 	<p>【参考:下記の視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 多くのステークホルダー <ul style="list-style-type: none"> ➢ 開催根拠 <ul style="list-style-type: none"> ◇ IOC・IPC ➢ スポーツ競技大会として <ul style="list-style-type: none"> ◇ IF、NF、NOC、NPC等 ➢ ホスト側 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 東京都、政府(開催都市契約) ◇ 関係自治体 ◇ 全都道府県(聖火リレー) ➢ イベントとして <ul style="list-style-type: none"> ◇ マーケティング・パートナー ➢ ムーブメント <ul style="list-style-type: none"> ◇ 内外の注目を集める ◇ 内外の注目を集める ● イベントとしての巨大性・公的側面 ● コロナ禍 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 運営面・準備面での負荷 ➢ 更なる社会化